



大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究 ——社会的要因と職業達成に着目して——

小林, 元気

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2020-03-25

(Date of Publication)

2022-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7805号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007805>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



2019年12月18日提出

博士論文

大学生の留学志向の形成に関する教育社会学的研究
——社会的要因と職業達成に着目して——

国際協力研究科

専攻 地域協力政策専攻

指導教員 山内 乾史 教授

学籍番号 166I502I

氏名 小林 元気

論文内容の要旨

近年の高等教育政策の特徴の1つとして、日本人大学生の海外留学の促進が挙げられる。その背景には、国際化・グローバル化を外来の脅威としてとらえ、国境を越えて流動化する市場経済に対応しなければならないという国家的な危機意識がある。日系企業のグローバルな経済活動を支えるためには「グローバル人材」の育成が必要であり、そのための手段として大学生の海外留学は政府主導の強力な働きかけのもとで推進されてきた。留学促進政策が前提するのは、かつては国内で展開されていた社会経済的地位の達成をめぐる競争が、国境を超えてグローバルに拡大していくという「グローバル・メリトクラシー」の到来を予期した社会認識である。若年層が教育を通じて獲得すべき能力として、グローバルな活動を可能にする能力や資質が志向されるゆえに、海外留学はそのための有効な機会として関心を集めることになる。

しかしながら、グローバル化が加速しているはずの近年において、日本の教育政策が危機感を募らせてきたのは、他のアジア諸国が欧米圏への留学者数を増加させていく中で、なぜか日本だけが逆に留学者数を減らしているという事態に対してである。ゆえに、「内向き」だとされる日本の大学生や高校生に対して、オールジャパン体制で留学への機運を醸成することが目指されてきている。

ここで問題なのは、〈留学は誰にとっても望ましいものである〉というナイーブなメッセージを産学官が全方位的に発信している一方で、そこには留学が追加的な私費負担をとまなう教育選択であるという教育社会学的な認識が欠落している点である。国内大学への進学機会だけとらえても、出身家庭の経済的要因に規定されることがすでに明らかにされており、海外留学によってさらなる私費負担が生じることは、現存する高等教育機会の格差構造の内部に埋め込まれる形で、留学機会の格差もまた存在する可能性を示唆している。しかし、留学という教育機会の平等性を問う視点そのものが、現在の日本の教育政策や学術研究にはみられない。

そして、留学促進政策が「グローバル人材」の社会的ニーズの高まりという根拠から留学を強く求める現状において、若年層の留学志向がどのように形成されるのか、留学経験は職業達成とどのように関連するのかというテーマに関していえば、先行研究は実証的な知見をほとんど提示できていないのである。

以上の課題意識を有する本研究は、日本人大学生の留学志向の形成に着目し、とりわけその社会的要因と職業達成との関連という2つの教育社会学的な変数を中心に検討することで、海外留学という教育選択が形成される構造の特質を明らかにすることを目的とした。

第1章では、日本社会での留学という教育選択をめぐるマクロな社会的背景として、近年の教育政策がグローバリゼーションのイデオロギーによりどのように変容して現在に至っているのかというプロセスをたどった。第1節では「教育の福音」という分析概念から、英語教育改革と海外留学促進政策の関連性について通時的な分析を行い、その背後にあるイデオロギーの特質を検討した。早くは1970年代末から経済・産業界に存在した国際化に

対する危機感が、英語教育に特化した「教育の福音」を駆動し、英語教育に対して実用性重視の功利主義的な目的への変容を迫った。1990年代後半には〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックが形成され、2003年において今日的な海外留学促進政策は英語教育改革の文脈上に位置づけられる形で策定された。その後両政策は「職業教育主義」のイデオロギーと「ナイーブな人的資本観」を強化させながら、2010年代のグローバル人材育成政策へと結実し、現在に至るまで強力に推進されてきている。

第2節では、日本人若年層の海外志向が低下したとする「内向き」イメージが社会的に構成されたものであるとの前提に立ち、新聞・雑誌記事の言説を分析した。結果、「内向き」イメージは2009年の政府資料をきっかけとして社会的に構成され、グローバル人材育成政策が活発に議論された2010年代初頭に社会に定着したことが明らかになった。加えて、長期留学者数が2005年以降減少している一方で、短期留学者数はコンスタントに増加していること、「内向き」言説が日本人大学生の留学促進政策の意義を正当化する機能を果たしていたことが指摘された。

第2章では、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という研究課題に対する検討を行った。葛藤論・再生産論的アプローチにより、留学志向が形成される初期条件において特定の社会集団の有利・不利が存在する可能性に着目して、留学志向を形成する社会的要因について析出することを目指し、「計量的モノグラフ」による探索的な分析を行った。

分析の結果、第1に、出身家庭の社会経済的条件が独立して留学志向を高めており、この傾向は、大学生の短期留学志向、高卒後の長期留学志向、親の子に対する海外教育志向のいずれにおいても共通して観察された。つまり、確率論的には日本人の留学志向とは階層現象であり、留学という教育機会にアクセスできる環境には初期条件としての格差が存在することになる。第2に、国内の中等教育における学業成績が優秀な者ほど留学を志向する傾向にあった。この点については国内大学進学者による短期留学と、高卒後の長期留学の間で状況は異なる。短期留学については所属大学の入試難易度の高さが留学志向と関連していたが、高卒後の長期留学に関しては総合的な学力が影響するわけではない。これは、高校卒業時点の高学力者の大半が国内の大学に入学するという日本の状況を示している。高卒後の長期留学志向における学力要因は、英語が得意であり数学が苦手であるという教科ごとの特徴を有している。

第3章と第4章では、「日本社会においてなぜ留学は志向されるのか」という研究課題を検討した。

大学生が留学に価値を見出す理由として、第1に〈留学経験は人的資本の蓄積につながり、個人に金銭的便益をもたらす〉という経済的合理性の存在を仮定した。そこで、第3章第1節では、大学生の留学経験がグローバルな労働市場で労働生産性を高める「トランスナショナルな人的資本(THC)」を蓄積することにつながり、個人に所得の上昇をもたらすと説明する「THC仮説」の検証を試みた。大卒労働者の所得を従属変数として、所得に影響を及ぼす諸変数を可能な限りコントロールしたうえで、留学経験の所得に対する影響を分析した結果、2年以下の留学経験による所得上昇効果は存在せず、「THC仮説」は棄却

された。つまり、大学生の短期留学志向を経済的合理性の観点から説明することは難しいといえる。

さらに、大学生が留学を志向する理由の第2の可能性として、〈留学経験があることで将来国際的な仕事に就くことができる〉という目的合理性の存在を仮定した。第3章第2節では、教育と職業の関係性を示す「職業的レリバンス」概念を援用して、留学経験が国際的な仕事と関連しているかどうかという「留学の職業的レリバンス仮説」を検討した。大卒労働者の業務における英語使用頻度と海外勤務経験を従属変数として、それらに影響を及ぼす他の独立変数を可能な限り統制し、留学経験の独立した影響の有無を検証した。その結果、ほぼすべての留学経験は明確に仕事での英語使用頻度と海外勤務経験の発生率を高めていた。したがって、大学生の留学経験は将来の国際的な仕事につながるという、「留学の職業的レリバンス」の存在が実証されたことになり、大学生の留学志向が職業達成と関連している可能性が示唆された。

一方で、学生たちが自身の留学という社会的行為に対してどのような意味を付与しているのかについては、量的検討だけでは明らかにすることができない。加えて、第2章で明らかにされた社会階層や学力等の諸要因がどのように留学志向に結びつくのか、さらに第2章で検討できなかった要因が存在するのではないかといった疑問も残されている。そこで、第4章では、大学生を対象とした質的調査を行い、学生たちのライフストーリーに関するナラティブデータの分析を行った。

まず、各学生のライフストーリーにおける留学志向の形成要因について探った。その結果抽出されたのは、①海外志向を涵養する客体化された「グローバル文化資本」、②学校外教育での早期英語学習、③「国際的な社会関係資本」、④成育歴における海外渡航や国際交流の経験、⑤西洋先進国への憧憬を醸成するサブカルチャー、⑥ジェンダー要因としての国際恋愛志向と日本社会の女性差別イメージである。

続いて、個人のライフストーリーにおいて留学志向が形成されるプロセスに着目すると、〈英語学力の達成〉と〈海外志向〉が重なった時点で留学志向が生じていた。そして、これらの2要因がライフストーリー上に出現する順序を基準として類型化を行い、英語学力先行型として「学校外教育での早期英語学習型」と「学校英語教育での学力達成型」、海外志向先行型として「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」と「サブカルチャー型」の4つに分類した。

各分類におけるライフストーリーを分析すると、最も多くみられた「学校外教育での早期英語学習型」において、親が子のローカルな教育達成を願い全方位的な子育てを志向する中で、その一部としての早期英語学習が中等教育段階の学校英語教育における学力達成につながっていることが示唆された。一方で、それだけでは留学志向は形成されず、その後インタビューーたちは、海外渡航や国際交流経験、国際的な社会関係資本との出会い、サブカルチャーといった偶然的な要因により海外志向を形成し、それらの総体として留学志向が形成されていたのである。これらのケースからは、ローカルな教育達成を目指すペアレントクラシーを背景に、学校外教育の帰結として必然的に生じた英語学力の格差をベースとしながらも、海外に行きたいかどうかという子自身の意欲に関しては偶然の産物で

あるという、複雑な要因交絡の諸相を見て取ることができる。他方、「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」においては、葛藤論・再生産論的アプローチが想定するような、親から子への留学志向の再生産構造が観察された。これらのケースでは、海外経験を望ましいものとする価値志向が親や親族の影響で子へと継承されている。

さらに、学生たちの自身の留学に対する意味投与について、それが将来の職業達成につながるという〈インストルメンタル〉な価値志向であるのか、それとも留学そのものが目的となる〈コンサマトリー〉な価値志向であるのかという観点から分析を行った。留学のインストルメンタルな意義として、英語能力や多角的な視野、人間力、コミュニケーション能力などの獲得が語られたものの、留学を目前に控えた学生たちの多くはまだキャリア展望がそこまで具体的ではないために、職業達成との関連ははっきりとした像を結んでいない。また、「みんなと違うことをしてみたい」「憧れ」などのコンサマトリーな動機も散見された。しかし最も特徴的であるのは、キャリア観が暫定的な状況で、まずは目の前の留学を自己成長や自己啓発の機会とみなし、そこで得られた自身の成長譚を他者に語ることで、それが職業達成にも結果するという「自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向」である。これは、留学によって得られる成果について、「トランスナショナルな人的資本」や「身体化されたグローバル文化資本」のような諸概念が想定するコンピテンシー的側面というよりも、就職活動におけるエピソードの語りという自己成長の社会構成的側面を想定している点において、極めて日本的な特質だといえよう。

これらの知見を第2章と第3章の分析結果に埋め込むことで、次の3点が示唆される。第1に、出身家庭の社会経済的条件の高さが留学志向を高める効果の中には、「英語学力の達成」をめぐる親の〈戦略性〉と、子の「海外志向」が獲得される〈偶然性〉の複雑な要因交絡が生じていること。第2に、学生たちの短期留学という教育選択の合理性は、自身のグローバルな実践の成果が国内企業の新卒採用活動というローカルな文脈で評価される中で、自己成長を奇貨とした職業達成という自己啓発的な目的合理性にあるがゆえに、経済的合理性の不在は問題にならないこと。第3に、女性の留学志向の高さは、日本人女性と白人男性の間に存在する性愛的な結びつきや、国内での職業達成における女性の不利といった女性固有のプッシュ要因に起因する側面があることである。

以上の研究課題の検討結果をふまえ、終章では留学をめぐるイメージと現実のさまざまなギャップが生じる構造について、総合的な議論を行った。

日系企業の全体的な人材ニーズとして留学経験がほとんど重視されていないにもかかわらず、経済・産業界から「グローバル人材」が要望されるという奇妙な状況は、日本社会における「グローバル人材」像が、留学経験によって効果的に獲得される「語学力・コミュニケーション能力」のようなスキル・能力だけではなく、国内でも獲得可能な「主体性・積極性」「チャレンジ精神」といった汎用的な情意面をも含み込む「二義性」を帯びたものとして構想されたことによって成立している。このようなグローバルとローカルの「二義性」は、留学経験の現実的な企業ニーズの低さを覆い隠し、留学の望ましさを前提とした教育政策を押し進める役割を果たしてきた。

このような「グローバル人材の二義性」は、留学促進政策が経済・産業界の人材育成に

対する要請を原動力として展開されてきたことによる必然的帰結である。日本の留学派遣制度には、「エリート」「学術教養的」「実践的」な3つの留学観が存在するが、これらは3つすべての同時存在が叶わないトリレンマ構造として定位される。その中で、「エリート」「実践的」側面を重視する経済・産業界と、「学術教養的」「実践的」側面を重視する国内大学の葛藤の産物として、グローバル人材の二義的要素は一つの人材像に統合されたのである。

以上の議論を経て、本研究は次のように結論する。近年の日本の教育政策における海外留学の促進と留学者数の増加は、グローバル・メリトクラシーの到来により国境を越えて活躍可能な人材のニーズが高まったことの帰結ではなく、従来から存在するローカルな社会的地位達成を目指したナショナル・メリトクラシーの一変種である。そして、大学生による留学という教育選択は、政策的意図と現実の人材ニーズ、親と子のそれぞれによる意味投与、ジェンダーなどのさまざまなギャップを含み込んだ複雑な構造に規定される社会的実践なのである。

目次

目次

図表目次

序章 問題提起

第1節 問題の所在	1
1-1 本研究の背景	
1-2 本研究の問題意識	
1-3 留学の定義と本研究の対象	
1-4 その他の用語の定義	
第2節 留学志向をとらえる教育社会的アプローチ	12
2-1 プッシュ・プル理論の限界	
2-2 機能論的アプローチ	
2-3 葛藤論・再生産論的アプローチ	
2-4 解釈的アプローチ	
2-5 小括	
第3節 先行研究の検討	23
3-1 日本人若年層の留学志向の形成に関する定量的研究	
3-2 留学経験と職業達成の関連性に関する研究	
3-3 日本人若年層の留学志向の形成に関する定性的研究	
3-4 リサーチギャップと本研究の分析課題	
第4節 本研究の方法と構成	34
4-1 調査研究デザイン	
4-2 本研究の構成	

第1章 留学促進をめぐるイデオロギーの特質と留学促進政策の展開

第1節 英語教育改革と留学促進政策の結節	40
1-1 課題設定	
1-2 分析概念	
1-3 英語教育政策と海外留学促進政策の変容と結節	
1-4 「グローバル人材」育成政策の隆盛と留学促進政策の展開	
1-5 小括	

第2節	社会的に構築された若年層の「内向き」志向イメージ	55
2-1	課題設定	
2-2	新聞・雑誌における「内向き」言説の分析	
2-3	「内向き」イメージと実際の留学動向のギャップ	
2-4	小括	
第3節	考察	64

第2章 留学志向を形成する社会的要因

第1節	大学生の短期留学志向の形成要因	67
1-1	課題設定	
1-2	分析の枠組み	
1-3	使用データと変数設定	
1-4	分析結果	
1-5	考察	
第2節	高卒後の長期留学志向の形成要因	88
2-1	課題設定	
2-2	分析の枠組み	
2-3	使用データと変数設定	
2-4	分析結果	
2-5	考察	
第3節	親の海外教育志向の形成要因	99
3-1	課題設定	
3-2	分析の枠組み	
3-3	使用データと変数設定	
3-4	分析結果	
3-5	考察	
第4節	小括	110

第3章 留学経験と職業達成の関連性

第1節	留学経験と就労後の所得との関連性	114
1-1	課題設定	
1-2	分析の枠組み	
1-3	使用データと変数設定	
1-4	分析結果と考察	
第2節	留学経験と就労後の仕事内容との関連性	124

2-1	課題設定	
2-2	分析の枠組み	
2-3	使用データと変数設定	
2-4	分析結果と考察	
第3節	小括	134
第4章	大学生の留学志向の質的側面	
第1節	質的調査の概要	137
1-1	インタビューの対象	
1-2	インタビューの内容とプロセス	
1-3	コーディングと分析	
第2節	大学生のライフストーリーにおける留学志向の形成要因と プロセス	142
2-1	課題設定	
2-2	分析の枠組み	
2-3	留学志向の形成要因	
2-4	ライフストーリーの時系列における留学志向の形成プロセス	
第3節	大学生の留学志向とキャリア展望との関連	183
3-1	課題設定	
3-2	分析の枠組み	
3-3	留学経験に対する意味投与の諸相	
第4節	考察	204
4-1	留学志向の形成をめぐる〈戦略性〉と〈偶然性〉	
4-2	〈グローバル〉な自己成長と〈ローカル〉な職業達成	
4-3	女性固有のプッシュ要因	
終章	留学志向の形成をめぐる構造的特質と留学促進政策の隘路	
第1節	各章の検討結果の概略	212
第2節	総合考察	217
2-1	ローカルな教育格差に埋め込まれた短期留学格差	
2-2	留学促進政策の隘路	
第3節	結論	229
第4節	本研究の意義と今後の展望	232
4-1	学術的意義	
4-2	実践的意義	

- 4 - 3 留学促進政策への示唆
- 4 - 4 本研究の限界と残された課題

初出一覧	242
引用・参考文献	244
謝辞	267

図表目次

序章

図序－1：高等教育段階の日本人留学者数の推移	4
表序－1：日本人留学者数の上位4か国による留学生定義や集計方法の 特徴	8
表序－2：2015年度短期留学者数（在籍課程別）	10
表序－3：留学のプッシュ・プル要因	13
図序－2：本研究での視点の定位	14
表序－4：教育社会学の分析枠組みと留学研究におけるテーマ	22
図序－3：本研究の構成と展開	36

第1章

表1－1：外国語教育と留学派遣に関連する政策・提言年表	44
図1－1：新奇な事象の社会的表象体系への馴致プロセス	56
図1－2：新聞・雑誌記事における「内向き」言説の登場回数	57
表1－2：朝日新聞における「内向き」言説の内訳	58
図1－3：長期留学者数と短期留学者数の推移	63

第2章

表2－1：変数の設定	73
表2－2：記述統計	74
図2－1：性別×留学経験（予定）	75
図2－2：性別×留学希望	75
図2－3：学部×留学経験（予定）	76
図2－4：学部×留学希望	76
図2－5：調査年×留学経験（予定）	76
図2－6：調査年×留学希望	77
図2－7：世帯年収×子の留学経験（予定）	77
図2－8：世帯年収×子の留学希望	77
図2－9：父職×子の留学経験（予定）	78
図2－10：父職×子の留学希望	78
図2－11：母職×子の留学経験（予定）	78
図2－12：母職×子の留学希望	79

図 2-13 : 大学カテゴリー×留学経験 (予定)	79
図 2-14 : 大学カテゴリー×留学希望	79
図 2-15 : JASSO 貸与型奨学金受給×留学経験 (予定)	80
図 2-16 : JASSO 貸与型奨学金受給×留学希望	80
図 2-17 : 就職不安度×留学経験 (予定)	81
図 2-18 : 就職不安度×留学希望	81
表 2-3 : 短期留学経験 (予定) の形成要因 (二項ロジスティック回帰分析)	83
表 2-4 : 短期留学希望の形成要因 (二項ロジスティック回帰分析)	83
図 2-19 : 米国への日本人留学者数の推移	89
表 2-5 : 変数の記述統計とコーディング	93
表 2-6 : 高1～2時点の進学希望×高3時点の受験予定	93
表 2-7 : 中3成績×高1～2時点の海外・国内大希望	94
表 2-8 : 中3成績×高3時点の海外・国内大受験予定	94
表 2-9 : 高1～2時点における各独立変数の比較	95
表 2-10 : 高1～2時点の進路希望の形成要因 (多項ロジスティック回帰分析)	95
表 2-11 : 高3時点の海外大受験予定者と海外大からの希望変更者の 比較 (Mann-Whitney の U 検定)	96
表 2-12 : 子の教育についての考え (単純集計表)	101
表 2-13 : 子の教育についての考え (因子分析)	101
表 2-14 : 変数の設定	103
表 2-15 : 記述統計	103
図 2-20 : 子の性別×親の海外教育志向	104
図 2-21 : 子の学齢×親の海外教育志向	104
図 2-22 : 都市部での在住×親の海外教育志向	105
図 2-23 : 世帯年収×親の海外教育志向	105
図 2-24 : 母親学歴×親の海外教育志向	106
図 2-25 : 父親学歴×親の海外教育志向	106
表 2-16 : 親の海外教育志向の形成要因 (二項ロジスティック回帰分析)	107
表 2-17 : 第2章の分析結果の概要	110

第3章

表3-1 : 変数の設定	118
表3-2 : 記述統計	118
表3-3 : 大卒社員の所得の規定要因 (オーダード・プロビット推定)	121
表3-4 : 変数の設定	127
表3-5 : 記述統計	128
表3-6 : 仕事での英語使用頻度と海外勤務経験の規定要因	130

第4章

表4-1 : インタビューリスト	139
表4-2 : インタビューでの質問リスト	141
表4-3 : 留学志向形成プロセスの4類型	164
表4-4 : 「学校外教育での早期英語学習型」のライフストーリー	166
表4-5 : 「学校英語教育での学力達成型」のライフストーリー	174
表4-6 : 「家庭環境内でのグローバル文化資本継承型」の ライフストーリー	176
表4-7 : 「サブカルチャー型」のライフストーリー	177
図4-1 : インストルメンタルな留学志向	185
図4-2 : コンサマトリーな留学志向	185
表4-8 : 「近代型能力」と「ポスト近代型能力」の特徴の比較対照 ..	186
図4-3 : 自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向	199

終章

図終-1 : 社会経済的空間と活動空間上での短期留学志向の 形成プロセス	219
図終-2 : 「グローバル人材」の資質・能力の分類	222
図終-3 : 新卒採用の選考にあたって特に重視した点	223
図終-4 : 日本の留学派遣制度のトリレンマ	225
表終-1 : トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムの特長	226
図終-5 : 社会階層と教育研究の分析枠組み	233
表終-2 : 留学形態の分類	235

序章 問題提起

第 1 節 問題の所在

1-1 本研究の背景

2010 年代以降の日本社会において、若年層の海外志向の低下を嘆き、学生に海外留学を求める言説は、枚挙に暇がない。「日本人の海外留学離れという現象自体は、グローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うくする」（太田 2013: 88）と国家レベルの観点から危機感が語られれば、「積極的に海外に出ようとしないう日本の若者の『自己満足』が日本の国際的活力の低下につながっていることは自明であろう」（中嶋 2010: 5）と断罪される。特に本研究の主な対象となる日本国内の大学に進学した学生は、「入学の次は、留学」「まずは短期でもいいから 1 年生のうちの留学がオススメ」（文部科学省、トビタテ！留学 JAPAN 大学生向けチラシ）などと、入学早々に海外留学を求められている。

少し考えてみれば、これは奇妙な状況である。国内大学の学生の多くは、不本意入学などの場合を除き、その大学が国内のキャンパスで提供する教育サービスや学位へのニーズがあるため進学したと考えられる。それにもかかわらず、入学して間もなく進学先の大学の外部で（さらには自国の外部で）一定期間教育を受けることが推奨されているのである。

このように日本人大学生の海外留学が国家の教育政策として組織的に促進される状況は、1871 年の文部省設置以降およそ 150 年が経過しようとしている日本の高等教育の歴史において、21 世紀に入ってから生じてきたごく最近の現象である。そもそも日本社会において、自国の若者が海外に留学するという選択肢は、近年まで能力的・経済的な点において一部のエリート層に限られたものであった。例えば、明治維新以降の官費留学（辻 2010）や戦後のガリオア・フルブライト・プログラム（斎藤 1984）では、日本人留学生は国家の費用負担によって留学先で特定の専門領域について学び、その成果を自国に持ち帰り日本社会の発展に貢献することが期待された。また、そのような選抜を経ることのない私費での留学は、1985 年のプラザ合意に至るまでの円安を背景に巨額の費用負担をとまなうものであったため、少数の富裕層にのみ実現可能な選択肢であった。このように、留学という教育機会は少数の例外的な特権であったことから、社会的関心を集めることは少なかったのである。

しかし、そのような海外留学の位置づけは、グローバル化¹として言及される全世界的な交流活動の拡大を背景として、1990 年代以降に変化していくことに

なる。経済活動のグローバル化によって国境を越えた労働市場が形成されたことで、職業達成をめぐる教育活動もグローバル化していく（Brown 2000）。世界全体の留学生数は1990年には130万人であったが、2000年には210万人、2010年には420万人へと加速度的に増加した（経済協力開発機構 2014: 398）。グローバル化した労働市場とそれに対応しようとする教育の背景にあるのは、「トランスナショナル・コンピテンス（Institute of International Education 1997）」の議論にその典型がみられるように、国境を越えて共通する知識や技能が重要性を増すという価値意識であり、海外留学はそれらを獲得する機会として脚光を浴び始めたのである。

日本社会においても、バブル崩壊以降の国内経済の停滞や、世界経済の構造的変化にともなう労働環境の変化を背景として、2000年代の半ば以降からグローバル化した市場で活躍可能な人材が経済・産業界から要請されるようになる。2007年に産学の横断的課題について議論を行う「産学人材育成パートナーシップ」が経産省主導で創設され、人材育成方針の課題の1つとして「グローバルな視点による人材の育成」が提示された（産学人材育成パートナーシップ 2009）。これを受けて設置された「グローバル人材育成委員会」による報告書では、「グローバル人材」の要件として、①社会人基礎力、②外国語でのコミュニケーション能力、③異文化理解・活用力が示され、そのような能力の育成に効果的な手段として「海外への学生の送り出し」が位置づけられている（グローバル人材育成委員会 2010）。ここに、国内大学が産官のバックアップを受けながら日本人学生の留学を促進するという構図が生まれる。2013年に策定された「日本再興戦略」では、日本人学生の高等教育段階での留学者数を2020年までに12万人へと倍増させる政策目標が設定され（内閣府 2013）、教育政策の具体的な成果目標として位置づけられた（文部科学省 2013）。その翌年に策定された「若者の海外留学促進実行計画」では、「関係府省庁、民間企業、学校等が力を合わせ、海外留学を阻害する要因を取り除くために必要な具体策に取り組む必要がある」として（内閣官房他 2014: 5）、産学官のオールジャパン体制で海外留学の促進が行われている。

1-2 本研究の問題意識

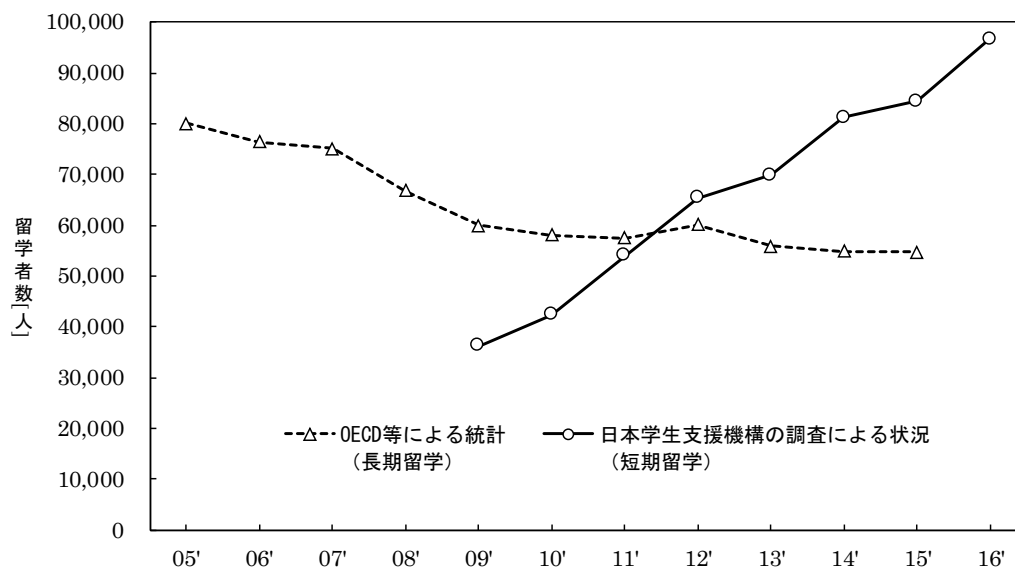
以上のように、近年の留学促進政策は、日本経済の活性化のためにグローバル市場で活躍可能な人材を育成しなければならないという理路にもとづき、政府主導の強力な働きかけのもとで推進されている。このような社会的状況の背景にあるのは、かつては国内で展開されていた社会経済的地位達成をめぐる競

争が国境を超えてグローバルに拡大していくという「グローバル・メリトクラシー（岩木 2004; Tannock 2009; Brown and Tannock 2009)」の到来を予期した社会認識である。そのような社会では、若年層が教育を通じて獲得すべき能力として、グローバルな活動を前提する諸能力が志向されるゆえに、海外留学は有効な機会として関心を集めることになる。

しかしながら、グローバル化が加速しているはずの近年において日本の教育政策が危機感を募らせてきたのは、「グローバル・メリトクラシー」を背景に他のアジア諸国が欧米圏への留学者数を順調に増加させていく中で、なぜか日本だけが逆に留学者数を減らしているという事態に対してである。政府が 2010 年代以降に留学促進政策を強力に推進するきっかけとなったのは、日本人若年層の海外志向が低下している——「内向き」志向になっている——という教育言説である。その根拠として挙げられたのは、文部科学省が毎年公表している「OECD 等による統計」において、主に学位の取得を目的とする日本人留学生数が 2000 年代以降伸び悩んでいたことであった（文部科学省 2009: 25）。よって、2013 年当時 6 万人弱であった留学者数を 2020 年までに 12 万人へと倍増させることが政策目標として目指されたのである。

一方で、図序-1 が示すように、当時は留学に関する指標として着目されていなかった日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によれば、日本国内の大学に在籍する学生の単位取得や語学学習等を目的とする留学は、「内向き」志向が問題視された時期においても一貫して増加してきている。

このように、近年において「内向き」であるはずの若年層の対照的な留学動向が、統計上は補足されている。しかしながら、留学促進政策においては海外留学の多様性や実態が十分に整理されないまま、とにかく留学を促進することそのものが目的化されてきた。このことは、留学促進政策に対する政策評価においても指摘されている。2017 年 7 月に総務省が公表した「グローバル人材育成の推進に関する政策評価書」では、成果指標①「日本人海外留学者数（大学等）」について達成状況を「×」と評価したうえで、「現在、成果指標の達成状況の把握に使用している OECD、ユネスコ、IIE 等のデータ（筆者注：表序-1 における「OECD 等による統計）」では、近年大きく増加している日本の大学等に在籍している日本人海外留学生の大半が含まれていない」と指摘し、「今後、グローバル人材の育成を推進する上で、短期留学（筆者注：表序-1 における「日本学生支援機構の調査による状況」の留学）を政策上どのように位置付けるのかを明らかにする必要がある」と結んでいる（総務省 2017: 163-164）。



図序－１ 高等教育段階の日本人留学者数の推移

出典：文部科学省（2019）より筆者作成

留学動向をめぐる正確な現状認識の欠落は、若年層の海外留学という教育選択が、帰国後の職業達成においてどのような帰結をもたらすのかについての、体系的かつ実証的なエビデンスの少なさにもつながっている。グローバル化した労働市場において活躍可能な人材が求められているという社会的なメッセージは、シンプルかつ強いものでありながら、一方では具体性を欠いている。

そもそも、留学促進政策が想定するように、グローバル・メリトクラシーの到来によって留学経験と就労において求められる職能の間に機能的な対応関係が存在するのであれば、政策的な介入がなくとも経済的合理性の原理から企業は留学経験者を厚遇し、そのような好待遇を求めて若年層は留学を志向するだろう。しかし前述の「若者の海外留学促進実行計画」が「海外留学を阻害する要因」として言及しているように、国内企業の新卒採用活動は日本人留学生に冷遇的であるし、大学生たちは——政府の認識が正しいとすれば——「留学機運の醸成」が必要なほど海外志向が低いとみなされている（内閣官房他 2014）。

はたして、グローバル化の影響により、多くの日本の職業労働者にとって国境を越えて活躍できるような能力が本当に求められているのか。どのような職種において、どのくらいの割合の労働者が、どの程度グローバルな職能を求められているのか。若年層の留学経験はどのように仕事で活用されているのか。このような留学経験と職業達成との具体的な関連性を示すエビデンスは、留学派遣が巨額の予算支出をとまなう重要政策であるにもかかわらず、実はほ

ほとんど存在しない。換言すれば、改めて問い直す必要がないほどに、日本社会において〈留学は誰にとっても望ましいものである〉という価値規範は自明視されている。

留学派遣政策における正確な現状把握とエビデンスの不足という課題は、そのまま学術的課題にも直結する。留学が教育達成の一種であり、教育機会としての留学経験が個人の職業達成に影響する可能性が存在するのであれば、留学という教育機会へのアクセスの平等性や、留学経験が職業達成に対してもたらす効果についての教育社会学的な検証がなされるべきであろう。現に、次節で詳しく検討するように、海外研究ではそのような視点にもとづいた研究に一定の蓄積があり、留学という教育システムの発達が各国の若年層の職業達成にどのような変化をもたらしているのかについて、教育社会学的な理論背景を共有した議論が行われている。

一方で、日本人大学生の留学を対象とした研究の多くは、留学経験がもたらす望ましい効果の析出を試みるものや、大学生の留学行動の阻害要因を同定しようとするものが大半を占めている。これらの研究の多くは各大学の留学支援の実務を担当する教職員によって行われており、ゆえに留学を促進することがア priori に肯定されているという根本的な問題を抱えている。

ここで問題なのは、〈留学は誰にとっても望ましいものである〉というナイーブなメッセージを産学官が全方位的に発信している一方で、そこには留学が追加的な私費負担をともなう教育選択であるという教育社会学的な認識が欠落している点である。学位取得を目的とした海外大学への進学であれ、国内大学進学者による海外大学での単位取得であれ、多くの日本人大学生にとって留学という教育選択は通常よりも多くのコストを要するものである。例えば、近畿大学国際学部が必修化する1年間の米国留学では、「150万～220万円の留学先の授業料に加え、月10万円～15万円の生活費が必要で、費用負担は小さくない」（朝日新聞、2016年11月14日大阪版夕刊）。また、1か月間程度の短期研修であっても、英語圏先進国では30～50万円程度の負担が生じることが一般的である。²

すでに、国内大学への進学機会だけとらえても、出身家庭の経済的要因に規定されることが明らかにされている（平沢 2018）。海外留学によってさらなる私費負担が生じることが、現存する高等教育機会の格差構造の内部に埋め込まれる形で、留学機会の格差もまた存在する可能性を示唆している。しかし、留学という教育機会の平等性を問う視点そのものが、現在の教育政策や学術研究においてほとんどみられない。

そして、留学促進政策がグローバル人材の必要性という根拠から留学を強く

求める現状において、政策の妥当性を検証するための〈留学と職業達成の対応〉というテーマに限っていえば、先行研究は実証的な知見をほとんど提示できていない。また、大学生の留学志向が、どのような社会的条件や学生自身が付与する意味に規定されながら形成されていくのかという体系的な検討もまた、これまで十分に行われていない。

つまり、大学生の海外留学が教育政策上の重要課題としてオールジャパン体制で取り組まれている中で、実際に学生たちの留学志向が形成されていくプロセスや、留学経験が職業達成との関連において何を学生たちにもたらすのかについては、研究領域においてもいまだブラックボックスの中にあるといえる。そして、そのような課題をとらえるための理論的枠組みが、日本の留学を対象とした研究において定まっていないこともまた、大きな学術的課題として存在する。

以上の課題意識を有する本研究は、日本人大学生の留学志向の形成に着目し、とりわけその社会的要因と職業達成との関連という2つの教育社会学的な変数を中心に検討することで、海外留学という教育選択が形成される構造的特質を明らかにすることを目的とする。そのための作業として、次の2つの研究課題を設定し、その解明に取り組んでいく。

研究課題1：日本社会において誰が留学を志向しているのか。

研究課題2：日本社会においてなぜ留学は志向されるのか。

まず、日本社会における留学志向がどのような特徴をもつのかについて、全体的な傾向性を把握し、記述することから始める必要がある。続いて、留学志向を形成する諸要因が、日本社会の教育システムという文脈においてどのように作用しているのかについて、説明的分析を加える。

これら2つの研究課題を検討することで、〈大学生にとって留学という教育選択は何を意味するのか〉という大きな問いの一端が明らかになるだろう。その知見は、学術領域において留学という教育事象をとらえる新たな理論的枠組みを提示することに加えて、政府が羅針盤を欠いたまま進めてきた留学促進政策に示唆を与えることができると考える。

1-3 留学の定義と本研究の対象

具体的な議論に入る前に、多様に存在する海外留学形態の定義を整理すると

ともに、本研究における研究対象について明確にしておこう。

日本学生支援機構は、日本を基点とした「送出留学生／海外留学生 (Outbound students)」について、「学位取得目的の留学 (Degree mobility)」「単位取得目的の留学 (Credit mobility)」「単位取得を伴わない留学 (Non-credit mobility)」の3種類に区分している(日本学生支援機構 2014: 4)。「学位取得目的の留学」とその他の留学の間には、日本人若年層の一般的なライフコースにおける大きな差が存在する。

①学位取得を目的とした「長期留学」

「学位取得」とは、海外の高等教育機関(専門学校・短期大学・大学・大学院等)での学位の取得を意味している。つまり、日本国内の高校を卒業後、国内大学ではなく海外大学の学士課程に進学した層や、いずれかの国内教育機関を卒業後に海外の大学院に進学した層が中心となる³。学位を取得するためには、必然的に留学期間が1年間以上の長期に及ぶケースが大半であることから、本研究では学位取得目的の留学を「長期留学⁴」と位置づけたい。

②単位取得や語学習得等を目的とした「短期留学」

次に、「単位取得目的の留学」とは、学位留学と同じく海外の高等教育機関(専門学校・短期大学・大学・大学院等)での留学だが、「学位は取得せず、短期間(1年以内)在籍し、語学学校以外の経験や資格・修了証取得(日本学生支援機構 2009: 6)」を目的とした留学である。交換留学のように、国内大学進学者が在籍大学での単位読み替えを目的として実践する留学もここに含まれる⁵。

続いて、「単位取得を伴わない留学」とは、「語学習得」や「現地の大学などへの進学準備」を目的とした「語学学校」での留学(日本学生支援機構 2009: 6)が大半である。国内大学が語学研修として準備するケースもあれば、個人が長期休暇を利用して、もしくは大学を休学して独自に渡航するケースもあり、ワーキングホリデー制度と併用されるケースも多い(加藤 2009; 藤岡 2017)。本研究では、「単位取得目的の留学」及び「単位取得を伴わない留学」の留学期間の大半が数週間から1年以内であることから、これらをまとめて「短期留学⁶」として定義する。

③「日本人の海外留学状況(OECD等による統計)」における留學生の定義

日本人の留学者数に関して最も頻繁に参照される統計は、文部科学省が毎年「日本人の海外留学状況」として公表している資料(最新版は文部科学省 2019)である。したがって、この統計における「留學生」の定義に留意しなけ

ればならない。

2019年1月に公表された資料では、世界各国における2016年の日本人留学生受入れ状況が示されている。総数は55,969人で、受入数1位のアメリカ(18,780人)、2位中国(13,595人)、3位台湾(7,548人)、4位イギリス(2,944人)の4か国で、全体の76.6%を占めている。しかし、各国の日本人留学生数は、日本が海外留学の出発者に対して統計調査を行いカウントした結果ではなく、各国が公表している数値を文部科学省が独自に集計したものである。数値の出典も国によって異なり、先ほどの上位4か国の例を挙げると、アメリカについてはInstitute of International Education (IIE)の「Open Doors」、中国と台湾はそれぞれ中国教育部と台湾教育部による統計、イギリスはOECDが公表している「図表で見る教育 (Education at a Glance)」の統計にもとづいて集計されている(文部科学省 2019)。

さらに、各国の留学生の定義や集計方法もそれぞれ異なっている。前述の4か国の特徴として、本研究において特に大きな意味をもつ内容のみをピックアップする(表序-1)。本研究の定義に基づいていけば、英語圏の2か国については、「短期留学」の数値がかなり少なくカウントされている可能性が高く、中国に関してはそもそも何の数値であるのかも定かではない。つまり、本統計は、日本人留学生の中でもとりわけ本研究の定義する「長期留学」の変化を表しているといえるが、数値の信頼性の点においては留意すべきである。

表序-1 日本人留学者数の上位4か国による留学生定義や集計方法の特徴

順位	国名	特徴
1	アメリカ	・高等教育機関の回答率は48.9%で、未回答校は推計により数値を出している。 ・中小の語学学校の留学生は含まれていない可能性が高い。
2	中国	総数のみの公表であり、学位や単位の取得、語学学習等の目的別の内訳や、集計方法、留学生の定義等が不明。
3	台湾	大学本体の教育課程に在籍する交換・短期留学生は数値に含まれていない。
4	イギリス	・交換留学生は数値に含まれていない。 ・約半数の語学学校の留学生は集計されていない。

出典：日本学生支援機構(2014)にもとづき筆者作成

④「日本人の海外留学状況(独立行政法人日本学生支援機構の調査による状況)」における留学生の定義

一方、文部科学省は、日本学生支援機構による「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」の結果についてもあわせて公表している。この調査は、日本国内の高等教育機関を対象に行われており、回収率が100%に近い正確な全数調

査である（日本学生支援機構 2014）。

本調査における留学の定義は、「海外の大学等における学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等（日本学生支援機構 2017）」と幅広い。しかしながら、留学期間別の内訳によれば、1年未満の留学が 97.5%を占める（日本学生支援機構 2017）ため、ほぼ全員が本論の定義する「短期留学」の範囲に含まれるであろう。

2004年以降の調査結果が毎年公表されており、大学間の交流協定に基づき留学を開始した日本人学生が調査対象となっているが、2009年からは、各大学が把握している限りでの「協定等に基づかない留学」についても調査対象に加えられた。

このように、文部科学省が集計する統計とは定義が完全に異なる調査であるため、受入国上位4か国も同一ではない。2017年度の調査結果では、1位のアメリカ合衆国（19,527人）は変わらないが、2位オーストラリア（9,879人）、3位カナダ（9,440人）、4位中国（7,144人）と順位が変動し、短期留学が少なくカウントされていた英語圏の国が上位に入ってくるのである。

⑤ 本研究の対象

以上をふまえた本研究が主に分析対象とするのは、日本学生支援機構の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によって捕捉されている「短期留学」の中でも、とりわけ学部レベルにおいて実践される1年未満の留学である。

「長期留学」ではなく「短期留学」に焦点を当てるのは、現在において日本人若年層が最も多く実践する留学形態であることによる。2012年度に短期留学者数が長期留学者数を逆転して以降、両者の差は現在も広がり続けている（図序-1参照）。

大学院生ではなく学部生の留学に焦点化するのもまた、同様の理由による。表序-2に示しているのは、2015年度短期留学者の在籍課程別の内訳である。大学院生による留学は短期留学全体の9.5%であることに對して、学部レベルでの留学は87.1%を占めている。

これらの研究対象の設定により、本研究は日本人若年層によって最も実践されている留学形態をとらえ、一般的な大学生にとって留学という教育選択がどのように形成されていくのかについて明らかにすることを旨とする。

表序－２ 2015年度短期留学者数（在籍課程別）

在籍課程	人数	割合
大学院 博士課程	2,405	2.8%
大学院 修士課程	5,438	6.4%
大学院 専門職学位課程	288	0.3%
大学学部・短期大学	73,535	87.1%
高等専門学校	1,300	1.5%
専修学校	1,490	1.8%
合計	84,456	100%

出典：「協定等に基づく日本人学生留学状況調査，2015」⁷の二次分析により筆者作成

1－4 その他の用語の定義

本論文では，一般的文脈において解釈される意味とは異なるいくつかの特徴的な用語を用いる。それらの詳細な検討は各章で随時なされていくが，使用頻度が高いものに関しては，参照を容易にする意図により，以下に定義をまとめておく。

①「グローバル・メリトクラシー（global meritocracy）」

かつては国内で繰り広げられていた，個人の業績や能力を奇貨とした社会的地位達成をめぐる競争が，国境を越えて世界中に拡大する状況を意味する。日本では岩木秀夫や荻谷剛彦，海外ではスチュアート・タノックなどが提唱している（岩木 2004；荻谷 2017；Tannock 2009；Brown and Tannock 2009）。

②「教育の福音（the education gospel）」／「職業教育主義（vocationalism）」

ノートン・グラブとマーヴィン・ラザーソンが提唱する概念であり，先進諸国の教育政策に共通してみられる論理を説明している（Grubb and Lazerson 2004；Grubb and Lazerson 2006=2012）。

「教育の福音」とは，各国の経済成長のための課題として，まず初めに学校教育の失敗を強調し，その対処方法として経済的・功利主義的な目標を設定した教育改革の必要性を謳うレトリックである。なお，ドン・ボスコによるキリスト教の予防教育の文脈で用いられる「教育の福音」とは意味が異なる。

「職業教育主義」とは，学校教育の内容が職業労働で役立つ知識や能力の獲得を目的として編成されるべきであるという考え方を指す。これは，実業教育

における職業訓練に限定されるものではなく、教育システム全体がそのような価値志向に方向づけられていく社会状況として議論される。

③「トランスナショナルな人的資本 (transnational human capital)」

人的資本の一形態であり、個人が国境を越えて行動することを可能にする知識やスキル、資格、人的ネットワーク等を指す。経済活動のグローバル化を前提として、そのような就労環境の変化に対応する新たな人的資本の存在や、その不平等な蓄積の可能性について含意している。フアン・メドラーノやユルゲン・ゲルハルトらによって体系的に概念化されている (Medrano 2016; Gerhards et al. 2017)。

④「グローバル文化資本 (global cultural capital)」

グローバルな地位獲得競争が生じる社会において排他的な資源として機能する文化的な資源であり、知識やスキル、学位など就労におけるアドバンテージのみならず、コスモポリタンの他者に対する受容性やライフスタイル、異文化に関する趣味まで含まれる。既存の文化資本概念が一国内の社会状況のみを想定しているのではないかという批判から、キム・ジョンヨンによって提唱された (Kim 2011)。「トランスナショナルな人的資本」とほぼ同義であるが、本研究ではこれらのグローバル化した社会を前提として個人に利益をもたらす文化的諸要因について、特に就労を介した経済的利益に焦点を当てる際は「トランスナショナルな人的資本」を、個人の生育歴における蓄積の排他性に着目する場面では「グローバル文化資本」を用いることとする。

⑤「国際志向ハビトゥス (international habitus)」

筆者が独自に用いる概念である。個人の生育歴において形成されていく価値志向の体系を意味するピエール・ブルデューの「ハビトゥス」概念にもとづき、その一側面である海外や異文化といった国際的な経験に対する志向性として定義する。留学促進政策が内向き志向の打開策として留学機運の醸成を目指すことに対し、本研究は個人の生育歴における諸要因の蓄積として留学志向をとらえることを企図している。

第2節 留学志向をとらえる教育社会的アプローチ

本節では、留学志向の形成をとらえるための分析枠組みについて検討する。学生の留学志向が形成されていく現象は、多種多様な要因が複合的に関連するものである。「教育社会学的研究」と銘打つ本研究は、それらの要因の中でも、学生の留学志向を形成する社会的要因や、留学経験と職業達成の対応関係に焦点化しつつ、教育社会学理論の枠組みを援用しながら分析を進めていく。

2-1 プッシュ・プル理論の限界

分析枠組みの設定に向けた詳細な議論に入る前に、留学研究における既存理論の限界と教育社会学理論との接続の必要性について検討しておきたい。

かつての留学生による国際移動は、東から西へ、開発途上国から先進国へと、より権威のある高等教育を求めて行われる「垂直移動 (vertical mobility)」がその典型であった (Rivza and Teichler 2007)。一方、近年では先進国間の「水平移動 (horizontal mobility)」 (Teichler 2017) や ASEAN 諸国間の移動 (森川 2006) などにみられるように、国家間の留学パターンは多様化しつつある。このような留学生による国際移動の複雑な動態に関しては、留学生の出身国に関連するプッシュ要因と、受け入れ国に関連するプル要因によって理論化されてきた (Cummins 1993; Altbach 2004)。De Wit et al. (2008) は、プッシュ要因とプル要因のそれぞれに教育的、政治・社会・文化的、経済的な要因が存在することを、体系的に整理している。(序表-3)

留学研究におけるプッシュ・プル理論は、国家間の関係性や高等教育制度といったマクロな枠組みから、留学生の国際移動が発生する原理を説明するものである。しかしながら、本研究の関心から日本人学生の留学志向をとらえるうえで、その射程には次に挙げる2点の限界が存在する。

第1に、留学生の出身国内において留学を志向する者とそうではない者を分岐する社会的要因は何か、という規定構造を十分に説明できない点である。留学研究におけるプッシュ・プル理論の貢献は、留学志向の力学を出身国に関連する変数と留学生受入先の国に関連する変数に区別して分析するマクロレベルの視点を提示したことにあつた。しかし、本研究が目指すように、日本人学生の海外留学志向に関して、それを規定する社会的要因や職業達成との対応を明らかにするためには、若年層が国内で受ける一般的な学校教育との関連性において、海外留学というオルタナティブな選択肢をとらえるための視点が必要になる。

表序－3 留学のプッシュ・プル要因

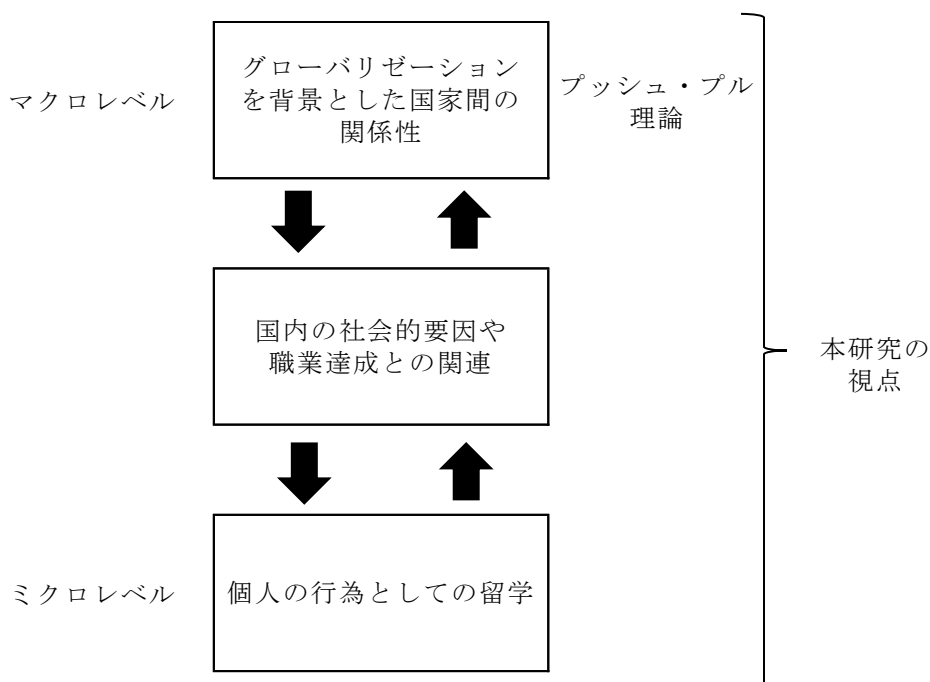
プッシュ要因	プル要因
教育的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の進学機会 ・基本的な人材需要 ・高等教育のランキング/ステイタス ・海外学位に対する国内での評価 ・国内高等教育の選択性 ・遠隔教育の利用可能性 ・民間の仲介エージェントの増加 ・海外の仲介エージェントの増加 ・海外留学経験 ・海外協定校との戦略的提携 	教育的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の機会 ・教育システムの互換性 ・高等教育のランキング/ステイタス ・国内学位の価値の高さ ・高等教育システムの多様性 ・高等教育進学容易さ ・積極的な募集政策 ・学費 ・国内学生の確保 ・協定校との戦略的提携
政治的・社会的・文化的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・言語の問題 ・文化的適応 ・植民によるつながり ・政治的不安定 ・地域統合 ・情報の問題 ・入国管理政策 ・戦略的提携 ・学問上の自由 	政治的・社会的・文化的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・言語的要因 ・文化的つながり ・植民によるつながり ・生活の魅力 ・地域統合 ・母国出身者の存在 ・出入国管理政策 ・母国との戦略的提携 ・学問上の自由
経済的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・世界経済への依存度 ・財政能力 ・人材開発指標要因 ・帰国後の雇用機会 ・地理的な距離 	経済的要因 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出入レベル ・支援レベル ・人材開発指標要因 ・留学中の雇用機会 ・留学後の雇用機会 ・地理的な距離

出典：De Wit et al. (2008: 28)

第 2 に、グローバル化の影響下にあっても各国の教育制度や政治的・経済的意思決定は多様な形で存在する (Lauder et al. 2006=2012: 48-49) 中で、既存のプッシュ・プル理論の枠組みでは日本の質的な固有性を説明できないという点である。留学志向をめぐる日本の固有性が十分に認識されていないことで、例えば次のような問題が生じる。現在の日本の留学促進政策は、中国やインド、韓国などのアジア諸国との比較から、日本人の海外留学者数の減少を若年層の「内向き」化とみなす危機感に駆動されている (グローバル人材育成推進会議 2011)。しかしこのような留学者数の量的側面にのみ着目するとらえ方は、他のアジア諸国出身者にとっての留学経験と日本人学生にとっての留学経験のもつ意味が質的に異なっている可能性を見落とすことになる。

例えば、いくつかの先行研究では、日本国内の教育システムでの不適応やそこからの逸脱が留学志向につながるケースが報告されている (嶋内 2014a; 芝野 2013)。これらの知見は、日本人学生の留学志向において、日本社会の固有性に起因するマイクロレベルのプッシュ要因が存在する可能性を示唆している。

以上のプッシュ・プル理論の限界を克服するために、本研究ではプッシュ・プル理論が前提するマクロレベルの諸要因に加え、日本的特質として存在する社会的要因の規定性およびミクロレベルで存在する個人の諸要因まで含めて多面的に把握することを試みる。これらの視点の相違についてまとめると、図序-2のようになる。



図序－2 本研究での視点の定位

このような広範な視点からのアプローチを可能にするために、本研究では、教育と個人の社会的地位達成の関係や、各アクターが教育に対してどのような意味を付与しているのかという側面から教育制度の果たす役割を説明してきた教育社会学の諸理論を参照して、日本人学生の海外留学という教育選択を従来とは異なる視点からとらえたい。これらの理論では、Young (1958=1982) の提唱する「メリトクラシー」——身分ではなく能力や業績によって地位が配分されていく原理——を命題として、教育と個人の社会的地位達成の関連に対するさまざまなアプローチが試みられてきた。そして、次項以降詳しく検討するように、すでいくつかの海外の先行研究では、教育社会学理論を留学研究に援用して分析する試みがなされている。しかしながら、それらは独立した研究関心によって行われており、かつ、日本の事例を対象とした研究はほとんどみられない。

そこで、以下では海外の事例を中心とした留学研究の体系的なレビューを行い、日本において高等教育段階の海外留学が実践される構造をとらえるための理論的視座を導出する。

2-2 機能論的アプローチ

1960年代から1970年代にかけて、教育社会学と親和的であった教育経済学では、経済変動によって職業上求められる能力の専門性が高まった結果、教育システムの反応として学校教育が拡大した、と説明する人的資本論が盛んに論じられた(金子 1980)。人的資本論は、「教育は個人に職業的知識・技術をあたえ、個人の生産力を高める。この結果として個人には所得の増加が、社会全体には経済成長がもたらされる」(小林 1981: 51) ことを前提としている。

このように、人的資本論は教育によって身につけられた知識や技能を、将来の私的・社会的便益を生み出す資本としてみなす。したがって、教育の一形態である留学を人的資本論の視点からとらえたとき、外国で得た能力や経験についても、個人や社会に利益をもたらす人的資本として位置づけることが可能になる。このような理路から、外国経験によって得られる人的資本は、「トランスナショナルな人的資本 (transnational human capital)」(Zweig et al. 2004; Gerhards and Hans 2013; Medrano 2016)、もしくは人的資本の従属部である「移動資本 (mobility capital)」(Murphy-Lejeune 2002) として概念化されている。

一方、海外で教育を受けた経験が必ずしもプラスに作用するとは限らない。人的資本の国籍(どの国で獲得されたものか)がその価値に及ぼす影響について着目した Friedberg (2000) は、イスラエルにおける移民とイスラエル出身者の人的資本を比較検討し、移民が出身国で獲得した人的資本は、イスラエル人が自国で獲得した人的資本よりも便益が少ないことを明らかにしている。⁸

2-3 葛藤論・再生産論的アプローチ

(1) 留学の社会的選抜性

人的資本論は、個人の地位形成における教育の機能的な側面に光を当てたものであった。一方、1970年以降、社会におけるさまざまな「身分集団 (status group)」——下位文化を共有する凝集的な社会集団——の存在を前提とするウェーバー的観点 (Bendix 1977: 85) から、教育と特定の集団の結びつきによって社会の不平等が再生産される構造を見出す葛藤理論が隆盛していく。その嚆

矢であるコリンズは、人々は各自の身分に固有の文化を有しており、学校教育は社会に支配的な「身分文化」——例えば公立学校では中産階級的な WASP の文化、私立学校では上流階級の文化——を規範として、生徒を社会化していく機能を果たしていると説明する (Collins 1977=1980)。

特定の社会集団による優越性や支配性に着目するこのような視点は、留学が個人にもたらすさまざまな望ましい効果に関する研究の進展を背景として、近年の留学研究における次のような関心につながっていく。すなわち、有益な教育機会としての留学にアクセスする機会はどのような社会的要因によって規定されているのかという、留学の「社会的選抜性 (social selectivity)」の問題である。ここでいう社会的要因とは、とりわけ階級・階層やジェンダー、エスニティーなどのデモグラフィック要因を指し、それらが個人の留学志向にどのような影響を与えているのかについて検証する量的研究が蓄積されてきた。

1997年の *Euro Student Report* では、フランス、ドイツ、イタリアの高等教育機関で留学を経験した学生のうち、世帯収入三分位におけるそれぞれの出身者が占める割合を算出しており、親が裕福な学生ほど留学することが指摘されている (Rinkens 1997: Fig. 4)。一方、2000年に公表された ERASMUS 計画⁹の報告書は、「親の収入条件という点からみた家族の経済的背景は、概して ERASMUS 留學生の選抜要因ではないと思われる」と結論している (Commission of the European Communities 2000: 5)。しかし2002年公表の *Euro Student 2000* では、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、オランダの各国で留学経験に対する親の収入の効果が再度確認された (Schnitzer and Zempel-Gino 2002: 115)。その後、親の収入に加えて、親の学歴も学生の留学経験を規定するという知見 (Findlay et al. 2006; Orr et al. 2008) も報告され、出身家庭の社会経済的背景 (Socio-Economic Status: SES) と海外留学の結びつきが関心を集めていく。近年の *Euro Student IV 2016-2018* では、留学の「社会的選抜性」は留学促進に向けた障壁であるとして、多くのページを割いて分析がなされている (Hauschildt et al. 2018: 220-244)。

これらの研究は、全体的傾向を記述するために留学経験の割合を SES のカテゴリーごとに比較したものであり、統計的な有意性は検討されていない。一方、留学志向に影響を与える諸変数をコントロールして多変量解析を行った研究にも一定の蓄積がみられる。出身国内の高等教育機関への進学者による 1~2 セメスターの短期留学 (credit mobility) を対象とした研究からみていこう。米国のリベラルアーツカレッジで短期留学の規定要因を調べた Salisbury et al. (2009) では、奨学金の受給状況を代理指標とした出身世帯の収入状況と親の

教育年数が、短期留学志向を有意に規定していた。また、オーストリア、ベルギー、イタリア、ノルウェー、ポーランド、英国の 28 歳以下の大学生を比較分析した Van Mol and Timmerman (2014) では、親の職業の階級分類による家族の SES が短期留学志向に与える影響を調べており、ベルギーにおいてのみ有意性がみられた。英国の大学生による ERASMUS 留学の規定要因を分析した Higher Education Funding Council for England (2009) においても、同様に親の職業の効果が認められる。さらに、フランスとイタリアの大学 3 年次終了段階の学生を対象に短期留学経験の規定要因を検討した Di Pietro and Page (2008) では、親の学歴と職業が変数に加えられており、イタリアにおいて親の学歴の効果が確認されている。

続いて、学位取得を目的とした長期留学 (degree mobility) の規定要因を検討したものとして、King et al. (2011) が挙げられる。英国の中等教育最終学年の生徒を対象として学部レベルの留学志向の形成要因を分析した結果、生徒の学業成績の高さ、過去の海外旅行や海外在住経験等の有無、両親の裕福さや社会階層の高さが影響していた。

その他にも、特に留学形態の区別を設けず、ドイツの後期中等教育機関の卒業生のうち、高等教育進学者に対して海外留学志向を尋ねた Lörz et al. (2016) は、両親の学歴により操作化される社会的背景要因の影響についてさらに詳細な検討を加えている。その研究では、子の学力や外国語スキル等の「パフォーマンス要因 (performance-related factors)」や、海外留学の費用対効果に対する価値観を経由して、親の学歴が留学志向を規定するというメカニズムが明らかにされている。また、より低年齢層の早期留学に関する研究として、ドイツで 17 歳段階での留学経験を規定する要因を検討した Gerhards and Hans (2013) によれば、ギムナジウム¹⁰への通学が重要なフィルタリング効果をもつ一方、出身家庭の世帯収入が子の留学経験に対して直接的な影響を及ぼしていた。

(2) 文化的再生産やペアレントクラシーとしての留学

葛藤理論がとらえた社会集団間のコンフリクトと学校教育の結びつきについて、より包括的な分析枠組みを展開しているのが、ブルデューの諸理論を中心とする文化的再生産論である。ブルデューは、さまざまな社会階層の出自をもつ生徒が学校で発揮する能力の不均等を理解するうえで、「文化資本 (cultural capital)」という分析概念を設定し、階層の再生産は家族による戦略的な文化資本の継承の結果であると説明した (Bourdieu 1984)。文化資本は、言葉遣いや態度などの「身体化された様態」、芸術作品や文学書籍などの物質的形態をと

る「客体化された様態」、学歴や資格などの「制度化された様態」に分類される (Bourdieu 1986)。文化的再生産とは、「出自家庭からの文化伝達 (文化資本の継承) を通じて教育達成を遂げ、それが本人の能力や学歴として社会的に承認 (および誤認) されることにより、より隠蔽・正統化された形で社会的地位および階級・階層の再生産を企てる過程」を指す (大前他 2015: 125)。

また、近年のグローバリゼーションや高等教育の量的な拡大、ネオリベリズムにもとづく政策が促進する教育の私事化と市場化は、文化的再生産プロセスのさらなる強化とトランスナショナル化につながっている。すなわち、高等教育が階層を問わず普及したことにより、ミドルクラスの若年層は教育達成において他者と自らを差異化するための新たな証明を求めるようになる (Brown 2003)。また、経済や労働市場のグローバル化によって、社会的地位の達成をめぐる競争もグローバル化していく (Brown 2000)。加えて、教育の私事化と市場化にともない教育の選択肢が拡大したことによって、かつてのメリトクラシーは「ペアレントクラシー (parentocracy)」——親の富や願望が子の教育達成を規定するというイデオロギー——へと変容していったのである (Brown 1990)。

このような文化的再生産やペアレントクラシーに関する議論は、留学の社会的選抜性が生じる構造について説明するための分析視点として広く援用されてきた。早くは Ong が、「マレーシアやシンガポール、香港、フィリピンに住む多くのミドルクラスの中国人にとって、米国の大卒学位はグローバルな移動に必要な『究極の象徴資本¹¹ (ultimate symbolic capital)』である」と述べている (Ong 1999: 90)。Brooks and Waters は、国境を越えた移動に対する志向性が個人の生活におけるさまざまな文化的要因を通じて形成されていくことから、Murphy-Lejeune (2002) が提唱した「移動資本」に関して、人的資本ではなく文化資本の観点から概念化するべきであると主張している (Brooks and Waters 2010: 153-154)。Kim は、ブルデューによる文化資本の形成に関する議論が、単一の国家や社会の内側のみを想定する傾向にあることを指摘し、グローバル化した社会における地位競争を背景としてとらえる「グローバル文化資本 (global cultural capital)」概念を新たに提示している (Kim 2011: 111-113)。

留学経験の文化資本としての象徴的価値は、経済や教育における米国の覇権性 (Marginson 2008; Lauder et al. 2006=2012) や、「英語帝国主義 (English linguistic imperialism)」と称される英語の共通語としての優越性 (Phillipson 2000) など、さまざまな要因の相互作用の中で形成されてゆく。その実態を検討した質的研究は、とりわけアジア圏から欧米諸国への留学を対象として、多

く蓄積されてきた。

その中心となる Waters の一連の研究は、香港の高等教育進学者に占める労働者階級出身者の割合の増加を背景として、ミドルクラスの親が新たな文化資本として西洋先進国の学歴を子に獲得させ、社会的地位が再生産されていくプロセスを明らかにしている (Waters 2005; Waters 2006a; Waters 2006b; Waters 2009)。中国本土においても、1980年代半ば以降、ミドルクラスの留学が「金メッキ」と揶揄されたように、それは高度な知識や技術を得るという人的資本というよりも、「留学経験というラベルに対する投資」としての側面を有していたという (Biao and Shen 2009)。また、グローバル教育を志向するミドルクラスの教育戦略として、父親を中国に残したまま子を同伴してシンガポールに移住し、早期教育からの留学を志向する母親 (study mothers) をとらえた研究もみられる (Huang and Yeoh 2005)。

同様の事例は韓国でも観察される。欧米圏での学位を求めて母子が早期教育の段階で海外に移住し、父親のみ韓国内に残って働きながら仕送りをするという家族の離別は、*kirogi family* (雁家族) という社会現象として知られている (Lee and Koo 2006; 小林 2009; Finch and Kim 2012)。また、韓国人の若年層は米国大学院への留学志向も高く、帰国後に社会的地位の上昇や就業機会の獲得が見込まれるほか、韓国内の大学での女性差別にみられる非民主主義的なシステムの忌避、コスモポリタンや世界レベルの研究への憧憬などが背景にあるという (Kim 2011)。一方で、米国で獲得された学位が文化資本として発揮する効力については、就職先が韓国か米国かによって異なる様相がみられる (Kim 2016)。

留学への志向性が母国での社会的地位の達成という単純な動機にとどまらないことは、他の研究においても言及されている。カザフスタンから英国への留学生にインタビューを行った Holloway et al. (2012) は、カザフスタン国内の労働市場における外国学位の優位性が存在する一方で、留学をめぐる動機形成にはジェンダーや宗教の要因が深く関連していることを明らかにしている。

ところで、外国で獲得された文化資本は必ずしも個人に利益をもたらすとは限らない。マレーシアでは、他のアジア諸国同様に、企業での雇用可能性やグローバルな労働移民の可能性を求めて、「外国の文化資本 (foreign cultural capital)」としての英国留学が志向される (Sin 2009)。一方で、マレーシアの労働市場においては「ローカルな文化資本 (local cultural capital)」の蓄積が重要視される側面もあり、両者をバランスよく獲得できる英国大学のオフショアプログラム¹²が選好されるという (Sin 2013)。留学の文化資本としての価値は、アジア諸国で一定の普遍性をもちながらも、ローカルな文脈において複雑

に作用することがうかがえる。バウマンはグローバルな移動の自由を「社会的な昇進，優越，成功の兆し」，ローカルな不可動性を「敗北，挫折の人生，落伍の不快な匂い」として対比的に位置づける（Bauman 1998=2010: 169-170）が，マレーシアの事例は現状がそのように単純な二項対立ではとらえきれないことを示している。

2-4 解釈的アプローチ

ここまで検討してきた分析枠組みは，出身家庭の社会経済的条件やジェンダーといった社会的条件の差異が，職業達成に向けた留学志向を規定するという可能性を想定し，それらを実証可能な経験的事実としてとらえようとするものであった。しかし，留学をめぐる教育政策と日本人大学生の間に生じるさまざまな齟齬に関心を寄せる本研究は，学生の留学志向が経済的合理性や社会集団の文化的特性にもとづいているという構造主義的な決定論に陥るのではなく，そのような構造規定性の中で，学生自身は留学という教育選択にどのような意味を投与しているのか，という質的な側面との統合を図らなくてはならない。

このような理論的統合の必要性は，1970年代の教育社会学理論において，機能論的アプローチによる方法論的実証主義が量的データに表れない問題を捨象してきた（山村 1982: 23-24）という反省から生じた解釈的アプローチの考え方に基づいている。解釈的アプローチの特徴を端的に述べれば，「社会的現実を諸個人の相互作用の積み重ねにより構成されるものと捉え，社会的事象の把握に際して行為者の行為にこめられた主観的意味づけを重視する」（志水 1985: 195）という方法論である。

解釈的アプローチによる行為者の主観性の解明は，ともすれば構造的規定性を立証するための補足説明に留まることになるが，主観性と構造的規定性を統合的に止揚した事例としてウィリスによる『ハマータウンの野郎ども』が挙げられる。この研究では，文化的再生産論の構造的前提を念頭に置きながら，労働者階級の生徒自身の学校教育に対する解釈をそこに統合し，労働者階級の文化と対応した反学校的文化を彼ら自身が選び取り強化していくプロセスが示されており，社会的条件と個人的行為の統合的理解が実現されている（Willis 1977=1996）。

留学研究において，既存の理論的前提と行為者による意味投与の解釈を統合し，新たな知見の提示に成功している質的研究としては，次の研究が挙げられる。英国で学位取得を目的とした留学を志向する若年層を対象にインタビューを行った Brooks and Waters（2009）では，オックスブリッジ（Oxbridge）に

象徴される英国内のエリート高等教育の機会を得られなかったミドルクラス出身者が、「セカンドチャンス」として他の先進国の知名度の高い大学を志向するという英国固有のプッシュ要因が描かれている。しかしそれは、アジア圏を起点とする「垂直移動」にみられた「戦略的」なものではなく、冒険心や楽しさの追求といった非戦略的な動機にもとづくものであるという（Waters and Brooks 2010）。

また、近年ではアジア圏の英語プログラムの隆盛が顕著であり、西洋英語圏ではなくアジア圏内においてグローバルな文化資本の獲得を目指す留学もみられる。嶋内（2014）は、日韓の大学の英語プログラムへの留学に関して、西洋英語圏の留学に対する「セカンドチャンス」や「ステッピングストーン」として位置づける留学動機を見出しており、日韓の特質をふまえて既存のプッシュ・プル理論を更新している。

2-5 小括

以上の検討から、留学という教育事象を研究対象として扱う本研究に対して教育社会学の分析枠組みが提示するテーマは、表序-4のように整理される。

第1に、機能論的アプローチにより、日本人大学生の留学経験が職業労働における労働生産性を高めるのかどうか、より具体的には、留学経験によって形成された「トランスナショナルな人的資本」が、日本社会において就労後の所得をどのように高めるのかというテーマが設定される。これは、〈なぜ留学が志向されるのか〉という問題提起に対して、経済的合理性という機能論的観点から説明する仮説となるだろう。

第2に、葛藤論・再生産論的アプローチは、留学志向が形成される初期条件に着目する。そのうち、留学の社会的選抜性という分析枠組みから、留学機会へのアクセスに際して、特定の社会集団の有利や不利に着目する視点が得られる。そして、留学志向におけるそのようなグラデーションが生じる構造を説明するのが、文化的再生産論やペアレントクラシー論である。これらの理論を留学研究に援用することで、親から子への働きかけを通じて留学志向がハビトゥスとして形成されていくメカニズムを想定することが可能になる。

第3に、解釈的アプローチの視角からは、機能論的アプローチや葛藤論・再生産論的アプローチが想定するような、経済的合理性や社会的要因による留学志向の規定原理とは異なるフェーズの、もしくはそのような規定性のもとに新たに構築された、大学生自身による留学への意味投与の内実を明らかにすることが可能になるだろう。

表序－４ 教育社会学の分析枠組みと留学研究におけるテーマ

教育社会学の分析枠組み		留学研究におけるテーマ
機能論的アプローチ	人的資本論	在学中の留学経験は就労後の所得を高めるか
葛藤論・再生産論的 アプローチ	留学の社会的選抜性	留学志向はどのような社会的要因に規定されるか
	文化的再生産論・ ペアレントクラシー	子の留学志向の形成において親はどのように関わっているか
解釈的アプローチ		留学を実践する学生・生徒やその親は留学に対してどのような意味を付与しているか

第3節 先行研究の検討

本節では、第2節で示された分析枠組みに基づき、本研究が分析対象とする日本人大学生の留学志向の形成に関して先行研究の中でどこまで明らかにされているのかを検討したうえで、リサーチギャップと分析課題を明らかにする。

3-1 日本人若年層の留学志向の形成に関する定量的研究

〈どのような大学生が留学を志向するのか〉という研究テーマは、日本人大学生の海外留学が国家政策として推進され始めた2000年代以降に一定の蓄積がみられる。これらの研究は主に量的観察に基づく統計分析を用いており、複数の要因が留学志向を規定している可能性を想定して多変量解析が行われている。

その嚆矢である船津・堀田(2004)は、広島大学学部生100名及び小樽商科大学学部生100名へのアンケート分析から、学生個人の「将来所得に対する強気度」と「危険回避度」が高まるほど留学する確率が下がることを明らかにしており、リスクに対する学生の態度が留学行動に影響する可能性を示唆している。松原他(2008)では、愛知県内の私立大学2校の学生410名にアンケート調査を行い、「両親の留学賛否」と「留学先の知人・親戚の有無」が留学希望に対して有意に影響する一方で、キャリア志向や両親の年収は有意ではなかったという。また、河合・野口(2010)は、京都大学の学生・大学院生511名へのアンケート分析から、外国語運用能力や外国人留学生からの刺激、幼少期の文化的体験が留学志向に有意に影響しており、出身高校ランクや世帯収入、両親の留学経験は有意ではなかったと報告している。国内大学15大学の学部生1,997人に調査を行った横田・小林編(2013)では、海外への関心指標を従属変数とした重回帰分析から、「国際化の推進に肯定的であり、留学生事情を知っており、海外経験があり、留学生の友人がおり、国際化に対する不安が少ない」ことが海外への関心を高めるという(竹田 2013: 194)。早稲田大学の学部生2,908人に対する調査では、単位取得を目的とした6か月以上の留学を希望しない理由についての主成分分析から、経済的要因よりも「海外への抵抗感」が大きいことを報告している(吉田他 2017)。

しかし、これらの研究はサンプルが特定の大学に限られているため、抽出された各要因は調査対象の大学における傾向性として把握されるものの、それらを国内大学生全体の留学行動を規定する要因として敷衍することはできない。その点において、藤田(2015)は国内若年層の全体的なサンプルデータを用い

ており、その分析結果は示唆に富んでいる。「グローバリゼーションが逆説的に留学志向を低下させた」という仮説の検証を試みたこの研究では、層化無作為二段抽出で選ばれた都市部の若年層計 1,766 人のデータが分析されており、留学経験に正の影響を与える要因として「性別（女性）」「父親大卒歴（出身階層の高さ）」「友人・知人数（社会的ネットワークの豊かさ）」「自由に使える金額（経済資本の豊かさ）」が、また、留学希望に正の影響を与える要因として「性別（女性）」「母親大卒歴（出身階層の高さ）」「友人・知人数（社会的ネットワークの豊かさ）」「自由に使える金額（経済資本の豊かさ）」、負の効果としての「安定を重視する価値観」が抽出されている。これらの知見は、国内の全体的なデータを検討した場合、若年層の留学志向が SES やジェンダー、個人の価値意識の影響を受ける可能性を示している。

一方で、藤田自身が研究の限界として言及しているように、調査対象が若年層全体（16 歳～29 歳）に広く設定されており、留学志向において「長期留学」と「短期留学」の区分がなされていない。例えば、裕福な家庭に育った 17 歳の高校生が卒業後の進路として海外の大学での学士号取得を目指すケースと、28 歳の派遣社員が派遣期間満了後に半年間程度語学学校に通うことを希望するケースでは、従属変数としての留学志向を質的に同一視することは難しいだろう。現に、海外の先行研究においては、留学志向の計量的把握において両者は区別して分析されている¹³。

近接領域に目を転じると、本研究の分析対象とは異なるが、高校生の海外への憧れを規定する要因に関して国内の全体的なデータを用いて分析を行った関連研究として、高松（2015）が挙げられる。高松の研究関心は独立変数としてのジェンダーの効果にあり、女子であることが男女平等意識の変数を経由して海外への憧れに関連しているという興味深い結果が報告されていることから、大学生の留学志向においてもジェンダー要因が存在する可能性が示唆される。

ここまで、主に日本社会における留学志向の形成要因について計量的にとらえようとした先行研究を概観したうえで、個々の研究の到達点と限界について検討してきたが、それらとは別の大きな課題が存在することを指摘しておきたい。それはすなわち、上述の研究群がそれぞれ別の目的のもとに行われており、留学志向の形成要因をとらえるうえでの参照基準となる分析枠組みそのものが欠けていることである。つまり、日本社会において若年層の留学志向を形成する社会的な要因に関して、特定の理論的背景に依拠しながら実証的に検討しようという研究関心が、前述の先行研究群においてはほとんど共有されていないのである。したがって、留学志向をとらえるための分析視角を示すこと自体が、既存研究が成し得ていない重要な課題として挙げられる。

一方、海外の先行研究では、理論的背景を共有したパラダイムが存在する。キングらのレビューによれば、「学生の国際移動 (International Student Mobility)」研究の理論的枠組みは、①グローバル経済における高スキル人材の移民、②高等教育のグローバル化、③若者文化としての移動 (youth mobility culture)、④社会階級の再生産とエリート形成、の4つに分類される。(King et al. 2011)。前節でみてきたように、海外の留学志向に関する定量的研究の主な関心は、葛藤論・再生産論を背景とした留学機会の社会的選抜性や、留学経験の文化資本としての機能のように、④の系譜に属するものである。しかし、日本の既存研究はなぜかこのような分析視点を完全に欠いている。したがって、日本人大学生の留学と職業達成の関連に焦点を当てる本研究では、葛藤論・再生産論の理論的枠組みをベースとしながら、留学志向を規定する諸要因の日本の特質を探索的に明らかにすることから始める必要がある。

また、再生産論にもとづく世代間移動研究の領域では、〈子〉を通じて〈親〉のデータを取得することにより、〈子〉の地位達成と〈親〉の社会経済的条件の関連性に焦点を当てる研究が主流であった。このようなデータの取得方法は、時系列を逆行していることから「後ろ向き (retrospective)」と言われるが、近年は〈親〉を調査対象として、〈子〉の地位達成過程をたどっていく「前向きアプローチ (prospective approach)」が注目されている (余田 2018)。「後ろ向き」「前向き」という調査対象とデータ取得に関する観点から留学志向の再生産というテーマに迫るとき、これまでの留学志向の形成要因に関する先行研究は総じて「後ろ向き」であり、「どのような親が子の留学を希望するのか」という〈親〉に焦点を当てた「前向きアプローチ」による検証はこれまで行われていない。このことは同時に、若年層の留学志向というテーマが、ペアレントクラシ어의文脈において十分に検討されていないことを意味する。

3-2 留学経験と職業達成の関連性に関する研究

〈なぜ留学を志向するのか〉という問いを検討するとき、学生にとって何らかのメリットや合理性が存在するという仮説がひとまず措定できるであろう。本項では、日本人大学生の留学経験が職業達成との関連においてメリットをもたらすかどうかについて検討した先行研究を概観する。

(1) 留学には経済的合理性があるか

① トランスナショナルな人的資本

日本人学生の留学志向の形成要因について、留学を教育投資とみなし経済的

合理性の観点から説明するならば、教育経済学の代表的な分析枠組みである人的資本効果を検証することになる。前節で検討したとおり、個人の留学経験はグローバル化した労働市場で「トランスナショナルな人的資本 (Transnational Human Capital, 以下 THC)」として労働生産性を高め、個人や社会に経済的利益をもたらすことが想定されている。THC にはいくつかの定義があるが、本研究は最も包括的かつ具体的な定義として「①異文化への精通, ②国や文化を越えて行動できるスキル, ③国や文化を越えた社会的ネットワーク (Medrano 2016: 449)」を採用する。日本人大学生の留学経験は、①～③の THC を獲得する機会として位置づけられる。

THC に関する研究が経済的リターンとして想定してきたのは、就労後の所得やエンプロイアビリティ（雇用可能性）の増加である (Di Pietro 2013; 宮崎 2012)。日本人学生の留学経験が THC としての経済的リターンをもたらすのであれば、かつて高等教育におけるオプションの 1 つに過ぎなかった留学という選択肢は、学生にとって経済的合理性の観点からより魅力的なものになるだろう。現に、2000 年代以降に留学を必修とする大学や学部の新設が相次いでいることは、大学のカリキュラムや学生募集のマーケティング戦略において THC が重要な地位を占めるようになったことを示している。

しかしながら、THC の経済的リターンの普遍性については、量的アプローチによる先行研究が特定の国に限られていることや、THC の効果が各国の経済構造やすでに THC を蓄積した労働者の割合によって左右される点から、懐疑的な見方をする論者もいる (Medrano 2016)。

②英語力が所得におよぼす効果

THC の最も重要な構成要素の 1 つとして、留学経験によって獲得される外国語能力が挙げられる。日本の教育言説においても、グローバル化した労働市場で求められる能力の筆頭に挙げられてきたのは英語力である (文部科学省 2003; グローバル人材育成推進会議 2011)。

松繁 (2004) は、国立 1 大学の社会科学系学部の卒業生を対象とした分析から、個人の英語力が所得の上昇と関連していることを明らかにしている。一方で、同大学の文学部を卒業した女性を対象に分析した原他 (2004) では、英語の賃金上昇効果は観察されていない。

これらの研究は入学選抜度の高い国立 1 大学の卒業生のみを対象としているが、寺沢 (2015) では社会統計を用いてより包括的な分析が行われており、都市部の常勤職男性に限りわずかな所得上昇効果がみられるが、全就労者を対象とした分析では有意な影響はなかったという。

以上から、日本社会において THC の一部である英語力は就労者の所得を上昇させる可能性があるものの、その効果は出身大学や職域、ジェンダー、地域等によって限定的であることが示唆されている。

③留学経験が所得におよぼす効果

ところで、日本人が英語力を獲得するためには、必ずしも留学することが必要になるわけではない。現に前述の松繁（2004）においても、海外経験は「実用英語力」を構成する要因の1つとして扱われていた。しかし2000年代後半以降に隆盛した「グローバル人材」に関する議論では、語学力のみならず「社会人基礎力」や「異文化理解・活用力」（グローバル人材育成委員会 2010）などの多面的な能力観が構想されるようになる。また、若年層の海外志向が低下しているという危機意識も重なり、グローバル人材を育成するための手段として、日本人学生の留学経験そのものが求められていく。

このような THC をめぐる教育政策の動向を背景に、近年は個人の留学経験が所得の上昇をもたらすかどうかについてもいくつかの検証が行われている。米澤（2010）は、大卒職業人を対象とした大規模な全国調査データを用いて、留学経験のある労働者ほど仕事で英語を使用する割合が高く、英語を多用する者ほど30歳代の年収が高いことを、それぞれクロス集計により示している。また、横田（2015）が実施した大規模なインターネット調査のデータにもとづき、新見他（2017）は留学未経験者よりも「学部単位取得・その他の留学」「学士留学」経験者の方が、新見他（2018）は留学未経験者よりも学部・大学院での学位取得目的の留学経験者の方が高収入であることを、所得平均値の比較に基づいて報告している。

しかし、これらの先行研究には、留学経験と所得の増加という因果関係を論じるにあたって、次のような問題が残されている。すなわち、変数間の因果推論において内生的なバイアスをどれだけ除去できているかを指す「内的妥当性（internal validity）」と、析出された変数間の効果を一般化できる可能性を意味する「外的妥当性（external validity）」（Parkhurst 2017; 寺沢 2018）が担保されていない点である。米澤（2010）、新見他（2017）、新見他（2018）のいずれにおいても、個人の年収に影響を与えると思われる大学での専攻や学校歴、現職の職種や企業規模等の他の変数が統制されておらず、留学経験と所得の関係は擬似相関である可能性がある（内的妥当性が低い）。加えて、新見他（2017）と新見他（2018）はオンラインの質問票に対して回答を求めるインターネット調査を採用しており、これらの調査は「研究関係者によるネットワーク及び、民間調査会社のモニターに周知する形で実施された（新見他 2017: 16）」。

したがって、調査対象のサンプリングは有意抽出であり、この調査で得られた変数間の因果関係を日本社会全体の「留学経験者」「留学未経験者」という母集団に対して一般化することは難しい（外的妥当性が低い）。

以上から、日本人大学生の留学経験が就労後の高所得につながっているかどうかについては、いまだ明らかでないといえる。

（２）留学経験は国際的な就労につながるか

留学経験と職業達成との関連について考えるとき、それは必ずしも人的資本論が想定する所得の上昇に限定されるものではない。留学で学び得た何らかの成果が、就労後の労働内容につながっているかどうかという側面にも目を向ける必要がある。これは、教育社会学では「職業的レリバンス」として位置づけられる分析枠組みである。

教育の「レリバンス」とは、「仕事における要求と大学教育を媒介として形成される能力とが、どのような形で、またどのような意味で関連しているかを端的に表した概念」（小方 1997: 42）、「2つの要素（たとえば教育と職業）の関係性について事前に特定の期待や想定をおかず、その関係のあり方、あるいは関係の有無自体を検討の俎上に挙げようとする姿勢を含意した概念」（本田 2004: 13）として定義される。このうち、教育が「労働力としての質、すなわち職業に関連した知識やスキル、態度」（本田 2004: 125）とどのようにつながっているのかを問う教育社会的な視角が「職業的レリバンス」である。教育政策において、「レリバンス」は「意味」や「意義」とほぼ同義である（本田 2004: 123）ことから、日本人若年層の留学の「職業的レリバンス」を明らかにすることは、日本の教育政策における留学促進政策の意義を示すことに他ならない。

留学経験と帰国後の就労内容の関係性というテーマに関して、早くは Teichler & Jahr (2001) がヨーロッパ 11 か国と日本で約 3 万 6 千人の大学卒業生に対して行われた調査結果を分析しており、留学経験者は国際的な業務や海外勤務を多く経験していることを報告している。また、ノルウェーの国内大学での学位取得者と留学経験者を比較した Wiers-Jenssen (2008) では、仕事における外国語使用や海外出張の頻度、海外オフィスの有無から構成される「国際的な仕事 (International Job)」を従属変数とした多変量解析が行われており、留学経験は性別や専攻分野、学力要因等を統制したうえでも有意な正の影響を及ぼしていた。この研究は、仕事における外国語の使用頻度や海外勤務の有無といった指標と、多変量解析による量的分析の手法を提示している点において示唆に富むものである。

では、日本人の留学経験と就労内容の関係については、先行研究でどこまで

明らかにされているのだろうか。Benesse 教育研究開発センターが留学経験者に行った調査によれば、現在の仕事で活用できている能力として、「異文化体験によって身につけたさまざまな背景や価値観を持つ人たちと協力する力」「海外の習慣や文化、考え方などを理解し身につけた国際感覚」「海外生活経験によって身につけた自ら行動する力」「語学力」の各項目について 40%以上が肯定的な回答を寄せていた（Benesse 教育研究開発センター 2012: 61）。また、近年の代表的な研究としては、大規模なインターネット調査のデータにより、学部・大学院段階での留学経験者と国内の学部・大学院出身者の 4 群について、職業キャリアに対する自己評価を比較した新見他（2018）が挙げられる。一元配置分散分析と多重比較の結果、回答者の受けた高等教育が「キャリア設計の上で助けになった」「現在の仕事に就く上で助けになった」「自分の留学経験（国内大学・大学院の卒業・修了そのもの）が評価された」「語学力が評価された」「知識やスキルが評価された」「外国人とのコミュニケーション経験が評価された」の項目において、留学経験者は非経験者よりも有意に高く自己評価していたという。

このように、日本人の留学経験は、職業労働において肯定的な評価を受けている可能性がうかがえる。一方で、前述の調査が留学によって培われた能力の〈自己評価〉について尋ねていることから、そこから得られた知見は「主観的レリバンス」——被験者が留学経験を「有効だと思っているかどうか」（本田 2004: 128）——の側面にとどまる。留学経験が国際的な仕事につながるかどうかは客観的な次元——「客観的レリバンス」——の問題である。

留学経験が日本社会での就労において「客観的レリバンス」をもつかどうかに関連する数少ない先行研究として、「大学教育についての職業人調査」の結果を分析した米澤（2010）が挙げられる。この研究では、学生時代の留学経験や大学院進学が仕事で英語を多用する可能性を高めることが言及されている。しかしこの知見は、単純クロス集計による割合の差を根拠として述べられており、統計分析による検定を経たものではない。さらに、コントロールされている変数が性別と「技術系／事務・営業系」という職種の違いのみであり、就労での英語使用に影響するその他の要因による疑似相関の可能性が残る¹⁴。学生時代の留学経験が「客観的レリバンス」としての独立した効果をもつかどうかを実証するためには、先に挙げた Wiers-Jenssen（2008）のように、仕事での英語使用に影響する変数を可能な限り統制した多変量解析を行う必要がある。

また、Wiers-Jenssen（2008）が検討したように、〈留学経験が海外勤務につながるかどうか〉というテーマも、留学の「職業的レリバンス」を検討するうえで重要になるだろう。なぜならば、2010 年代以降のグローバル人材育成政策

は、海外勤務を忌避する新入社員の増加を課題意識の1つに挙げ、日本人若年層の海外留学の促進によってそれを解消することを目指してきたからである（グローバル人材育成委員会 2010: 26; グローバル人材育成推進会議 2011: 5）。しかしながら、留学経験によって海外勤務を経験する可能性が高まるかどうかについては、これまで既存研究において検証されていない。

3-3 日本人若年層の留学志向の形成に関する定性的研究

続いて、日本人若年層の留学志向の形成プロセスや、留学に対する意味投与のあり方について、質的なアプローチにより明らかにしようとしている先行研究を検討する。

早くは、オーストラリアのメルボルンで留学中の高校生や大学生、専門学校生など70人に対して半構造化面接を行った小柳（2002）が、留学動機として「学問キャリア専念型」「ドロップアウト型」「好奇心型」「現状脱出型」の4類型を提示している（小柳 2002）。これは留学が教育政策によって着目されつつある時期になされた先駆的な研究であるが、分析対象が高校生から大学院生まで広範に渡り、分析フレームが確立されていない中で留学動機と留学成果の双方を幅広く記述しようとしていることもあり、留学志向が形成される社会構造のメカニズムに対する関心は希薄である。

その後、留学動機の形成については、文化人類学的アプローチからいくつかの研究が行われることになる。藤田（2008）は、日本で高校や専門学校、大学を卒業、もしくは仕事を退職した後に、ニューヨークやロンドンに渡航して留学しながら芸術やサブカルチャーに関する活動を行う若者を「文化移民（cultural migrants）」と定義し、その動機やアイデンティティーの変容についてフィールドワークとインタビューにより明らかにしている。同様の手法を用いたものとして、バンクーバー（加藤 2009）やシドニー（加藤・久木元 2016）で、学生ビザやワーキングホリデービザ、就労ビザなどで一時的に滞在している若者にインタビューを行ったものがある。加藤は「『自分が本当にやりたいこと』を見つけて意味深い人生を送りたい、という個人的な欲求のためだけに日本を出てきている」このような若者を「自分探し移民」と呼び（加藤・久木元 2016: 61）、彼／彼女らの人生における海外体験の意味を考察している。同様に、オーストラリアでのワーキングホリデーにフォーカスした近接領域の研究として、川嶋（2010）や藤岡（2017）による社会学的研究がある。

これらの研究の問題関心はそれぞれに異なっているが、共通して描かれているのは、社会的に不利な立場に置かれた若年層が自己実現を求めて西洋先進国

へと渡航していく構造であり、その多くを女性が占めるということである。そのような海外渡航は、帰国後に留学経験を活用して有利な職業達成を目指すような動機ではなく、日本社会のハードな就労環境や女性を周縁化する差別的待遇などのネガティブなプッシュ要因に基づくものである。また、調査対象となっている若年層は二十代後半が中心であり、すでに同年代の多くが国内で安定的な就業を目指す中で、なぜ一部の若者が海外を志向するのかという点が議論の焦点になっている。

在学中の生徒・学生による留学の動機に光を当てた数少ない研究としては、東アジア圏の英語プログラムに着目した嶋内（2016）がある。嶋内は、高等教育の国際化の観点から東アジア圏で近年隆盛してきた英語を教授言語とする長期留学プログラムを取り上げ、東アジア出身の留学生に対するインタビュー調査から、従来から存在する西洋英語圏の高等教育の覇権性に規定される留学生の国際移動とは異なる、新たな動機形成の諸相を描き出すことに成功している。

長期留学に関しては、高卒後の海外大学への進学に関する動機形成を検討した研究もいくつか存在し（中井 2002；岩本 2017）、高校生の進路選択におけるグローバル化の影響や国内進学を期待する周囲とのコンフリクトが描かれている。その他にも、グアムでの早期留学を分析した芝野（2013）や、ハワイ・マレーシアへの親子留学や教育移住（Igarashi 2015；五十嵐 2015；五十嵐 2018）に焦点を当てた研究では、一部の裕福な親による教育やライフスタイルの選択結果としての留学がとらえられている。

このような質的研究の蓄積をふまえたうえで、現在の日本社会の若年層が最も多く実践している、国内大学生の短期留学を対象とした研究がほとんど見当たらないことが、既存研究のリサーチギャップとして指摘できよう。数少ない先行研究として、正楽（2015）は1大学271名の学部生へのアンケート調査とその中の6名へのインタビューから、留学志向の形成要因を分析している。しかし、研究目的が日本人学生の海外留学の促進に向けた教育的支援の提言という実践的な性格のものであることから、理論的フレームにもとづく分析は行われておらず、留学志向が形成される社会構造を説明可能な知見の導出には至っていない。つまり、一般的な国内大学生にとって、留学とはどのような構造に規定されながら志向され、また彼／彼女たちが留学をどのように意味づけているのかという点に関しては、これまでほとんど明らかにされていないのである。

3-4 リサーチギャップと本研究の分析課題

以上の検討から、日本人大学生の留学志向の形成に関する既存研究のリサー

チギャップを次のようにまとめることができる。

第1に、留学志向の形成要因に関する定量的研究においては、国内大学生の留学志向を規定する社会的要因の検討が大学数校のサンプルを用いたケーススタディーの段階にとどまっている。また、海外の先行研究とは異なり、留学志向の形成要因に関する量的分析に際して、仮説を生成するための分析枠組みそのものが存在しない。加えて、調査対象として〈親〉に焦点を当てた分析は、これまで行われていない。

第2に、留学経験と職業達成の関連性に関する定量的研究では、日本社会の就労において留学経験が所得を上昇させることが主張されてきたが、計量分析の手續きに大きな問題が残されており、留学経験の効果として一般化可能な水準には達していない。さらに、留学経験が国際的な就労につながるかという留学の「職業的レリバンス」については、本人の主観的な評価にとどまっており、客観的レリバンスのレベルでの実証分析はこれまで行われていない。

第3に、留学志向の形成に関する定性的研究の領域では、主に学校教育を終えた20代後半を中心とした海外一時滞在や移民志向のほか、東アジアでの英語プログラム、富裕層の早期留学といった特徴的な社会集団における海外への動機形成に関心が払われてきた。しかし、最も多く実践されているはずの日本人大学生による短期留学に関する研究は、ほとんど行われていない。

そこで、これらのギャップを埋めるための本研究の分析課題を次のとおり設定する。

分析課題①：日本人大学生の留学志向を形成する社会的要因は何か

分析課題①－1：国内大学進学者の短期留学志向の形成要因は何か

分析課題①－2：高校生の卒業後の長期留学志向の形成要因は何か

分析課題①－3：親の子に対する海外教育志向の形成要因は何か

まず、既存研究では日本人若年層の留学志向に関して全体的なデータを用いた検討がほとんど行われていないことから、本研究では日本社会における留学志向の分布に関する全体像を描くことから始める必要がある。主たる研究対象である国内大学の学部生に加え、時系列として連続性のある高校生時点の留学志向や、これまで検討されてこなかった親の海外教育志向まで含めて明らかにしていく。

分析課題②：日本人大学生の留学経験は職業達成とどのように関連するのか

分析課題②－１：大学生の留学経験は就労後の所得とどのように関連するのか

分析課題②－２：大学生の留学経験は就労後の仕事内容とどのように関連するのか

続いて、大学生の留学経験と職業達成との関連に関する２つの仮説を検証する。第１に、留学経験の経済的合理性を主張する先行研究をふまえて、留学経験と就労後の所得との関連を説明する「トランスナショナルな人的資本（THC）」仮説を検証する。第２に、国際的なキャリアを志望する学生がそのような職業に就くために留学を志向するという目的合理性を想定し、留学経験が国際的な仕事につながるという「留学の職業的レリバンス」仮説を検討する。

分析課題③：日本人大学生の留学志向はいつ、どのように形成されるか

分析課題③－１：大学生の生育歴において留学志向はどのように形成されてきたか

分析課題③－２：留学前の大学生は短期留学をどのように意味づけているか

分析課題①と分析課題②で得られた量的分析の結果をふまえて、大学生個人のライフストーリーにおける留学志向の形成プロセスや、量的分析で検討した変数以外の要因の存在などを探るために、質的な検討を行う。まず、大学生の成育歴の時系列の中で、どのような要因がどのようなタイミングで関連し合いながら留学志向が形成されてきたのかを分析する。続いて、短期留学を目前に控えた大学生が、自身の留学経験を将来のキャリアとの関連でどのように位置づけているのかという意味世界をとらえる。

第4節 本研究の方法と構成

4-1 調査研究デザイン

本項では、第3節で提示された分析課題を検討するための調査研究デザインについて述べる。

分析課題①「日本人大学生の留学志向を形成する社会的要因は何か」という課題に関しては、既存研究における3つのリサーチギャップ（数校のケーススタディーにとどまっている、計量分析において検討すべき仮説を生成する分析枠組みそのものが存在しない、〈親〉に焦点を当てた分析が行われていない）をふまえ、大規模な全国調査の個票データを用いた「計量的モノグラフ」という手法を採用したい。これは、「社会調査データの分析結果を、それがどのように複雑な多変量解析や潜在構造のモデルであったとしても、当該社会のリアリティとの連携を保ちつつ記述しようとする心構え」であり、「結果数値の解釈にあたって作業仮説の検証手続きに気をとられるのではなく、当該社会・対象集団のリアリティと呼応する、イメージーションの溢れる記述」（吉川 2003: 53）を目指す方法である。前節で示したとおり、大学生の留学志向がどのような社会的要因に規定されるのかというテーマに関しては、厳密に検証可能な理論的仮説そのものが存在せず、全国規模の調査データを用いた実証知見がほとんど蓄積していない。したがって、まずは留学志向のデモグラフィックな分布を1つずつ確かめながら、留学志向をめぐる傾向性のリアリティをモノグラフとして描く段階から始めることが適切であろう。

ただし、日本人を対象とした先行研究が少ない一方で、第2節で検討したように海外の研究では主に葛藤論・再生産論的アプローチによる留学志向の計量分析が多く行われていることから、本研究が第1に関心を寄せるのは、出身家庭の社会経済的条件に関する変数の影響——日本社会における留学機会の社会的選抜性——である。

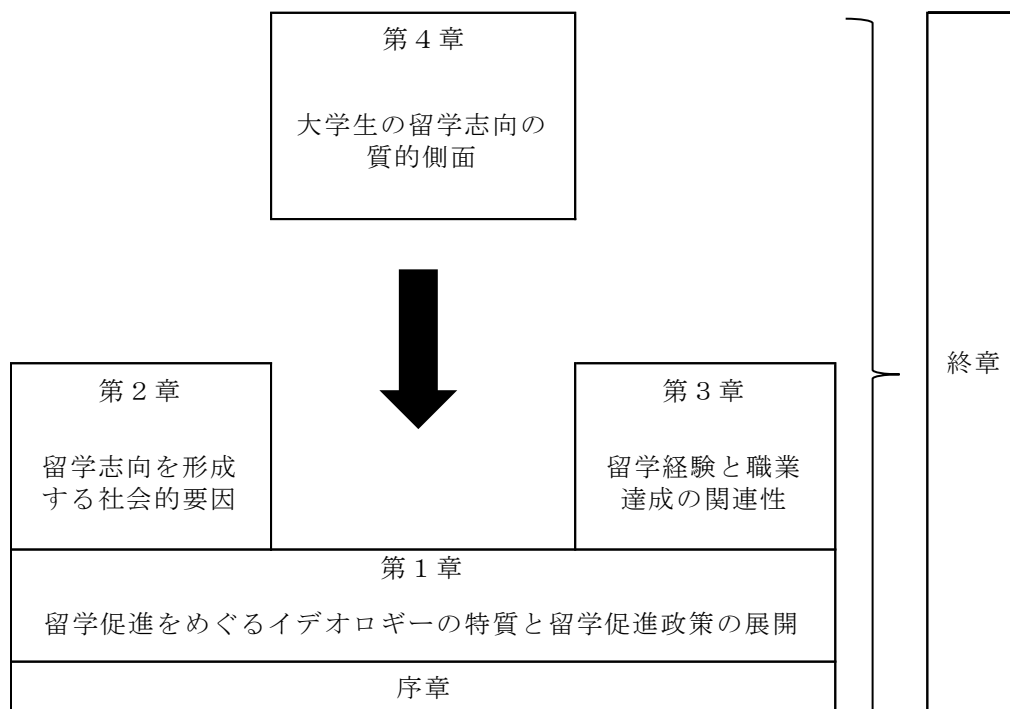
続いて、分析課題②「日本人大学生の留学経験は職業達成とどのように関連するのか」については、分析課題①と同様に大規模な全国調査の個票データを用いるが、ここでは「トランスナショナルな人的資本仮説」「留学の職業的レリバンス仮説」を検証するという実証型の計量分析を行う。すなわち、前者では〈短期留学の経験により就労後の所得が上昇する〉という経済的合理性、後者では〈短期留学の経験により国際的な仕事に就くことができる〉というキャリア希望の目的合理性によって、それぞれ学生の留学志向を説明できるかどうかを検証するのである。

分析課題③「日本人大学生の留学志向はいつ、どのように形成されるか」に関しては、「ライフストーリー法」による解釈的アプローチを試みる。具体的には、短期留学を志向する学生を対象として、個人のライフストーリーにおいて留学志向がどのように形成されてきたのかということや、学生自身がこれから実践することになる短期留学をその先のキャリア展望とどのように関連づけているのかについて、ナラティブの分析により明らかにしていく。

このように、大学生の短期留学志向に関して、実証可能な量的データと、学生が語ることで構築される意味世界という質的データの両側面を分析し、それらを統合したうえで体系的・構造的な理解を試みるという本研究の手法は、「混合研究法 (Mixed Method Research)」と呼ばれる調査研究デザインである。クレスウェル (Creswell, J. W.) によれば、混合研究法は「定量的 (選択回答式の) および定性的 (自由回答式の) データの両方を収集し、統合したうえで、研究課題を理解するために両データの長所を組み合わせることで解釈を導く、社会科学、行動科学および健康科学における研究アプローチ」として定義される (Creswell 2014: 2)。混合研究法における定量的データと定性的データの統合方法にはさまざまなパターンが存在するが、本研究は「埋め込みデザイン (Embedded Design)」を採用する。埋め込みデザインでは、「1つのタイプのデータを、もう1つのタイプのデータによって枠組みされた研究手法論の中に埋め込んだ状態で、デザインレベルにおいて異なるデータセットを混合させる」 (Creswell and Plano Clark 2007=2010: 74)。本研究では、まず大学生の留学志向を規定する社会的要因と職業達成との関連について、量的データを用いた分析を行う。その後、それらの分析結果に学生自身の語りから得られた質的データを埋め込むことで、両データの対応やズレをとらえながら、短期留学を志向する大学生の合理性を多面的に理解することを目指す。

4-2 本研究の構成

本研究では、日本社会における大学生の海外留学志向の形成に関して、①留学を促進するイデオロギー、②留学志向を形成する社会的要因、③留学経験と職業達成との関連性、④大学生個人のライフストーリーと留学に対する意味投与、という4つのレベルから分析を行うが、各分析レベルの関係性を図示すると次のようになる。



図序－3 本研究の構成と展開

本研究の構成は以下のとおりである。序章では、本研究の問題意識とその背景をふまえ、研究課題と研究目的を明確にする。その後、理論的検討によって分析枠組みを構築し、分析枠組みに沿って先行研究の批判的検討を行いつつ、本研究の分析課題を導出する。続いて、それらの研究課題に迫るための研究方法論について述べ、本研究全体の構成を提示する。

第1章では、近年の日本の教育言説の中にマクロレベルの通奏低音として存在する、グローバル化に対する危機感を下敷きとしながら若年層の留学を促進する価値志向の、イデオロギー的側面について検討する。第1節では、グラブとラザーソン（W. Norton Grubb and Marvin Lazerson）の「教育の福音（the education gospel）」に関する議論をもとに、英語教育改革と日本人大学生の留学派遣政策が職業教育主義（vocationalism）に駆動された功利主義的な側面をもつことを明らかにする。続く第2節では、留学促進政策の根拠として言及されている、日本人若年層が「内向き」になった——海外志向が低下した——という教育言説について、社会的構成主義の立場から新聞・雑誌記事を検討し、それらが官製の社会問題であることを指摘する。

第2章では、日本社会において学生・生徒たちの留学志向を形成している社会的要因について、大規模全国調査の個票データを用いた統計分析により明ら

かにする。第1節では、国内大学進学者が実践する短期留学について、留学経験や留学希望の有無を規定する社会的要因を検討する。第2節では、高校生の進路における海外大学への進学——学部レベルの学位取得目的の留学——希望の有無を規定する社会的要因について明らかにする。第1節と第2節が学生・生徒を対象としたサンプリングによる調査データにより親の影響を検討することに対して、第3節では親を対象とした調査データを用いて、親の子に対する海外教育志向を規定する社会的要因を検証する。このように、大学生と高校生に加えて親の志向性まで含めた検討を行うことで、留学志向の形成を規定する要因を文化的再生産論やペアレントクラシー論の分析枠組みからとらえることを試みる。

第3章では、留学という教育選択が職業達成との関連において何らかの合理性をもつことを仮説的に想定し、実証分析を試みる。第1節では、日本人の留学経験が帰国後の就労において所得上昇につながるという「トランスナショナルな人的資本」仮説について検証する。第2節では、日本人の留学経験が国内企業の職業労働における英語使用頻度の高さや海外勤務経験につながるという「留学の職業的レリバンス」仮説を検討する。

第4章では、留学志向の質的な側面について検討していく。第1節では、海外留学渡航前の大学生を対象として行った質的調査の概要を示す。第2節では、大学生のライフストーリーの中で、留学志向がいつ、どのように形成されていったのかについて掘り下げ、留学志向が形成されるパターンの類型化を試みる。第3節では、留学を目前に控えた大学生たちが、自身の留学に対してどのような意義や目的を見出しているのかについて、主に職業達成との関連を念頭に置きながらその他の可能性も含めてすくい取る。

終章では、まず、分析課題に対して明らかになった知見を整理したうえで、冒頭の2つの研究課題に対する回答を述べる。続いて、総括的な議論として、グローバル・メリトクラシーが日本のローカルな教育／職業システムに及ぼす影響と、グローバル化への対応を目指す日本の留学派遣制度が抱えるトリレンマ構造について考察する。最後に、本研究を通じて得られた学術的・実践的示唆を提示するとともに、本研究の限界を確認し、今後の展望へとつなげたい。

序章注

- 1 〈グローバル化〉という概念は、日本の教育行政の文書の中で頻繁に枕詞として使用されており、自明視された前提であるといえる。一方で、学術領域においては、グローバル化の定義や事実認定については一様ではない。本研究では、「転換主義者」(Held et al. 1999=2006)の立場をとる。すなわち、グローバル化を単一化へと収斂するプロセスとしてみなすのではなく、経済や文化、技術や統治のあり方の一元化が志向される中で、国家間の相互依存関係はより複雑化し、政治共同体の変容を通じて新たな秩序が形成されるという見解を採用する。
- 2 福岡大学ウェブサイト (<http://www.adm.fukuoka-u.ac.jp/fu809/home1/a0800000.htm>)によれば、イギリスでの22日間の研修で57万円程度、オーストラリアでの1か月間の研修で35万円程度の費用を要する。
- 3 一例を挙げれば、2015年の米国留学者の内訳は、学部レベル(Undergraduate)が9,285人、大学院レベル(Graduate)が3,125人となっており(Institute of International Education 2019)、日本人留学生は学部レベルの留学者の割合が高い(文部科学省 2008)。
- 4 「長期留学」「短期留学」の明確な定義は存在しないが、政府資料においては数週間から3か月未満の「ショートビジット」と大学間交流協定にもとづく3か月以上1年以内の留学は「短期派遣」、学位取得を目指す1年以上の留学は「長期派遣」として整理されている(文部科学省 2011: 30)。また、日本学生支援機構による海外留学者対象の貸与型奨学金は、「短期留学」と「長期留学」が別枠で設定されており、前者は「3か月以上1年以内」、後者が「正規課程(学位取得課程)に進学すること」を条件としている。
- 5 国内大学進学者の「単位取得目的の留学」についてさらに詳細に分類すれば、「交換留学」「協定校への私費留学」「非協定校への私費留学」に分類され、在籍大学及び留学先の学費負担の有無や、単位互換制度の有無によって分類される(小林 2011: 8)。
- 6 日本学生支援機構の「海外留学支援制度(協定派遣)募集要項」においても、「短期間」の定義は、「8日以上1年以内の期間」とされている。なお、宮本(2012)は、3か月未満のプログラムを「超短期プログラム」と呼んでいる。
- 7 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「協定等に基づく日本人学生留学状況調査、2015」(日本学生支援機構)の個票データの提供を受けた。
- 8 スウェーデン(Duvander 2001)やカナダ(Chiswick 2003)でも同様の分析結果が報告されている。
- 9 エラスムス計画(The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students: ERASMUS)は、1987年に発足したEU(当初はEC)加盟国間の人物交流協力計画の一つ。大学間交流協定等による共同教育プログラムを促進し、加盟国間の留学生に対して経済的支援が行われた。
- 10 大学進学準備のための中等教育機関。ドイツの中等教育におけるその他の選択肢として、実科学校や基幹学校などの職業教育や総合学校がある。ギムナジウムには学力の高い層が進学する。
- 11 「象徴資本」もブルデュー概念の1つである。「文化資本の1つの要素ないし側面」であり、「人々が社会生活において有利な位置を獲得ないし表示しようとするとき動員する非物質的な資本のうち、特に態度物腰、話し方、もの

の感じ方，装い方などを指す」(宮島 2002: 434)

¹² 自国の高等教育機関のカリキュラムを，オンライン教育などの手段により，外国に在住する学生に対して提供するプログラム。マレーシアでは，学士課程の一部または全期間をマレーシアで過ごしながらか，英国大学の学位取得が可能なプログラムが人気を集めている (Sin 2013: 850)。このような実際の移動をともなわないという意味での「留学しない留学」について，杉本は「トランスナショナル高等教育」と位置づけ，世界各国におけるさまざまな事例を分析している (杉本編 2014)。

¹³ King et al. (2011), Carlson (2013), Findlay et al. (2010) 等を参照。

¹⁴ なお，おそらく米澤 (2010) の主旨が「分析結果を紹介すること (40)」であることから，計量分析の方法に関する詳細は示されていない。例えば「仕事で英語を多用するものの割合」「技術系／事務・営業系」について，アンケートの回答結果をどのようにコーディングして分析を行ったのかは不明である。

第1章 留学促進をめぐるイデオロギーの特質と留学促進政策の展開

本章では、日本人若年層の留学志向をめぐる議論の下敷きとして、国際化やグローバル化といったマクロレベルの環境変動が、日本の教育政策や世論における海外留学の認識に対してどのような影響をもたらしてきたのかという問いを検証していく。第1節では日本の留学派遣政策がどのように形成されてきたのかという歴史的経緯をたどり、その背後にあるイデオロギーの特質を明らかにする。続く第2節では、留学促進政策の課題意識として存在する、日本の若年層が「内向き」化した——海外志向が低下した——という社会イメージが、どのようなきっかけとプロセスを経て構成されていったのかについて分析を行い、そのような現状認識の妥当性について検討する。

第1節 英語教育改革と留学促進政策の結節

1-1 課題設定

コンピューターを背負って、英語を操るサムライが、星条旗の下で、日の丸を額に巻き、君が代を口ずさんで、世界の各地に、とくにアジア・太平洋にのりだしていく（森田 1988: 8）

臨時教育審議会答申の目指す人間像について、森田俊男がこのような比喻を用いて例えたのは1988年のことである。それから30年が経過した現在の状況をみても、プログラミング教育の必修化や実用志向の英語教育改革、維持される米国の覇権性、教育における日本人アイデンティティの強調、海外留学促進政策の積極的な展開に至るまで、いずれのテーマもなお今日的なものであることがわかる。これは教育をめぐる社会状況とその対応としての教育政策の関連性が、30年を経てもなお構造的に地続きであることを意味しており、日本の教育に対して課題を突きつけ続けている社会状況とは国際化・グローバル化に他ならない。

近年の日本において、とりわけ英語教育改革と日本人の海外留学の促進に関する政策は、ともに日本人が国際化・グローバル化に対応することを目指して積極的に展開されてきた。しかし、共通の目標をもつ両政策の政策的・学術的な議論は、それぞれが独立したものとして行われてきており、両政策を関連づけたものはほとんどみられない。

英語教育改革の背後にあるイデオロギー性については、すでにいくつかの先

行研究が論及している（江利川 2008；久保田 2015；久保田 2018 など）。それらにおいては、新自由主義のもとで英語教育の目的が個人や国家の経済的利益へと方向づけられることで、多様な言語・人種の尊重といった異文化理解の側面が矮小化されてきたことが危機感を持って指摘されている。

翻って、海外留学促進政策の議論においてそのような批判的視座はほぼみられない。1980年代から2000年代初頭までは受け入れが中心であった留学生政策が、送り出しにも重点を置き始めた2003年以降、日本人の海外留学は無条件に望ましいものとして自明視されてきた。留学生教育研究者からは日本人留学生の倍増計画が提言され（大西 2008）、それは2013年の「日本再興戦略」において現実のものとなる。2020年までに日本人留学生を12万人へと倍増させることが政策目標として設定され、海外留学の促進は産官民あげての国家プロジェクトとして位置づけられている。文部科学省から「留学経験者の超売り手市場！！」（文部科学省 2017）「今の時代、留学しない方がリスクかも？」（トビタテ！留学 JAPAN 保護者向けパンフレット）などと大々的なアナウンスが行われている現状は、さしずめ〈海外留学礼賛主義〉と呼んで差し支えないだろう。

では果たして、共に国際化・グローバル化への対応を目指してきた英語教育改革と海外留学促進の両政策は、それぞれが独立した政治的文脈において無関係に形成されてきたのであろうか。このような課題意識に基づき、本節では英語教育改革と海外留学促進に関連する政策資料の教育言説を通時的に分析し、両政策の相関性や結節点をとらえ直す。それらの作業を通じて、これまで着目されることのなかった日本の海外留学促進政策が根源的に内包するイデオロギーの特質について明らかにすることが、本節の目的である。

1-2 分析概念

日本の教育行政における国際化・グローバル化のインパクトを明らかにするための分析概念として、「教育の福音」（the education gospel）のレトリックを援用したい。

グラブとラザーソン（W. Norton Grubb and Marvin Lazerson）は、欧米を中心とした先進諸国の教育政策に共通してみられる、「まず学校教育と大学教育の失敗を強調し、続いてより経済的で功利主義的な目標を持った改革を主張する」（Grubb and Lazerson 2006=2012: 130）というレトリックを、「教育の福音」として概念化している。学校教育と雇用の結びつきが自明的に語られることによって、教育を経済的価値のある商品に変えてしまう功利主義的な傾向が

強まり、生徒・学生たちは将来の雇用に関してのみ学校教育を有用だと見なすようになる。グラブとラザーソンはそのような状況を「職業教育主義 (vocationalism)」と呼ぶが、その分析対象は伝統的な職業教育訓練にとどまらず、教育システム全般が職業教育化されていくプロセスをとらえている (Grubb and Lazerson 2004: 1)。

「職業教育主義」が支配的な社会では、経済的観点から短期的ニーズの充足が志向され、「理論よりも教育の実践的側面 (Grubb and Lazerson 2006=2012: 141)」を目指すような教育政策が展開されていく。しかしながらそのような教育がもたらす効果は必ずしも実証されてはおらず、宗教における「信仰 (faith)」のようなものだとして、彼らは教育改革の背後にあるイデオロギーを「福音」という語を用いて批判的に検討している (Grubb and Lazerson 2004: 1)。グラブとラザーソンによるこれらの論考は、グローバル化への対応を目指す先進諸国の教育政策が自明視していた諸前提の不確かさを実証的手続きによって鮮やかに描き出し、教育関係者や政策立案者に基本認識の変更を迫る先駆的なものであるとして高く評価されている (Killer 2005; Tucker 2007; Beach 2008)。

では、「教育の福音」のレトリックは日本の教育政策の実態をどのように説明できるのだろうか。広田によれば、日本社会では早くから立身出世主義にみられるように「教育の福音」が浸透していたものの、学校教育における「職業の準備に限らない多様な目標」や学校教育に対する社会の無関心などの要因によって、ある時期までは学校教育への「職業教育主義」の影響は限られたものだった。しかし近年においては学校教育の職業的意義が強調されるようになり、「学校教育が職業の準備として役に立つし、役に立つように組織されねばならない」という考え方に対する社会の支持が強くなってきている一方で、多様な目標を持った学校教育の意義は、『役に立たない』とされて、どんどん切り捨てられてきている」という (広田 2011: 169-171)。一方で本田は、「教育の福音」が「教育機会の実質的な拡大や平等化の政策的推進を含んでいる」点をふまえ、近年の日本の教育行政においても依然としてそれらの政策に対する財政支出が伴っていないことから、「経済や産業のマクロな変化に即応した形で教育を政策的に強力にギア・アップするという意味での『教育の福音』は、日本では欧米ほど明確に観察されない」と主張する (本田 2012: 311)。

「教育の福音」をめぐる日本の状況に関してこのような認識の差が生じるのは、石嶺 (2015) が指摘するように、各国において多様に存在する「教育の福音」の表象について、浸透の程度を判断するための具体的な指標をグラブとラザーソンが示していないことが一因である。広田の判断指標は教育言説における職業的意義の強調であり、本田は経済環境の変化に対する教育の機能的適応

と促進に着目しているため、「教育の福音」の浸透状況に関する両者の評価は異なっている。ここに「教育の福音」の汎用的な分析概念としての弱点が認められるが、それでもなお本研究が本概念を援用するのは次の理由による。すなわち、教育政策の一部においてより強く「教育の福音」の影響がみられる状況こそが、国際化・グローバル化の日本的な受容の在りかたを示していると考えられるからである。しかもそれは、広田と本田がそれぞれ着目した点——教育の職業的意義の強調と、マクロな経済環境の変化に対応した教育政策の推進——の両側面において観察される。

では、「教育の福音」の強い影響がみられる一部とはどのような領域か。日本の中等・高等教育と職業の関係を全般的にとらえた場合、学校教育のカリキュラムと雇用のリンケージは脆弱であり、本田が指摘するようにそれらについて戦略的に予算を投資したダイナミックな教育政策が展開されているわけではない。一方で、次項以降詳細に検討するように、とりわけ英語教育と海外留学支援の領域においては、教育成果として個人が獲得する実践的な英語スキルや海外留学経験の職業における有用性が、教育行政によって自明的に語られ、強力に政策が展開されてきた。つまり、日本社会においては高校や大学での教育内容の職業的レリバンスが非常に弱い中で、外国語や海外経験といった国際化・グローバル化に直接的に関連する（と想定される）教育に関しては、限定的に（ゆえに相対的に）職業的レリバンスが強まるものとみなされている。また、本田は「教育の福音」の指標として教育機会の拡大に伴う政府の財政支出に着目しているが、日本人の海外留学支援に関する予算をみると、2009年の6.3億円から2017年度には81.4億円まで拡大されてきている（太田 2018: 12）。ここに、本研究は日本における「教育の福音」の浸透と、国際化・グローバル化の受容を見出しているのである。

1-3 英語教育政策と海外留学促進政策の変容と結節

本節において分析対象とするのは、国際化やグローバル化への対応策として外国語教育と日本人の海外留学に言及している、各種答申や提言等の政策資料である。表 1-1 に年表を示す。また、国際化への対応の必要性が教育言説において表面化し始めた 1980 年代から、日本人の海外派遣留学の必要性が強調され始めた 2000 年代前半までの期間に焦点化することで、海外留学促進政策の創成期におけるポリティクスについて分析することを企図している。

表 1 - 1 外国語教育と留学派遣に関連する政策・提言年表

	外国語教育政策関連	留学（派遣）政策関連
1979年	・ 経済同友会「多様化への挑戦」	
1986年	・ 臨時教育審議会 第二次答申	
1989年	・ 中学校学習指導要領告示 （1993年施行）	
1996年	・ 中央教育審議会 第一次答申 「21世紀を展望した我が国の教育の 在り方について」	
1998年	・ 大学審議会 「21世紀の大学像と今後の改革方針について」	
2000年	・ 経済団体連合会 「グローバル化時代の人材育成について」	
2002年	・ 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」	
2003年	・ 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」 ・ 中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について」	
2007年		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済財政諮問会議 「成長力加速プログラム」 ・ アジアゲートウェイ戦略会議 「アジアゲートウェイ構想」 ・ イノベーション25戦略会議 「イノベーション25」 ・ 教育再生会議 「教育再生会議第二次報告」 ・ 経済財政諮問会議 「経済財政改革の基本方針（骨太2007）」
2009年	・ 産学人材パートナーシップ「今後の取組の方向性について」	
2010年	・ グローバル人材育成委員会「報告書～産学官でグローバル人材の育成を」	
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学連携によるグローバル人材育成推進会議 「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」 ・ グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」 	
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル人材育成推進委員会 「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」 	
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」 ・ 内閣府「日本再興戦略・JAPAN is Back」 ・ 文部科学省「第2期教育振興基本計画」 	
2014年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁 「若者の海外留学促進実行計画」 	

（1）国際化への対応としての英語教育改革

今日まで続くグローバル化への危機感を前提とした教育言説は、1980年代に盛んに論じられた「国際化」論にその萌芽を見出すことができる。天沼は、「国際化」論における解釈の極端な拡大や、「状況」と「状況に対する対応」が混同

されている状況を指摘したうえで、日本における「国際化」を次のように定義する。

1960年代後半以降、ことに70年代、80年代に顕在化した日本の経済大国化によって、モノ、カネ、さらにはヒトの流入流出、移動が、かつてないほど大量に、しかも速やかにおこなわれるようになったこと（中略）これまでなら、些細なこととして看過されていたものが、日本経済の世界的影響力の増大と、日本と各国、諸民族との接触の度合の深化により見すごし得なくなったこと等自体を、私は歴史的状況としての日本の「国際化」そのものの定義とする。（天沼 1989: 21, 下線部は引用者、以下同様）

寺沢（2014）によれば、1960年代までの英語教育の目的をめぐる議論では、国民の日常生活における英語の必要性が低い中で、英語スキルの獲得ではなく「教養」としての側面が重視されていた。しかし1970年代には中学校英語教育が「国民教育」としての地位を固め、さらには天沼が述べるように日本の経済発展が「歴史的状況」としての「国際化」をもたらしたことで、英語教育の目標が国際化との関連において論じられる際には、「文化理解・学習を重視する立場」と「実用性を重視する立場」に二分されることになる（山村 1990: 207）。後者の立場は、国際化した社会で活躍可能な人材を育成するべきであるという経済人としての課題意識に端を発しており、そのような人材を育成する手段としての学校教育、とりわけ英語教育への要望へとつながる。すでに久保田（2015: 43）や江利川（2009: 90-93）が指摘しているように、英語教育改革に大きな影響を及ぼしてきたのは財界の要求であった。

上記の構図は、1979年の経済同友会による教育改革提言「多様化への挑戦」に早くもみられる。「国際社会で活躍しうる人材の養成」を謳う本提言は、教育体制の改革に関して、小学校低学年からの英語学習や大学四年間を通じての英語履修、高校・大学における実社会で役立つ英語講座の設置といった英語教育改革を要望している。一方で、本提言は同時に「英語以外の外国語への配慮」として、「特殊語学能力」を入試で評価することや、大学での第二外国語の充実化についても言及しており、言語や文化の多様性に関しては配慮がなされていた点も重要である（経済同友会 1980）。

さらに、1986年の臨時教育審議会による第二次答申では、「国際化への対応のための諸改革」として再び英語教育の早期開始が俎上に上り、中学校と高等学校の英語教育について「文法知識の習得と読解力の養成に重点が置かれすぎている」と指摘した（臨時教育審議会 1986: 159）。これらの流れの中で1989

年に告示された学習指導要領では、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成（文部省 1989）」という教育目標が示され、日本の英語教育は実践的コミュニケーションを志向する方向へと水路づけられていくのである。

このように、財界の要望を出発点とする国際化への対応策としての英語教育改革は、従来の英語教育を文法・読解重視であると断罪し、英語教育において実践的コミュニケーション能力の獲得という功利主義的な目標を設定する。これは、国家の経済発展や個人の経済的成功のためには職業スキルが学校教育を通じて獲得されるべきであるとみなし、学校教育の失敗を強調したのちに経済的で功利主義的な目標を掲げた改革を主張するという「教育の福音」のレトリックと符合する。国際化への危機感の高まりを背景に、先に述べた英語教育の目標における「文化理解・学習を重視する立場」と「実用性を重視する立場」のうち、後者が経済的で功利主義的な目標としてフォーカスされていくのである。

（2）〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックの誕生

1990年代に入り、ソビエト崩壊による米国の覇権性のさらなる高まりや新自由主義による公教育への競争原理の導入を背景として、英語教育をめぐる「教育の福音」はより深く浸透していく。1996年の中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（中央教育審議会 1996）では、国際化と教育に関して「経済面では、東アジアの諸国が急速に成長を遂げつつあり、さらには、我が国や欧米諸国を含めて、世界的規模で競争が激化し、その結果、種々の摩擦も生じている」との問題提起から、国際理解教育の充実や外国語教育の改善が提案されている。とりわけ、小学校段階での「外国語、例えば英会話等に触れる機会」の必要性や、中学校・高等学校段階での「リスニングやスピーキングなどのコミュニケーション能力の育成をさらに重視する方向で改善を図っていく」といった方向性が示されており、英語教育における実践的な能力の育成という目標設定はその地位を確固たるものにしていく。

また、これまで日本の留学生政策の研究においてほとんど着目されることはなかったが、本答申の外国語教育の改善項目の中では、「教員の指導力の向上」と「海外での外国語学習経験の重要性」の観点から、教員養成課程の学生の海外留学制度の充実が提案されている。大西（2008）が述べているように、日本の留学生政策は1983年の「留学生10万人計画」以来、2003年の「新たな留学生政策の展開について」に至るまで、外国からの留学生受入れを主旨としており、日本人留学生の海外派遣に関しては政策的に着目されてこなかったといわれている。それゆえに、1996年の本答申において、教員養成課程の学生に限られるものの、効果的な外国語学習の文脈の延長線上に日本人学生の海外留学

の重要性がアナウンスされていたことは注目に値する。というのも、ここに「教育の福音」として英語教育政策と海外留学促進政策を関連づけてとらえる重要なロジックが存在するからである。

より詳細に述べよう。グラブとラザーソンは、「職業教育主義的システム」が生じさせる「教育の功利主義」について、「理論よりも教育の実践的側面が、書物を通じた学習よりも『実地経験』アプローチが優先され」、「将来の雇用に関してのみ学校教育を有用だと見な」すような価値志向が存在すると述べている（Grubb and Lazerson 2006=2012: 140-141）。英語教育の文脈における日本人学生の海外留学とは、まさしくコミュニケーションの「実地経験」であり、将来の英語教員としての雇用をふまえたうえで「有用」な教育プログラムとして位置づけられる。このようにして結びつけられた〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックは、以降の英語教育政策と海外留学促進政策において徐々に影響力を強めていくことになる。

続いて大学審議会が1998年に発表した答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について」（大学審議会1998）では、「国際交流の推進」の一つの項目として「学生の海外留学の推進」が設定されており、「外国人を受け入れることだけでなく、我が国の学生が、在学中に、短期間であってもできるだけ外国に留学する機会を得られるようにすることが望ましい」と言及されている。1996年の中央教育審議会第一次答申では教員養成課程の学生に限定して推奨されていた海外留学について、その範囲が「我が国の学生」全般に拡大されている。ここに、〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックの一般化を見出すことができよう。

（3）英語教育改革の加速と海外留学促進政策の具体化

「グローバル化は1990年代の概念である（Waters 1995: 1）」といわれるが、日本の教育政策において「グローバル化」という用語が急増するのは2000年代以降である。2000年の経済団体連合会の意見書「グローバル化時代の人材育成について」（経済団体連合会2000）では、タイトルをはじめ各所にグローバル化に対する危機感がちりばめられている。とはいえ、日本経済を活性化させるために海外で活躍可能な人材を育成する必要性を主張するという主旨において、1990年代までの「国際化への対応」への言及とほぼ変わるところはない。むしろ変化がみられるのは、国際的に活躍する日本人が身につけるべき外国語として、「英語」の重要性がより限定的に明示されるようになった点である。

本意見書の言説は「教育の福音」のレトリックを完全に踏襲している。「グローバル化の進展、インターネットの普及等に伴い、国際会議やビジネス等の場に

において、英語は国際共通語となった。とりわけ、英会話力をはじめとするコミュニケーション能力が求められている」という背景説明に始まり、続いて「わが国の英語教育は、読み書き中心であることから、聞く、話すといった英会話力がなかなか向上しない」という学校教育の失敗が示される。さらに、功利主義的な目標として「実用的な英語力の強化」「技能としての英語力の必要性」が掲げられる。その実現のための方策は、「できるだけ幼少の時期から英語教育を開始し、耳から英語に慣れていくこと」や「生徒が生きた英語にできるだけ直接触れる機会をできるだけ多く創ること」のように、英語教育の早期開始や実践的側面が強調されたものになる。

また、「英語等のコミュニケーション能力の強化」のための大学・大学院教育の改善項目として、「1年間程度の海外留学、数週間程度の海外研修等の制度の導入、充実・強化を図り、英語力、コミュニケーション能力、異文化理解力の向上・強化を図る必要がある」というように、大学生や大学院生を対象とした海外留学の具体的な内容が明記されたことも重要である。90年代後半に萌芽がみられた〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックに対して、政策実現に向けた具体的な肉付けがなされていく。

このような財界からの強い要望に対して、教育行政は直ちに応答する。2002年7月に文部科学省は『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想（文部科学省 2002）、翌2003年3月には『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（文部科学省 2003）を策定した。この一連の政策文書は、外国語教育における多言語教育への逆行、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」といったより功利主義的な目標の明示、英語教員の強制的な研修など、さまざまな点において英語教育に大きなインパクトを与えたが、本研究が着目するのは、ここに「高校生の留学促進」や「大学生等の海外留学促進」という現在に至るまで継続している海外留学促進政策が含まれていることである。また、本文書は文部科学省の教育政策において英語教育と海外留学の促進が初めて同一文書内で言及されたものであり、ここに両政策の結節点を見出すことができる。

さらに、同年12月には中央教育審議会による答申「新たな留学生政策の展開について」（中央教育審議会 2003）が公表された。「日本から諸外国に留学する日本人学生についてはこれまで必ずしも明確な留学生政策に基づく支援策が講じられてこなかった」との問題提起から始まる本答申は、日本の教育行政が日本人の海外留学に関する政策展開の方向性について著した最初の文書であるが、「留学生交流の意義」について「経済・社会のグローバル化に伴い求められる外国語運用能力の向上をはじめ」とあるように、一連の英語教育改革との結節がここにも表れている。

このように、2003年は、留学生政策のみに着目すれば留学生の受入れから派遣への転換期であったが、本節でのこれまでの議論から、英語教育と海外留学が政策レベルで結節されたターニングポイントとして理解されるべきだろう。このことは同時に、「教育の福音」に駆動された英語教育政策と同様に、海外派遣留学政策もまた当初から功利主義的な目標を前提していたことを意味する。現に、本答申で「我が国の国際的競争力の強化やグローバル化した社会で活躍できる人材を育成するという観点から、より多くの日本人学生が短期留学や学位取得を目指して海外留学を経験することが望ましく」と述べられているように、これらの言説に通底するのは、個人の職業上のスキル獲得を通じて国家の経済発展や個人の経済的成功が目指される「教育の福音」のレトリックなのである。

(4) 「ナイーブな人的資本観」にもとづく海外留学促進政策の展開

〈英語教育の現地経験としての海外留学〉というロジックは、英語教育改革が一気に実用性に向けて加速したことを契機として、より自明的に日本人学生の海外留学を促進する意義を正当化した。以降、海外留学は経済的な関心によって注目を集めていく。特に2007年には、5つの答申が一斉に日本人の海外留学に言及している（経済財政諮問会議 2007a; アジアゲートウェイ戦略会議 2007; イノベーション 25 戦略会議 2007; 教育再生会議 2007; 経済財政諮問会議 b 2007）。これらの文書に通底するのは、海外留学の目的に関して、国際理解教育や多文化理解教育の側面ではなく、「世界で活躍できる日本人を育てる（アジアゲートウェイ戦略会議 2007: 12）」「経済成長を下支えする基盤である人材（経済財政諮問会議 2007a: 5）」などの表現にみられるように、留学を実践する若者の人的資本の蓄積が強調されている点である。

これは、グラブとラザーソンが「教育の福音」における価値志向の一つとして挙げる「ナイーブな人的資本観 (a naive human-capital perspective)」の表出として解釈することができる (Grubb and Lazerson 2004: 155)。すなわち、海外留学という教育機会の提供によって、将来グローバル化した市場において高い生産性を発揮できる人的資本が蓄積され、若者個人、さらには日本社会が受益できるという見方である。一方で、「ナイーブな」という語が示すように、そのような人的資本の効果は実証された事実とは限らない。しかしながら、「ナイーブな人的資本観」に基づく海外留学促進への価値志向は、その後2000年代後半から現在に至るまで推進されることになる「グローバル人材」育成政策へと結実していくのである。

1-4 「グローバル人材」育成政策の隆盛と留学促進政策の展開

「教育の福音」がもたらす「ナイーブな人的資本観」により、2000年代の後半になると政策的議論において具体的な人的資本のイメージが求められるようになる。その嚆矢は、2007年に経済産業省と文部科学省が共同で設置した「産学人材パートナーシップ」である。「人材育成に係る産学双方の横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く対話を行い、共通認識を醸成し、その後の産学双方の具体的な行動につなげる」（経済産業省ウェブサイト）ことを目指して4回の全体会議が行われ、2009年8月に「今後の取組の方向性について」と題する報告書が提出された。示された4つの方向性のうちの1つが「グローバルな視点による人材の育成」であり、下記のように述べられている。

近年、国内市場の絶対的規模は縮小し、世界の中の国内市場の存在感は低下している。他方、日本企業の海外売上高は上昇し、経済のグローバル化は着実に進展している。こうした中、企業が経営のグローバル化を進める上で、グローバルに通用する人材（グローバル人材）が必要となっている。しかし、日本人の英語力は世界的に見て低水準にあることに加え、最近では、20代の出国率が低下するなど若者のグローバル意識の変容も見られる。これまで、各大学・企業等において「グローバル人材」の育成に向けた様々な取組が行われている。しかし、社会で求められる「グローバル人材」の人材像が必ずしも明確になっておらず、社会のニーズに合った「グローバル人材」が十分に育っているとは言えないのではないか。（産学人材育成パートナーシップ 2009: 3）

グローバリゼーションの進展にキャッチアップしなければならないという危機感や、英語教育に警鐘を鳴らしている点は、これまで何度もみられた「教育の福音」の定型的な言説であるが、本報告書において新たに生じた論点が2つある。

第1に、「若者のグローバル意識の変容」について言及している点である。これは次節において詳細に検討するが、若年層の海外志向が低下しているとす、いわゆる「内向き」志向を含意している。本報告書が公表されたのは2009年8月25日であるが、その約2か月半前の同年6月2日に閣議報告された「平成21年度版科学技術白書」において、文部科学省が海外に長期派遣される日本人研究者や海外留学生の減少を指して初めて「内向き」と言及し、危機感を表明したことが大きく報じられていた。

第2に、グローバル化した労働環境で活躍可能な人的資本が「グローバル人材」と形容され、人材像が明確でないことやそのような人材が育っていないことが社会的課題として問題視された点である。「グローバル人材」という用語が流布した経緯をたどると、1999年にトヨタ自動車の人事制度において「グローバル人材」と「ローカル人材」が区別されたことに端を発しており(吉田 2014)、2000年代の半ばまでは主に企業内での育成という文脈で論じられていた(加藤・久木元 2016)。そして「グローバル人材」の対象にまだ大学生のような若年層は含まれておらず、日本で雇用した社員の海外派遣や、現地で採用する外国人や日本人など、多様な属性が想定されていた。しかし本報告書で「グローバル人材」は「社会で求められる」人材として位置づけられ、その育成は教育の課題として読み替えられることになる(吉田 2014)。

「産学人材育成パートナーシップ」の報告を受けて2009年に設置された「グローバル人材育成委員会」では、「グローバル人材」の人材像の定義とその育成方法が検討され始めた。2010年4月に公表された報告書(グローバル人材育成委員会 2010)では、「グローバル人材」の人材像として、「1. 社会人基礎力を備え、2. 外国語(英語)でのコミュニケーション能力をもち、3. 異文化理解・活用力がある者」という今日的な定義が初めて示された。加えて、「いかにしてグローバル化を支える人材を育成し、確保してくのか。これは、一つの企業、一つの大学を超えて、日本社会全体が抱える課題である(2)」というように、企業の人材育成の課題は日本社会の課題として定義されつつも、とりわけ「社会と接続した教育機関である大学での育成を充実させることが重要である(46)」として大学の役割が期待される。その中で、海外留学は「『異文化の差』を体感し、多様な人材の中で『異文化理解・活用力』や外国語でのコミュニケーション能力を高められるものであり、『グローバル人材』の育成に有効(35)」な教育活動として前提されているのである。一方で、大学教育への予算配分に関しては、「効率的な資源配分の観点からは、『グローバル人材』の育成に本気で取り組む大学や学部等に対し、競争的資金による支援を行うことが期待される(38)」という新自由主義的な基本姿勢であり、これは現在に至るまでの留学促進政策に引き継がれている。

このように企業の課題から社会の課題、さらに大学の課題へと定位が変化した「グローバル人材」の育成と海外留学の促進は、文部科学省により具体的事業化が構想されていく。2010年12月に「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」が設置され、2011年4月には「産学官の連携によるグローバル人材の育成のための戦略」と題する報告書が公表されたが、ここでも若年層の「内向き」志向という課題意識のもとに、「日本人学生が海外における留学等の海外

経験等を通じてその見識を高め、世界で通用する人材として成長するための環境整備を目指す（産学連携によるグローバル人材育成推進会議 2011: 5）」ことが既定路線化されている。

直後の 2011 年 5 月に、当時の民主党政権は主要な国務大臣により構成される「グローバル人材育成推進会議」を設置し、翌月に「第グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」、2012 年 6 月に「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」を作成している。これらの報告書の特徴は、第 1 に、「グローバル人材」に関してより具体的な定義を以下のように提示したことである。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー
（グローバル人材育成推進会議 2012: 8）

そして第 2 の特徴は、このような「グローバル人材」の「資質・能力」のうち、『道具』としての語学力・コミュニケーション能力から構成される「要素Ⅰ」について「測定が比較的容易」であることに触れつつ焦点化し、具体的な達成目標を次のように示した点である。

- ①海外旅行会話レベル
- ②日常生活会話レベル
- ③業務上の文書・会話レベル
- ④二者間折衝・交渉レベル
- ⑤多数者間折衝・交渉レベル

我が国では、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗しつつあるものと考えられる。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、一定数の「人材層」として確保されることが、国際社会における今後の我が国の経済・社会の発展にとって極めて重要となる。

（グローバル人材育成推進会議 2012: 8-9）

定義上は「語学力」と書かれているものの、直後に課題意識として挙げられているのは TOEFL の国別ランキングにおける日本の低迷であることから、外国語として想定されているのは英語である。すなわち、これらの政策資料の背

後にあるイデオロギーは、仕事で使えるレベルの実践的な英語能力を大学教育や留学経験を通じて身につけさせるべきであるという「職業教育主義」であり、冒頭に引用した 1980 年代の課題意識から約 20 年を経てもなおほとんど変化していないことがわかる。

このようなグローバル人材の育成と若年層の海外留学の促進に関する既定路線は、2012 年 12 月に自民党が政権を奪回した後も継続していく。2013 年 1 月に首相直属の諮問機関として「教育再生実行会議」が設置され、同 5 月に「これからの大学教育等の在り方について」と題する提言を作成した。ここでは、「意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を 12 万人に倍増し、外国人留学生を 30 万人に増やす」という具体的な政策目標が謳われており、6 月に閣議決定された「日本再興戦略」と「第二期教育振興基本計画」の中でも同目標が掲げられた。その後、目標達成に向けた関係省庁の連絡会議として「若者の海外留学促進のための関係省庁等連絡会議」が設置され、翌 2014 年 4 月に「若者の海外留学促進実行計画」が作成された。ここでは、「海外留学をすることが当たり前という認識が共有できるよう、学生等の意識改革を進める必要がある（内閣官房他 2014: 9）」という認識から、「留学機運の醸成」が目指されている。

このような政策的議論を経て、2011 年以降現在に至るまで、大学生の海外留学を促進する数多くの事業が展開されてきた。特定の大学に対する公募型の新規事業として、2011 年には「大学の世界展開力強化事業」、2012 年には「グローバル人材育成推進事業」が開始され、その後名称の変更や趣旨のマイナーチェンジを伴いつつ現在まで継続されている。また、2013 年には留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」が始まり、2014 年からは文部科学省としては初めての試みとなる官民協働プロジェクトによる留学奨学金を中心とした支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」を実施している。これらはすべて、2020 年度を達成期限として日本人留学生を 12 万人へと倍増させるという政策目標を念頭において展開されてきたのである。

1-5 小括

本節では、「教育の福音」という分析概念から、英語教育改革と海外留学促進に関する両政策の関連性について通時的な分析を行い、その背後にあるイデオロギーを検討してきた。早くは 1970 年代末から財界に存在した国際化への危機感が英語教育に特化した「教育の福音」を駆動し、英語教育に対して実用性

重視の功利主義的な目的への変容を迫った。続いて、1990年代後半に〈英語教育の現地経験としての海外留学〉というロジックが形成される。そしてグローバル化への危機感が高まる 2003 年において、今日的な日本人学生の留学促進政策は英語教育改革の文脈上に位置づけられる形で策定された。以降、両政策は「職業教育主義」のイデオロギーと「ナイーブな人的資本観」を強化させながら、現在に至るまで強力に推進されてきているのである。

第2節 社会的に構築された若年層の「内向き」志向イメージ

2-1 課題設定

2000年代後半以降、新聞・雑誌記事等のマスメディアや政府資料において、「日本の若者は、海外への興味が薄れてきて『内向き化』している（太田 2013: 67）」という言説が数多く語られてきた。本節では、このような主旨の言説を「『内向き』言説」と呼び、主な分析の対象とする。若者の海外志向が低下しているというイメージは、特にグローバル化した市場における人材育成を考えるうえで問題視され（グローバル人材育成推進会議 2011: 3）、政府は2010年の段階で約6万人であった日本人留学生を2020年までに12万人へと倍増させる目標を設定し、国家戦略として海外留学を促進している（内閣府 2013: 37）。学術領域においても、若者の「内向き」化をめぐる多くの研究が行われてきており（例えば有馬 2014, 小島他 2014, 菊池他 2015 など）、日本社会におけるひとつの基本認識として定着しているといつて差し支えないだろう。

このような現状に対して、「内向き」言説が、いつ、何を根拠に、どのようなプロセスを経て日本社会に根づいていったのかという基底的事実は明らかではない。そもそも、若者が「内向き」であるという心理的特性は、海外留学生の減少の原因として語られてきたが¹、一方でマスメディアが社会的現実として構成したイメージとしての結果であるかもしれない。

本節では、新聞・雑誌記事における「内向き」言説を整理し、社会的表象理論（Moscovici 1984; 矢守 2001; 八ッ塚 2014）の視点を援用しながら通時的な分析を行うことにより、「内向き」言説の発生と展開のプロセスについて明らかにしていく。

2-2 新聞・雑誌における「内向き」言説の分析

（1）分析視点

若者の海外志向が低下しているという意味での「内向き」というキーワードは、政府が対策を講じるほどの社会問題としての認識を伴いながら、広く人口に膾炙している。そのような社会問題が、「一つの社会的現実として成立し、人々の認知の対象となりうる存在へと至るまでの過程」（矢守 2001: 12）を分析するのが社会表象理論である。

社会において発生する新奇な事象は、いくつかの段階を経て既存の社会的表象体系に「馴致（familiarize）」されていく。第1段階として「命名・分類」

され、社会的表象の体系に位置づけられるプロセスは「係留 (anchoring)」と呼ばれる。続いて、命名・分類された事象がリアリティを獲得していくプロセスが第 2 段階の「物象化 (objectification)」である (Moscovici 1984)。八塚 (2014) は、物象化について、「後から命名された語が、雑多なイメージの背後にある本質や共通性など、以前からあったような存在感を獲得する」という「反転」、「言説を通じた普及と浸透」という「流通」、の 2 段階に整理している。本節では、これらの概念を用いて、若者の「内向き」言説の発生・展開過程を分析する。

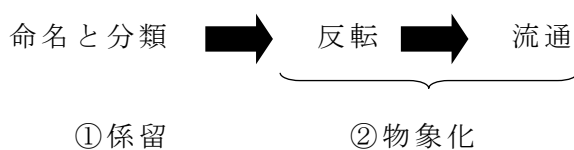


図 1-1 新奇な事象の社会的表象体系への馴致プロセス

(2) 分析手順

本節では、社会に数多く流通する「内向き」言説の中でも、ニュースや論説、コラム等を通じて社会に影響を与え、投書欄での一般読者からのフィードバックも分析可能な新聞記事と、社会問題をテーマ化して深く掘り下げる雑誌記事に着目したい。まずは、分析を行ううえでの俯瞰的な地図を得るため、「内向き」言説が新聞・雑誌メディアに登場する回数を計量的に把握する。分析の対象とするのは、2000年1月1日から2015年12月31日までの期間に発行された新聞記事と雑誌記事である²。新聞記事については朝日新聞 (聞蔵Ⅱビジュアル) と毎日新聞 (毎日 News パック) を、雑誌記事については大宅壮一文庫 (Web OYA-bunko) の各データベースを使用する³。新聞記事は見出しと本文まで含めた全文、雑誌記事は見出しのみが検索対象となる⁴。

数多く存在する「内向き」言説は、「内向き化」「内向き志向」「内向きになる若者」のようにワーディングが多様であるため、より多くの言説を収集するために、根幹部の「内向き」という語を検索に用いる。また、「内向き」という語は海外志向と関係のない文脈でも頻繁に使用されるため、本論が分析対象とするような記事と関連性の高い「若者」「学生」「留学」「海外」の4語を用いて、“「内向き」AND (「若者」OR「学生」OR「留学」OR「海外」)”という設定で検索を行う。これにより、「内向き」という語と、「若者」「学生」「留学」「海外」のいずれかの語が同時に使用されている記事のみが抽出される。得られた検索結果のうち、すべての記事を精査し、若年層の海外志向が低下しているという文脈で「内向き」に言及している記事のみを最終的にピックアップした⁵。

データベース検索の結果ピックアップされた「内向き」言説の記事数を、時系列にそってグラフ化したものが図 1-2 である。

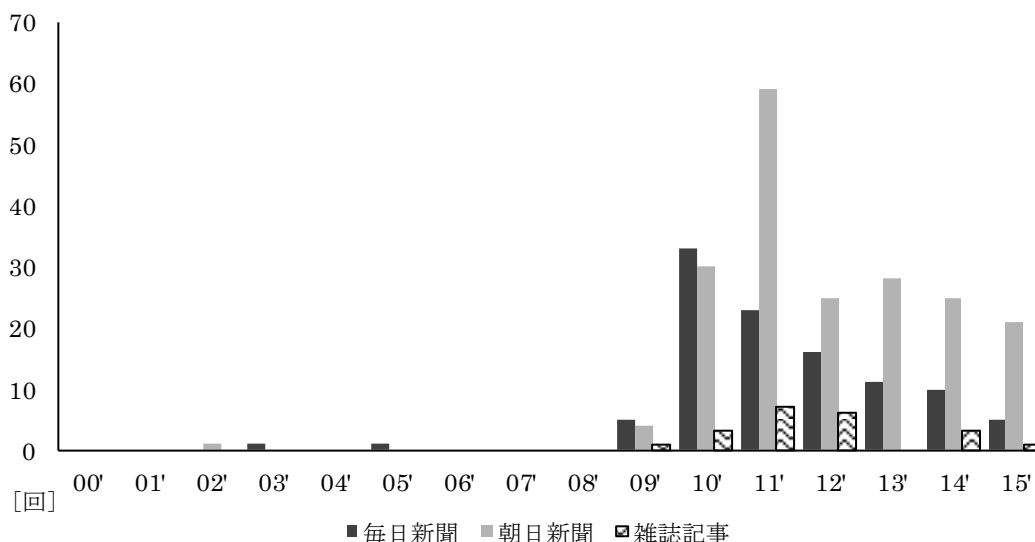


図 1-2 新聞・雑誌記事における「内向き」言説の登場回数

2008 年までは単発的に散見される程度であったが、2009 年に変化の兆しが見られ、2010 年に爆発的に増加し、2012 年以降に数は減らしながらも一定数を保ち、2015 年まで語られ続けている。前述の分析視点に即して考えれば、若者の海外志向の低下という現象が「内向き」という言葉で「命名」され、そのような現象がなぜ生じているのかについて「分類」される「係留」のプロセスが第 1 段階として存在し、「内向き」現象がリアリティを獲得していく「反転」「流通」という「物象化」のプロセスが第 2 段階として存在するはずである。このように「内向き」言説の発生と展開を仮定するならば、「その言説の主体は誰か」という問いが重要になる。

阪神・淡路大震災の後に「活断層」という専門用語が社会に浸透したプロセスを分析した矢守（2001）は、朝日新聞の記事を時系列にそって言及主体別に分類し、専門家から一般人に浸透していく様子を可視化した。この方法を援用し、朝日新聞の「内向き」言説について、「政府機関による統計調査、留学政策等の発表」「知識人、著名人、記者等」「一般人」⁶の言及主体別に集計したものが表 1-2 である。

表 1 - 2 朝日新聞における「内向き」言説の内訳

掲載年	政府機関	知識人・著名人・記者等	一般人
2000年～2008年	0	1	0
2009年	2	1	0
2010年			
(1月～6月)	0	3	0
(7月～12月)	2	19	4
2011年			
(1月～6月)	1	22	13
(7月～12月)	2	19	2
2012年	3	19	3
2013年	4	20	3
2014年	0	22	2
2015年	2	17	2

このように俯瞰すると、2008年までは一部の記事で散見される程度だった言説が、2009年の政府機関によるアナウンスメントをきっかけに公的な事実として認定され、2010年後半の言説増加に伴い一般人にも浸透したという発生・展開過程がみえてくる。

以降、①2008年までの「潜在期」、②2009年の「発生期」、③2010年～2011年の「急増期」、④2012年以降の「定着期」の4段階に分類して、「内向き」言説の事実経過を概説する。

(3) 潜在期（～2008年）

2008年以前の新聞・雑誌記事において、「内向き」というキーワードは、若者を含む個人の海外志向の低さではなく、主に国家や政党、企業などの組織が外部に開かれていないさまを表す文脈において多く使用されてきた⁷。本節で分析した2000年から2008年の9年間の記事の中で、「若年層の海外志向の低下」という文脈で言及されたのは、新聞記事の3例のみである。「内向き」言説の初出事例は、海外の大学で開催された学生主体のシンポジウムに日本人学生の参加者が少ないことを嘆く特派員メモ（「若者よ外を向こう（特派員メモ・ザンクトガレン）」『朝日新聞』2002年6月8日）である。

潜在期の「内向き」言説に特徴的であるのは、若年層の海外志向の低下が、統計的な根拠に基づいてではなく、大学教員や特派員等の「現場で若者に接している知識人」による「個人的印象」として語られている点である。また、「若者までもが内向きになっている」『日本病』（『朝日新聞』同記事、傍点は引用者

による。以下同様)」と言及されているように、バブル崩壊後の 1990 年代から続く経済低迷の閉塞感が「日本病」として語られ、国家や組織が内向きになったというイメージの延長に、若者の海外志向の減衰が見出されていたことが表れている。現に、海外志向以外に、大学生の県内志向（『毎日新聞』2001 年 3 月 28 日）や大学生の「自信力」低下（『朝日新聞』2005 年 7 月 5 日）などについても「内向き」化した若者像として報じられており、「内向き」という言葉によって想起される保守的でチャレンジ精神に欠けるイメージ像から、この時期の若者が語られていたことがうかがえよう。

これらの言説は個人的な印象の域を出ず、新聞記事での登場回数も散発的であったため、社会に広く定着することはなく、雑誌記事の主題としてテーマ化することもなかった。しかし、「閉塞的な社会状況の中で若者の精神性が内向的になっている」という漠然としたイメージが、具体的な根拠を持たないままに徐々に形成されていき、後に発生する「海外志向の低下」という現象が結びつけられて「分類」される土壌となる。

（４）発生期（2009 年）—命名・分類—

個人的印象に終始した潜在期は、政府機関による明確な「内向き志向」の「命名」により終焉を迎える。毎日新聞と朝日新聞の両紙は、2009 年 6 月 2 日に閣議報告された『平成 21 年度版科学技術白書』において、海外に長期派遣される日本人研究者や海外留学生の減少が指摘されたことを報じている（『毎日新聞』2009 年 6 月 2 日「科学技術白書：『内向き志向』憂慮 留学，中国の 15 分の 1」、『朝日新聞』2009 年 6 月 3 日「日本人研究者『内向き』 海外修行，報われず 科技白書」）。

特に朝日新聞は、「『内向き志向』を今回の白書で初めて問題視した」と言及しており、潜在期の個人的印象であった「内向き」イメージが、政府発表資料において初めて明確に命名されたことがうかがえる。さらに、直後の論説記事では、「今年の科学技術白書が留学や研究の海外進出沈滞に『内向き志向鮮明』と警鐘。若者の海外旅行離れ。新学習指導要領は言語力育成を重点に。記述解答欄に目立つ白紙。コミュニケーション苦手の『婚活』に支援政策……。最近のこんなニュースにあの時代の若々しいエネルギーを思う（『毎日新聞』2009 年 6 月 30 日）」という論調で、潜在期に底流していた若者のさまざまな「内向き」現象のひとつとして「分類」されることになる。

（５）急増期（2010 年～2011 年）—反転・流通—

2010 年から 2011 年にかけては、海外留学や海外志向に関連するニュースが

相次ぎ、「内向き」言説が爆発的に増加することになる。

2007年度の海外留学生数が2004年から3年連続減少したという政府発表を受け、毎日新聞が「若者から進取の気性が薄れ、『内向き志向』が際立ったようにもみえる」と報じている（『毎日新聞』2010年6月5日）。同記事では、特に米国における日本人留学生の減少が強調され、日米教育委員会の女性スタッフによる「全体的に学生の自立意識は低下した印象があります」とのコメントや、同委員会事務局長デビッド・サターホワイト氏による「若者は日本の生活が快適で、あえて冒険する必要はないと思うのでしょうか。昔の日本の若者は、海外で冒険したい気持ちでいっぱいでしたが」とのコメントが紹介されている。朝日新聞も同時期に、インドや中国、韓国が米国への留学生数を増やしている一方で日本が数を減らしている点を取り上げ、「便利で居心地のいい日本を出たがらないのか」と論じている（『朝日新聞』2010年7月25日）。このように、「若者の海外志向の低下」という現象は、政府によって「内向き」と「命名」された後に、進取の気性の薄れや自立意識の低下といった若者のメンタリティーの問題——潜在期に蓄積された既存の「内向き」イメージ——と結びつけられ、その原因が日本の快適さにあるという理由づけにより、万人に理解可能な「社会的現実」としての「分類」が強化されていく。

さらに、2010年4月に新卒入社した社員の約半数が海外勤務を希望しないという産業能率大学の調査結果（『朝日新聞』2010年8月15日）や、「留学に消極的といわれる若者の『内向き志向』を打破」するための文部科学省による短期留学を対象とした助成金（ショートビジット制度）の予算措置、さらには中川正春副文科相による「日本の若い人たちは今、極端に縮んでいる。元気を出してほしい」とのコメント（『毎日新聞』2010年9月4日）が報じられるなど、若年層の「内向き」イメージを決定づける報道が連続した。

加えて、2010年10月に文部科学省が公表した「国際研究交流の概況」において、海外に長期派遣される研究者の数がピーク時の半分以下であるという調査結果が発表され、「日本人研究者の内向き志向」を「裏付ける結果」として報じられている（『毎日新聞』2010年10月8日）。また、同時期にノーベル化学賞受賞が決まった根岸英一氏が、フルブライト奨学生として米国留学した経歴をもち、記者会見で「（引用者注：日本の若者に対して）海外にいでよといいたい。一定期間、日本を外から見ることはとても重要だ」と発言した（『朝日新聞』2010年10月8日）ことも、「内向き」言説に大きなインパクトを与えた。

新聞記事での相次ぐ報道を受け、雑誌においても若者の「内向き」現象をテーマとした特集記事がみられるようになる。典型的な論調の一例を示すと、「若者亡国論『偉くなりたくない』若者たち脱力データ」とのタイトルで、米国での

日本人留学生の減少，海外勤務を希望しない新入社員や終身雇用を希望する新入社員の増加，「偉くなりたいか」という質問に対して「強くそう思う」と回答する日本人高校生が少ない等のデータを列挙し，その原因が近年の若者の「内向き志向」にあると結論する記事である（『週刊ポスト』2010年11月5日）。ここにみられる「内向き」観も，海外志向の低下に限定されるものではなく，若者が全般的に意欲を低下させているというイメージである。

2010年12月には，2008年度の海外留学者数の集計結果が文部科学省から公表され，「前年比8,323人（11%）減の6万6,833人で，過去最大の減少幅だった（中略）日本の若者の『内向き志向』が鮮明になった」（『毎日新聞』2010年12月23日）という報道にみられるように，「内向き」イメージは決定的なものになった。

これらの若者の「内向き」化を自明視する言説の登場は，若者の「内向き」イメージが，「命名」「分類」という「係留」段階を経て，「以前からあったような存在感を獲得する（ハッ塚 2014: 172）」という「反転」段階に入ったことを示している。

2011年に入ると，若者の「内向き」化は世論における重要テーマのひとつとなり⁸，さまざまな見解が活発に飛び交うことになる。日本の知識偏重教育（『朝日新聞』2011年1月19日）や就職活動の早期化（『朝日新聞』2011年7月4日）が「内向き」化の原因であるという意見や，「最近の若者像」として，「草食系（恋愛や出世に積極的ではない）」「シンプル族（消費に積極的でなく物をほしがらない）」「ネット世代（ITに親しみ，現実とネットの世界を区別しない。相手の年齢や肩書にこだわらない）」などの特徴と並列的に語られる「内向き志向」（『朝日新聞』2011年8月5日），原因を究明しようとする言説（『ABC』2011年7月「内向き志向の若者たち グローバル人材の必要性が高まる中で」）など，「反転」した「内向き」現象はそれぞれの記事の前提として語られていく。2009年には9件だった言説が，2010年には66件，2011年には89件に急増する。言及の主体も一般人の割合が高まり（表1-2），世論としての「内向き」言説は，さまざまな各論を伴いながらその地位を確固たるものにしていく。ここに，「言説を通じた普及と浸透」としての「流通」段階を見出すことができる。

（6）定着期（2012年以降）

2012年に入ると，前年のような議論の高まりは徐々に沈静していくが，コンスタントに一定数の「内向き」言説は語られ続ける。また，若者の「内向き」イメージがすっかり社会に定着した一方，その根拠を統計的な観点から疑問視する雑誌記事がいくつも見られるようになる。「草食男子」というネーミングの

考案者であるコラムニスト（深澤真紀「世論の裏側 第3回—日本の若者は『草食で内向き』なのか？」『THE21』2012年1月：65）と、若者論を専門とする社会学者（古市憲寿「若者による若者論—今の若者は内向き志向なんかじゃない。バブル期の3倍以上も留学している」『無限大』2012年7月：22-27）は、両者とも比較対象を1980年代に設定したうえで、当時よりも現在の若者のほうが多く留学していることから「内向き」言説が無効であると論じている⁹。

一方で、リクルート進学総研の大学新入生に対する調査結果を引きながら「内向き」志向が強いとする記事（『毎日新聞』2013年8月19日）や、朝日新聞とベネッセ教育研究開発センターによる共同調査の結果を引きながら「『内向き志向』は若者ととともに、保護者側にも広がっているようだ」（『朝日新聞』2013年3月28日）と言及する記事など、2015年に至るまで「内向き」言説は賛否両論含めて混在する状況がみられる。現在も、留学に関するトピックの中では、高頻度で若者の「内向き」化（もしくは「内向き」化が語られる世論）が前提的に言及されていることから、「内向き」言説は人々の認知の対象となる社会的現実として今もなお成立しているといえよう。

2-3 「内向き」イメージと実際の留学動向のギャップ

では、「内向き」言説が主張するように、実際に若年層のメンタリティーが内向きになったことで海外志向が減衰し、留学者数は減少したのだろうか。この点について留学統計で確認してみよう。

官製の「内向き」言説の発端は、前項で検討したように2009年6月に公表された『平成21年度版科学技術白書』であり、そこで言及されたのは長期留学者数の伸び悩みであった。根拠資料として示された図では2005年度が最新年度であったことから、2004年度から2005年にかけての減少が問題視されたものと思われる。実際に、長期留学者数はその後減少の一途をたどることになり、新聞で「内向き」化の根拠として示されるのは長期留学者数の減少であった。

しかし、まず全体的な18歳人口の動態として、2004年度の141万人から2010年度は122万人へと約20万人も減少していることが考慮されなければならない。そして、全体的な学生数が減少しているという前提をふまえた上で、同時期の短期留学者数の推移に目を転じてみよう（図1-3）。序章で述べたように、日本学生支援機構は国内のすべての高等教育機関を対象に、短期留学者数に関する全数調査を毎年度行っている。2008年度までは国内大学と海外の協定校の学術交流協定に基づく留学者のみを対象としていたが、2009年度以降は協定校以外への留学者も含められている。以上をふまえ2004年度以降の短期留学の

動向をみてみると、協定に基づく留学に限定しても、2004年度の18,570人から2010年度の28,804人へと緩やかに約1万人増加していることがわかる。

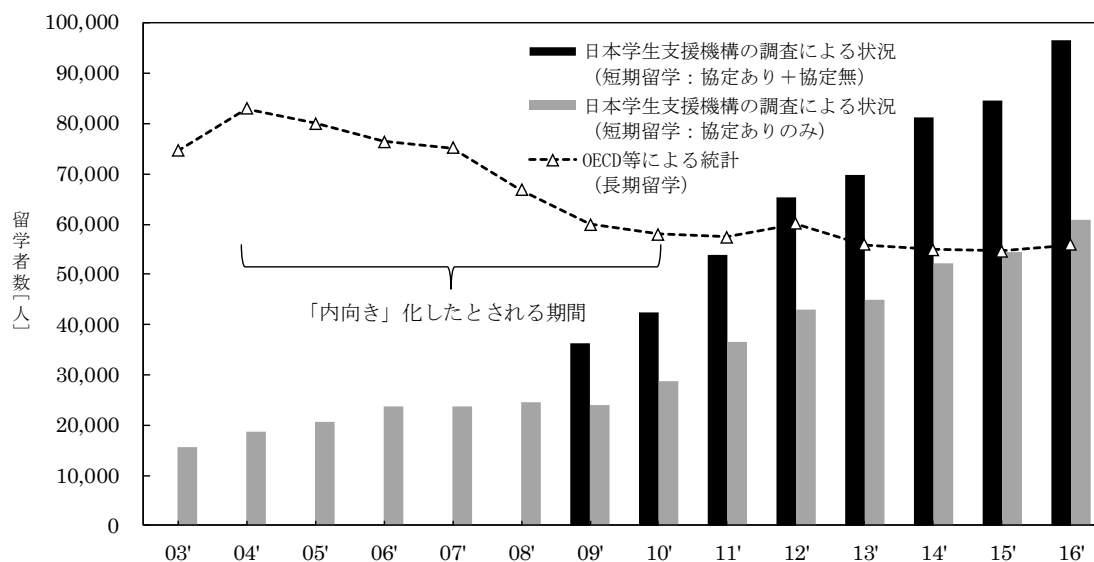


図 1-3 長期留学者数と短期留学者数の推移

文部科学省（2019）と日本学生支援機構（2019a）に基づき筆者作成

つまり、長期留学者数の減少のみをとらえて若年層の全体的なメンタリティーの「内向き」化にその原因を求めるのは、一部の傾向性を全体に適用可能と考える「早まった一般化」の誤謬であるといえよう。統計的事実が示しているのは、長期留学から短期留学へのトレンド変化である。

2-4 小括

本節では、海外留学政策の基本認識としても定着している、若者の海外志向の低下という文脈での「内向き」言説について、そのようなイメージが社会的に構成されたものであるとの前提に立ち、新聞・雑誌記事の言説を分析してきた。結果、「内向き」イメージは、2009年の政府資料をきっかけとして社会的に構成され、2010年代の前半に広く人口に膾炙したことが明らかになった。

さらに、政府資料の根拠となる統計資料を詳細に検討すると、2004年度以降に長期留学が減少する一方で、日本国内の大学に進学した若者を中心とする短期留学は増加していた。このようなアンビバレントな状況をふまえると、若年層のメンタリティーが一面的に「内向き」化しているという仮定には疑義を差し挟むべきである。

第3節 考察

第1章では、1990年代の後半から盛んに論じられてきた国際化・グローバル化という環境変化を前提として、日本の教育政策や世論が日本人の海外留学という教育選択に対してどのようなまなざしを向けるようになったのかを明らかにしてきた。とりわけ、近年の海外留学促進政策が「教育の福音」によってもたらされる「職業教育主義」のイデオロギーにおいて英語教育改革と通底していることと、若年層が「内向き」化しているという教育政策の認識が実際の留学動向をとらえ損ねていることは、本研究の議論の土台となる重要な示唆をもつ。

第1に、グローバリゼーションを背景とした「教育の福音」による「職業教育主義」のイデオロギーが、国際化やグローバル化という外来の脅威に対する人材育成という文脈において、若年層の留学という教育選択を「トランスナショナルな人的資本」の獲得機会として位置づけたことである。このことは、留学という教育選択に対する社会のまなざしとして、グローバルに活躍可能な人的資本の蓄積が前提的に期待されるようになったことを意味している。

第2に、グラブとラザーソンが繰り返し指摘するように、そのような「教育の福音」が前提としている現状認識や教育の効果は、実は十分な実証性をもたないという点である。上述のように、グローバル人材育成政策の前提には〈留学経験は職業労働において個人に利益をもたらす〉という「トランスナショナルな人的資本」の基本認識が自明的に存在する。しかし、1980年代までの日本企業においては、海外留学経験はむしろ企業組織への適応を阻害するものとしてネガティブな評価を受けていた（森 2010）。また、近年の状況に関しても、企業の総合職の人材ニーズを分析した吉田（2015b）では、「日本企業の多くは、グローバル人材に対してさほど高い需要をもつわけではな」いことが明らかにされている（218）。これらの知見は、日本社会において海外留学が個人に恩恵をもたらすという「福音」を自明視する危険性と、海外留学の効果に関する実証的検討の必要性を示している。

第3に、英語教育改革において「職業教育主義」のイデオロギーが外国語科目における英語の地位を強化したことと、海外留学促進政策も同様のイデオロギーに駆動されていることは、海外留学先の言語環境として英語圏が選好される原理を示している。日本人の海外留学先に関する議論として、中央教育審議会の2003年答申「新たな留学生政策の展開について」では、「地域別の留学生数を見ると、受入れはアジア中心、派遣は欧米中心であり、均衡が取れていない」として、アジア圏への派遣の拡大が課題として言及されていた。しかし第

1 節の検討で明らかにしてきたように、留学政策の受け入れから派遣への転換は、実用的な英語教育を目指す政策との結節点であることから、留学先として英語圏の欧米諸国（さらには経済的理由からアジア圏の英語プログラム）が選ばれることが原理的に想定される。

日本人留学生の近年の動向について全体的なデータで確認してみよう。まず、国内大学在学者による海外交流協定校への留学（日本学生支援機構 2019a）において、アジアへの留学者数は増加傾向にある（2004年 22.0%、2017年 38.2%）が、これはアジア圏への1か月未満の短期研修の急増（2017年では全留学者数の 28.9%）が原因である。一方で、1か月以上の留学に限定すると、アジア圏（2004年 19.1%、2017年 22.7%）や主な英語圏の留学先である北米とオセアニア（2004年 53.8%、2017年 53.6%）が占める割合はほとんど変化していない。また、大学の海外交流協定とは別に個人が実践する留学に関して、民間事業者を対象とする海外留学協議会の調査結果をみると、2017年度の日本人留学生のうち上位6か国すべてを英語圏が占め（欧米諸国＋フィリピン）、85.3%にも及んでいる（海外留学協議会 2018）。以上から、大学生による海外協定校での1か月未満の短期研修を除けば、従来から実践されてきた大半の留学プログラムにおいて現在もなお英語圏が根強く選好されていることがわかる。若年層の海外留学をめぐる社会的状況として、「職業教育主義」のイデオロギーが留学目的としての実用的な英語学習を重要視することで、留学先として英語圏が志向されるという構造を指摘することができる。

第4に、「内向き」言説が教育政策において果たしてきた機能についてである。第2節で検討したように、長期留学の減少のみをとらえて若年層のメンタリティーの「内向き」化として一般化することは誤謬であるが、若年の「内向き」志向が社会問題として位置づけられたことで、2010年代以降の留学促進政策を一気に推し進める大義名分となったこともまた事実である。いわば官製の自作自演として、社会問題としての若者の「内向き」イメージが社会的に構成され、その問題解決を目指した「グローバル人材」育成政策や、その手段としての留学促進政策が、留学の多様性に対する理解や実証的エビデンスを欠いた状況で推進されることになったことがわかる。

これらの教育政策の変容とイデオロギー的背景というマクロな社会状況を下敷きとして、次章以降は研究課題の分析を進めていく。

第 1 章注

- 1 「最近，日本から海外へ出る若者が減少しているという指摘が良く聞かれるようになった。そして，若者の気質の変化，すなわち『内向き志向』なるものにその原因を求める議論がテレビや新聞などで伝えられている。」（河合 2011: 78）
- 2 若者が海外留学や海外勤務を避ける傾向として「内向き」言説が語られ始めたのは，2008年のリーマンショック以降である（Yonezawa 2014: 46）という前提に立ち，本研究では分析対象記事の期間を2000年から2015年に設定している。
- 3 出版部数の多い全国紙（読売・朝日・毎日）について，各紙の政治的姿勢に関する分野以外では記事内容の傾向性や記事数に極端な偏りは生じにくい（樋口 2011; ハッ塚 2014），という前提に立ち，読者投稿欄での留学に関するフィードバックをより多く収集するため，購読者層に占める高等教育修了者の割合が高い（ビデオリサーチ J-READ2015）朝日新聞と毎日新聞を選択した。当然すべての新聞・雑誌記事における言説を網羅することはできていないが，「内向き」言説が社会に馴致される過程を分析するという目的は，全国紙二紙及び雑誌を通時的に分析することで達成できると考える。
- 4 雑誌の本文を検索対象としていないのは，使用データベースの制約もあるが，新聞記事の収集を速報性や多様な文脈における幅広い言説の収集を目的としている一方で，雑誌では見出しで「内向き」が言及される記事のみを収集することで，新聞記事よりも後発的である雑誌記事が，どのように「内向き」現象をテーマ化しているのかについて調べることを企図している。
- 5 「内向き」として語られている主体が若者や学生ではないケースや，「内向き」の内容が海外志向の低下ではない（例えば「地元志向」や「交友関係の狭さ」等）ケースはすべて除外した。
- 6 若者の海外志向に関する「専門家」の位置づけとして，一般人には広く知られていないさまざまな統計や調査，そしてそれらを収集して政策を立案・公表する政府機関がこれに該当すると考えた。
- 7 例えば，「好景気続く米国 内向きで指導力に陰り（『毎日新聞』2000年6月27日）」や，「三菱自工のリコール隠し 内向き，忠誠意識が原因（『毎日新聞』2000年9月21日）」など。
- 8 「（2010年10月のノーベル賞受賞ニュースは）いい時期に取ってくれた，と思わずにいられない。受賞を機に，最近の日本の若者が海外留学をしたがらないという重要な問題がクローズアップされるようになったからだ。」（『朝日新聞』2010年12月18日「（柳井正の希望を持とう）若者よ，世界へはばたけ」）また，成人の日の社説において，毎日新聞と朝日新聞が両紙ともに「内向き」に言及している（『毎日新聞』2011年1月10日，『朝日新聞』2011年1月10日）ことから，その影響の大きさがうかがえる。
- 9 同時期の新聞記事でも，「ジャパン・アズ・NO1といわれた80年代に比べれば，留学経験者は実数でも比率でも増えている」（『朝日新聞』2012年6月3日）という同じ根拠による反論がみられる。

第2章 留学志向を形成する社会的要因

序章で検討してきたように、留学が個人にさまざまな利益をもたらすものであり、任意に選択される教育制度であるがゆえに、留学機会は誰に開かれており、誰に開かれていないのかという関心から、海外の先行研究においては留学参加の規定要因や社会的選抜性（social selectivity）に関する実証研究が一つの領域を形成してきた。それらの研究では、若年層が置かれているカテゴリカルな社会経済的条件と留学機会の因果関係が検証されており、いくつかの国の事例において留学機会の格差構造が報告されている。

しかしながら、日本人若年層の留学志向の規定要因に関して、このような社会的選抜性を問う視点から、総合的なデータを用いて分析した研究はほとんどみられない。特定の教育機関内におけるケーススタディは散見されるものの、〈日本社会において誰が留学を志向しているのか〉という全体的な課題はほとんど明らかにされていないといえる。

また、このことは同時に、国家予算を投じて行われてきた海外留学促進政策における、正確な現状認識やエビデンスの欠如を意味している。第1章でみてきたように、グローバル人材の育成という企業の課題は、若年層の「内向き」志向という危機意識を経由して、社会や国家、そして大学の課題へと転換されてきた。このうち、若年層の「内向き」志向という現状認識は、海外留学者数が減少する原因を若者の一面的なメンタリティーの問題としてとらえているため、「海外留学することが当たり前という認識」へと「学生等の意識改革を進め」、「留学機運の醸成」につなげることで留学者数が増加するという前提に立つ（内閣官房他 2014: 9）。しかしながら、ここには、若年層の海外留学に対するメンタリティーを規定する構造的要因は何か、というカテゴリカルに現状を把握する視点が欠けているのである。

このような問題意識から、本章では、日本人若年層の留学志向に関する全体的な分布と特徴について、「計量的モノグラフ」という手法を用いて探索的に全体像を把握することを試みる。第1節では、本研究の主な研究対象である国内大学生の短期留学志向の形成要因について、全国的な学生生活実態調査のデータを用いた分析を行う。第2節では、高校生を対象とした進路に関する全国調査のデータを用いて、卒業後の進路としての海外大学への進学志向を形成する要因について検討する。第3節では、母親を対象とした学校外教育に関する全国調査のデータを用いて、子に対する海外教育志向の形成要因について分析する。

第 1 節 大学生の短期留学志向の形成要因

1-1 課題設定

本節で明らかにしていくのは、日本国内の大学に進学した学生のうち、在学期間中に短期留学を志向する者とそうではない者を分岐する要因は何か、という課題である。序章で検討したように、本テーマに関しては日本社会の事例を分析した先行研究が限られているため、留学志向に影響を与えることが予想される変数を探索的に検討していく必要がある。

とはいえ、留学志向の形成要因を当て推量で探索していくわけにはいかない。序章の理論的検討で明らかにしたように、留学という教育選択を分化する社会的要因に対する本研究のスタンスは、社会階層の影響を前提とした「葛藤論・再生産論的アプローチ」である。

以下では、社会階層に起因する要因を念頭に置きながら、海外研究や国内の関連研究をふまえて作業仮説を設定していく。

1-2 分析の枠組み

(1) 出身家庭の社会経済的背景

短期留学が母国での高等教育のオプションとして選択される教育活動であり、原則的には追加費用を要することから、留学参加機会の社会的選抜性を問う研究が第 1 に変数として想定するのは、出身家庭の裕福さや親の学歴、職業などの社会経済的要因である。

米国のリベラルアーツカレッジで短期留学規定要因を調べた **Salisbury et al. (2009)** では、各種奨学金の受給状況を代理指標とした出身世帯の収入状況と親の教育年数が短期留学志向を有意に規定していた。また、オーストリア、ベルギー、イタリア、ノルウェー、ポーランド、英国各国の 28 歳以下の大学生を比較分析した **Van Mol & Timmerman (2014)** では、親職業の階級分類による家族の社会経済的条件 (**Family Socioeconomic Status**) が短期留学志向に与える影響を調べており、ベルギーにおいてのみ有意性がみられた。その理由として、オーストリア、イタリア、ポーランド、英国では高等教育入学段階での選抜性が高いため選抜後の母集団における社会経済的条件差の有意性が見られないこと、ノルウェーはこれらの 4 か国と比較して例外的に高等教育への敷居は低い、学生に対する公的な経済支援制度が充実しているため親に対しての経済的依存度が低いことが指摘されている。英国の大学生のエラスムス計画に

基づく短期留学の規定要因を分析した Higher Education Funding Council for England (以降, HEFCE) (2009) においても, 同様に親職業の効果が認められる。さらに, フランスとイタリアの大学 3 年次終了段階の学生を対象に短期留学経験の規定要因を検討した Di Pietro and Page (2008) では, 親の学歴と職業が変数に加えられており, イタリアにおいて親学歴の効果が確認されている。

続いて, 国内大学生による短期留学の規定要因について計量分析を行った事例を検討してみると, 愛知県内の私立大学 2 校の学部生 (松原他 2008) や, 京都大学の学部生・大学院生 (河合・野口 2010), を対象としたいずれの先行研究においても, 出身家庭の社会経済的背景は有意性を持つ要因として検出されていない。しかし, これらの研究はサンプルが特定の大学に限られ, ケース数も 200 から 500 と少数のため, 得られた知見は調査対象の大学における傾向性として把握されるものの, それらを国内大学生全体の留学志向を規定する要因として敷衍することはできない。本節の分析においては, 国内の国公立大学の学部生を対象とした総合的な調査データを用いることによってデータの限定性を克服する。

出身世帯の社会経済的背景のうち, 着目するのは「世帯収入」「親の職業」の二点である。Salisbury et al. (2009) や HEFCE (2009), Van Mol & Timmerman (2014) の知見をふまれば, 出身家庭の世帯収入が多いほど, さらに高い職業階層の親をもつ学生ほど短期留学志向が高いことが想定される。

(2) 本人の所属大学要因

文部科学省が海外留学支援の趣旨として「意欲と能力ある全ての日本の若者」を支援すると謳うように (トビタテ! 留学 JAPAN ウェブサイト), 海外留学を実現するためには, 意欲のみならず一定の能力が必要とされる。短期留学において求められる能力とは, 語学留学であれば外国語能力であり, 単位取得留学であれば外国語能力を前提として留学先で行われる教育内容を理解するための学力である。海外の先行研究でも学力要因が検討されており, フランスとイタリア, 英国の大学生のケースでは中等教育段階での学力が短期留学志向に有意に影響していた (Di Pietro and Page 2008; HEFCE 2009) が, 米国リベラルアーツカレッジの事例では有意ではなかった (Salisbury et al. 2009)。国内において中等教育段階の学力の影響を調べた先行研究は管見の限り見当たらないため, 本節では学力階層が留学志向に与える影響についても明らかにしたい。

日本国内の大学生の学力は, 大学入試選抜が機能しているという前提に立てば, 大学の入試難易度の序列により階層化されているはずである。また, 高学

力の学生が集まる大学は一般的に海外協定校との交流の歴史が長く、短期留学の経済支援制度が充実しており、留学へのポジティブな価値づけや留学関連情報の豊富さなど、留学を志向しやすい環境が整っていると考えられる。太田（2019）によれば、国立大学における協定等に基づいた短期留学に限定して留学者数の変動を分析した結果、旧帝大と医学部を併設した新制の総合大・複合大、医学部のない複合大学や単科大学の三群の間で留学者数の格差が存在し、その格差は近年拡大傾向にあるという。したがって、「威信の高い（入学難易度が高く歴史や伝統が古い）大学に進学した学生ほど短期留学を志向する」という所属大学による効果を想定する。

一方で、高等教育における私的収益率には大学間の格差が存在する。威信の高い大学の学生ほど規模の大きい企業に就職しており（岩村 1996）、銘柄大学に所属する学生は海外留学をせずとも国内での安定的な就職が見込まれる（Yonezawa 2014）点を考えれば、銘柄大学の高学力の学生は逆に短期留学を志向しない可能性もある。加藤・久木元（2016）も、高学力階層の若者はグローバル人材を目指す動機が低いと主張している。この点も考慮し、銘柄大学への所属が短期留学志向を低下させる可能性についても検討したい。

（3）大学生の就職不安

留学促進政策において「企業採用担当の 62.1%が留学経験者を積極採用意向」（文部科学省 2017）と PR する文章に表れているように、短期留学は大学生の就職達成に対するメンタリティーと密接に関連することが考えられる。山崎（2000）は、現代の若年層がおかれている〈家族—学校—職業社会〉の社会的移行システムと、その結果として醸成される制度的リアリティについて、ベックの「個人化」「リスク」概念を用いて次のように説明する。

現代社会においては、個人は、家族や階級などの仲介なしに制度（教育制度や労働市場など）と直接向き合い、（中略）制度との関係で生じるさまざまなリスク（中略）を、個人レベルで引き受けることが強制される。（山崎 2000: 255-256）

このように、個人レベルでリスクと向き合わなければならない大学生は、多かれ少なかれ就職達成に対する不安を抱えることになる。そして、就職達成の不確実性と短期留学という教育投資の関係を考えた場合、短期留学は就職未達成というリスクに対する回避行動でありながら、同時に海外留学そのものがリスクになる可能性をも内包する。すなわち、就職採用市場において、短期留学

で得られた成果（高い語学力や国際的な環境で困難を乗り越えた体験など）が高く評価されるのであれば、就職活動において失敗するリスクは低減する。一方で、太田（2013）において短期留学の阻害要因のひとつが就職活動の早期化と長期化にあると指摘されているように、逆に留学によって就職活動の準備が十分にできず、就職失敗リスクが高まることも考えられる。例えば大学生による1年間の海外留学のケースだと、3年次の秋から4年次の夏までが典型的な留学期間となるが、同時期には国内企業による新卒一括採用を前提としたインターンシップや会社説明会、エントリーシートの受け付けが始まっており、場合によっては採用面接自体が受けられないこともあるという（『朝日新聞』2017年10月2日）。したがって、「就職不安を抱える学生ほど海外留学を志向する」「就職不安を感じない学生ほど海外留学を志向する」という両方の可能性を想定したい。

（4）性別・所属学部・調査年度

その他、先行研究において短期留学に対する有意な影響が確認されている変数として、性別と所属学部（専攻）が挙げられる。性別に関して、米国のリベラルアーツカレッジ、イタリアや英国の大学での短期留学をより多く実践するのは女性であり（Salisbury et al. 2009; Di Pietro and Page 2008; HEFCE 2009）、日本においても同様の傾向がみられる（竹田 2013）。また、大学での専攻分野に関して、米国リベラルアーツカレッジにおいては社会科学分野や専攻分野未定の学生がより短期留学を実践するという（Salisbury et al. 2009）。

加えて、本節の使用データは2014年度と2015年度に行われた2つのデータを結合していることから、調査年度の違いによるバイアスの存在についても配慮する必要がある。したがって、本節の分析ではこれらの変数を統制変数として用いることとする。

（5）日本学生支援機構の貸与型奨学金

国内大学生の短期留学は在学期間中に実践されることから、国内での通常の大学生活と地続きであり、学生生活に関する一般的な経済事情と関連づけて議論する必要がある。その点において、国内の高等教育機関で学ぶ学生が最も多く利用する日本学生支援機構の貸与型奨学金は重要である。

2017年度において、国内の大学・短大で学ぶ学生の2.7人に1人（37.5%）が本奨学金の貸与を受けており（日本学生支援機構 2019b）、無利息の第一種奨学金と有利息の第二種奨学金がある。これは学生本人が卒業後の債務を負うことと同義であり、大卒後の雇用環境の悪化により返還に困難をきたす事例が

相次ぎ社会問題化している（大内 2015）。

本奨学金は、学生生活を送るうえで、家庭からの仕送りやアルバイトだけでは不足する費用を補うものであるが、原則的には学生自身の裁量で使える資金であることから、在学中の短期留学の機会を拡大している可能性もある。一方で、大学卒業時点で多額の負債を負うという事実は、学生の在学中の短期留学志向を冷却していることも考えられる。出身家族の世帯収入とは独立した経済変数として、本奨学金の貸与の有無は検討しておく必要があるだろう。

1-3 使用データと変数設定

本節の分析で使用するのは、全国大学生協同組合連合会が2014年10月～11月と2015年10月～11月に実施した「第50回学生の消費生活に関する実態調査」と「第51回学生の消費生活に関する実態調査」の個票データ¹である。全国大学生協同組合連合会は、1963年から全国の大学生（生協会員）を対象として大学生活に関する質問紙調査を行っており、2014年と2015年の調査では海外留学の経験や希望に関する質問項目が含まれている。調査対象は大学生協を設置する日本全国の大学からランダムサンプリングで抽出され、郵送留め置き法で行われた。回収率は、2014年調査が30.4%、2015年度調査が32.1%であり、あわせて92大学97生協の学部1～4年生36,531人の回答が得られた。

なお、本調査の対象は大学生協を設置する大学に限定される。大学生協の設置大学は2016年段階で205大学であるが、後の記述統計でも示すように国立大学の割合が高く、私立大学に関して学生数の多い中・大規模校が多く含まれることから、それらの大学は相対的に入試難易度が高い傾向にある。したがって、本節の分析で得られた結果は国内全大学の実態を完全に代表するものではない点については留意が必要である。しかし、国内の大学生を対象とした先行研究の調査データが1～2校に限られていたことを考慮すると、全国92校からサンプルを収集した本調査のデータが非常に貴重である点に変わりはない。

分析に使用する各変数のコーディングを表2-1、記述統計を表2-2にまとめた。従属変数に関して、在学中の大学生を留学経験者と未経験者に二分して設定した場合、調査時点では留学していないが大学在学中に高い確率で留学することになる留学予定者が留学未経験者と同列に扱われてしまう。そこで、Di Pietro and Page (2008)での分析方法を参照し、留学経験者と予定者まで含めた「留学経験（予定）」群を設定する。さらに、留学経験（予定）群に留学を希望しながらも実現の見込みがないケースを含めた「留学希望」群を加え、留学経験（予定）と留学希望の有無を規定する要因に着目しながら分析を進める。

表 2 - 1 変数の設定

従属変数	
留学経験（予定）ダミー	大学入学後の留学経験「ある」=1, 「ない」=0。さらに、留学経験なしのケースについて、在学中の留学予定「必ずする」「留学すると思う」=1, 「留学したいができないと思う」「留学したいと思わない」「わからない・考えたことがない」=0。
留学希望ダミー	大学入学後の留学経験「ある」=1, 「ない」=0。さらに、留学経験なしのケースについて、在学中の留学予定「必ずする」「留学すると思う」「留学したいができないと思う」=1, 「留学したいと思わない」「わからない・考えたことがない」=0。
独立変数	
女性ダミー	女性=1, 男性=0。
文系学部ダミー	文系学部=1, 理系・医歯薬系学部=0。
2015年度調査ダミー	2015年度調査サンプル=1, 2014年度調査サンプル=0。
世帯年収カテゴリー	世帯年収カテゴリー I (0~550万円), II (551~800万円), III (801~1050万円), IV (1051~3000万円以上) の4グループのダミー変数を作成。
父職上層ノンマニュアルダミー	父親職業「公務員管理職」「中小企業に勤務する管理職及び役員」「大企業に勤務する管理職及び役員」「中小企業経営者」「自由業」=1, その他=0。
母職上層ノンマニュアルダミー	母親職業「公務員管理職」「中小企業に勤務する管理職及び役員」「大企業に勤務する管理職及び役員」「中小企業経営者」「自由業」=1, その他=0。
大学カテゴリー	国立 I (旧制 7 帝大), 国立 II (国立 I を除いた国立旧 1 期校), 国立 III (国立旧 2 期校+公立), 私立 I (大学設置が 1945 年以前の私大), 私立 II (大学設置が 1946 年以降の私大) の 5 グループのダミー変数を作成。
JASSO 貸与型奨学金の受給ダミー	受給している=1, その他=0。
就職不安スコア	「①とても感じている/②感じている/③あまり感じていない/④全く感じていない」のスケールを逆転。

独立変数について、所属大学の効果変数である大学カテゴリーに関しては、入試難易度や大学の歴史・伝統などにより形成される大学階層間の格差を反映させることを考慮する必要がある。そこで、天野（1978）での分類法を参照しながら、国立 I（旧制 7 帝大）、国立 II（旧制 7 帝大を除く国立旧 1 期校）、国立 III（国立旧 2 期校+公立）、私立 I（大学設置が 1945 年以前の私大）、私立 II（大学設置が 1946 年以降の私大）の 5 つのグループに分け^{2,3}、私立 II をレファレンスとして設定する。

また、両親の職業に関して、ベルギーにおいて短期留学志向に対する父職の有意性が確認された Van Mol & Timmerman (2014) を参照し、上層ノンマニュアル⁴（経営管理専門職）を 1 つのダミー変数にまとめる⁵。

表 2 - 2 記述統計

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
留学経験（予定）ダミー	35,771	0	1	0.182	0.386
留学希望ダミー	35,771	0	1	0.495	0.500
男性ダミー	36,531	0	1	0.510	0.500
女性ダミー	36,531	0	1	0.490	0.500
文系学部ダミー	36,531	0	1	0.469	0.499
理系学部ダミー	36,531	0	1	0.406	0.491
医歯薬系学部ダミー	36,531	0	1	0.125	0.331
2015年度調査ダミー	36,531	0	1	0.482	0.500
世帯年収カテゴリーⅠ（0～550万円）ダミー	19,227	0	1	0.276	0.447
世帯年収カテゴリーⅡ（551～800万円）ダミー	19,227	0	1	0.258	0.438
世帯年収カテゴリーⅢ（801～1050万円）ダミー	19,227	0	1	0.219	0.414
世帯年収カテゴリーⅣ（1051～3000万円）ダミー	19,227	0	1	0.247	0.431
父職上層ノンマニュアルダミー	33,567	0	1	0.424	0.494
母職上層ノンマニュアルダミー	34,966	0	1	0.071	0.257
大学カテゴリー私立Ⅱ（戦後設置）ダミー	36,531	0	1	0.201	0.401
大学カテゴリー私立Ⅰ（戦前設置）ダミー	36,531	0	1	0.173	0.378
大学カテゴリー国立Ⅲ（旧二期校＋公立）ダミー	36,531	0	1	0.343	0.475
大学カテゴリー国立Ⅱ（旧一期校）ダミー	36,531	0	1	0.143	0.350
大学カテゴリー国立Ⅰ（旧帝大）ダミー	36,531	0	1	0.140	0.347
JASSO貸与型（第一種・第二種）奨学金受給ダミー	36,531	0	1	0.337	0.473
就職不安度（4段階）	35,925	1	4	3.010	0.816

1 - 4 分析結果

（1）短期留学経験者の割合

まずは日本人の短期留学に関する基本的な事実として、国内大学生のうち短期留学を経験している学生はどのくらいの割合を占めるのかを確認したい。この点に関して、文科省は「留学経験がある大学生はたった 3%」（文部科学省 2017）との認識を示している。この 3%という数字は、平成 27 年度の短期留学者総数を国内大学に在籍する全学年の大学生数で除して算出されている。一般的に 4 年間の大学生活において海外留学は何度も実現できるものではないため、大学卒業年ごとに卒業段階での経験率が求められるべきだが、残念ながらそのような統計調査は存在しない。しかしそれに近いデータとして、2017 年度の新入社員に対して留学経験を尋ねた調査（産業能率大学 2017）の結果を参照すると、20.8%が「留学経験がある」と回答していた（なお、この調査は大卒者以外も対象としており、留学経験者の中には長期留学経験者も含まれている）。

上述をふまえて表 2-2 をみると、留学経験（予定）者は 19%にも達している。予定者が実際には留学しない（または予定していなかった学生が留学を

実現する) 可能性, さらに本調査の母集団の入試偏差値が平均値よりも高い点に留意する必要はあるが, 実際の大学生の短期留学は文科省の 3%という現状認識よりも多く経験されている可能性が高い。

(2) クロス分析

続いて, 各独立変数と留学志向の関連について, クロス集計を行った結果を概観していく。

① 性別 × 留学志向

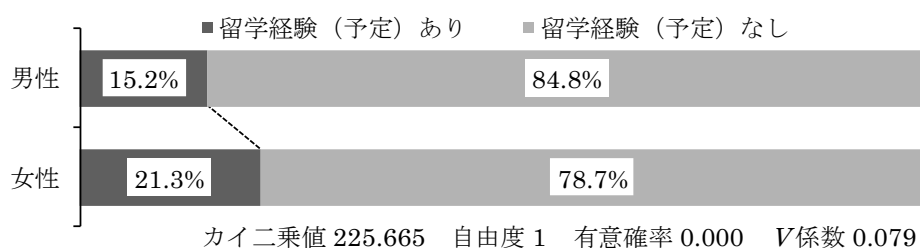


図 2 - 1 性別 × 留学経験 (予定)

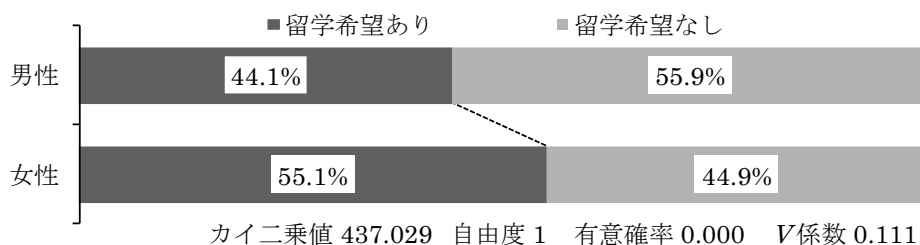


図 2 - 2 性別 × 留学希望

性別に関しては, 先行研究の結果からも予想されたように, 留学経験 (予定) と留学希望の両方において女性の割合が高かった。また, V係数をみると, 留学経験 (予定) よりも留学希望の数値が高いことから, 留学を希望するかどうかという側面のほうが男女差は大きく, 実際に留学を経験 (予定) するかどうかでは男女差が縮まっていることがわかる。換言すれば, 留学を希望しつつ実現できない層は, 女子学生のほうが多いことになる。

②学部 × 留学志向

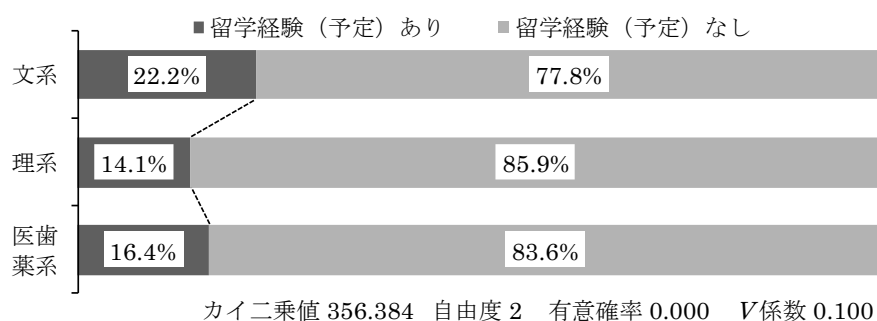


図 2 - 3 学部 × 留学経験（予定）

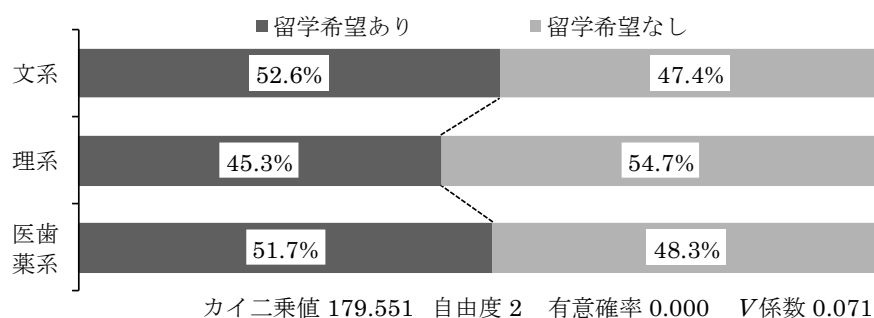


図 2 - 4 学部 × 留学希望

所属学部の影響に関しても、先行研究や社会通念から予想されたように文系学部の割合が理系・医歯薬系よりも高い。着目すべきは、留学経験（予定）よりも留学希望の方が V 係数が小さいことである。つまり、理系・医歯薬系の学生も留学を希望しているが、実現できるかどうかという側面では学部間の差が大きくなるということである。

③調査年 × 留学志向

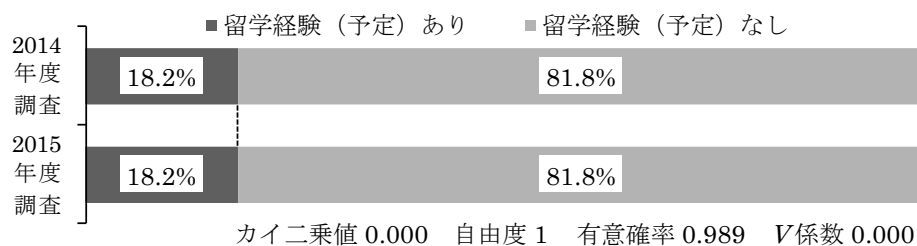


図 2 - 5 調査年 × 留学経験（予定）

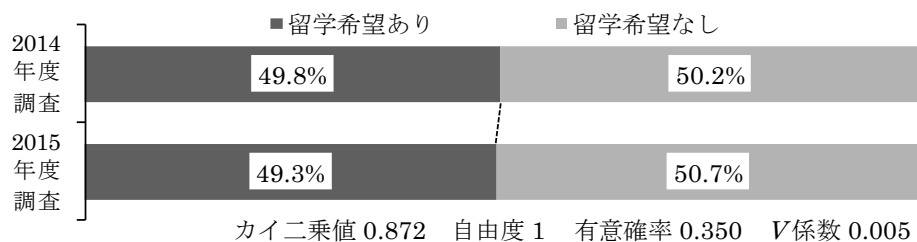


図 2 - 6 調査年 × 留学希望

留学経験（予定）、留学希望ともに、調査年度間による差はみられないため、ひとまず調査年と留学志向の因果関係において調査年によるバイアスは生じていないと仮定する。

④世帯年収 × 子の留学志向

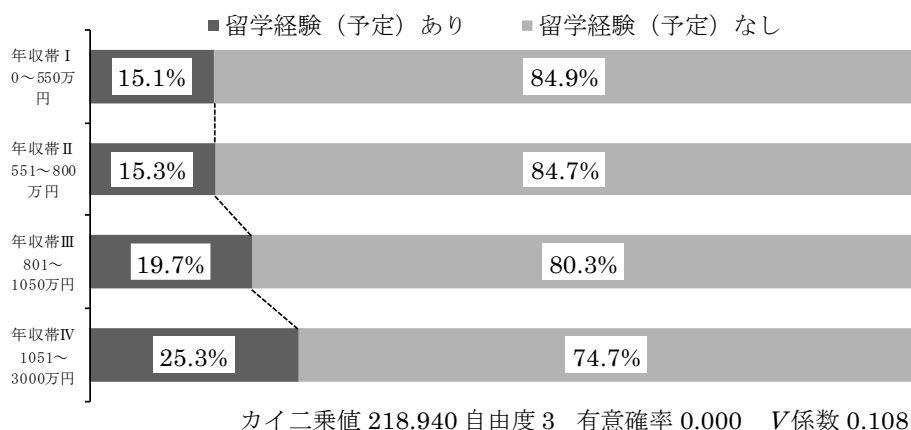


図 2 - 7 世帯年収 × 子の留学経験（予定）

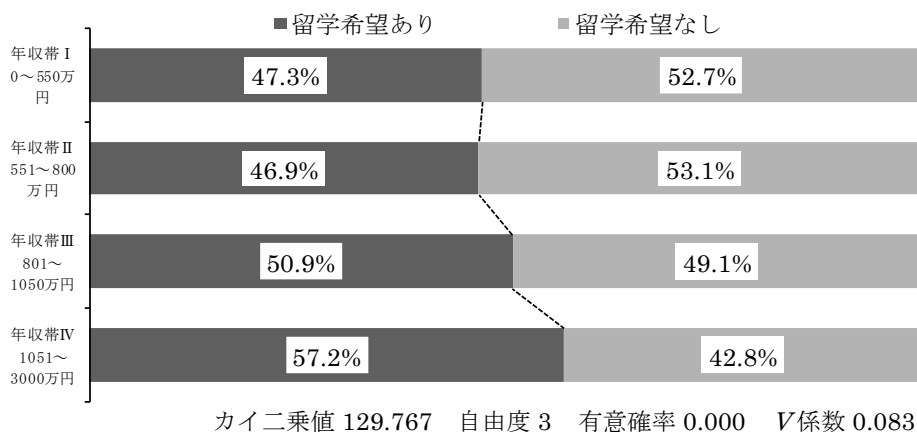


図 2 - 8 世帯年収 × 子の留学希望

世帯年収の留学志向への影響について、年収帯Ⅰ（0～550万円）とⅡ（551～800万円）の間に大きな差はみられないが、Ⅲ（801～1050万円）とⅣ（1051万円～3000万円以上）との差が顕著である。また、*V*係数が留学経験（予定）よりも留学希望で小さいことから、世帯年収は留学を実現できるかどうかという側面により影響していることがうかがえる。

⑤ 父職 × 子の留学志向

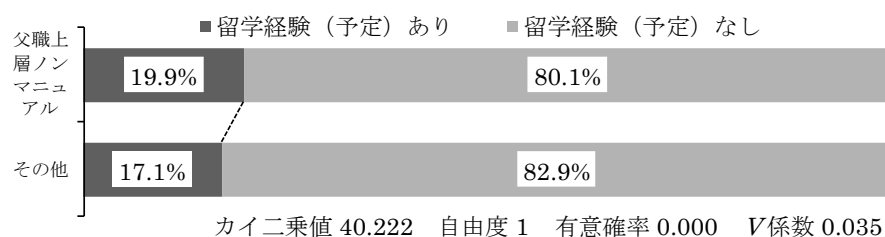


図 2 - 9 父職 × 子の留学経験（予定）

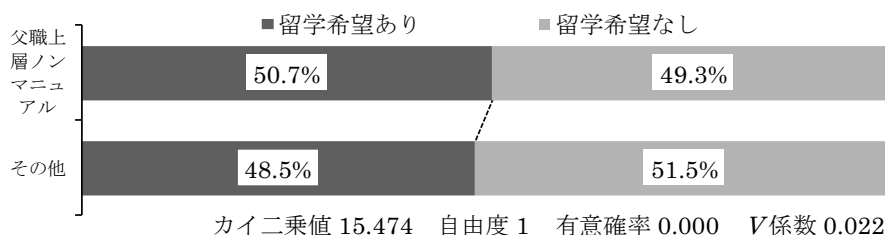


図 2 - 10 父職 × 子の留学希望

父親が上層ノンマニュアル職の学生のほうが、留学経験（予定）と留学希望をもつ傾向にある。一方で *V*係数はかなり小さく、父職の影響はあまりみられない。また、世帯収入の高さによる疑似相関である可能性も考えられる。

⑥ 母職 × 子の留学志向

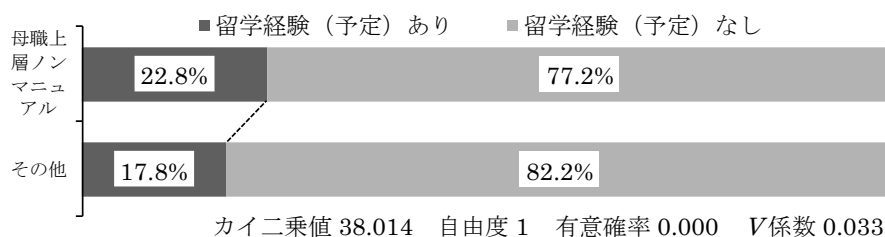


図 2 - 11 母職 × 子の留学経験（予定）

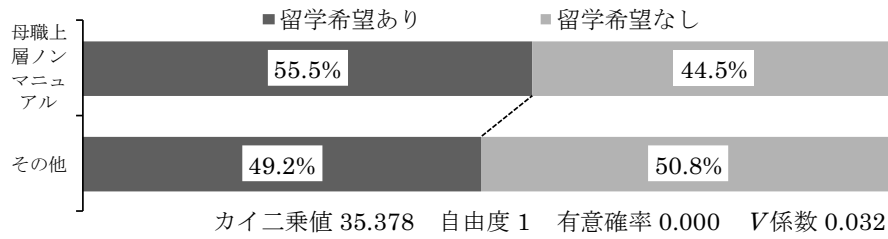


図 2 - 1 2 母職 × 子の留学希望

父職同様に、上層ノンマニュアル職の母をもつ学生のほうが、留学を経験（予定）し、留学を希望する割合が高いが、V係数の小ささも同様である。

⑦大学カテゴリー × 留学志向

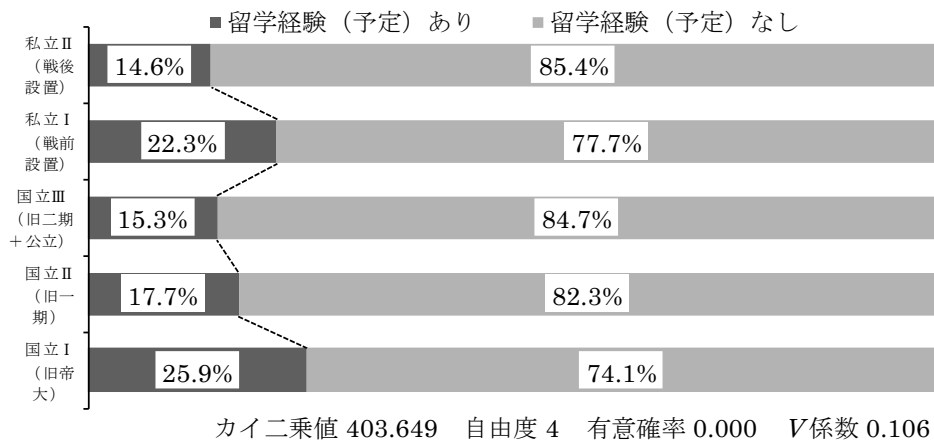


図 2 - 1 3 大学カテゴリー × 留学経験 (予定)

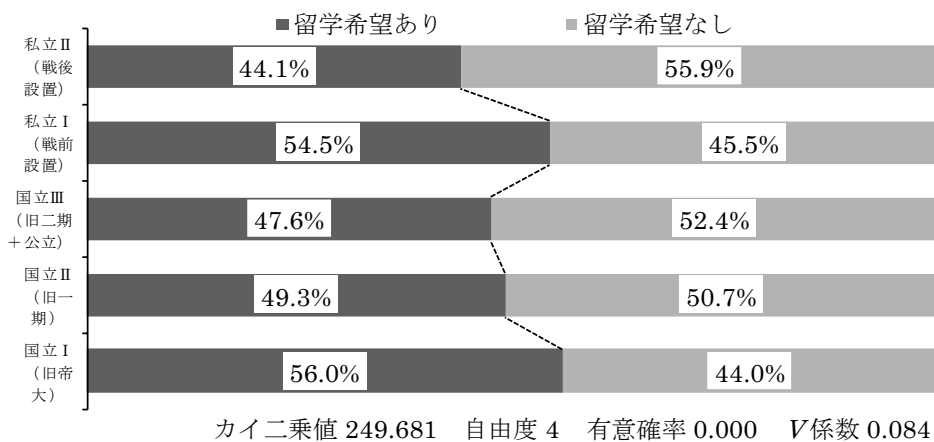


図 2 - 1 4 大学カテゴリー × 留学希望

大学カテゴリーの影響として、留学経験（予定）と留学希望ともに、大学階層間の格差が観察される。特に戦前に設立された伝統ある国立大学や私立大学の学生は留学志向が高い。大学階層は留学希望の形成のみならず、留学経験（予定）という機会の格差にも大きな影響を及ぼしていることがわかる。

⑧ JASSO 貸与型奨学金の受給 × 留学志向

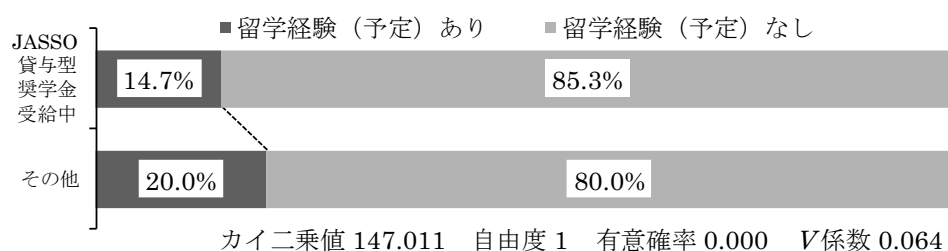


図 2 - 1 5 JASSO 貸与型奨学金受給 × 留学経験（予定）

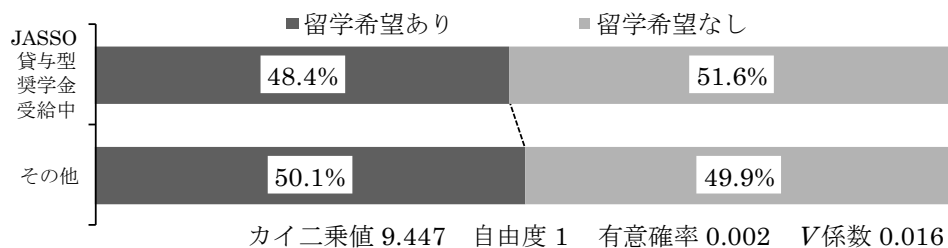


図 2 - 1 6 JASSO 貸与型奨学金受給 × 留学希望

予想されたように、JASSO 貸与型奨学金という形で負債を抱える学生は留学志向が低い。一方で、それは留学希望にはほとんど影響せず（V係数=0.016）、留学経験（予定）という留学を実現できるかどうかという点に影響しているようである。ただし、JASSO 貸与型奨学金の受給に関しては、出身家庭の経済状況と強く関連することが予想されるため、多変量解析による検証を行う必要がある。

⑨ 就職不安度 × 留学志向

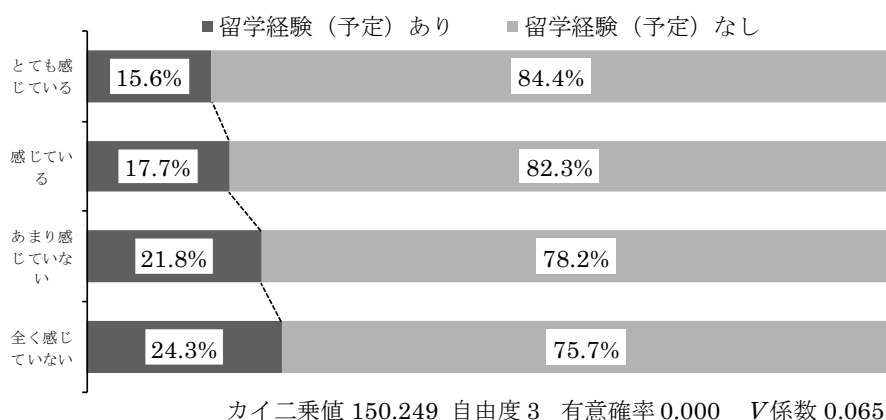


図 2 - 1 7 就職不安度 × 留学経験（予定）

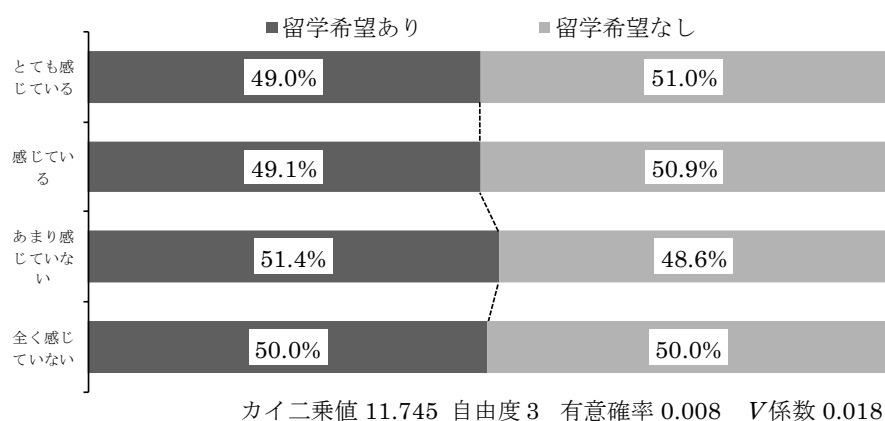


図 2 - 1 8 就職不安度 × 留学希望

就職できるかどうかに関する不安という学生のメンタリティーは、留学希望よりも留学経験（予定）に強く関連している。そして就職に不安を感じていない者ほど、留学を実現する見込みが高いことがわかる。

しかし、自身が就職できるかどうかという見通しに関しては、社会的威信の高い大学に通っている学生のほうが楽観視できることも予想されるため、就職不安のメンタリティーが留学志向に対して独立した効果をもつかどうかについては多変量解析により検証する必要があるだろう。

（3）留学志向の形成要因に関する二項ロジスティック回帰分析

続いて、短期留学志向の形成要因について、「留学経験（予定）ダミー」と「留

学希望ダミー」の2つの従属変数に対して各独立変数が及ぼす効果を、二項ロジスティック回帰分析によってそれぞれ推定する。モデル1では統制変数と出身家庭の社会階層に関する変数、モデル2には所属大学に関する変数、モデル3には学生自身の奨学金貸与やメンタリティーに関する変数を順次投入する。なお、すべてのモデルにおいて多重代入法による欠損値補正を行い、表2-2のすべて変数を用いて予測・代入した。表2-3に「留学経験（予定）」の、表2-4に「留学希望」の分析結果を示す⁶。

短期留学経験（予定）の形成要因から概観してみよう。モデル1では、統制変数において、女性であることと文系学部への所属が留学経験（予定）率を有意に高めている。出身家庭要因については、年収カテゴリーⅠ（550万円以下）に対して年収カテゴリーⅢ（801万円～1050万円）と年収カテゴリーⅣ（1051万円以上）が正の効果をもつ。親の職業に関しては、母親上層ノンマニュアルのみ有意な効果がみられた。

モデル1に所属大学要因を加えたモデル2では、モデルの説明力が上昇しており（Nagelkerke=.060）、基準となる私立Ⅱ（戦後設置）に対して私立Ⅰ（戦前設置）、国立Ⅱ（旧一期校）、国立Ⅲ（旧帝大）への所属が留学経験（予定）率を高めている。最後にすべての変数を加えたモデル3でもモデルの説明力は改善され（Nagelkerke=.071）、JASSO貸与型奨学金の受給と就職不安度は共に留学経験（予定）に対して負の効果をおよぼしていた。モデル2において有意だった変数の効果もほぼ変化していないことから、モデル3において最終的に独立して有意な効果をもっていた「女性であること」「文系学部に所属していること」「世帯年収の高さ」「母親が高い職業階層であること」「入試難易度が高く歴史や伝統の古い大学に所属していること」「JASSO貸与型奨学金による負債を負っていないこと」「就職不安度が低いこと」が、留学経験（予定）の形成要因として析出された。

次に短期留学希望の形成要因をみると、大学カテゴリー変数において「私立Ⅱ」と「国立Ⅲ」の間に有意差が生じている点と、JASSO貸与型奨学金の受給が有意ではなくなっている点を除いては、留学経験（予定）の結果とほぼ同様の独立変数が有意に作用していた。なお、各独立変数のオッズ比は「女性ダミー」を除いて留学経験（予定）群のモデルよりも低い傾向にあり、モデルの適合度も低くなっている。

表 2-3 短期留学経験（予定）の形成要因（二項ロジスティック回帰分析）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
女性（基準：男性）	.285 ***	1.329	.344 ***	1.411	.372 ***	1.450
文系学部（基準：理・医歯薬系学部）	.479 ***	1.615	.514 ***	1.673	.566 ***	1.761
2015年度調査（基準：2014年度）	-.005	.995	-.039	.962	-.044	.957
世帯年収（基準：年収カテゴリー I）						
年収カテゴリー II	.086	1.090	.063	1.065	.025	1.025
年収カテゴリー III	.316 ***	1.371	.269 ***	1.309	.202 ***	1.224
年収カテゴリー IV	.615 ***	1.849	.542 ***	1.719	.416 ***	1.516
父職上層ノンマニュアル（基準：その他）	.044	1.045	.045	1.046	.046	1.047
母職上層ノンマニュアル（基準：その他）	.187 **	1.205	.221 ***	1.248	.219 ***	1.245
大学カテゴリー（基準：私立 II 【戦後設置】）						
私立 I 【戦前設置】			.398 ***	1.489	.369 ***	1.446
国立 III 【旧二期校+公立】			.081	1.085	.054	1.055
国立 II 【旧一期校】			.274 ***	1.315	.241 ***	1.272
国立 I 【旧帝大】			.809 ***	2.245	.746 ***	2.110
JASSO貸与型奨学金受給（基準：その他）					-.225 ***	.799
就職不安度					-.221 ***	.802
定数	- 2.136 ***		- 2.405 ***		- 1.627 ***	
ケース数		36,531		36,531		36,531
Nagelkerke決定係数		.039		.060		.071
モデル有意確率		***		***		***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

表 2-4 短期留学希望の形成要因（二項ロジスティック回帰分析）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
女性（基準：男性）	.406 ***	1.500	.443 ***	1.557	.449 ***	1.566
文系学部（基準：理・医歯薬系学部）	.165 ***	1.180	.181 ***	1.198	.189 ***	1.208
2015年度調査（基準：2014年度）	-.016	.984	-.039	.962	-.039	.962
世帯年収（基準：年収カテゴリー I）						
年収カテゴリー II	.029	1.030	.013	1.013	.014	1.014
年収カテゴリー III	.162 ***	1.175	.131 **	1.140	.133 **	1.142
年収カテゴリー IV	.355 ***	1.427	.306 ***	1.359	.307 ***	1.360
父職上層ノンマニュアル（基準：その他）	-.003	.997	.001	1.001	.003	1.003
母職上層ノンマニュアル（基準：その他）	.169 *	1.184	.192 **	1.212	.192 **	1.211
大学カテゴリー（基準：私立 II 【戦後設置】）						
私立 I 【戦前設置】			.385 ***	1.469	.383 ***	1.467
国立 III 【旧二期校+公立】			.189 ***	1.207	.184 ***	1.202
国立 II 【旧一期校】			.236 ***	1.266	.230 ***	1.258
国立 I 【旧帝大】			.599 ***	1.821	.590 ***	1.804
JASSO貸与型奨学金受給（基準：その他）					.030	1.030
就職不安度					-.045 **	.956
定数	- .435 ***		- .680 ***		- .558 ***	
ケース数		36,531		36,531		36,531
Nagelkerke決定係数		.023		.036		.037
モデル有意確率		***		***		***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

1-5 考察

(1) 出身家庭の世帯年収と親の職業

留学経験（予定）と希望の双方に対して、性別や学部、大学ランクなどをコントロールしてもなお世帯年収額が独自に影響していることから、大学生間において親の経済資本量に起因する短期留学志向の格差が存在していることが明らかになった。世帯年収の分岐点となるのは年収カテゴリーⅢの801万円以上であり、年収カテゴリーⅣ（1,051万円以上）の裕福な家庭に出自をもつ学生は年収カテゴリーⅠ（550万円以下）の学生に比べて1.516倍留学を経験（予定）する確率が高く、1.36倍留学を意欲しやすくなる。

大学生が短期留学を実践するためには、所属大学の学費に加えて通常50万円～250万円程度の追加コストが必要になることを考えると、教育に対する公的支出が少なく教育コストの負担が主に家計に委ねられている日本特有の状況を背景として、親の経済的基盤によって子の短期留学の実現可能性が左右されることは何ら不思議ではないだろう。

加えて、母親の職業階層の高さも留学志向に一定の影響をおよぼしており、留学経験（予定）に対して1.245倍、留学希望に対して1.211倍のオッズ比がみられた。父職の影響は有意ではなかったが、これは「上層ノンマニュアル」であることの意味や希少性が父母間で異なっていることも関係しているだろう（上層ノンマニュアル職の割合は父親で42.4%、母親で7.1%）。

このように、出身家庭の経済的要因や親の職業階層が独立して短期留学の経験と意欲の双方を規定しているという事実は、「教育的選抜は、生徒の個別の能力と努力よりもむしろ、ますます親の財産と願望に基づくようになっていく」と説明するペアレントクラシーの視座（Brown 1995=2005）において、「教育的選抜」を「留学志向の有無」と読み替えることで解釈できる。このような視点は、国内の留学研究では見落とされてきた。

例えば、早稲田大学の学生の留学志向を分析した吉田他（2017）では、短期留学を希望しない学生に対してその理由を尋ねた項目の主成分分析の結果から、学生が留学を希望しない主要因は経済的理由ではなく海外への抵抗感であると結論している。しかしながら、学生の留学志向が、成育環境における親のさまざまな働きかけ（例えば海外旅行や英会話教室のような海外文化体験の提供など）によってハビトゥスとして形成される側面をもつならば、海外への抵抗感そのものも経済的理由を含む出身家庭の要因によって規定されている可能性が高い。出身家庭の経済的な問題は、子の留学費用を支弁できるかどうかという直接的な側面に加え、経済的な豊かさによって担保される出身家庭のライフス

マイルや親の願望を通じて、子の向留学的な（例えば海外への抵抗感が低い）価値観を醸成するという、間接的な側面をもあわせもつ。社会的選抜性の観点から海外留学の機会格差を論じるならば、留学へのアスピレーションが形成されるプロセスにおいて、文化的再生産を前提するハビトゥスの問題を議論の射程に入れる必要があるだろう。

（２）所属大学

加えて、より高いオッズ比により短期留学志向に影響していたのは大学カテゴリーである。とりわけ旧帝大で構成される「国立Ⅰ」の留学志向の高さは際立っており、戦後に設置された「私立Ⅱ」に対して 2.11 倍も留学を経験（予定）する確率が高く、留学を希望する学生の割合も 1.804 倍高い。

なぜ所属大学が留学志向に影響するのかという点に関して、入試偏差値が学力の代理指標であると仮定すれば、先に述べたように海外留学が学力を前提する活動であることが挙げられよう。この点において、本節の分析結果は、中等教育段階の成績が大学進学後の短期留学志向に影響していたフランスとイタリア、英国の大学生のケース（Di Pietro and Page 2008; HEFCE 2009）と整合的である。

さらに、国家政策として行われる大学生対象の海外留学経済支援において、その支援対象の選抜が学生個人ではなく大学を単位として行われる傾向（嶋内 2014b; 吉田 2015a）にあり、結果として支援が偏差値の高く歴史や伝統が古い大学に集中している⁷ことも要因として考えられる。このような留学機会の大学間格差は、太田（2019）が明らかにした国立大学間だけではなく、国公立間に渡って存在していることが、本節の分析結果からは示唆されている。

（３）就職不安のメンタリティーと JASSO 貸与型奨学金の受給

学生の就職不安は、短期留学経験（予定）と希望の双方に対し、性別や学部、世帯収入、大学カテゴリー等をコントロールしてもなお独自に負の効果を与えていた。つまり、就職に不安を感じている学生ほど留学を志向しないということである。また、留学経験（予定）(-.221)は留学希望(-.045)よりも5倍近く負の係数が高いことから、留学を希望しつつも就職不安のメンタリティーによって留学経験（予定）に至らないという構図が浮かび上がる。

就職に対する不安感によって、留学を希望しながらも実現できない背景には、太田（2013）が指摘するように就職活動準備や就職活動そのものが阻害要因として存在する可能性がある。また、国内での安定的な就職のために、企業研究やインターンシップ等の活動を優先する必要があるため、海外留学という選択肢が

後景に退くのかかもしれない。いずれにせよ、就職不安というメンタリティー要因が留学志向に対して負の影響をおよぼしているという結果は、留学志向の形成と職業達成との関連に迫る本研究の関心において示唆的である。

加えて、JASSO 貸与型奨学金を受給している学生の留学経験（予定）率は、受給していない学生の 0.799 倍にまで下がる。これは、世帯年収の効果を取り除いたうえでも観察された有意な影響であり、かつ「留学希望」の従属変数に対しては有意ではない。つまり、学生たちが卒業後に負債を負うことになるという事実が「留学経験（予定）」だけを低下させていることを意味している。

日本では、「教育は家族の責任であるという教育観と教育費の親負担主義の強さ（小林 2018: 4）」という背景から、学費負担の重い「無理する家計」と学生の過重なアルバイト労働（小林 2005）、有利子の貸与型奨学金の急増と卒業後の返還の困難さ（大内 2015）の問題が指摘されてきた。このような国内大学生の経済的困窮は、短期留学という教育選択にも影を落としているのである。

（４）所属学部

在籍する学部の違いも留学志向に大きな影響をもたらしており、文系学部の学生は理・医歯薬系と比較して 1.761 倍留学を経験（予定）していた。一方で留学希望のオッズ比は 1.208 倍に留まっている。つまり、理・医歯薬系の学部生は、留学を希望しながらも経験できないという側面がある。学部の違いに起因する留学志向の分化はなぜ生じるのだろうか。

この点に関して、調査対象が一大学に限られた先行研究ではあるが、京都大学の学部生と大学院生 463 名の調査データを検討した河合（2009）の知見が示唆的である。河合は文系と理系の留学志向の差に着目した分析を行っており、文系学生は学部段階での留学を希望することに対し、理系学生の多くは大学院進学後の留学を志向していたことから、「理系学生は、留学全般に対して消極的というわけではなく、学部留学に対して消極的というべきなのである」と主張している（河合 2009: 107）。また、追加で行ったインタビューから、理系学生がそもそも学部留学の動機に乏しいことや、理系の学部カリキュラムと留学を両立することの困難さなどの制度上の制約が背景にあることを報告している。

京都大学の傾向をそのまま国内大学生全体に敷衍することはできないが、本節で使用しているデータは調査対象が学部生に限定されていることから、理系学生が大学院時点での留学を志向していると仮定するならば、それは本節の分析において留学経験（予定）よりも留学希望の方が文系との差が小さかったことの一因かもしれない。また、理系学部のカリキュラムの体系的な連続性が、河合のいう「留学動機の乏しさ」につながっていることも考えられる。

(5) ジェンダー要因

ジェンダー変数として、女性ダミーが独立した効果をもつことも見逃してはならない。そしてジェンダー変数において特徴的なのは、他の全ての独立変数とは異なり、留学経験（予定）よりも留学希望のほうがオッズ比が高い（1.45倍<1.566倍）ということである。すなわち、女子学生は他の独立変数の影響を差し引いても留学を意欲しており、留学を実現する段階においては男女間の格差は縮小しているということである。

このような女性の留学志向の高さは、早稲田大学教育学部 572 人を対象とした調査結果ではみられなかった（山本他 2017）が、国内 15 大学 1,996 人を対象とした調査では観察された（竹田 2013）。本研究はランダムサンプリングによる 92 大学 36,531 人の大規模データを用いて分析を行っていることから、全国の国内大学の傾向性としては、女性の方が留学志向が高いものと推定される。

第2節 高卒後の長期留学志向の形成要因

前節では国内大学生の短期留学志向を形成する要因について明らかにしてきたが、それらはあくまで大学生活の一時点をとらえたものに過ぎない。ジェンダー要因にせよ、出身家庭の社会階層要因にせよ、個人のハビトゥスに着目するのであれば、大学生活の一時点に焦点化して留学志向の規定要因を明らかにするだけでは不十分である。

そこで、本節では大学生と時間的な連続性のある高校生時点での留学志向に関して、その規定要因を明らかにしていきたい。ただし、本節が分析するのは、高校生の卒業後の進路における海外大学への進学希望である。高卒後に海外大学の学部課程に進学する留学は、本研究の定義上「長期留学」に該当するものであり、国内大学進学者の「短期留学」を対象とする本研究の目的と直接的には関連しない。それにもかかわらず本節の分析を行うのは、後に明らかにしていくように、高卒後の長期留学という選択肢が日本人若年層にとって非常に限られたものであり、それを実現できなかつた者の多くが国内大学進学後に短期留学を実践することが想定されるからである。換言すれば、国内大学生の短期留学志向をとらえるためには、高校生時点での長期留学志向との連続性を検討することが重要になるのである。

2-1 課題設定

序章ですでに述べたように、文部科学省が毎年度公表している日本人の海外留学者数に関する統計には、「日本人の海外留学状況（OECD等による統計）」と「独立行政法人日本学生支援機構の調査による状況（留学期間別留学生数の推移）」の2種類が存在する。前者は海外の高等教育機関での学位取得を目的とした1年以上の「長期留学」、後者は単位取得や語学研修等を目的とした1年未満の「短期留学」の動向を主に捕捉している。序章の図序-1で示した両者の近年の動向をみると、長期留学が2004年をピークに減少し続けている一方で、短期留学は2009年の計測開始以降、急激に増加していることがわかる。

このうち、2004年以降の長期留学者数の減少は、第1章で検討したように、若年層の「内向き」化が原因であるとして、教育政策のみならず世論においても問題視されてきた。政府は2020年までに長期留学者数を12万人まで倍増させる政策目標を掲げ、さまざまな海外留学促進政策を講じてきている。しかしながら、近年の推移をみると、長期留学者数は減少の一途をたどっており、上向く気配はみられない。

では果たして、2004年以降の長期留学者数の減少は、若年層の「内向き」化という心理的特性が原因で生じたものなのか。日本人留学生の受入最上位国である米国への留学者数の推移について詳細にみてみよう。米国の留学生情報を集計する国際教育協会（IIE）は、国別及び留学目的別の留学生数を公表している。日本人留学生の学部レベルの学位留学（Undergraduate）、大学院レベルの学位留学（Graduate）、学位の取得を目的としない留学（Non-degree）の各動向を図 2-1 に示す。

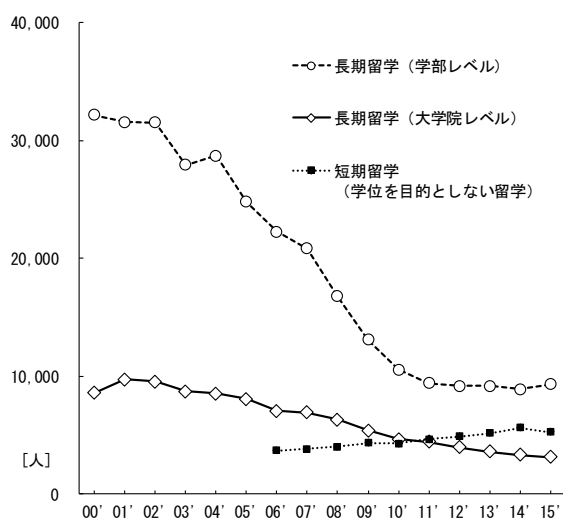


図 2 - 1 9 米国への日本人留学者数の推移

出典：IIE（2019）より筆者作成

一見してわかるように、学部レベルの学位留学が 2004 年の 28,708 人から 2015 年の 9,285 人へと 2 万人近く数を減らしている。「内向き」化の結果とされる長期留学者数の減少（約 3 万人）の大半が、米国における学部レベルの学位留学者数の減少に起因していることがうかがえる。学部レベルの学位取得を目的とした長期留学の多くは、日本の高校を卒業した後に海外大学へ進学する層によって占められていると考えられるため、高校生の進路における海外大学への進学志向は、留学生政策において着目されるべき重要なテーマであるといえる。長期留学には大学院レベルや国内大学への進学後に海外大学の学部レベルに編入学するケースなども当然含まれるが、本節では最も一般的なケースとして想定される高卒後の海外大学への進学志向に着目する。

さらに、学部レベルの長期留学者数の減少が生じた背景について理解するためには、どのような社会的条件の高校生が長期留学を志向するのか、という構造的な問いが検討されるべきであろう。しかしながら、長期留学のみならず短

期留学まで含めても、日本人の海外留学志向の規定要因を社会構造との関連において量的にとらえた先行研究はほとんどみられない。

本節では、これまで把握されてこなかった日本人の高卒後の進路における長期留学志向の規定要因について、全国調査データを用いて体系的に実証する。

2-2 分析の枠組み

(1) 学力要因——頭脳流出か、セカンドチャンスか

中等教育終了後に若年層が実践する長期留学は、国際移動研究ではしばしば「頭脳流出」の問題として言及されてきた (Bahna 2018)。つまり、自国において初等・中等教育を受けた優秀な若者が、高等教育の進学先として外国を選択し、卒業後も帰国せずそのまま外国で就労することによって、国家の発展を担うべき優秀な人材が外国に流出してしまう問題である。その典型は、開発途上国から先進国への流出にみられる (Baruch et al. 2007)。一方、Brooks and Waters (2009)によれば、世界中から留学生を引き寄せる英国の若者にとって、海外大学への進学は、オックスブリッジ (Oxbridge) をはじめとする自国のエリート大学に入学できなかった者が挽回するための「セカンドチャンス」として認識されているという。

このような、開発途上国の頭脳流出と先進国でのセカンドチャンスという構図において、日本はどのように位置づけられるのだろうか。1980年代までは、フルブライト奨学金のような高倍率の選抜を経た一部のエリートを除き、「日本の入学試験に失敗し、それに代わる教育の機会を海外に求める学生」が高卒後に長期留学を志向していたという (森 2010)。一方で、近年では、高学力層の高校生が国内の有力大学よりも海外の大学を選ぶ現象が報じられている (中井 2002; 朝日新聞, 2017年11月3日全国版朝刊, 「東大より、海外進学? 希望者増える開成, 対策指導」)。

しかしこれらはいずれも量的なデータに裏づけられた実証知見ではなく、その実態は明らかではない。本節では、生徒の学力要因と海外大学志向の関連について、主に国内大学志向と対比させながら検討していく。

(2) 出身家庭の社会経済的背景——ミドルクラスによる文化的再生産

いくつかの海外の先行研究は、個人の留学志向が出身家庭の社会経済的背景 (Socio-Economic Status, 以下 SES) の影響を受ける可能性を示唆している。英国の中等教育最終学年の生徒を対象に分析を行った King et al. (2011) では、両親の裕福さや社会階層の高さが卒業後の進路としての留学出願率を有意に高

めていたという。また、ドイツで 17 歳時点での留学経験を規定する要因を検討した Gerhards and Hans (2013) は、親の収入が子の留学経験に対して直接的な効果をもつことを明らかにしている。

では、なぜ親が高学歴で裕福な家庭に育った子は留学を志向するのだろうか。この点について、Waters (2006a) はブルデューの文化的再生産論を援用しながら次のように説明する。留学経験は、高い外国語能力や異文化間コミュニケーションのスキルなどの身体化された形式、もしくは外国大学の学位などの制度化された形式の文化資本として、将来の社会経済的地位を上昇させると考えられている。ゆえに留学という教育形態は、経済的な余裕があるミドルクラス層において、親から子への社会的地位の再生産のための手段として戦略的に用いられるのである。家族の教育戦略としての留学志向は、中国 (Huang and Yeoh 2005) や韓国 (Finch and Kim 2012) をはじめアジア圏で広く観察される。

日本の場合はどうか。富裕層による教育達成のセカンドチャンスとしてのGRAM早期留学 (芝野 2013) や、逆に「文化移民」(藤田 2008) や「自分探しの移民」(加藤 2009) のように社会的に不利な立場に置かれた若年層の留学志向が報告されているが、本節の問題関心である学部レベルの長期留学志向に関して、SES 要因との関連を検討した研究は少ない。船守 (2011) は、日本の可処分所得階級別の世帯分布の推移を分析し、2004 年の年金制度改革によって可処分所得が 1000 万円以上の世帯が 2009 年にはほぼ消滅してしまった事実に着目して、「子息を海外留学させる余裕のある高所得層の可処分所得を圧迫し、海外留学者数の減少を招いているのではないか」と主張している。以上をふまえ、留学志向に対する親の SES の影響を検討する。

(3) 留学志向の段階性——留学希望と留学予定への着目

個人の留学への志向性は、単純に〈志向する者〉と〈志向しない者〉に二分されているわけではない。Salisbury et al. (2009) によれば、学生が留学を実現するプロセスにおいて、①留学を意欲する段階、②留学先の要求水準やオプションを検討する段階、③出願を決定する段階、の 3 つの段階が存在するという。この視点をふまえれば、日本人の高校生が卒業後の進路として海外大学への進学を検討する際も、そもそも海外大学が進路希望の選択肢に入るかどうかという分岐点があり (①)、いくつかの候補について要求される語学力や成績水準、費用等をふまえて比較検討し (②)、最終的に出願先を決定して留学が現実的になる (③)、という各段階が存在するはずである。本節では、高校生の長期留学志向について、①の段階を「留学希望」、③の段階を「留学予定」の有無として位置づけ、それらの変化にも着目しながら分析を行う。

2-3 使用データと変数設定

本節の分析で使用するのは、東京大学経営・政策研究センターが2005年11月に実施した「高校生の進路についての調査 第1回調査」の個票データ⁸である。この調査は、長期留学者数が大幅に減少しつつあった過渡期に行われており、「内向き」化が進行したとされる時期の高校生の留学志向を知るうえで有益である。また、層化二段無作為抽出法によって選ばれた日本全国4,000人の高校3年生とその保護者を対象に実施されており、サンプルの代表性が高い点において本節の目的に適合的である。

長期留学志向に関する従属変数として、「現在のあなたの進学希望先は、次のうち何ですか」の質問に対する、「高校1~2年の頃の希望」「受験予定（筆者注：高校3年生11月時点）」の2時点の回答を使用する。よって、本分析の母集団は進学希望者に限定されることになる（4,000人中3,366人、84.2%が回答）。このうち、「外国の大学」を選択した者を「海外大」、「4年制大学 私立」「4年制大学 国公立」を「国内大」、「短大」「専門学校」「各種学校」を「その他の進学」として、3種類のダミー変数を2時点それぞれにおいて作成した⁹。

独立変数として、女性ダミーを統制変数として用いる。次に、出身家庭のSESに関する変数として、父母の教育年数と世帯税込年収額（百万円単位）、さらにそれらを統合したSESスコア¹⁰の効果に着目する。加えて、生徒の総合的な学力の代理指標としての中3時の学内成績（5段階）¹¹と、海外大や国内大の選択に影響すると思われる英語得意意識と数学得意意識（4段階）を用いる。欠損値のあるケースに対してリストワイズ削除を行い、最終的に残った3,281ケースを分析対象とする。各変数の記述統計量およびコーディングの詳細は表2-5に示した。

表 2-5 変数の記述統計とコーディング

	最小値	最大値	平均値	標準偏差	コーディング
高1～2 海外大希望ダミー	0	1	0.036	0.187	「高校1～2年の頃の希望」で「外国の大学」=1, 「4年制大学私立」「4年制大学国公立」「短大」「専門学校」「各種学校」=0, 「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高1～2 国内大希望ダミー	0	1	0.597	0.491	「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=1, 「外国の大学」「短大」「専門学校」「各種学校」=0, 「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高1～2 その他希望ダミー	0	1	0.366	0.482	「短大」「専門学校」「各種学校」=1, 「外国の大学」「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=0, 「その他」「考えていなかった」は欠損値。
高3 海外大受験予定ダミー	0	1	0.007	0.083	「受験予定」で「外国の大学」=1, 「4年制大学私立」「4年制大学国公立」「短大」「専門学校」「各種学校」=0, 「その他」「まだ考えていない」は欠
高3 国内大受験予定ダミー	0	1	0.601	0.490	「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=1, 「外国の大学」「短大」「専門学校」「各種学校」=0, 「その他」「まだ考えていない」は欠損値。
高3 その他受験予定ダミー	0	1	0.392	0.488	「短大」「専門学校」「各種学校」=1, 「外国の大学」「4年制大学私立」「4年制大学国公立」=0, 「その他」「まだ考えていない」は欠損値。
女性ダミー	0	1	0.495	0.500	女性=1, 男性=0。
父教育年数	9	18	13.870	2.201	中卒=9, 高卒=12, 短大・高専・専門学校卒=14, 大卒=16, 大学院卒=18。
母教育年数	9	18	13.212	1.507	中卒=9, 高卒=12, 短大・高専・専門学校卒=14, 大卒=16, 大学院卒=18。
世帯税込年収額(百万円)	0	30	8.078	3.534	父母それぞれの年収額について, 「収入はない」=0, 「100万円未満」=0.5, 「100～300万円未満」=2, 「300～500万円未満」=4, 「500～700万円未満」=6, 「700～900万円未満」=8, 「900～1100万円未満」=10, 「1100～1500万円未満」=13, 「1500万円以上」=15として, 父母の合計値を算出。
SESスコア	-2.79	5.50	0.000	1.000	世帯税込年収額のz-scoreと父母教育年数平均値のz-scoreの二変数について平均値を求め, 最終的にその値を標準化して算出。
中3成績	1	5	3.410	1.220	「上のほう」=5, 「中の上」=4, 「中くらい」=3, 「中の下」=2, 「下のほう」=1。
英語得意意識	1	4	2.251	1.040	「次の科目は, 得意ですか」の「英語」について, 「得意」=4, 「やや得意」=3, 「やや不得意」=2, 「不得意」=1, 「履修していない」は欠損値とした。
数学得意意識	1	4	2.335	1.092	「数学 I A, II B」について, 「得意」=4, 「やや得意」=3, 「やや不得意」=2, 「不得意」=1, 「履修していない」は欠損値とした。

表 2-6 高1～2時点の進学希望×高3時点の受験予定

		高3時点予定			合計
		海外大	国内大	その他	
高1～2 時点希望	海外大	14 (11.8%)	84 (70.6%)	21 (17.6%)	119 (100%)
	国内大	6 (0.3%)	1697 (86.6%)	257 (13.1%)	1960 (100%)
	その他	3 (0.2%)	191 (15.9%)	1008 (83.9%)	1202 (100%)
合計		23 (0.7%)	1972 (60.1%)	1286 (39.2%)	3281 (100%)

2-4 分析結果

(1) 卒業後の長期留学を志向する高校生はどれくらい存在するのか

表 2-5 の記述統計から, 高1～2時点で海外大への進学を希望している生徒は全進学希望者の3.6%だったが, 高3の11月の受験予定では0.7%まで減少していることがわかる。さらに, 表 2-6 に示した高1～2時点の希望と高3時点の予定のクロス表から, 高1～2時点の海外大進学希望者のうち, 高3の受験予定に至った生徒は11.8%に過ぎず, 70.6%は国内大, 17.6%はその他の学校へと進路を変更している。高校生活の前半時点で卒業後の長期留学を希望しながら, その大半は受験予定にまで至ることなく進路を変更しているという動向を

読み取ることができる。

(2) 長期留学志向が高いのはどのような学力層か

続いて、総合的な学力と高卒後の長期留学志向の関連について、海外大と国内大の差に着目しながら、中3時の成績と2時点の進学希望の単純クロス集計によって検討する(表2-7, 表2-8)。なお、中3成績はスケールにもとづき「成績上位層(5~4)」「成績中位層(3)」「成績下位層(2~1)」の三層に分類した。

表2-7から、高1~2時点の海外大希望は、中3成績の上位層から下位層までまんべんなく観察されるものであり、有意確率やV係数からも特定の学力層に偏っている傾向を見いだすことはできない。表2-8の海外大受験予定も同様である。成績上位層の中で海外大の受験に至っている生徒は1%に過ぎず、学力上位層の海外流出、すなわち「頭脳流出」が生じているとはいえない。むしろ、海外大の志望・受験予定の両方において中位層の占める割合が比較的大きいことから、学部レベルの長期留学が学力中位層の高校生による「セカンドチャンス」として位置づけられている可能性は残されている。

表2-7 中3成績×高1~2時点の海外・国内大希望

	海外大希望	国内大希望	合計
成績上位層	71 (5.6%)	1198 (94.4%)	1269 (100%)
成績中位層	37 (7.1%)	483 (92.9%)	520 (100%)
成績下位層	11 (3.8%)	279 (96.2%)	290 (100%)
合計	119 (5.7%)	1960 (94.3%)	2079 (100%)

カイ二乗値 3.908 自由度 2 有意確率 0.142 V係数 0.043

表2-8 中3成績×高3時点の海外・国内大受験予定

	海外大受験予定	国内大受験予定	合計
成績上位層	12 (1.0%)	1216 (99.0%)	1228 (100%)
成績中位層	10 (2.1%)	465 (97.9%)	475 (100%)
成績下位層	1 (0.3%)	291 (99.7%)	292 (100%)
合計	23 (1.2%)	1972 (98.8%)	1995 (100%)

カイ二乗値 5.796 自由度 2 有意確率 0.055 V係数 0.054

(3) 誰が長期留学を希望するのか

次に、高1~2時点での長期留学希望を規定する要因を検討する。子の留学志向に影響を及ぼすと考えられる出身家庭の世帯年収額と両親教育年数(SESに関する変数)、中3成績と高3段階での英語と数学の得意意識について、高1~2時点の進路希望カテゴリ(海外大・国内大・その他)ごとに比較した(表

2-9)。Kruskal-Wallis 検定の結果、すべての変数において 0.1%水準の有意傾向が認められた。さらに、post-hoc 検定として Dunn 検定を行ったところ、世帯年収額と父教育年数、英語得意意識において「海外大>国内大>その他」、母教育年数と中3成績では「海外大・国内大>その他」、数学得意意識では「国内大>海外大・その他」の有意差が示された(5%水準)。各変数に関して、基本的にその他の進学希望群よりも海外大・国内大希望群が有意に高い傾向にあり、世帯年収や父教育年数といった SES 変数や英語得意意識に関しては海外大希望群と国内大希望群の間にも有意差が認められる。例外は数学得意意識であり、この変数のみ国内大が有意に海外大・その他よりも高い。

表 2-9 高1~2時点における各独立変数の比較

	A: 海外大希望群 (n=119)			B: 国内大希望群 (n=1960)			C: その他の進学希望群 (n=1202)			Kruskal-Wallis検定 有意確率	Dunn検定 各群の比較
	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差		
世帯年収(百万円)	9.50	8.50	3.83	8.65	8.00	3.57	7.01	6.50	3.17	0.000	A>B, A>C, B>C ※1
父教育年数	14.86	16.00	2.02	14.36	16.00	2.11	12.98	12.00	2.07	0.000	A>B, A>C, B>C ※2
母教育年数	13.84	14.00	1.65	13.49	14.00	1.49	12.70	12.00	1.38	0.000	A>C, B>C ※3
中3成績	3.85	4.00	1.08	3.75	4.00	1.14	2.81	3.00	1.11	0.000	A>C, B>C ※4
英語得意意識	2.87	3.00	1.00	2.36	2.00	1.03	2.01	2.00	1.01	0.000	A>B, A>C, B>C ※5
数学得意意識	2.20	2.00	1.09	2.45	3.00	1.09	2.16	2.00	1.08	0.000	A<B, B>C ※6

※1 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.036), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※2 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.046), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※3 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.078), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※4 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (1.000), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※5 Bonferroni補正後の有意確率: A>B (0.000), A>C (0.000), B>C (0.000)
 ※6 Bonferroni補正後の有意確率: A<B (0.049), A>C (1.000), B>C (0.000)

表 2-10 高1~2時点の進路希望の形成要因
(多項ロジスティック回帰分析)

従属変数の基準カテゴリー: 国内大希望群 (n=1,960)						
従属変数	海外大希望群 (n=119)			その他の進学希望群 (n=1,202)		
	係数	有意確率	オッズ比	係数	有意確率	オッズ比
女性ダミー	.649	***	1.913	.497	***	1.644
SESスコア	.255	**	1.291	-.771	***	.462
中3成績	-.020		.980	-.619	***	.539
英語得意意識	.433	***	1.541	-.146	***	.864
数学得意意識	-.152	†	.859	-.115	**	.892
切片	-3.957	***		1.783	***	
ケース数	3,281					
Nagelkerke決定係数	.303					
-2対数尤度	3893.508					
尤度比のカイ二乗検定	カイ二乗値 905.063 ***					

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.1

続いて、有意差がみられたそれぞれの独立変数が海外大希望の規定要因とし

て独立した効果をもつかどうかを検討するために、国内大希望を基準カテゴリーとして、海外大希望とその他の進路希望の発生確率を推定する多項ロジスティック解析を行う。表 2-9 の独立変数のうち、世帯年収額と父母教育年数については、多重共線性の問題を避ける目的から SES スコアとして統合した。また、統制変数として女性ダミーを加える。結果を表 2-10 に示す。

国内大希望群に対する海外大希望群の結果をみてみると、すべての変数をコントロールしてもなお、女性ダミー、SES スコア、英語得意意識が有意に正の影響を及ぼし、数学得意意識は負の効果を与えていた。中 3 成績は有意な効果をもたない。つまり、女性であるほど、出身家庭が経済的に豊かであり両親の学歴が高いほど、そして英語が得意で数学が苦手なほど、高 1～2 時点で高卒後の進路として海外の大学を希望しやすいといえる。

(4) 長期留学を希望しつつ受験に至らなかったのは誰か

高 1～2 時点の海外大進学希望を規定していた変数は、高 3 時点の海外大受験予定に対しても同様の効果をもつだろうか。しかしこの問いについて検証することは、海外大受験群のケース数の少なさ ($n=23$) ゆえに困難である。特に、ロジスティック回帰分析において適切な推定結果を得るためには、独立変数の 10 倍のイベント発生数 (本分析においては海外大学受験予定者数) が必要になる (Peduzzi et al. 1996)。次善策として、高 3 時点で海外大の受験を予定しているケースと、高 1～2 時点で海外大を希望しながらも高 3 時点では他の進路へと変更したケースを取り出し、各独立変数について 2 群間の差を比較するために Mann-Whitney の U 検定を行った (表 2-11)。

検定結果をみてみると、いずれの変数においても 5%水準の有意差は存在しなかった。つまり、SES や学力といった独立変数は、留学希望者が進路を変更した要因ではないといえる。

表 2-11 高 3 時点の海外大受験予定者と海外大からの希望変更者の比較
(Mann-Whitney の U 検定)

	海外大受験予定群 ($n=23$)			海外大からの希望変更群 ($n=105$)			Mann-Whitney の U 検定	
	平均値	中央値	標準偏差	平均値	中央値	標準偏差	統計量	有意確率
世帯年収 (百万円)	9.54	8.50	0.68	9.58	8.50	0.39	1211.00	0.983
父教育年数	14.61	16.00	0.43	14.86	16.00	0.20	1290.50	0.560
母教育年数	13.74	14.00	0.36	13.86	14.00	0.16	1280.00	0.633
中 3 成績	3.83	4.00	0.21	3.85	4.00	0.11	1250.00	0.782
英語得意意識	3.13	3.00	0.18	2.81	3.00	0.10	1003.50	0.186
数学得意意識	1.91	2.00	0.18	2.26	2.00	0.11	1407.50	0.193

2-5 考察

(1) 学力中位層が中心となる長期留学志向

高卒後の長期留学を予定している者は大学受験者の1%弱にとどまる。さらに海外大の受験が不合格になる場合や、海外大と国内大の併願者が国内大に進学する可能性も残るため、実際の海外大進学者の割合はさらに少ないと推定される。そして、海外大受験予定者の中心は成績中位層であることから、国内の全体的な傾向として大学入学段階における高学力層の頭脳流出はほとんど観察されない。

ただし、使用データの学力指標は中3時点の成績であるため、①成績中位層であることが国内大学よりも海外大学への進学を志向させる（セカンドチャンス）、②中学生以前の時点で海外大学への進学を志望していたため、高校受験や国内大学受験を前提とした学力競争に積極的ではない、という2つの可能性が考えられる。

(2) 親の世帯年収と学歴の影響

高1~2時点での卒業後の長期留学に対する希望は、出身家庭のSESによって規定されており、社会経済的な階層基盤を有する。これは英国やドイツの先行研究の知見と符合する結果であり、海外大学への進学は、社会経済的地位の高い親のメリトクラティックなまなざしの先にとらえられている可能性を示唆している。

では、SESの高い親にとって、わが子の進路としての国内大学と海外大学の差はどのように認識されているのだろうか。五十嵐(2015)は、ハワイでの親子留学に参加した日本人の母親を対象として質的調査を行い、わが子を早期に海外で留学させる親の教育観や価値意識として、日本国内の高学歴エリートを「『狭い』他者」ととらえつつ、留学により獲得される世界を「広い」ものとして対比する認識枠組みの存在を見出している。親子留学には多くの費用が必要であり、インタビュー対象も総じて富裕層であることから、長期留学は高SES層の教育選択において、富裕層間の差異化に用いられるオプションとして位置づけられている可能性がある。

(3) 教科別の得意意識の影響

高校での学習において、英語が得意な生徒と数学が苦手な生徒が長期留学を希望する傾向にあり、国内大学と海外大学のそれぞれが入試段階で要求する学力基準の差異が関連していることがうかがえる。この点に関しても解釈には留

意が必要であり、英語が得意だから留学を志向するようになった可能性もあれば、留学を希望する生徒が留学生活での必要性から英語を集中的に勉強している可能性もある。数学に関しても、数学が苦手な国内での有力大学への進学が難しいため留学を目指すようになったのか、海外大学の受験に不要であるため高校での数学の学習に手を抜くようになったのかは不明である。

(4) 女性の長期留学志向の高さ

国内大学を基準とした海外大学への進学希望において、女性は2倍近く(オッズ比 1.913) 長期留学を希望していた。英国の高校生の長期留学志向では男女差は観察されなかった(King et al. 2011) ことから、日本的特質の1つであるといえる。長期留学志向についてはないが、日本の高校生は女子のほうが「ジェンダー平等意識」が高く、そのことが将来海外で働いてみたいという海外志向を高めていることを明らかにした先行研究があり(高松 2015)、各国で社会的に構成される性役割のイメージや実際の不平等が、そこで周縁化される女性に対してプッシュ要因として作用している可能性が示唆される。

(5) なぜ長期留学を断念したのか

高1~2時点で卒業後の長期留学を希望する生徒の大半は、高3時点で海外大を受験するまでには至らず、その多くは国内大の受験へと進路を変更している。また、海外大を受験予定の生徒と海外大から進路を変更した生徒の間に、出身家庭のSESや学力等の要因に関して有意な差は観察されなかった。つまり、海外大学を実際に受験して進学できるかどうかに関しては、親のSESや成績以外の要因が作用しているということである。

そのような要因の1つとして考えられるのは、各高校の進路指導における生徒の海外大学進学に対する基本方針の違いである。長期留学を実現した学生へのインタビュー資料では、一部の国際教育に力を入れている高校において、海外大学進学に特化した進路指導が行われている一方で、大半の高校では生徒の海外大学への進学は望ましい選択肢としてはみなされず、国内の有力大学への進学が推奨されていることが報告されている(中井 2002)。

また、高卒後に海外大学に進学するという長期留学ではなく、国内大学に進学した後に短期留学を实践するという選択肢の方が、多くの高校生にとって合理的である可能性もある。第1章で検討したように、2000年代から現在にかけての留学動向は長期留学から短期留学への変化であるため、彼/彼女たちにとって長期留学と短期留学の違いがどのように位置づけられているのかについて着目する必要があるだろう。

第3節 親の海外教育志向の形成要因

3-1 課題設定

第1節と第2節では、大学生と高校生の留学志向の形成要因について、学生・生徒本人を対象とした全国調査のデータを用いて明らかにしてきた。そして、いずれにおいても出身家庭の社会経済的要因が影響をおよぼしていることがわかった。すなわち、子の留学志向という価値志向の形成において、親の社会経済的な諸条件が関係していることが示されたのである。

しかしこのことは、親の社会経済的条件が親自身の価値志向に対して影響を与えていることを必ずしもそのまま意味しない。親が子の留学という教育選択を望ましいものとして感じるかどうかは、親自身を対象とした調査によるのみ明らかにすることができる。本節では、親の社会経済的条件や教育観が、子への海外教育志向とどのように関わっているのかという点について、子をもつ母親を対象とした全国調査のデータを用いて検討する。

3-2 分析の枠組み

(1) ペアレントクラシーにおける親の教育選択

すでに序章の理論的検討でみてきたように、近年の個人の教育達成や職業達成をめぐる選抜システムが、知能や努力の結果である「業績」に準じて配分される「メリトクラシー」から、親の裕福さや願望による「選択」によって規定される「ペアレントクラシー」へと移行しつつあることを、教育社会学は論じてきている (Brown 1990; Brown 1995=2005)。

そのような現状認識のもとで、子育てにおける親の教育的な関わりが社会階層間で異なることが明らかにされてきた。アメリカやイギリスでの研究では、ミドルクラスの親が子の教育達成に向けて積極的に関与する様子が労働者階級との対比により描かれている (Lareau 2003; Ball 2003; Gillies 2005)。日本社会においても、子の教育達成に熱心に働きかける「教育する家族」が存在し (広田 1999)、「きっちり」「のびのび」といった子育ての方向性が社会階層に対応しているという (本田 2008)。

また、親の豊かさや子の教育達成に対する価値意識は、親自身の社会階層によって分化すると考えられることから、小・中学校の受験 (小針 2004; 片岡 2009) や学校外教育活動 (都村他 2011; 松岡 2016) などの親の教育選択における社会階層の影響が着目されてきた。

(2) 親の教育選択における海外教育志向

このようなペアレントクラシーにおける親の教育選択として、海外留学のような国際教育は重要性を増しているものと考えられる。なぜならば、高等教育の大衆化によって大卒労働者は供給過多となり、若年層は数少ないパイを競い合うために教育達成や職業達成をめぐる競争はますます加熱されていく (Brown 2003)。大卒者が同程度の学歴をもつ他者との差異化を図ることを求められる (Lauder et al. 2006=2012) 中で、第 1 章で検討してきたグローバル・メリトクラシーのイデオロギーが、親に子の海外教育を意欲させることが想定されるからである。

現に、序章でみてきたように、アジア諸国では海外留学は裕福な親の教育戦略として志向されてきている (Biao and Shen 2009; Waters 2008; Finch and Kim 2012; Holloway et al. 2012)。日本でも、ペアレントクラシーの表象として位置づけられる家族向けの家庭教育情報誌 (天童・高橋 2011) の中で、海外教育は盛んに取り上げられるようになってきた。一例を挙げれば、ビジネス誌『週刊東洋経済』(2011年7月2日号)では、「グローバルエリートを育成せよ」と題した特集が組まれ、欧米一流大学の教育内容やアジア諸国でのそれらを目指した早期教育が紹介されており、「子どもをグローバルにする 4 つの方法を教えます」という指南がなされる¹²。

一方で、そのような親の海外教育に対する志向性と社会階層との関連について、客観的なデータを用いて詳細に検討した研究は存在しない。本節が着目するのは、親の留学に対するまなざしと、親自身の社会階層や教育観との関連性である。

3-3 使用データと変数設定

(1) 使用データの概要

本節で使用するのは、ベネッセ教育総合研究所が 2013 年 3 月下旬に実施した「第 2 回学校外教育に関する調査」の個票データ¹³である。本調査は全国約 113 万人のモニター母集団のうち子を持つ既婚者 (20 歳～59 歳) 28 万人に対して予備調査を実施し、このうち 3 歳から 18 歳までの第 1 子を持つ各学年 1,030 人 (男子・女子各 515 人)、合計 16,480 人の母親を対象にインターネット調査によって行われた。

(2) 親の教育観に関する因子分析

「親の教育観」に関する変数を設定するために、「子の教育についての考え」

の質問項目の分析を行った。表 2-12 に示すように 12 項目が尋ねられており、4 件法での回答が得られている。これらの回答状況における親の教育観の構造を確認するために、プロマックス回転による因子分析（最尤法）を行なった。結果は表 2-13 のとおりである。なお、逆転項目についてはスケールを逆転させている。

表 2-12 子の教育についての考え（単純集計表）

	とてもそう	まあそう	あまりそう でない	まったく そうでない
学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない	5.9	39.8	42.9	11.3
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である	5.3	40.3	45.4	9.0
子どものことは、子どもの自主性に任せている	1.6	30.2	58.2	9.9
子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい	0.5	6.6	55.8	37.2
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	4.4	38.0	43.3	14.3
子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	6.2	43.0	35.7	15.1
子どもが日本の伝統文化に触れるよう意識している	3.9	41.0	44.5	10.5
子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している	0.9	19.6	54.6	24.8
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する	4.8	34.7	48.1	12.4
学校は一人ひとりに応じた教育を行っていない	6.1	39.6	43.6	10.6
学校の先生の教える力が低下している	6.6	54.5	29.4	9.5
学校の指導や取り組みに対して満足している	3.5	27.6	56.0	12.8

数字は各質問項目内での回答割合（%）

表 2-13 子の教育についての考え（因子分析）

	第1因子 多様な文化 体験志向	第2因子 学校教育への 不安・不満	第3因子 道具的な学力 ・学歴志向	第4因子 自主性や楽し さの尊重
子どもが日本の伝統文化に触れるよう意識している	.895	.006	-.102	-.030
子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	.671	.021	.146	-.019
子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している	.628	.020	.016	.041
学校の先生の教える力が低下している	.041	.890	.016	.075
学校は一人ひとりに応じた教育を行っていない	.010	.666	.124	.005
学校の指導や取り組みに対して満足している（逆転）	-.089	.526	-.134	-.129
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	.021	-.084	.808	.000
子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい	-.033	.009	.484	.235
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと不安である	-.044	.084	.467	-.136
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する	.149	.029	.466	-.085
子どものことは、子どもの自主性に任せている	-.043	-.030	.134	.747
学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない	.095	.007	-.346	.406
固有値（回転後）	2.019	1.692	2.150	1.115

プロマックス回転後の因子負荷量を記載

分析の結果、1以上の固有値を持つ4つの軸が抽出された。表2-13より、第1因子は「多様な文化体験志向」、第2因子は「学校教育への不安・不満」、第3因子は「道具的な学力・学歴志向」、第4因子は「自主性や楽しさの尊重」と呼ぶことにする。

第1因子「多様な文化体験志向」は、子育てにおいて自国や外国の文化をはじめさまざまな体験をさせることを重視していることから、親の積極的関与を示す志向性である。第2因子「学校教育への不安・不満」は、現在の教員の指導力や学校教育全般への不信感である。第3因子「道具的な学力・学歴志向」は、学校での成績や学歴の重視に加え、教育達成に向けた学校外教育の必要性やペアレントクラシーの実感で構成されており、学力や学歴を地位達成のための道具としてとらえるメリトクラティックな教育観といえる。第4因子「自主性や楽しさの尊重」は、子育てにおける自由放任的な志向性として解釈できる。これら4つの因子得点を親の教育観を表す独立変数として、以後の分析に用いることとする。

なお、先行研究との関連でいえば、第1因子「多様な文化体験志向」と第2因子「道具的な学力・学歴志向」は、「懸命な子育て (Lareau 2003)」や「きちんとした子育て (本田 2008)」といったミドルクラスの教育観に沿うものである。一方、第4因子「自主性や楽しさの尊重」は、「自然な成長 (Lareau 2003)」や「のびのびした子育て (本田 2008)」と通底する、労働者階級の子育て方針である。

(3) 変数設定

本分析で用いる変数のコーディングについて表2-14、記述統計を表2-15に示す。

従属変数として、「将来、次のような海外体験や自然体験をお子様にさせたいと思いますか」という質問項目において、「海外の大学・大学院への留学」「海外の中学・高校への留学」「海外でのホームステイや短期留学」を選択したケースを「海外教育志向ダミー」として操作化する。

表 2 - 1 4 変数の設定

親の海外教育志向	「将来、次のような海外体験や自然体験をお子様に使いたいと思いますか」の質問で、「海外への大学・大学院への留学」「海外での中学・高校への留学」「海外でのホームステイや短期留学」のいずれかを選択=1, その他=0
子どもが女子	女子=1, 男子=0
子ども年齢【就学前】	子が3~6歳=1, その他=0
子ども年齢【小学生】	子が7~12歳=1, その他=0
子ども年齢【中学生】	子が13~15歳=1, その他=0
子ども年齢【高校生】	子が16~18歳=1, その他=0
都市部在住	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 静岡, 愛知, 三重, 京都, 大阪, 兵庫=1, その他=0
年収カテゴリー I	世帯年収が200未満~400万円=1, その他=0
年収カテゴリー II	世帯年収が401~600万円=1, その他=0
年収カテゴリー III	世帯年収が601~800万円=1, その他=0
年収カテゴリー IV	世帯年収が801~1500万円以上=1, その他=0
母中・高卒	母親学歴が中学校・高校卒=1, その他=0
母専門・短大卒	母親学歴が専門学校・短大卒=1, その他=0
母大・院卒	母親学歴が大学・大学院卒=1, その他=0
父中・高卒	父親学歴が中学校・高校卒=1, その他=0
父専門・短大卒	父親学歴が専門学校・短大卒=1, その他=0
父大・院卒	父親学歴が大学・大学院卒=1, その他=0
多様な文化・体験志向	因子分析により設定した第1因子得点を標準化
学校教育への不安・不満	因子分析により設定した第2因子得点を標準化
道具的な学力・学歴志向	因子分析により設定した第3因子得点を標準化
自主性や楽しさの尊重	因子分析により設定した第4因子得点を標準化

表 2 - 1 5 記述統計

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
親の海外教育志向ダミー	16,480	0	1	0.473	0.499
子どもが女子ダミー	16,480	0	1	0.500	0.500
子どもの年齢 3 ~ 6 歳【就学前】ダミー	16,480	0	1	0.250	0.433
子どもの年齢 7 ~ 1 2 歳【小学生】ダミー	16,480	0	1	0.375	0.484
子どもの年齢 1 3 ~ 1 5 歳【中学生】ダミー	16,480	0	1	0.188	0.390
子どもの年齢 1 6 ~ 1 8 歳【高校生】ダミー	16,480	0	1	0.187	0.390
都市部ダミー	16,480	0	1	0.589	0.492
年収カテゴリー I (200未満~400万円)ダミー	14,236	0	1	0.217	0.413
年収カテゴリー II (401~600万円)ダミー	14,236	0	1	0.370	0.483
年収カテゴリー III (601~800万円)ダミー	14,236	0	1	0.225	0.418
年収カテゴリー IV (801~1500万円以上)ダミー	14,236	0	1	0.187	0.390
母学歴 中・高卒ダミー	16,328	0	1	0.298	0.458
母学歴 専門・短大卒ダミー	16,328	0	1	0.428	0.495
母学歴 大・院卒ダミー	16,328	0	1	0.274	0.446
父学歴 中・高卒ダミー	16,125	0	1	0.330	0.470
父学歴 専門・短大卒ダミー	16,125	0	1	0.173	0.378
父学歴 大・院卒ダミー	16,125	0	1	0.497	0.500
多様な文化・体験志向	16,480	- 3.102	2.539	0.000	1.000
学校教育への不安・不満	16,480	- 2.604	2.435	0.000	1.000
道具的な学力・学歴志向	16,480	- 3.662	2.703	0.000	1.000
自主性や楽しさの尊重	16,480	- 3.401	3.108	0.000	1.000

統制変数として、子どもが女子ダミー、子どもの年齢、都市部への在住ダミーを設定する。独立変数としては、親自身の社会階層に関する変数となる世帯収入と父母学歴を投入する。加えて、親の教育観に関する変数として、表 2-13 の因子分析によって得られた因子得点を標準化して投入する。

3-4 分析結果

(1) クロス分析

ではまず、各独立変数と親の海外教育志向の関連について、クロス集計を行った結果を概観しよう。

①子どもの性別

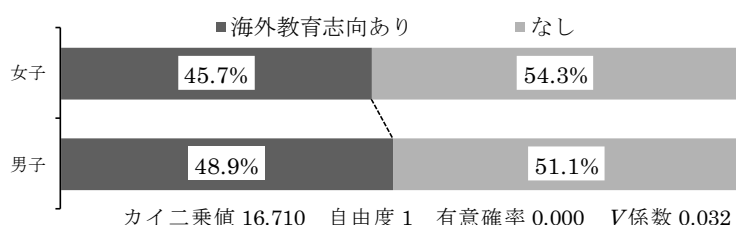


図 2-20 子の性別×親の海外教育志向

子の性別の違いは、男子の親の方が海外教育を志向する傾向にあった。これは、第 1 節と第 2 節の子を対象とした分析において、女性ほど留学を志向していたという結果とは対照的である。

②子どもの学齢

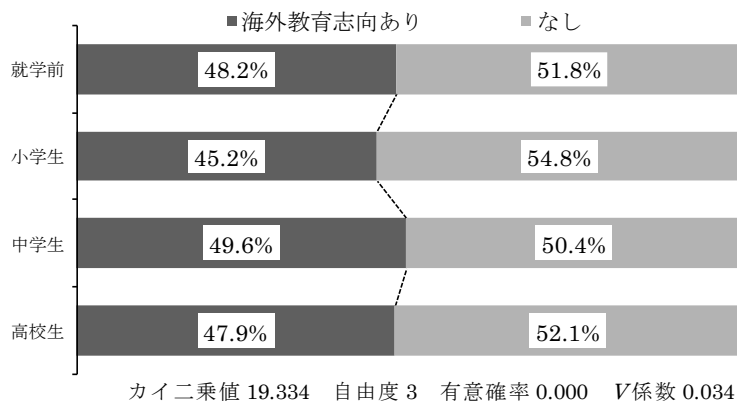


図 2-21 子の学齢×親の海外教育志向

子の学齢の違いによる海外教育志向の有無に関しては、就学前と中学生の子をもつ親の海外教育志向が若干高いものの、そこまで大きな差はみられない。

③ 都市部での在住

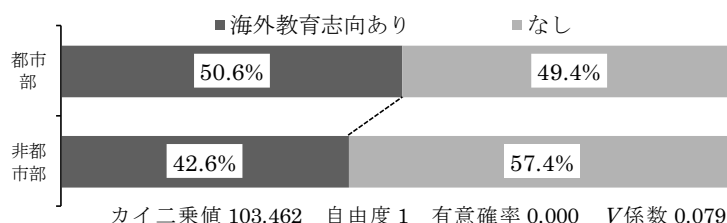


図 2 - 2 2 都市部での在住 × 親の海外教育志向

家族の居住地に関しては、都市部在住の親の方が海外教育を志向している。しかしこれは、都市部在住であることが直接的に海外教育志向を高めているというよりも、都市部在住の親のほうが SES が高いことを反映している可能性が想定されるため、多変量解析により検証する必要がある。

④ 世帯年収

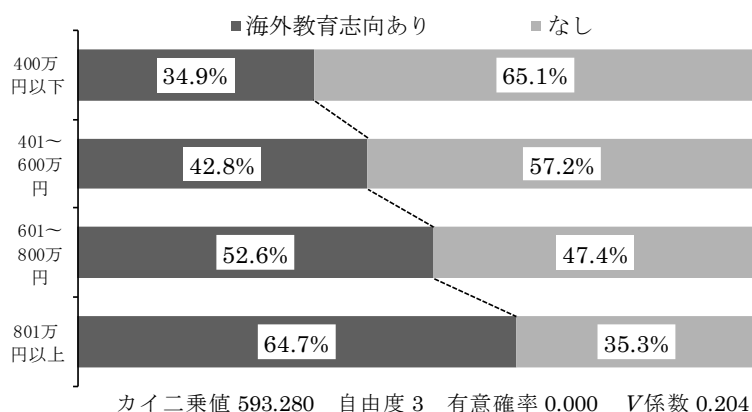


図 2 - 2 3 世帯年収 × 親の海外教育志向

経済資本の指標である世帯収入額は、子に対して海外教育を受けさせたいと思うかどうかに関してかなり大きな影響を与えている。801万円以上と400万円以下では、海外教育志向の有無に2倍近い開きが存在する。海外教育は国内での教育に加えて追加費用が必要になるため、親の経済資本量は子に対する教育志向に大きく影響していることがうかがえる。

⑤ 親の学歴

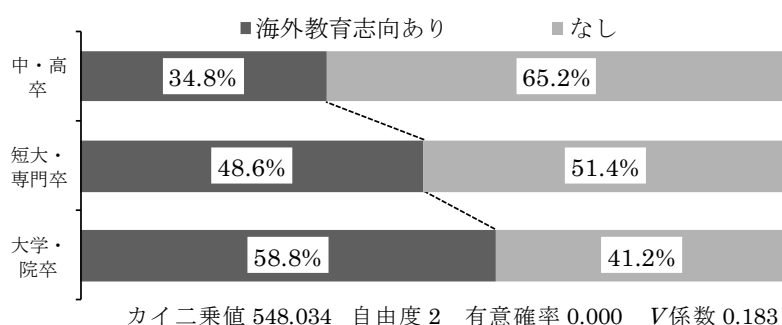


図 2 - 2 4 母親学歴 × 親の海外教育志向

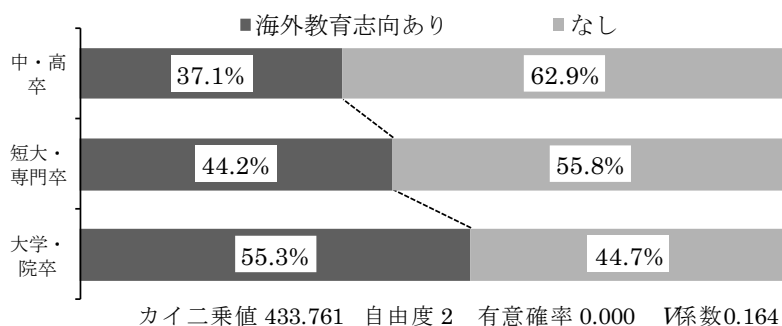


図 2 - 2 5 父親学歴 × 親の海外教育志向

両親の学歴も、海外教育を志向するかどうか大きく影響しており、学歴が高いほど志向しやすい。そして、母親の学歴の方が父親よりも強く海外教育志向を規定している点も特徴的である。

(2) 二項ロジスティック回帰分析

続いて、クロス分析で検証した変数に、因子分析で得られた親の教育観を示す因子得点を独立変数として加え、親の海外教育志向の発生確率に影響する独立変数の効果を二項ロジスティック解析により推定する。モデル 1 では統制変数と親の社会階層に関する変数、モデル 2 には統制変数と親の教育観に関する変数、モデル 3 にはそれらすべての変数を順次投入していく。なお、すべてのモデルにおいて多重代入法による欠損値補正を行い、表 2-15 のすべて変数を用いて予測・代入した。表 2-16 に分析結果を示す¹⁴。

表 2 - 1 6 親の海外教育志向の形成要因（二項ロジスティック回帰分析）

	モデル 1			モデル 2			モデル 3		
	係数	オッズ比		係数	オッズ比		係数	オッズ比	
子どもが女子（基準：子どもが男子）	-.127	***	.881	-.141	***	.868	-.148	***	.863
子どもの年齢（基準：7～12歳【小学生】）									
3～6歳【就学前】	.179	***	1.196	.161	***	1.175	.176	***	1.193
13～15歳【中学生】	.162	***	1.176	.217	***	1.242	.198	***	1.220
16～18歳【高校生】	.040		1.040	.224	***	1.251	.156	**	1.168
都市部在住（基準：都市部以外に在住）	.136	***	1.146	.229	***	1.258	.103	**	1.108
世帯年収（基準：年収カテゴリー I）									
年収カテゴリー II	.244	***	1.276				.198	***	1.219
年収カテゴリー III	.525	***	1.691				.438	***	1.550
年収カテゴリー IV	.914	***	2.494				.683	***	1.979
母学歴（基準：中・高卒）									
専門・短大卒	.406	***	1.501				.319	***	1.376
大・院卒	.633	***	1.882				.503	***	1.653
父学歴（基準：中・高卒）									
専門・短大卒	.161	***	1.175				.116	*	1.123
大・院卒	.297	***	1.346				.197	***	1.218
多様な文化・体験志向				.580	***	1.787	.539	***	1.714
学校教育への不安・不満				-.057	**	.945	-.029		.971
道具的な学力・学歴志向				.300	***	1.350	.254	***	1.289
自主性や楽しさの尊重				-.067	**	.935	-.008		.992
定数	-1.119	***	.326	-.305	***	.737	-.913	***	.401
ケース数	16,480			16,480			16,480		
Nagelkerke決定係数	.088			.163			.197		
モデル有意確率	***			***			***		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

モデル 1 の分析結果から概観していこう。統制変数において、子が女子であることは負の効果を及ぼしている（係数=-.127）。子の年齢層に関しては、小学生を基準として就学前と中学生が高くなっている。家族が都市部に在住していることも正の効果をもつ。親の社会階層に関する独立変数をみても、年収カテゴリー I に対して、年収カテゴリー II・III・IV が段階的に正の影響を及ぼすほか、父母の学歴においても、基準となる「中・高卒」に対して「専門・短大卒」「大・院卒」が海外教育志向の発生確率を高めている。

モデル 2 では、子の年齢層における高校生に有意な正の影響が生じたほか、「多様な文化体験志向」「道具的な学力・学歴志向」に正の効果、「学校教育への不安・不満」「自主性や楽しさの尊重」に負の効果がみられた。

最終的にすべての変数を投入したモデル 3 が最もモデルの適合度が高く（Nagelkerke=.198）、モデル 1・2 と比較すると、都市部在住であることや年収カテゴリー、親学歴の係数が減少していることから、これらの効果が親の教育観を経由して海外教育志向に影響していたことがわかる。また、親の教育観

における「学校教育への不安・不満」「自主性や楽しさの尊重」の負の効果が有意ではなくなっていることから、これらは親の社会階層変数を經由して海外教育志向に影響していたと考えられる。加えて、モデル 1 では有意ではなかった子の年齢における高校生の正の効果が、モデル 2・3 では有意に影響していることから、親の教育観が高校生段階の親の海外教育志向を特に強めている可能性が想定される。

以上をふまえ、以降ではモデル 3 について考察を進めていく。

3-5 考察

(1) 親の社会階層要因

親の社会階層に関する要因は、海外教育志向に強い影響を及ぼしている。世帯年収カテゴリー I (400 万円以下) に対してカテゴリー IV (801 万円以上) の海外教育志向は 2 倍近く高い。これは、小・中学生の子をもつ世帯は所得が高いほど子への教育に投資する傾向 (武内他 2005) がある中で、海外教育が一般的な国内での教育と比較して高額であることを考えてみれば、当然の結果であるといえる。また、海外教育を学校外教育の一種ととらえるならば、2005 年と 2015 年の SSM 調査データの分析から、世帯収入が学校外教育費に一定して影響を及ぼすことを明らかにした都村 (2018) の知見とも、本節の分析結果は一致する。

両親の学歴に関して、レファレンスとなる中・高卒に対して大・院卒の父親は 1.215 倍、母親は 1.653 倍海外教育を意欲しており、母親の学歴の方が強く影響するという特徴は、藤田 (2015) での若者の留学希望の規定要因に関する分析結果と符合する。

このような母学歴の影響の強さは、学校外教育費の規定要因 (都村 2008; 都村 2018) や、小学校受験 (小針 2004)、中学校受験 (片岡 2009) においても観察されるものであることから、海外教育はこれらのメリトクラティックな教育選択の 1 つとして位置づけられている可能性がある。

(2) ミドルクラスの教育観の延長線上にある海外教育志向

そしてこれも予想された結果であったが、親の教育観との関連については、「多様な文化体験志向」「道具的な学力・学歴志向」というミドルクラスに典型的な教育観 (Lareau 2003; 本田 2008) を代理する因子得点が高いほど、海外教育志向が高いという結果が得られた。とりわけ、「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせない

と不安である」「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する」「子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい」という要素で構成される「道具的な学力・学歴志向」に関して高い得点を示す母親ほど、子の海外教育を志向するという事実は、日本社会における海外留学という教育選択のメリトクラティックな位置づけを如実に物語っているといえよう。

(3) 子どもの性別

子どもの性別が女子である親は、海外教育を志向する確率が 0.863 倍と低く、相対的に男子を育てる親の方が海外教育志向が高いことが示された。これは、第 1 節と第 2 節の分析において、子ども自身の留学志向は女性の方が高かったこととは対照的である。

この結果は、わが子に対する学校外教育投資の中でも、女子には音楽や芸術を望み、男子には芸術よりも勉強を願う親の傾向性（佐藤 2010；片岡 2010）を前提に考えると、海外教育が勉強としてとらえられている可能性を示している。また、海外教育の成果としての「グローバル人材」のイメージが、大企業で海外に駐在する男性正社員の立場を想起させるものであること（加藤・久木元 2016）も、親の教育観に影響しているかもしれない。

(4) 年齢

子の年齢については、小学生の親が最も低く、就学前、中学生、高校生の親が相対的に高い傾向がみられた。これだけでは解釈が難しいが、就学前の子をもつ親の海外教育意識が高いのは、第 1 章第 1 節で検討してきたようなグローバル化のイデオロギーを背景として、幼少期の英語学習が効果的だと考える社会的風潮（バトラー 2015）の影響が考えられる。また、中学生以降は学校教育の教科として英語を学ぶ必要があり、早い家庭では実際に海外教育を経験する生徒も出てくる時期である。結果的に、いずれにも該当しない小学生の時期が相対的に低くなったと考えられる。

(5) 都市部在住であること

世帯年収や親学歴の影響を取り除いても、都市部に在住する親は非都市部よりも海外教育志向が 1.108 倍高かった。都市部は地方と比較して日本人の海外旅行の出国率が高いこと（日本旅行業協会 2018: 42）から、海外への親しみをもつ親が地方と比較して相対的に多いことが影響している可能性がある。

第4節 小括

第2章を通じて、日本人若年層の留学志向を形成している社会的な要因に関して、大学生の短期留学（第1節）、高校生の卒業後の長期留学（第2節）、子育て中の親の海外教育志向（第3節）のそれぞれについて全国調査の探索的な統計分析を行ってきた。それらの結果の概要は表2-17のとおりである。

表2-17 第2章の分析結果の概要

第2章での検討内容	留学志向を高める社会的要因	
第1節 大学生の短期留学志向	親の社会階層要因	<ul style="list-style-type: none"> ・親の世帯年収の高さ ・母親が上層ノンマニュアル職であること
	所属大学（学力）要因	<ul style="list-style-type: none"> ・入試偏差値が高く歴史と伝統の古い大学に所属していること ・所属学部の違い（理系・医歯薬系<文系）
	ジェンダー要因	<ul style="list-style-type: none"> ・女性であること
	メンタリティー要因	<ul style="list-style-type: none"> ・JASSO貸与型奨学金を受給していないこと ・就職不安度が低いこと
第2節 高校生の長期留学志向	親の社会階層要因	<ul style="list-style-type: none"> ・親の世帯年収と学歴の高さ
	学力要因	<ul style="list-style-type: none"> ・英語が得意であること ・数学が苦手であること
	ジェンダー要因	<ul style="list-style-type: none"> ・女性であること
第3節 親の海外教育志向	親の社会階層要因	<ul style="list-style-type: none"> ・親の世帯年収の高さ ・両親の学歴の高さ（父親<母親）
	ジェンダー要因	<ul style="list-style-type: none"> ・子が男性であること
	教育観要因	<ul style="list-style-type: none"> ・子に国内外の文化に触れさせ、さまざまな体験をさせたいと考えていること ・子の将来のために教育達成を重視していること

第1に、国内大学生の短期留学にせよ、高卒後の長期留学にせよ、海外留学に対する志向性には親の社会階層の高さが明確に反映されていることから、留学は階層現象と呼んで差し支えないであろう。これは、日本社会において留学が高等教育のオプションであることを考えてみれば当然のことかもしれない。しかし重要なのは、留学志向の社会階層格差は高等教育進学者の内部での格差だということである（第1節の分析データの母集団は国内大学生であり、第2節では国内大学志望者に対する海外大学志望者の発生確率について検討した）。つまり、国内のローカル社会においては、高等教育への進学／非進学をめぐる

格差と、高等教育進学者間での留学志向格差が存在するとみるべきである。そして、そのような格差の主な要因は経済的要因であり、第1節の分析では世帯年収800万円のラインが大学生の短期留学経験（予定）や留学希望の発生に影響していた。また、第3節の分析では親の年収カテゴリーが上昇すればするほど海外教育志向が高まっていたことから、留学という教育選択の実現可能性はアフォードビリティー（費用が負担できるかどうか）に負うところが大きいことがわかる。

第2に、学生・生徒自身の学力に関する要因も大きく影響している。国内大学生の短期留学では、戦後に設置された私立大学と比較して、戦前に開学した伝統ある私立大学や国公立大学は留学経験（予定）者の発生確率が高い。これは留学希望でも国立旧二期校と公立を除いて同様の傾向にあるので、学力の高い学生は留学志向も高く、そのような大学は留学機会も多く準備されているという2つの可能性が示唆されている。また、高卒後の長期留学志向に関しては、中3時点での総合的な学力は影響しておらず、海外大学進学に必須となる英語が得意かどうかや、国内大学受験で課される数学が苦手かどうかといった個別教科の得意意識が関係していた。

第3に、学生・生徒のジェンダーも留学志向に対して大きな影響を及ぼしており、国内大学生の短期留学と高卒後の長期留学のいずれも女性の留学志向が有意に高かった。特徴的なのは、国内大学生の短期留学志向に対するジェンダー変数の影響として、留学経験（予定）よりも留学希望の方がオッズ比が高かったことである。すなわち、留学を意欲する段階では男子学生よりも女子学生のほうが圧倒的に多く、実際の留学機会になるとその差は縮まっているのである。また、高卒後の海外大学への進学希望に関しても女性の方が2倍近く高く、留学志向には明確なジェンダー差が存在する。一方で、子育て中の親の海外教育志向に関しては真逆の現象が観察され、男子の親の方が海外教育を望む傾向にある。ここには、留学という教育選択をめぐる親と子のまなざしのギャップが存在する可能性が高い。

第4に、大学生の短期留学志向に関しては、JASSOの貸与型奨学金という負債をすでに背負っているかどうかや、就職不安の低さといったメンタリティーに関する要因も影響している。これは、経済不況が長引き就労環境の厳しさが取りざたされる中で、学生たちが短期留学を一種のリスクとしてみなしていることを示唆している。

これらの分析を通じて「計量的モノグラフ」として描かれたのは、留学志向は個人の趣味嗜好としてランダムに発生するのではなく、親の社会階層をはじめ、さまざまな社会的要因に規定されていることを示す全体図である。

第2章注

- 1 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから「第50回学生の消費生活に関する実態調査，2014」「第51回学生の消費生活に関する実態調査，2015」（全国大学生生活協同組合連合会）の個票データの提供を受けた。
- 2 大学の学校歴の効果をめぐる計量分析では、大学の分類法に関して共通見解は存在せず（平沢 2011）、近年では入試偏差値を用いた研究も多く行われている（近藤 1997；近藤 2000；中西 2000；平沢 2011 など）。本節の分析では、個票データに学部に関する情報が含まれていないので入試偏差値の正確性を欠くこと、サンプルが国公立のすべてを含んでいること、大学階層間の格差を想定するうえで学力と大学の歴史・伝統の古さを両方考慮する必要があるのでなどをふまえて、天野の分類を採用した。なお、天野（1978）の私立大学の分類では、「私立Ⅰ（早稲田・慶応）」「私立Ⅱ（戦前設置）」「私立Ⅲ（戦後設置）」の3つに分けられているが、本研究ではサンプルサイズのバランスを取るために早稲田・慶応を戦前設置大学に含めて「私立Ⅰ」としている。
- 3 「国立旧1期校」「国立旧2期校」とは、大学共通1次学力試験が導入される以前（1949年～1978年）に用いられていた国立大学の入試制度の区分である。1期校は旧制大学にルーツをもつ歴史と伝統のある大学が多く、2期校は戦後に設置された新設大学が大半を占める。なお、本研究での分類は、本区分が用いられた最終年度である1978年の基準にもとづいている。
- 4 階層研究における特定の職業階層を指す用語であり、非肉体労働（ノンマニュアル）職のうち、専門・管理職のように社会階層の高い職がこれに該当する。
- 5 出身階層の社会的要因として、海外での先行研究でも有意な影響がみられた親学歴の効果についても検討するべきであるが、本節の分析に用いる調査では学生生活実態調査という特性上親学歴については尋ねられておらず、次善策として親職業に着目する。
- 6 各独立変数のVIF値（分散拡大要因）を検討したところ、いずれの変数も1.01～1.90であったことから、多重共線性の問題は回避されていると考えられる。
- 7 例えば文部科学省による「大学等の海外留学支援制度」や「スーパーグローバル大学事業」の採択大学の大部分を占めるのは、歴史や伝統の古い大学であり、そのような大学は入試偏差値が高い傾向にある。
- 8 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回），2005-2011」（東京大学 大学経営・政策研究センター）の個票データの提供を受けた。
- 9 複数回答者に関しては、回答に「外国の大学」を含む者は「海外大」ダミー、「外国の大学」を選択せず「4年制大学」とその他の選択肢を複数回答した者は「国内大」ダミーとしてコーディングした。
- 10 SESスコアの算出に関して、垂水（2014）を参考にした。
- 11 本調査においては高3の11月段階の学内成績についても尋ねられているが、高校ランクによって基準が異なることが想定されるため、中3成績を総合的な学力指標として用いる。
- 12 もう1つ例を挙げるならば、ビジネス誌『AERA』（2015年11月9日号）では、「そのグローバル教育、間違ってますか」と題する特集が掲載され、

子育てにおけるグローバル教育と国内中学受験の両立の困難と対策が論じられている。

- 13 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「第2回学校外教育活動に関する調査、2013」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けた。
- 14 各独立変数の VIF 値（分散拡大要因）を検討したところ、いずれの変数も 1.01～2.58 であったことから、多重共線性の問題は回避されていると考えられる。

第3章 留学経験と職業達成の関連性

前章での検討から、日本社会においてさまざまな社会的要因が若年層の留学志向を規定していることが明らかになった。では、なぜ大学生たちは、海外に滞在して学ぶことを目指すのだろうか。彼／彼女たちの留学志向には、どのような合理性が存在するのだろうか。

この問いに対して、本章では①留学経験は学生に金銭的便益をもたらす、②留学経験は学生に国際的な就労をもたらす、という2つの仮説を立て、実証的な検討を行いたい。

第1節 留学経験と就労後の所得との関連性

1-1 課題設定

第1章で検討してきたように、日本の留学促進政策の背景には、日本経済を活性化させるために国内企業がグローバル化した市場に対応しなければならないという危機意識がある。「企業による内外一体のグローバルな経済活動を下支えするため」には「分厚いグローバル人材層の育成」が必要であり、そのような人材を育成するための手段として日本人学生の海外留学は促進されてきている（内閣府 2013: 94）。

これらの国家政策の前提にあるのは、個人の留学経験が経済活動における生産性を向上させるという見通しであるが、これは「教育は個人に職業的知識・技術をあたえ、個人の生産力を高める。この結果として個人には所得の増加が、社会全体には経済成長がもたらされる」（小林 1981: 51）と説明する人的資本論と通底する。実際に、海外のいくつかの研究では、留学によって獲得される成果を「トランスナショナルな人的資本（transnational human capital, 以下 THC）」として位置づけている（Zweig et al. 2004; Gerhards & Hans 2013; Medrano 2016）。THCは「①異文化への精通、②国や文化を越えて行動できるスキル、③国や文化を越えた社会的ネットワーク（Medrano 2016: 449）」として定義され、個人の能力・スキル面のみならず、外国における人的コネクションまで含む概念である。

そして、人的資本論の研究関心が人的資本の蓄積と職業達成の因果関係に向けられたように、THCに関する研究もまた、留学経験がもたらす経済的リターンについて着目する。ここで経済的リターンとして想定されるのは、エンプロイアビリティ（雇用可能性）や所得の増加である（Di Pietro 2013; 宮

崎 2012)。現代社会において、国境を越えてグローバルに移動できる能力は「社会的な昇進、優越、成功の兆し」(Bauman 1998=2010: 169-170)として価値づけられ、優位な職業達成を可能にすると考えられているのである。

では果たして、日本人学生の留学経験は THC としての経済的リターンをもたらすのだろうか。もしそうであれば、高等教育におけるオプションの 1 つに過ぎなかった留学という選択肢は、学生にとって経済的合理性の観点からより魅力的なものになるだろう。現に、2000 年代以降に留学を必修とする大学や学部の新設が相次いでいることは、大学のカリキュラムや学生募集のマーケティング戦略において THC が重要な地位を占めるようになったことを示している。

しかしながら、THC の経済的なリターンの普遍性については、計量的アプローチによる先行研究が特定の国に限られていることや、THC の効果が各国の経済構造やすでに THC を蓄積した労働者の割合によって左右される点から、懐疑的な見方をする論者もいる (Medrano 2016)。

このような課題意識から、本節では大卒者の留学経験と卒業後の所得の因果関係の有無について、計量的なアプローチを用いて実証的に検討する。

1-2 分析の枠組み

(1) 先行研究の限界

序章第 3 節で検討したように、日本社会において留学経験による所得の増加を主張している先行研究 (米澤 2010; 新見他 2017; 新見他 2018) は、変数間の因果推論において「内的妥当性 (internal validity)」と「外的妥当性 (external validity)」(Parkhurst 2017; 寺沢 2018) への対処が不十分である。米澤 (2010)、新見他 (2017)、新見他 (2018) のいずれにおいても、個人の年収に影響を与えると思われる大学での専攻や学校歴、現職の職種や企業規模等の他の変数が統制されておらず、留学経験と所得の関係は擬似相関である可能性がある (内的妥当性が低い)。また、新見他 (2017) と新見他 (2018) は調査対象のサンプリングが有意抽出であることから、分析結果を日本社会全体の「留学経験者」「留学未経験者」という母集団に対して一般化することは難しい (外的妥当性が低い)。

他方、海外の先行研究では内的妥当性の問題を極力除去した分析が行われている。米国 1 大学の同窓生のデータを用いて、在学中の留学経験が現在の所得におよぼす影響を検討した Schmidt and Pardo (2017) では、所得への影響が想定される職業的な要因や大学での専攻、エスニシティー、在学中の正課外活動等をコントロールした多変量解析が行われており、留学経験の所得に対する

有意な影響は観察されなかったという。同様に、ノルウェーにおける高等教育修了後3～5年目の労働者を対象とした分析（Wiers-Jenssen and Try 2005）では、職業的要因や大学時代の専攻に加え、親学歴や世帯構成も統制されている。結果、外国で学位を取得した留学経験者は有意に高賃金であったが、その効果は職種や雇用形態等の変数を媒介したものであった。

以上をふまえ、本節の分析に際して内的妥当性を担保するためには、まず労働者の所得に影響をおよぼす他の要因について検討しておく必要がある。

（2）日本人の所得に影響する要因

個人の所得を増加させる諸要因について、第1に学歴の効果を想定する。van der Velden and Wolbers（2007）によれば、学歴には教育段階（level）に加えて、学校の難易度（selectivity）と教育内容の専門性（specificity）の効果が存在する（69-70）。日本の分析事例においても、難易度の高い大学の出身者ほど（中西 2000）、また、文系よりも理系の方が（浦坂他 2011）高所得であることが報告されている。

第2に、職業そのものに関連する要因も当然所得に影響を及ぼすだろう。船橋（2007）では、学歴が賃金におよぼす影響を多変量解析によって推定する際に、「地域」「業種」「企業規模」「外資勤務」「役職」「転職経験」「勤続年数」「年齢」「職種」「フリーター経験」「配偶者の有無」を統制変数として用いている。本節の分析においても、これらの変数を可能な限り統制する。

（3）国内企業の人事評価システムにおける THC の評価

産学官が「グローバル人材」としての留学経験を学生に求める中で、国内企業は実際に THC を高く評価しているのだろうか。「メンバーシップ型雇用」として説明されてきた日系企業の典型的な雇用契約は、新卒一括採用や労働者の職務を定めないジョブローテーション、定期昇給などの特徴をもつ（濱口 2013）ため、THC が直接的に給与に反映されるとは考えにくい。実際に国内企業 423 社の人事担当者に海外経験者の年収の優位性について尋ねた調査では、「変わらない」との回答が 8 割以上にのぼる（貝沼 2018: 221）。

一方、THC のニーズが高いと想定される外資系企業は日系企業よりも給与水準が高く（労働政策研究・研修機構 2007）、留学経験者は外資系企業を選好する傾向にあるという（新見他 2017: 24; 朝日新聞 2018 年 7 月 16 日『『留学組』の就活 外資系が人気』）。また、国内企業の採用面接担当経験者を対象に行った調査では、グローバルに業務を展開する企業とそうではない企業の間で、グローバル人材のニーズに有意な差がみられたという（吉田 2015b）。

これらを総合すると、国内企業での就労において THC が高収入につながるという因果関係があるとするれば、留学経験者とグローバルに業務を展開する企業のニーズが相互に合致し、そのような企業の給与が日系企業と比較して相対的に高水準であることが、可能性の 1 つとして想定される。

1-3 使用データと変数設定

(1) 分析方法

以上の検討に基づき、本節では次のような分析方法を選択する。まず、推定結果の外的妥当性を高めるために、無作為抽出による大規模な全国統計調査データを用いた計量的アプローチを採用する。加えて、個人の所得に影響を与える学歴と職業要因の効果を可能な限り統制した多変量解析を行うことで、内生的なバイアスの可能性をできる限り除去し、内的妥当性を担保する。具体的には、大卒者の所得に対する留学経験の効果を推定するために、学歴と職業要因の効果をコントロールした回帰分析を行う。

(2) 調査データと変数の概要

分析に用いるのは、東京大学の大学経営・政策研究センターが 2009 年に実施した「大学教育についての職業人調査」の個票データ¹である。公的機関を除く全国約 572 万の民間事業所からランダムに 5 万事業所を抽出し、1 事業所につき 5 名の調査票が人事担当者宛に送付され、事業所内でランダムに選ばれた大卒社員に回答を依頼している。有効回答者数は 25,203 名であった（回収率 10.1%）。なお、事業所のサンプリングは無作為抽出により行われた一方で、事業所内の大卒社員の選定は各事業所の人事担当者の裁量で行われた点については、外的妥当性との関連で留意すべきである。しかしながら、先行研究がサンプリングにおいてランダム性をほぼ担保していなかった点を考慮すれば、地域の偏りが生じないように 2 万人を超える大卒者のケースを集めている本調査データは、本研究のマクロな問題関心に非常に適合的であるといえる。

分析で用いる変数のコーディングと記述統計量をそれぞれ表 3-1 と表 3-2 に示す。従属変数は税込年収額のカテゴリー値であり、15 段階の順序変数である。

表 3 - 1 変数の設定

所得	「昨年のあなたの年収(税込)」について、「300万円未満」=1, 「300万円以上～400万円未満」=2, 「400万円以上～500万円未満」=3, 「500万円以上～600万円未満」=4, 「600万円以上～700万円未満」=5, 「700万円以上～800万円未満」=6, 「800万円以上～900万円未満」=7, 「900万円以上～1000万円未満」=8, 「1000万円以上～1100万円未満」=9, 「1100万円以上～1300万円未満」=10, 「1300万円以上～1500万円未満」=11, 「1500万円以上～1700万円未満」=12, 「1700万円以上～2000万円未満」=13, 「2000万円以上～2500万円未満」=14, 「2500万円以上」=15
在学中の留学経験 なしダミー	在学中の留学経験なし=1, それ以外=0
在学中の留学経験 2か月以下ダミー	在学中の留学経験1か月～2か月=1, それ以外=0
在学中の留学経験 3か月～2年ダミー	在学中の留学経験3か月～24か月=1, それ以外=0
在学中の留学経験 2年以上ダミー	在学中の留学経験25か月以上=1, それ以外=0
就職後の留学経験 ありダミー	就職後の留学経験あり=1, なし=0
仕事での英語使用頻度	仕事での英語使用頻度について、「常にある」=2, 「ときどきある」=1, 「ほとんどない」=0を割り当て、「顧客、組織内での対応」「情報の収集」「専門的な文書、論文などの吸収」の3場面の合計スコアを算出
大学院卒ダミー	修士・博士課程修了=1, 学部卒=0
大学ランクⅠダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「あてはまらない」=1, それ以外=0
大学ランクⅡダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「ある程度あてはまる」=1, それ以外=0
大学ランクⅢダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「よくあてはまる」=1, それ以外=0
出身学部ダミー	「人文」「心理社会」「法政治」「経済」「経営」「理」「工」「農」「医歯」「薬」「保健福祉」「家政」「教育」「芸術」「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
年齢ダミー	「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
現職の勤続年数	2009(調査年)から現在の勤務先の就職年を減じて算出
雇用形態 非正規ダミー	「従業上の地位」の「非正規従業員」「契約・派遣社員」=1, それ以外=0
雇用形態 正規ダミー	「従業上の地位」の「正規従業員」=1, それ以外=0
雇用形態 経営者・役員ダミー	「従業上の地位」の「経営者・役員」=1, それ以外=0
転職経験 ありダミー	「現在の勤務先の前に他の勤務先を経験しましたか」の「した」=1, していない=0
事業所所在地 都市部ダミー	「事業所の所在地」について、「埼玉県」「千葉県」「東京都」「神奈川県」「静岡県」「愛知県」「三重県」「京都府」「大阪府」「兵庫県」=1, それ以外=0
婚姻ダミー	「未婚」「既婚(配偶者はフルタイムで就業)」「既婚(配偶者は家事またはパート)」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
役職ダミー	「役職なし」「監督主任」「係長」「課長」「部長」「役員」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
職種ダミー	「一般事務」「営業・販売職」「サービス職」「技術職」「専門職」「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
企業規模ダミー	「総従業員数(本社・支社等を含む)」の「29人以下」「30-99人」「100-499人」「500-999人」「1000-2999人」「3000-4999人」「5000-9999人」「1万人以上」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
業種ダミー	「最も主な業種」の「農林漁業」「鉱業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「教育・学習支援」「医療・福祉」「複合サービス業」「サービス業」「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0

表 3 - 2 記述統計

	男性					女性				
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
所得	17,350	1	15	3.707	2.379	5,802	1	15	2.010	1.480
在学中の留学経験 なしダミー	18,700	0	1	0.960	0.196	6,420	0	1	0.876	0.329
在学中の留学経験 2か月以下ダミー	18,700	0	1	0.013	0.113	6,420	0	1	0.062	0.241
在学中の留学経験 3か月～2年ダミー	18,700	0	1	0.016	0.124	6,420	0	1	0.044	0.205
在学中の留学経験 2年以上ダミー	18,700	0	1	0.004	0.062	6,420	0	1	0.005	0.072
就職後の留学経験 なしダミー	18,700	0	1	0.991	0.096	6,420	0	1	0.984	0.126
就職後の留学経験 ありダミー	18,700	0	1	0.009	0.096	6,420	0	1	0.016	0.126
仕事での英語使用頻度	18,298	0	6	0.559	1.132	6,266	0	6	0.468	1.031
大学院卒ダミー	18,700	0	1	0.075	0.263	6,420	0	1	0.057	0.232
大学ランクⅠダミー	18,244	0	1	0.570	0.495	6,238	0	1	0.529	0.499
大学ランクⅡダミー	18,244	0	1	0.377	0.485	6,238	0	1	0.411	0.492
大学ランクⅢダミー	18,244	0	1	0.052	0.223	6,238	0	1	0.060	0.238
出身学部 人文ダミー	18,700	0	1	0.078	0.268	6,420	0	1	0.284	0.451
出身学部 心理社会ダミー	18,700	0	1	0.041	0.198	6,420	0	1	0.092	0.289
出身学部 法・政治ダミー	18,700	0	1	0.116	0.321	6,420	0	1	0.054	0.226
出身学部 経済ダミー	18,700	0	1	0.174	0.379	6,420	0	1	0.063	0.243
出身学部 経営ダミー	18,700	0	1	0.163	0.369	6,420	0	1	0.100	0.300
出身学部 理ダミー	18,700	0	1	0.025	0.156	6,420	0	1	0.018	0.134
出身学部 工ダミー	18,700	0	1	0.230	0.421	6,420	0	1	0.041	0.199
出身学部 農ダミー	18,700	0	1	0.045	0.207	6,420	0	1	0.038	0.191
出身学部 医歯ダミー	18,700	0	1	0.004	0.060	6,420	0	1	0.008	0.087
出身学部 薬ダミー	18,700	0	1	0.006	0.076	6,420	0	1	0.020	0.141
出身学部 保健福祉ダミー	18,700	0	1	0.006	0.074	6,420	0	1	0.027	0.163

出身学部 家政ダミー	18,700	0	1	0.002	0.047	6,420	0	1	0.055	0.229
出身学部 教育ダミー	18,700	0	1	0.027	0.162	6,420	0	1	0.074	0.261
出身学部 芸術ダミー	18,700	0	1	0.004	0.060	6,420	0	1	0.011	0.102
出身学部 その他ダミー	18,700	0	1	0.081	0.273	6,420	0	1	0.114	0.318
年齢 20歳代ダミー	18,692	0	1	0.241	0.427	6,416	0	1	0.530	0.499
年齢 30歳代ダミー	18,692	0	1	0.350	0.477	6,416	0	1	0.292	0.455
年齢 40歳代ダミー	18,692	0	1	0.212	0.409	6,416	0	1	0.106	0.307
年齢 50歳代ダミー	18,692	0	1	0.170	0.376	6,416	0	1	0.064	0.245
年齢 60歳代ダミー	18,692	0	1	0.026	0.160	6,416	0	1	0.009	0.092
現職の勤続年数	18,326	0	58	11.337	9.821	6,319	0	51	6.013	6.767
雇用形態 非正規ダミー	18,067	0	1	0.023	0.149	6,014	0	1	0.072	0.258
雇用形態 正規ダミー	18,067	0	1	0.909	0.288	6,014	0	1	0.903	0.295
雇用形態 経営者・役員ダミー	18,067	0	1	0.068	0.252	6,014	0	1	0.025	0.155
転職経験 なしダミー	18,684	0	1	0.541	0.498	6,409	0	1	0.591	0.492
転職経験 ありダミー	18,684	0	1	0.459	0.498	6,409	0	1	0.409	0.492
事業所所在地 都市部ダミー	18,700	0	1	0.461	0.498	6,420	0	1	0.499	0.500
婚姻 未婚ダミー	18,629	0	1	0.373	0.484	6,389	0	1	0.714	0.452
婚姻 既婚・配偶者フルタイム就労ダミー	18,629	0	1	0.172	0.378	6,389	0	1	0.272	0.445
婚姻 既婚・配偶者無業・パートダミー	18,629	0	1	0.454	0.498	6,389	0	1	0.014	0.119
役職 なしダミー	18,060	0	1	0.429	0.495	5,995	0	1	0.790	0.407
役職 監督主任ダミー	18,060	0	1	0.140	0.347	5,995	0	1	0.106	0.308
役職 係長ダミー	18,060	0	1	0.106	0.308	5,995	0	1	0.034	0.182
役職 課長ダミー	18,060	0	1	0.177	0.381	5,995	0	1	0.034	0.181
役職 部長ダミー	18,060	0	1	0.086	0.280	5,995	0	1	0.011	0.103
役職 役員ダミー	18,060	0	1	0.062	0.242	5,995	0	1	0.025	0.156
職種 一般事務ダミー	18,243	0	1	0.304	0.460	6,209	0	1	0.493	0.500
職種 営業・販売職ダミー	18,243	0	1	0.214	0.410	6,209	0	1	0.081	0.274
職種 サービス職ダミー	18,243	0	1	0.074	0.262	6,209	0	1	0.069	0.254
職種 技術職ダミー	18,243	0	1	0.216	0.411	6,209	0	1	0.073	0.260
職種 専門職ダミー	18,243	0	1	0.123	0.328	6,209	0	1	0.236	0.425
職種 その他ダミー	18,243	0	1	0.069	0.254	6,209	0	1	0.048	0.213
企業規模 29人以下ダミー	18,011	0	1	0.046	0.210	6,090	0	1	0.050	0.218
企業規模 30～99人未満ダミー	18,011	0	1	0.319	0.466	6,090	0	1	0.323	0.468
企業規模 100人～499人ダミー	18,011	0	1	0.322	0.467	6,090	0	1	0.333	0.471
企業規模 500人～999人ダミー	18,011	0	1	0.086	0.280	6,090	0	1	0.094	0.292
企業規模 1,000人～2,999人ダミー	18,011	0	1	0.093	0.291	6,090	0	1	0.080	0.272
企業規模 3,000人～4,999人ダミー	18,011	0	1	0.035	0.185	6,090	0	1	0.030	0.171
企業規模 5,000人～9,999人ダミー	18,011	0	1	0.036	0.186	6,090	0	1	0.031	0.174
企業規模 10,000人以上ダミー	18,011	0	1	0.064	0.244	6,090	0	1	0.058	0.234
業種 農林漁業ダミー	18,293	0	1	0.019	0.136	6,260	0	1	0.009	0.097
業種 鉱業ダミー	18,293	0	1	0.002	0.042	6,260	0	1	0.001	0.031
業種 建設業ダミー	18,293	0	1	0.091	0.287	6,260	0	1	0.043	0.202
業種 製造業ダミー	18,293	0	1	0.246	0.430	6,260	0	1	0.139	0.346
業種 電気ガス熱供給ダミー	18,293	0	1	0.015	0.122	6,260	0	1	0.008	0.086
業種 情報通信業ダミー	18,293	0	1	0.031	0.172	6,260	0	1	0.034	0.182
業種 運輸業ダミー	18,293	0	1	0.058	0.234	6,260	0	1	0.030	0.170
業種 卸売・小売業ダミー	18,293	0	1	0.117	0.321	6,260	0	1	0.102	0.302
業種 金融保険業ダミー	18,293	0	1	0.042	0.200	6,260	0	1	0.053	0.223
業種 不動産業ダミー	18,293	0	1	0.008	0.089	6,260	0	1	0.012	0.107
業種 飲食店・宿泊業ダミー	18,293	0	1	0.016	0.124	6,260	0	1	0.017	0.128
業種 教育・学習支援ダミー	18,293	0	1	0.045	0.208	6,260	0	1	0.083	0.276
業種 医療・福祉ダミー	18,293	0	1	0.121	0.326	6,260	0	1	0.272	0.445
業種 複合サービス業ダミー	18,293	0	1	0.021	0.143	6,260	0	1	0.020	0.140
業種 サービス業ダミー	18,293	0	1	0.112	0.315	6,260	0	1	0.115	0.318
業種 その他ダミー	18,293	0	1	0.058	0.234	6,260	0	1	0.064	0.245

留学効果を表す独立変数は、在学中の留学経験と留学期間（のべ）に関する質問項目を用いる。しかし、留学の目的までは尋ねられていないため、海外大学での学位取得が目的の長期留学と、国内大学進学者による単位取得や語学研修等が目的の短期留学を区別することができない。次善策として、「留学経験なし」「2か月以下の留学経験」「3か月以上2年以下の留学経験」「2年1か月以上の留学経験」の4つのダミー変数を作成した。2か月以下は語学学校などの短期の海外研修、3か月以上2年以下は1セメスター以上の語学留学や単位取得目的の留学、2年1か月以上は学位取得目的の留学を想定している。

加えて、本調査においては就職後の留学経験についても尋ねられている。大学在学中の留学効果と区別するために、「就職後留学経験あり」のダミー変数を加える。

学歴の効果に関する独立変数のうち、学校歴（大学の難易度）を示す変数として、「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」の「卒業した大学」の回答（3段階）を使用し、スケールに応じて3つの「大学ランク」ダミー変数を作成した。これらは入試偏差値のような指標と比べて主観的である点は否めないが、所得に影響を与える重要な要因であることが先行研究で明らかにされているため、分析に用いたい。大学教育の専門性については、出身学部変数を投入する。また、修士課程と博士課程の修了者について「大学院卒」ダミーを加える。

職業的要因に関する独立変数として、「年齢」と「現職の勤続年数」は、それぞれ一般的的人的資本と企業特殊的人的資本の代理指標として用いられる（雨宮2002）が、本節の分析においても所得に影響する要因であるため変数に加える。

年齢は20歳代から60歳代までのカテゴリーを選択する形式のため、20歳代を基準とした各年齢層のダミー変数を作成する。勤続年数を所得の推定に用いる場合は通常二乗項も含めるが、VIFの値が10を超えたため除外した。

その他、「雇用形態」「転職経験」「事業所の所在地」「婚姻」「役職」「職種」「企業規模」「業種」の各変数を投入する。事業所の所在地に関して、都市部は高賃金であることが想定されるため、厚生労働省が公表する地域別最低賃金時間額が2009年時点で700円以上であった10都府県を「都市部ダミー」としてコーディングした。

最後に、留学経験と所得の中間因子であることが予想される勤務先企業の日系・外資系の区分について、本調査には残念ながら該当する質問項目が存在しない。そこで、仕事での英語使用頻度について「顧客、組織内での対応」「情報の収集」「専門的な文書、論文などの吸収」の3つの場面で尋ねた項目から、「仕事での英語使用頻度」変数として0～6の順序尺度を作成し、企業のグローバル展開度の代理指標として用いる。

（3）「トランスナショナルな人的資本」仮説と分析戦略

本節の分析で検証するのは、機能論的アプローチに基づいた「トランスナショナルな人的資本」仮説である。すなわち、「①異文化への精通、②国や文化を越えて行動できるスキル、③国や文化を越えた社会的ネットワーク」として定義されるTHCを蓄積した個人は、グローバル化した就労環境において労働生産性が高まるため多くの所得を得ている、と説明する仮説である。

THC 仮説を検証するために、以下の分析を行う。税込年収額のカテゴリ値を従属変数としたオーダード・プロビット推定を男女別に行い、年収に影響を及ぼすと考えられる学歴効果と職業的要因を可能な限り統制したうえで、留学経験が及ぼす効果を検証する。モデル1は仕事での英語使用頻度を除く全変数、モデル2では留学経験を除く全変数、モデル3では全ての変数を投入する。なお、すべてのモデルにおいて多重代入法による欠損値補正を行い、表3-2のすべての変数を用いて予測・代入した。分析結果は表3-3のとおりである²。

表3-3 大卒社員の所得の規定要因（オーダード・プロビット推定）

	男性所得			女性所得		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
在学中の留学経験（基準：なし）						
2か月以下の留学経験	-.013		-.031	.059		.048
3か月～2年の留学経験	.103		.067	.128		.051
2年1か月以上の留学経験	.278 *		.186	.423 *		.268
就職後の留学経験（基準：なし）	.281 *		.240	.292 *		.233
仕事での英語使用		.069 ***	.065 ***		.113 ***	.105 ***
大学ランク（基準：大学ランクⅠ）			省略 ⁽¹⁾			
大学院卒（基準：学部卒）			省略 ⁽²⁾			
出身学部（基準：人文）			省略 ⁽³⁾			
年齢（基準：20歳代）			省略 ⁽⁴⁾			
現職の勤続年数			省略 ⁽⁵⁾			
雇用形態（基準：非正規）			省略 ⁽⁶⁾			
転職経験あり（基準：なし）			省略 ⁽⁷⁾			
事業所 都市部（基準：非都市部）			省略 ⁽⁸⁾			
婚姻（基準：未婚）			省略 ⁽⁹⁾			
役職（基準：役職なし）			省略 ⁽¹⁰⁾			
職種（基準：一般事務）			省略 ⁽¹¹⁾			
企業規模（基準：30人未満）			省略 ⁽¹²⁾			
業種（基準：製造業）			省略 ⁽¹³⁾			
LR chi2	15353.383 (64)	15439.570 (61)	15448.669 (65)	3025.800 (64)	3297.726 (61)	3303.665 (65)
Prob. chi2	***	***	***	***	***	***
Nagelkerke	.637	.641	.641	.486	.519	.520
N	18,762	18,762	18,762	6,441	6,441	6,441

数値は係数。有意確率は*** $p<.001$, ** $p<.01$, * $p<.05$, † $p<.10$

(1)「大学ランクⅠ」を基準としたときに、男女ともに全モデルにおいて「大学ランクⅡ」「大学ランクⅢ」に正の効果。(2)「学部卒」を基準としたときに、男女ともに全モデルにおいて「大学院卒」に正の効果。(3)「人文」を基準としたときに、男性は全モデルにおいて「法・政治」「理」「工」「医・歯」「薬」に正の効果、女性は全モデルにおいて「理」「工」「医・歯」「薬」「その他」に正の効果、および「家政」に負の効果。(4)「20歳代」を基準としたときに、男性は全モデルにおいて「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」に正の効果、女性は全モデルにおいて「30歳代」「40歳代」「50歳代」に正の効果。(5)男女ともに全モデルにおいて正の効果。(6)「非正規」を基準にしたときに、男女ともに全モデルにおいて「正規」「経営・役員」に正の効果。(7)「転職経験あり」を基準としたときに、男女ともに全モデルにおいて有意差なし。(8)「非都市部」を基準としたときに、男女ともに、全モデルにおいて「都市部」に正の効果。(9)「未婚」を基準としたときに、男性は全モデルにおいて「既婚・配偶者フルタイム就労」「既婚・配偶者無業/パート」に正の効果、女性は全モデルにおいて有意差なし。(10)「役職なし」を基準としたときに、男女ともに全モデルにおいて「監督主任」「係長」「課長」「部長」「役員」に正の効果。(11)「事務職」を基準としたときに、男性は全モデルにおいて「営業・販売職」「サービス職」に負の効果、女性は全モデルにおいて「専門職」に正の効果。(12)「30人未満」を基準としたときに、男女ともに全モデルにおいて「30-99人」「100-499人」「500-999人」「1000-2999人」「3000-4999人」「5000-9999人」「10000人以上」に正の効果。(13)「製造業」を基準としたときに、男性ではモデル1・3において16の業種カテゴリーのうち7業種に正の効果、および7業種に負の効果；モデル2は7業種に正の効果、および8業種に負の効果。女性では、モデル1において4業種に正の効果、および3業種に負の効果；モデル2・3では4業種に正の効果、および2業種に負の効果。

1-4 分析結果と考察

では男性サンプルから検討しよう。モデル1では、在学中の留学経験の効果に関して2年1か月以上の留学と就職後の留学に5%水準の有意な影響が見られる（留学経験によりそれぞれ27.8%、28.1%の上昇）。さらに、年齢の高さ、大学ランクの高さ、学部の違い、大学院の修了、勤続年数の長さ、安定した雇用形態、事業所の都市部所在、既婚者であること、高い役職、職種の違い、企

業規模の大きさ、業種の違いが、それぞれ有意に所得を高めていた。

モデル 2 では、仕事での英語使用頻度が 0.1%水準で所得に正の効果をもつ（使用頻度が 1 段階高まると 6.9%の上昇）。その他の変数の影響はモデル 1 と同様であり、仕事で英語を用いる者ほど高所得であることがわかる。

留学経験と仕事での英語使用頻度を同時に投入したモデル 3 では、2 年 1 か月以上の留学経験の係数が 10%近く減少しており、有意ではなくなっている。一方で、就職後の留学経験の効果は 4%程度しか減少しておらず、5%水準で有意である。さらに、仕事での英語使用頻度の影響はほぼ変化していない(6.5%, 0.1%水準で有意)。

続いて女性サンプルの分析結果をみてみよう。モデル 1 では、在学中の留学経験の効果は男性同様に 2 年 1 か月以上の留学と就職後の留学について 5%水準の有意な影響が見られる（留学経験によりそれぞれ 42.3%, 29.2%の上昇効果）。さらに、年齢の高さ（ただし 60 歳代は有意ではない）、大学ランクの高さ、学部の違い、大学院の修了、勤続年数の長さ、安定した雇用形態、事業所の都市部所在、高い役職、職種の違い、企業規模の大きさ、業種の違いが、それぞれ有意に所得を高めていた。モデル 2 においても、仕事での英語使用頻度は 0.1%水準で所得に正の効果をおよぼしており（使用頻度が 1 段階高まると 11.3%の上昇）、その他の変数の影響はモデル 1 と同様である。そしてモデル 3 では、2 年 1 か月以上の留学経験の効果が有意ではなくなっているが、就職後の留学経験の効果は男性同様残っている（23.3%, 10%水準で有意）。仕事での英語使用頻度の効果も変わらず有意であり、係数の減少も 0.8%にとどまっている。

これらの分析結果から、本節の主な関心である THC 仮説、在学中の留学経験と所得の因果関係はどのように解釈できるだろうか。まず男女双方のモデル 1 において、学歴効果と職業的要因をコントロールすると、2 年以下の留学経験、つまり国内大学に進学した大学生による単位取得や語学研修等の短期留学は、所得に対して有意な効果をもたないことが示されている。これは、留学未経験者よりも「学部単位取得・その他の留学」経験者の方が高所得であるとした新見他（2017）とは異なる結果であり、内的妥当性と外的妥当性の問題に対処した本節の分析結果は現実をより反映していると考えられる。

一方、2 年 1 か月以上の留学経験は、モデル 1 では男女ともに 5%水準で所得に影響していたことから、学位取得を目的とした長期間の留学経験は所得に対して一定の効果をもつと考えてよさそうである。しかし、そのような所得上昇効果は、日本社会では仕事での英語使用頻度の高い者ほど高所得であり（モデル 2）、留学経験は英語使用頻度の高さを中間因子として所得に作用する（モデ

ル 3) というメカニズムによって説明することができる。英語使用頻度の高さを企業のグローバル展開度の代理指標とみなすならば、2年1か月以上の長期留学経験者が、給与水準の高い外資系企業をはじめとするグローバル企業に就職することで、高い所得を得ているという可能性が浮かび上がる。

就職後の留学経験に関して、モデル 3 で男女ともに所得上昇効果が消失しなかった点に関しては、次のように考えられる。就職後に留学を経験するケースの多くは、企業の MBA 派遣にその典型がみられるように、勤務先企業が費用を負担して社員を派遣する社費留学である（原田 2012; 貝沼 2018）。この場合、勤務先の社内選抜を経て前途有望な社員が派遣されることから、そのような社員は元来人的資本としての能力が高いため、すべての条件をコントロールしてもなお所得上昇効果が残存しているものと思われる。

以上から、留学経験をもつ大卒労働者はグローバル化した就労環境において労働生産性が高まるため高所得につながると説明する THC 仮説は、日本社会の職業システムにおいて実証されなかったと結論する。

第2節 留学経験と就労後の仕事内容との関連性

2-1 課題設定

前節の分析により、日本人若年層の留学志向を経済的合理性の観点から説明することを試みた「トランスナショナルな人的資本」仮説は棄却された。本節では、もうひとつの仮説である「留学の職業的レリバンス」の有無について検証する。すなわち、日本人若年層の留学経験が帰国後の就労とどのように関連するのかについて明らかにすることで、彼／彼女たちの留学志向を〈国際的な仕事に就くため〉という目的合理性において説明できるかどうかを検証するのである。

2-2 分析の枠組み

教育の「レリバンス」とは、「仕事における要求と大学教育を媒介として形成される能力とが、どのような形で、またどのような意味で関連しているかを端的に表した概念」（小方 1997: 42）、「2つの要素（たとえば教育と職業）の関係性について事前に特定の期待や想定をおかず、その関係のあり方、あるいは関係の有無自体を検討の俎上に挙げようとする姿勢を含意した概念」（本田 2004: 13）として定義される。このうち、教育が「労働力としての質、すなわち職業に関連した知識やスキル、態度」（本田 2004: 125）とどのようにつながっているのかを問う教育社会学的な視角が「職業的レリバンス」である。本節の分析では、この「職業的レリバンス」の概念を留学のインパクトに関する研究領域に援用し、日本人学生の留学という教育活動が就労後の労働内容とどのように関連しているのかを明らかにする。

では、「職業的レリバンス」概念を留学のインパクト研究において用いる意義はどこにあるのか。以下に3点述べたい。

第1に、自明視されがちな海外留学という教育システムと職業システムの関連性について、研究の俎上に乗せることが可能になる点である。日本の留学促進政策は、グローバル化した労働市場で活躍可能な「グローバル人材」を育成するための手段として、日本人大学生の海外留学の意義を位置づけている（グローバル人材育成委員会 2010）。ここでは、留学という海外での教育活動が、将来の就労において国際的な仕事につながるだろうという、留学の「職業的レリバンス」が自明視されている。しかし、「グローバル人材」の重要なスキルの一部とみなされている英語運用能力³に関して言えば、グローバリゼーションが

拡大したとされる 2000 年代以降も仕事における英語の必要性は限定的であり、「実態よりも過大に英語の必要性が見積もられてしまっている」（寺沢 2015: 177）。また、日本経済団体連合会が 2018 年に実施して企業 597 社から回答を得た調査によれば、「選考にあたって特に重視した点」を 5 つ選択する項目において、「留学経験」はわずか 0.5%（19 位）にとどまり、「その他」を除けば最下位であった。留学経験と関連する「語学力」も 6.2%（17 位）と低く、「一般常識」よりも下位にランクされている（日本経済団体連合会 2018）。これらの知見をふまえると、日本人学生の留学の「職業的レリバンズ」は必ずしも自明の前提ではなく、量的な分析を通じて実証されるべき研究課題であるといえる。

第 2 に、留学のインパクトを実証するにあたって、ニュートラルな視点からのアプローチが可能になる点である。第 1 章でみてきたように、2000 年代以降の日本の教育政策において、世界がグローバル化しているという認識は疑う余地のない事実として語られており、ゆえにグローバル化に対応するための教育改革の必要性が声高に提唱されてきた。しかしここで、「グローバル化は客観的、主観的およびイデオロギー的な側面をもつ」（Lauder et al. 2006=2012: 47, 傍点部筆者）という重要な指摘に注目したい。グローバリゼーションのイデオロギーは、日本の教育言説において〈グローバル化した労働市場に対応可能な若者を学校教育において育成しなければならない〉という危機感として表面化している。日本人学生の留学促進政策はそのような危機感の 1 つの帰結であることから、留学研究もグローバリゼーションのイデオロギーから自由ではられない。「レリバンズ」の定義として先に引用した「事前に特定の期待や想定をおかず」という姿勢は、ともすればグローバリゼーションの事実認定や海外留学の価値を高く見積もってしまうような価値志向に対して自制を促すものである。

第 3 に、留学促進政策のエビデンスとしての側面である。教育政策において、「レリバンズ」は「意味」や「意義」とほぼ同義であり（本田 2004: 123）、日本人学生の留学の「職業的レリバンズ」を明らかにすることは、留学促進政策の意義を示すことに他ならない。しかし、序章で検討したように、日本人の留学経験者が後の就労において国際的な業務に従事しているかどうかに関しては、先行研究ではほとんど明らかにされていない。また、学生の留学経験が将来の就労においてどの程度活用される見込みがあるのかという問いは、留学促進政策のみならず、教育現場で留学支援を行う教職員にとっても不可欠の実践的・政策的課題となろう。

以上の観点をふまえた本節では、国内の職業システムにおける留学経験の「職

業的レリバンス」の有無について、大規模な全国調査データを用いた実証的な検討を行う。

2-3 使用データと変数設定

以後の分析に用いるデータは、前節と同じく東京大学の大学経営・政策研究センターが2009年に実施した「大学教育についての職業人調査」である。

変数の設定に先立って、「職業的レリバンス」の根幹に関わる重要な問題を整理しておかなければならない。すなわち、本節の分析では、主に使用データの制約により、独立変数として用いる留学経験の渡航先がどの言語圏であるかを区別できず、従属変数として用いる外国語の使用頻度に関しては〈英語〉に限定される。さらに、もう1つの従属変数である海外勤務経験に関しても、勤務先の国の違いは考慮することができない。つまり、留学経験によって蓄積される外国語スキルと、就労において使用する外国語との、さらには海外勤務先の言語圏との対応関係が必ずしも一致しないのではないかという批判が生じうるだろう。それでもなお、本節での分析が妥当性をもつと考えるのは、次の3点の理由による。

第1に、世界各国の高等教育における英語の汎用性である。国家間の留学パターンが多様化しつつある中で、留学生を多く送り出してきたアジアにおいても、かつての欧米一辺倒からアジア域内へと多様化する傾向にある。言語の多様性が存在するアジアにおいて留学生の流動性が高まった背景には、教授言語としての英語の汎用性がある（杉村 2011; 嶋内 2014a）。もちろん、英語以外の言語で教授される伝統的な留学プログラムは現在もなお存在するが、非英語圏の国であっても英語を媒介言語とした留学プログラムが展開されており、英語を用いる言語的環境があることは考慮に入れておく必要がある。

第2に、日本人学生の留学先として、圧倒的に英語圏が選好されている点である。2017年度に国内大学等が把握していた日本人学生の留学者数は、上位3か国を米国、オーストラリア、カナダが占めており、10位以内の英語圏5か国だけで全体の約半数を占めている（日本学生支援機構 2019a）。また、民間事業者を対象とする海外留学協議会の調査結果によれば、2017年度の日本人留学生のうち上位6か国をすべて英語圏が占めており（欧米・オセアニア・フィリピン）、全体の85.3%にも及んでいる（海外留学協議会 2018）。さらに、10位以内にランクインしている中国や韓国、台湾等のアジア諸国での留学が前述のように英語プログラムを含むことを考えれば、今日の日本人の留学経験の多くは英語を教授言語としたものであるといえるだろう。

第3に、このような英語の優位性は、グローバル化した市場を前提とする日本人の海外勤務において、主に英語が使用される状況をもまた意味している(Lauder 2006=2012)。

以上の点から、全体的な平均像として日本人の留学経験をとらえた場合、そこに仕事での英語使用頻度や海外勤務経験とのつながりを想定することは、一定の妥当性があると考えられる。一方で、それを完全な「職業的レリバンス」として断定することには留保が必要であり、この点は本研究の限界の1つである。

分析で用いる変数のコーディングと記述統計量をそれぞれ表3-4と表3-5に示す。

表3-4 変数の設定

仕事での英語使用頻度	「お仕事で英語を使うことは、下のような点でどれくらいありますか」(3件法)の「顧客、組織内での対応」「情報の収集」「専門的な文書、論文などの吸収」のそれぞれの回答について、「常にある」=2、「ときどきある」=1、「ほとんどない」=0
海外勤務経験ダミー	「海外に勤務したことはありますか」の回答について、「した」=1、「していない」=0
在学中の留学経験なしダミー	在学中の留学経験なし=1, それ以外=0
在学中の留学経験2か月以下ダミー	在学中の留学経験1か月～2か月=1, それ以外=0
在学中の留学経験3か月～2年ダミー	在学中の留学経験3か月～24か月=1, それ以外=0
在学中の留学経験2年1か月以上ダミー	在学中の留学経験25か月以上=1, それ以外=0
就職後の留学経験ありダミー	就職後の留学経験あり=1, なし=0
女性ダミー	女性=1, その他=0
大学院卒ダミー	修士・博士課程修了=1, 学部卒=0
大学ランクⅠダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「あてはまらない」=1, それ以外=0
大学ランクⅡダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「ある程度あてはまる」=1, それ以外=0
大学ランクⅢダミー	「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」(3件法)の「卒業した大学」の回答について、「よくあてはまる」=1, それ以外=0
出身学部ダミー	「人文」、「心理社会」、「法学政治」、「経済」、「経営」、「理」、「工」、「農」、「医歯」、「薬」、「保健福祉」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
年齢ダミー	「20歳代」、「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」、「60歳代」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
現職の勤続年数	2009(調査年)から現在の勤務先の就職年を減じて算出
雇用形態 非正規ダミー	「従業上の地位」の「非正規従業員」+「契約・派遣社員」=1, それ以外=0
雇用形態 正規ダミー	「従業上の地位」の「正規従業員」=1, それ以外=0
雇用形態 経営者・役員ダミー	「従業上の地位」の「経営者・役員」=1, それ以外=0
転職経験ありダミー	「現在の勤務先の前に他の勤務先を経験しましたか」の「した」=1, していない=0
事業所所在地 都市部ダミー	「事業所の所在地」について、「埼玉県」「千葉県」「東京都」「神奈川県」「静岡県」「愛知県」「三重県」「京都府」「大阪府」「兵庫県」=1, それ以外=0
役職ダミー	「役職なし」+「監督主任」、「係長」、「課長」、「部長」、「役員」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
職種ダミー	「一般事務」、「営業・販売職」、「サービス職」、「技術職」、「専門職」、「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
企業規模ダミー	「総従業員数(本社・支社等を含む)」の「29人以下」「30-99人」「100-499人」「500-999人」「1000-2999人」「3000-4999人」「5000-9999人」「1万人以上」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0
業種ダミー	「最も主な業種」の「農林漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店・宿泊業」、「教育・学習支援」、「医療・福祉」、「複合サービス業」、「サービス業」、「その他」のそれぞれについて、該当=1, 非該当=0

表 3 - 5 記述統計

	有効度数	最小	最大	平均	標準偏差		有効度数	最小	最大	平均	標準偏差
英語使用(顧客,組織内対応)	24,748	0	2	0.154	0.418	雇用形態 経営者・役員	24,158	0	1	0.058	0.233
英語使用(情報収集)	24,671	0	2	0.203	0.474	転職経験あり	25,117	0	1	0.447	0.497
英語使用(専門文書・論文)	24,669	0	2	0.182	0.452	事業所所在地 都市部	25,203	0	1	0.471	0.499
海外勤務経験	24,808	0	1	0.027	0.162	役職 なし	24,132	0	1	0.518	0.500
在学中留学経験 なし	25,203	0	1	0.939	0.239	役職 監督主任	24,132	0	1	0.132	0.338
在学中留学経験 2か月以下	25,203	0	1	0.025	0.157	役職 係長	24,132	0	1	0.088	0.283
在学中留学経験 3か月～2年	25,203	0	1	0.023	0.149	役職 課長	24,132	0	1	0.141	0.348
在学中の留学経験 2年以上	25,203	0	1	0.004	0.064	役職 部長	24,132	0	1	0.067	0.251
就職後の留学経験 なし	25,203	0	1	0.989	0.105	役職 役員	24,132	0	1	0.053	0.224
就職後の留学経験 あり	25,203	0	1	0.011	0.105	職種 一般事務	24,531	0	1	0.352	0.478
女性	25,120	0	1	0.256	0.436	職種 営業・販売職	24,531	0	1	0.181	0.385
大学院卒	25,203	0	1	0.070	0.255	職種 サービス職	24,531	0	1	0.073	0.260
大学ランク I	24,504	0	1	0.560	0.496	職種 技術職	24,531	0	1	0.179	0.383
大学ランク II	24,504	0	1	0.386	0.487	職種 専門職	24,531	0	1	0.152	0.359
大学ランク III	24,504	0	1	0.054	0.226	職種 その他	24,531	0	1	0.064	0.245
出身学部 人文	25,203	0	1	0.130	0.337	企業規模 29人以下	24,179	0	1	0.047	0.212
出身学部 心理社会	25,203	0	1	0.054	0.225	企業規模 30～99人未満	24,179	0	1	0.320	0.466
出身学部 法・政治	25,203	0	1	0.100	0.300	企業規模 100人～499人	24,179	0	1	0.324	0.468
出身学部 経済	25,203	0	1	0.145	0.352	企業規模 500人～999人	24,179	0	1	0.088	0.283
出身学部 経営	25,203	0	1	0.146	0.354	企業規模 1,000人～2,999人	24,179	0	1	0.090	0.286
出身学部 理	25,203	0	1	0.023	0.150	企業規模 3,000人～4,999人	24,179	0	1	0.034	0.182
出身学部 工	25,203	0	1	0.181	0.385	企業規模 5,000人～9,999人	24,179	0	1	0.035	0.183
出身学部 農	25,203	0	1	0.043	0.203	企業規模 10,000人以上	24,179	0	1	0.062	0.242
出身学部 医歯	25,203	0	1	0.005	0.068	職種 農林漁業	24,634	0	1	0.017	0.128
出身学部 薬	25,203	0	1	0.010	0.097	職種 鉱業	24,634	0	1	0.002	0.039
出身学部 保健福祉	25,203	0	1	0.011	0.105	職種 建設業	24,634	0	1	0.079	0.269
出身学部 家政	25,203	0	1	0.016	0.125	職種 製造業	24,634	0	1	0.218	0.413
出身学部 教育	25,203	0	1	0.039	0.193	職種 電気・ガス・熱供給	24,634	0	1	0.013	0.114
出身学部 芸術	25,203	0	1	0.005	0.073	職種 情報通信業	24,634	0	1	0.032	0.175
出身学部 その他	25,203	0	1	0.092	0.288	職種 運輸業	24,634	0	1	0.051	0.220
年齢 20歳代	25,123	0	1	0.314	0.464	職種 卸売・小売業	24,634	0	1	0.113	0.317
年齢 30歳代	25,123	0	1	0.335	0.472	職種 金融保険業	24,634	0	1	0.045	0.206
年齢 40歳代	25,123	0	1	0.185	0.389	職種 不動産業	24,634	0	1	0.009	0.094
年齢 50歳代	25,123	0	1	0.143	0.350	職種 飲食店・宿泊業	24,634	0	1	0.016	0.125
年齢 60歳代	25,123	0	1	0.022	0.146	職種 教育・学習支援	24,634	0	1	0.055	0.228
現職の勤続年数	24,726	0	58	9.989	9.444	職種 医療・福祉	24,634	0	1	0.159	0.366
雇用形態 非正規	24,158	0	1	0.018	0.132	職種 複合サービス業	24,634	0	1	0.021	0.143
雇用形態 契約・派遣	24,158	0	1	0.017	0.130	職種 サービス業	24,634	0	1	0.112	0.316
雇用形態 正規	24,158	0	1	0.907	0.290	職種 その他	24,634	0	1	0.060	0.237

第1の従属変数として、現在の仕事での英語使用頻度に関して「顧客，組織内での対応」「情報の収集」「専門的な文書，論文などの吸収」の3つの目的別に尋ねた項目を使用する。これらの目的別の分析により、英語使用頻度に関してより詳細な情報が得られると考えられる。例えば、「顧客，組織内での対応」という対人的なコミュニケーション場面で必要とされる英語は、長期の海外生活を伴う留学経験によって獲得されるオーラル・コミュニケーションの能力と関連することが、教育政策では想定されている（グローバル人材育成推進会議2011）。一方で、「情報の収集」「専門的な文書，論文などの吸収」のような知識のインプット場面で必要とされるのは、どちらかというと言解能力であろう⁴。これらの違いを区別しながら分析することで、留学経験がどのような英語能力を要する仕事で活用されているのかという観点から、「職業的レリバンス」について多角的に明らかにすることができる。

第2の従属変数として、過去の海外勤務経験の有無についての質問を使用す

る。

留学効果を表す独立変数は、前節同様に、在学中の留学経験と留学期間（のべ）に関する質問項目から、「留学経験なし」「2か月以下の留学経験」「3か月以上2年以下の留学経験」「2年1か月以上の留学経験」の4つのダミー変数に加え、「就職後留学経験あり」のダミー変数を用いる。

前述の Wiers-Jenssen（2008）では、「国際的な仕事」への従事を規定する要因として学力と大学での専攻分野が独立した影響を及ぼしていたことから、本節の分析においてもこれらの変数を用いる。前者については、前節同様に「あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか」の「卒業した大学」の回答（3段階）を使用し、スケールに応じて3つの「大学ランク」ダミー変数を作成した。後者に関しては、出身学部をダミー変数として投入する。さらに、修士課程と博士課程の修了者を「大学院卒」ダミー変数としてまとめ、学部卒を基準とした正の影響を想定する。

仕事での英語使用頻度や海外勤務の可能性の高さは、さまざまな職業的要因の影響を受けることが考えられる。労働者の英語使用の必要性を規定する要因について多変量解析により分析した寺沢（2015）では、職種や就労形態、外資系かどうか、企業規模、産業などの要因が有意に影響していた。本研究で用いる調査の質問項目は、寺沢が分析している「ワーキングパーソン調査（WPS-2000）」と同一ではないため単純な比較はできないが、探索的に「雇用形態」「役職」「職種」「企業規模」「業種」の変数を投入する。また、外資系に該当する変数は存在しないため、関連しそうな項目として「転職経験」を使用する⁵。加えて、地方よりも都市部の事業所の方が国際的な業務が多い可能性を想定して、「都市部」変数を用いる。

その他、基本的な統制変数として「性別」「現職の勤続年数」「年齢」を投入する。

これらのデータと変数設定をふまえて、以下では2つの分析を行う。第1に、仕事での英語使用頻度を従属変数としたオーダード・プロビット推定を「顧客、組織内での対応」「情報の収集」「専門的な文書、論文などの吸収」の目的別に行い、英語使用頻度に影響を及ぼすさまざまな要因を統制したうえでも留学経験が有意な効果をもつかどうかについて検証する。第2に、過去の海外勤務経験を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行い、同様に留学経験の独立した効果の有無について確かめる。なお、すべてのモデルにおいて多重代入法による欠損値補正を行い、表 3-5 のすべての変数を用いて予測・代入した。分析結果は表 3-6 のとおりである⁶。

表 3-6 仕事での英語使用頻度と海外勤務経験の規定要因

	仕事での英語使用頻度 ^(a)						海外勤務経験 ^(b)						
	顧客、組織内での対応			情報収集			専門的文書、論文などの吸収			オッズ比			
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.		
在学中の留学経験（基準：なし）													
2か月以下の留学経験	.311	.058	***	.236	.063	***	.080	.069		1.013	.236	2.753	***
3か月～2年の留学経験	.589	.055	***	.633	.053	***	.553	.058	***	1.761	.167	5.818	***
2年1か月以上の留学経験	1.096	.116	***	1.124	.116	***	.883	.120	***	2.790	.257	16.286	***
就職後の留学経験（基準：なし）	.411	.084	***	.370	.081	***	.381	.085	***	2.190	.165	8.937	***
女性（基準：男性）	.065	.029	*	-.101	.028	***	-.173	.029	***	-.244	.144	.784	
大学院卒（基準：学部卒）	.306	.037	***	.549	.033	***	.674	.033	***	.370	.135	1.448	**
大学ランク（基準：ランクⅠ）													
大学ランクⅡ	.094	.022	***	.129	.021	***	.115	.022	***	.451	.092	1.570	***
大学ランクⅢ	.164	.044	***	.229	.042	***	.159	.043	***	.789	.167	2.201	***
出身学部（基準：経済・経営）													
人文	.155	.036	***	.113	.036	*	.017	.039		-.010	.160	.990	
心理社会	.020	.057		-.075	.055		-.069	.055		-.542	.304	.582	
法・政治	.077	.038	*	.079	.037	*	.015	.041		.208	.147	1.232	
理	.032	.068		.284	.059	***	.398	.061	***	.124	.266	1.132	
工	.098	.036	**	.168	.033	***	.194	.034	***	.336	.134	1.400	*
農	.019	.054		.108	.049	*	.268	.049	***	.140	.214	1.151	
医・歯	.745	.129	***	1.050	.122	***	1.223	.122	***	.610	.411	1.840	
薬	.343	.108	**	.559	.089	***	.717	.087	***	-.269	.473	.764	
保健・福祉	.206	.110		.447	.091	***	.508	.086	***	-.832	1.020	.435	
家政	-.076	.096		.012	.089		.116	.088		.234	.435	1.264	
教育	.030	.058		.000	.057		.010	.060		.129	.253	1.138	
芸術	.082	.135		.059	.141		.220	.135		-.798	.743	.450	
その他	.147	.039	***	.115	.037	*	.090	.041	*	.213	.169	1.237	
年齢（基準：20歳代）													
30歳代	-.092	.031	**	-.046	.029		-.071	.031	*	1.034	.185	2.813	***
40歳代	-.015	.043		-.001	.042		.000	.045		1.598	.204	4.944	***
50歳代	-.111	.054	*	-.042	.054		.012	.054		1.756	.226	5.790	***
60歳代	-.148	.088		.093	.085		.023	.087		1.860	.288	6.422	***
現職の勤続年数	.003	.002		.001	.002		-.002	.002		-.001	.005	.999	
雇用形態（基準：非正規）													
正規	-.056	.056		-.022	.058		.016	.058		.003	.278	1.003	
経営者、役員	.018	.121		-.065	.122		.046	.124		-.404	.532	.668	
転職経験あり（基準：なし）	.033	.025		.023	.024		-.025	.026		.874	.108	2.397	***
事業所都市部（基準：非都市部）	.111	.021	***	.086	.020	***	.084	.020	***	.424	.085	1.528	***
役職（基準：役職なし）													
係長	-.007	.042		.037	.042		.036	.042		.214	.164	1.239	
課長	.032	.037		.026	.035		.031	.036		.340	.131	1.405	**
部長	.067	.050		.115	.043	**	.107	.047	*	.765	.153	2.150	***
役員	.167	.122		.155	.115		.031	.115		.880	.514	2.412	
職種（基準：一般事務）													
営業・販売職	.280	.034	***	.247	.032	***	.274	.035	***	.248	.136	1.281	
サービス職	.515	.041	***	.151	.046	***	.209	.050	***	.321	.206	1.378	
技術職	.245	.037	***	.548	.033	***	.735	.034	***	.330	.142	1.391	*
専門職	.159	.037	***	.377	.034	***	.594	.035	***	.327	.141	1.387	*
その他	.010	.050		.138	.046	**	.254	.047	***	.256	.164	1.291	
企業規模1万人以上（基準：未満）	.170	.044	***	-.015	.042		.003	.048		.834	.159	2.303	***
業種（基準：製造業）													
農林漁業	-.342	.095	***	-.162	.079	*	-.167	.084	*	-.174	.349	.841	
鉱業	.164	.153		.259	.291		.295	.214		.431	.397	1.539	
建設業	-.620	.052	***	-.627	.044	***	-.558	.046	***	-.604	.168	.547	***
電気ガス熱供給	-.385	.104	***	-.400	.091	***	-.435	.096	***	-.614	.405	.541	
情報通信業	-.350	.065	***	.221	.049	***	.106	.053	*	-.591	.276	.554	*
運輸業	-.021	.050		-.126	.049	**	-.164	.055	**	-.407	.200	.666	*
卸売・小売業	-.173	.040	***	-.229	.038	***	-.289	.043	***	-.784	.183	.456	***
金融保険業	-.296	.059	***	-.331	.060	***	-.295	.064	***	-.901	.283	.406	***
不動産業	-.087	.328		.002	.278		-.044	.237		-.806	.612	.446	
飲食店・宿泊業	.309	.071	***	-.159	.088		-.334	.103	***	-.569	.382	.566	
教育・学習支援	.163	.052	**	.028	.046		.219	.047	***	-.708	.201	.493	***
医療・福祉	-.561	.047	***	-.391	.040	***	-.133	.040	***	-.711	.173	.491	***
複合サービス業	-.023	.070		-.136	.071		-.021	.077		-.794	.332	.452	*

サービス業	-.032	.038	-.151	.039 ***	-.170	.042 ***	-.569	.159	.566 ***
その他	-.066	.046	-.003	.042	.021	.044	-.357	.177	.700 *
定数							-6.133	.359	.002
疑似決定係数 (Nagelkerke)	.105		.158		.209		.199		
N	25,203		25,203		25,203		25,203		

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$. ^(a)順序プロビット分析。 ^(b)二項ロジスティック回帰分析。

2-4 分析結果と考察

(1) 英語使用頻度の規定要因

はじめに「顧客，組織内での対応」での英語使用頻度を規定する要因から概観しよう。本節で着目する在学中の留学経験変数に関しては、「2か月以下の留学経験」「3か月以上2年以下の留学経験」「2年1か月以上の留学経験」のいずれも0.1%水準で有意な正の影響を与えていた。それぞれの係数を見てみると、留学期間が長くなるほど影響する正の効果も強くなっており ($B=0.311 \sim 1.096$)、留学経験が仕事における対人対応場面での英語使用頻度を直接的に高めていることがうかがえる。また、「就職後の留学経験」についても同様に正の効果が観察された。その他の変数の影響を見てみると、「女性」「大学院卒」「都市部」「企業規模1万人以上」が正の効果を及ぼしていたほか、出身大学の大学ランクの高さ、出身学部、年齢、職種、業種の違いが影響している。

次に、「情報収集」に関する英語使用頻度の規定要因である。着目すべき「2か月以下の留学経験」「3か月以上2年以下の留学経験」「2年1か月以上の留学経験」に関しては、ここでもすべて0.1%水準で有意な正の効果が観察された。留学期間が長くなるにつれて係数が上昇する点 ($B=0.236 \sim 1.124$) や、就職後の留学経験の正の効果についても同様である。他の独立変数の影響で興味深いのは、「女性」ダミーが一転して負の影響を与えている点である。対人的な英語使用頻度は女性が高い一方で、情報収集という側面になると男性の方が英語を多用していることがわかる。また、「大学院卒」や「大学ランク」の高さ、「都市部」の正の効果は変わらないが、「企業規模1万人以上」の正の効果は消失していた。対人業務での英語使用は海外支社を持つような大企業で増える一方で、情報収集レベルでの英語使用頻度は企業規模にかかわらず一定であることが示されている。その他、出身学部や役職、職種、業種の違いが情報収集業務における英語使用頻度に影響している。

続いて、「専門的文書，論文などの吸収」目的の英語使用について検討する。在学中の留学経験については、「3か月以上2年以下の留学経験」「2年1か月以上の留学経験」のみが正の効果を及ぼしていた (0.1%水準)。「2か月以下の留学経験」は有意ではなくなっており、短期間の留学では専門性の高い文書を

読解するレベルの「職業的レリバンス」は形成されないことが示されている。

一方、3 か月以上の留学であれば、留学期間が長いほど係数が上昇することや ($B=0.553\sim 0.883$)、就職後の留学経験が正の効果をもつ点は変わらない。

「女性」ダミーは「情報収集」モデルと同様に負の影響を与えている。女性の英語使用頻度が高くなるのは対人業務のみであり、専門的な資料の読解というレベルでは男性の方が英語を使用している。「大学院卒」や「大学ランク」の高さ、「都市部」の正の効果はここでも変わらず、すべての英語使用目的のモデルで一貫して観察された。「企業規模 1 万人以上」の正の効果は「情報収集」モデル同様に消失している。出身学部に関しては、理系分野の学部には正の効果がみられ、論文等の研究成果の報告が主に英語で行われるという専門分野の特徴が表れている。その他、年齢、役職、職種、業種の違いが影響していた。

このように、「仕事での英語使用頻度」という尺度に関しても、英語使用目的に応じてその規定要因は多様に存在することが示されている。一方で、本節の目的において重要な知見は、これほどまでに多種多様な独立変数をコントロールしてもなお、「専門的な文書、論文などの吸収」モデルでの「2 か月以下の留学経験」を除き、すべての留学経験が独立した正の効果を及ぼしていた点である。つまり、留学経験をもつ者は、性別や学歴、学校歴、出身学部、年齢、事業所の所在地、役職、職種、企業規模、業種といった要因の効果をすべて取り除いても、対人コミュニケーションや情報収集、専門文書の読解など多目的な場面での英語使用頻度が高いのだという「職業的レリバンス」が示されたことになる。

(2) 海外勤務経験の規定要因

続いて、海外勤務経験の規定要因を確認する。在学中の留学経験はいずれの変数も 0.1%水準で正の効果をもち、オッズ比をみると「2 か月以下の留学経験」が 2.753 倍、「3 か月以上 2 年以下の留学経験」は 5.818 倍、「2 年 1 か月以上の留学経験」に及んでは 16.286 倍も海外勤務の経験率を高めている。就職後の留学経験者も 8.973 倍もの高確率で海外勤務を経験していた。

ここでは性別の有意差は確認できなかったが、「大学院卒」や「大学ランク」の高さ、「都市部」の正の効果は、英語使用頻度と同様に観察された。出身学部の影響は「工学」でのみ正の影響が見られる。年齢に関しては、加齢とともに正の効果が上昇している。英語使用頻度では有意ではなかった「転職経験」が正の効果を有しているが、これは海外勤務の機会が多い外資系企業が終身雇用を前提としていないことや、海外勤務経験者が獲得した人的資本が転職市場において付加価値をもつことなど、複数の可能性が考えられる。役職について、

「課長」「部長」のみ正の影響を及ぼしており、海外勤務経験が社内昇進におけるキャリアパスとなっている可能性を示唆している。職種での「技術職」「専門職」、さらに「企業規模1万人以上」が正の影響をもつことは、出身学部での「工学」の効果とも整合的である。すなわち、国内企業において海外勤務を多く経験するのは、工学のような理系の実学を学び、大企業で専門・技術職に従事する人材がその中心であると考えられる。業種については、有意差がすべて負の効果をもつことから、基準となる「製造業」が相対的に正の影響を及ぼしていることが示されている。

以上から、海外勤務経験の規定要因においても、英語使用頻度と同様に、留学経験が独立した正の効果をもつこと、すなわち、留学を経験した者ほど、学歴や学校歴、出身学部、年齢、転職経験の有無、事業所の所在地、役職、職種、企業規模、業種などの要因の効果をすべて取り除いても、就労において海外勤務を経験する確率が高いという「職業的レリバンス」の存在が明らかになったといえる。

第3節 小括

本章では、日本人若年層の留学志向における合理性を理解するために、2つの仮説を検証してきた。

第1節では、グローバル・メリトクラシーが到来した就労環境において、留学経験により獲得される「トランスナショナルな人的資本」が労働生産性を高めた結果、留学経験者はより多くの所得を獲得するというTHC仮説を検討した。留学経験が就労後の所得にもたらす効果について、学歴効果と職業的要因を統制した多変量解析を行った結果、男女ともに①2年以下の留学経験に所得上昇効果はなく、②2年1か月以上の留学経験は仕事での英語使用頻度の高さを経由して所得を増加させる、という2点が明らかになった。

本分析における重要なファインディングは、2年以下の留学経験、すなわち本研究が対象とする短期留学には、THCとしての所得上昇効果がみられないという点にある。つまり、日本人大学生の短期留学には、将来の経済的リターンという教育投資としての金銭的便益は存在しないのであり、彼／彼女たちの留学志向を機能論的アプローチによる経済的合理性の観点から説明することは難しい。

2年1か月以上の留学経験の所得上昇効果に関して、その多くは海外大学の学士課程や大学院での学位取得が目的の長期留学であることが想定される。留学経験の所得上昇効果が仕事での英語使用頻度を経由して影響していた点から、長期留学経験者とグローバル企業の結びつきが示唆されている。海外での学位取得を目指して留学中の日本人学生は、国内企業の就職活動シーズンを海外で過ごしていることから、情報収集や学業との両立の困難などさまざまな点においてハンディキャップを抱えており（朝日新聞、2018年7月16日）、柔軟な通年採用を行っているグローバル企業が選好されていることは十分に考えられる。新見他（2017）のデータでも、外資系企業に勤めている者の割合は、「国内大学卒業」2.4%、「学部単位取得単位・その他の留学」11.4%に対して、「学士留学」経験者は24.6%に達していたという。長期留学の所得上昇効果のメカニズムをさらに明らかにするためには、留学生の就職活動プロセスや企業の雇用・人事評価システムに着目する必要があるだろう。

第2節では、日本人若年層の留学経験が将来の国際的な就労につながるという「留学の職業的レリバンス」仮説を検証した。第1節と同じく、学歴効果と職業的要因を統制した多変量解析を行った結果、①在学中の留学経験は、「専門的文書、論文などの吸収」モデルにおける「2か月以下の留学」を除いて、仕事での英語使用頻度を有意に高め、②すべての在学中の留学経験は海外勤務を

経験する確率を有意に高めていた。このことから、学生の在学中の留学経験は将来の就労において国際的な仕事につながるという「留学の職業的レリバンス」の存在が、日本の職業システムにおいて実証された。

このように、日本人大学生による短期留学経験において、将来の所得を上昇させるという THC としての経済的合理性は存在しない一方で、将来の国際的な仕事につながるという目的合理性は存在することが明らかにされた。これは社会学的大量観察により得られた客観的傾向性としての知見であるが、大学生たちは留学に金銭的便益は期待せず、将来国際的な仕事に就きたいという目的意識から短期留学を志向しているのだろうか。次章以降では、大学生たちが留学という教育選択にどのような意味を投与しているのかについて、その合理性の質的側面に迫っていく。

第 3 章注

- 1 二次分析に当たり，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから，「大学教育についての職業人調査，2009」（東京大学 大学経営・政策研究センター）の個票データの提供を受けた。
- 2 各独立変数の VIF（分散拡大要因）の最高値は，男性サンプルで 8.9，女性サンプルで 8.4 であった。いずれも 10 以下であることから，多重共線性の問題は生じていないと考える（Altman & Krzywinski 2016）。
- 3 このことは，「グローバル人材」の要素を定義した政策文書として頻繁に参照される「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」の中で，英語資格である TOEFL の国別ランキングにおける日本の低さを根拠として，「要素 I：語学力・コミュニケーション能力」の到達目標が「④二者間折衝・交渉レベル」「⑤多数者間折衝・交渉レベル」に設定されていることから明白である（グローバル人材育成推進会議 2011）。
- 4 このような分析視点は，第 1 章第 1 節でみてきたように，国際化・グローバル化への対応を目指してきた英語教育改革が，一貫して文法知識や読解問題への偏重を問題視しながら，仕事に役立つ英語として実用的なオーラル・コミュニケーションを重視することで，そのための実地経験として日本人の海外留学を位置づけたこととも関連している。
- 5 国内で事業を展開する企業は，終身雇用や年功序列といった日本的な人事制度を有する傾向がある一方で，外資系企業では個別的な処遇が適用されることが多いため，必然的に人材の流動性が高まる（中村 2013）。したがって，転職経験は外資系企業での所属と関連しながら「国際的な仕事」要因へと影響する可能性がある。
- 6 各独立変数の VIF（分散拡大要因）は 1.01 から 8.89 の範囲に収まっており，いずれも 10 以下であることから，多重共線性の問題は生じていないと考える（Altman & Krzywinski 2016）。

第4章 大学生の留学志向の質的側面

本章では、これまでの量的分析により明らかにしてきた、留学志向を形成する社会的要因や留学経験と職業達成との関連についての全体的な傾向性をふまえ、そのような構造の中で学生がなぜ留学を志向するようになるのか、という質的側面に迫っていく。

留学志向の質的側面とは何か。この点については、次の2点を含意している。

第1に、計量分析で示された留学志向に対する独立変数の影響について、より詳細な情報を得ることである。例えば、第2章での計量分析を通じて親の社会経済的条件が子の留学志向を規定することが明らかにされたが、そのような相関関係の質的側面——親の学歴や世帯収入の高さが、なぜ、どのように、子の留学志向へとつながるのか——は解明されていない。

第2に、留学を志向する主体である大学生が、留学に対してどのような意味を投与しているのかという側面を検討することである。ウェーバーは、「社会的行為を解釈によって理解するという方法で社会的行為の過程および結果を因果的に説明しようとする科学」として理解社会学を位置づけている（Weber 1922=1972: 8）。本研究が理解しようとする留学志向の質的側面とは、留学という社会的行為における行為者の主観的意味と、留学をめぐる社会的意味の連関構造を指している。行為者である大学生の留学に対する意味投与のありようと、計量分析によって明らかにされた構造的規定性に関する知見を重ね合わせることで、日本社会において留学という教育選択がもつ意味をより深く理解することが可能になるだろう。

以上の目的から、本章では留学を目前に控えた大学生に対してインタビュー調査を行い、留学の行為主体のナラティブデータを分析していく。

第1節 質的調査の概要

1-1 インタビューの対象

本研究が対象とするのは、国内大学に在籍する学部生が実践する短期留学であるが、留学期間や渡航先、留学プログラムの形態等はさまざまに異なる。本研究は、既存研究が見逃してきた、最も一般的な大学生の留学事例に着目することを企図しているが、本調査の対象の設定に際して、「①英語圏」に「②1 Semester（3か月）以上」の期間留学することを「③予定している」学生という条件を設けた。

①の留学先を英語圏に限定したのは、第1章第1節や第3章第2節で論じてきたように、グローバル化のイデオロギーや高等教育のグローバル化というマクロな社会状況が、日本人若年層に対して英語能力の獲得にインセンティブをもたらし、すでに実際の留学動向においてもその大半が英語圏を志向しているからである。

②の留学期間に関して、1セメスター（3か月）以上としたことについては、いくつかの理由がある。序章第1節で定義したとおり、本研究における「短期留学」とは、国内大学在学中の学生が実践する1年以内の留学を指す。そして、2015年度の学部レベルでの短期留学者数の留学期間をみると、3か月未満が68.9%、3か月以上が30.5%である（「協定等に基づく日本人学生留学状況調査、2015」の二次分析により算出）ことから、最も実践されているのは3か月未満の「超短期プログラム」（宮本 2012）である。

一方で、3か月未満の海外渡航に対する大学のステークホルダーからのまなざしは、必ずしも好ましいものではない。日本学生支援機構による「第二種奨学金（短期留学）」の対象となる留学は「3か月以上1年以内」であるし（日本学生支援機構 2019c）、経済同友会は大学生に対して「留学というからには、3カ月は行ってほしい」と要請している（朝日新聞、2019年3月3日全国版朝刊）。すなわち、国内大学生が実践する短期留学として、より正統的なものとして社会的評価を受けているのは3か月以上の留学なのである。よって、留学の実践主体である大学生の意味投与の諸相がより明確に観察できる可能性が高いと考え、留学期間の制限を設けた。

③の留学を「予定している」学生という条件は、本調査のユニークな特徴である。これまでの留学の動機形成に関する定性的研究が対象としてきたのは、主に留学中もしくは留学後の学生であった（嶋内 2016; 芝野 2013; Brooks and Waters 2010; Carlson 2013）。しかし、留学をすでに開始した学生のナラティブを留学の動機形成の分析に用いることは、次のようなリスクを孕むことになる。すなわち、多くの時間と少なくない額の費用を投じた自身の留学に関して、そのような実践に対する価値判断には認知バイアスが生じることが想定されるのである。特に本研究が明らかにしようとする留学志向とは、いわば海外経験に対する価値規範であることから、実際に留学を開始した後の段階では、かつて感じていた価値意識は失われ、海外生活の現実をふまえた新たな価値意識が生じているかもしれない。後者は本研究とは別の課題意識において貴重な分析対象になるかもしれないが、前者の可能性は本節での分析の妥当性を損なうものである。

以上の調査対象の条件を設定したうえで、大学種別や立地条件の異なる関

西・九州地区の複数大学に対して、主に留学支援部署を通じて学生に対する調査依頼を行った。協力を得た大学では、上記条件に該当する学生に対して本調査の趣旨を説明してもらい、インタビューを受ける意思を示した学生の連絡先情報を得た後、筆者からコンタクトを取った。しかし、個人情報保護の関係もあり、このような調査協力を得られるケースは多くなかった。そこで、協力を得られたインタビューイから次のインタビューイを紹介してもらうスノーボール・サンプリングや、調査対象の大学の教職員から条件に該当するインタビューイに関する情報を得て個人的にインタビューを打診するなど、複数のアプローチを併用した。また、新たなインタビューイの選択に際しては、性別、所属大学の種別、学部の多様性に配慮した「最大多様性サンプリング(maximal variation sampling)」を行った。このような方法により、表 4-1 に示した 5 大学 13 名の大学生をインタビュー対象として選択した。¹

表 4-1 インタビューリスト

No.	仮名	性別	大学所在地	大学種別	学部	学年	留学先	留学予定プログラム	留学期間	出身地
1	Aさん	女性	九州・外縁	公立	文系	3	カナダ・フィンランド	語学学校→大学での単位履修	約1年	九州・外縁
2	Bさん	女性	九州・外縁	公立	文系	3	米国・カナダ	カレッジでの語学学習+単位履修→語学学校→インターン	約1年	近畿・大都市
3	Cさん	男性	九州・外縁	公立	文系	3	米国	カレッジでの語学学習+単位履修	約半年	九州・外縁
4	Dさん	女性	九州・外縁	公立	文系	3	カナダ	語学学校, インターン	約1年	中国・中間
5	Eさん	男性	近畿・大都市	国立旧一期校	文系	3	英国	大学での単位履修	約1年	中国・中間
6	Fさん	男性	九州・外縁	国立旧一期校	理系	2	英語圏(未定)	語学学習希望	約1年	九州・外縁
7	Gさん	女性	近畿・大都市	国立旧一期校	文系	3	オーストラリア	大学での単位履修	約1年	近畿・大都市
8	Hさん	女性	近畿・大都市	国立旧一期校	文系	4	米国	大学での単位履修	約1年	近畿・大都市
9	Iさん	女性	近畿・大都市	私立Ⅱ	文系	2	米国	カレッジでの語学学習+単位履修	約1年	中部・中間
10	Jさん	女性	近畿・大都市	私立Ⅱ	文系	3	米国	カレッジでの語学学習+単位履修	約1年	近畿・大都市
11	Kさん	女性	近畿・大都市	私立Ⅱ	文系	2	米国	カレッジでの語学学習+単位履修	約1年	近畿・大都市
12	Lさん	女性	近畿・大都市	国立旧一期校	理系	2	米国	大学での単位履修	約半年	近畿・大都市
13	Mさん	男性	九州・外縁	国立旧二期校	理系	3	オーストラリア	語学学校→インターン	約3か月	九州・外縁

したがって、本調査では対象者の代表性を担保するための統計的サンプリングは行っていないため、一定の特性をもったサンプルが抽出された可能性を否

定することはできない。しかし、本節の質的分析の目的は、大学生の個人的なライフストーリーにおける価値規範の形成要因やプロセスに光を当てることである。それらの諸相はそれぞれの学生間でも異質であることが想定されるため、必ずしも計量分析のような「社会学的大量観察」において求められる「平均的近似」側面（Weber 1922=1972: 16）の理解が重要になるわけではない。現に、今回インタビューを行った 13 名の学生の人生に関するナラティブデータは、後の分析で明らかになるようにそれぞれが十分な多様性をもつものであり、本研究の目的に鑑みて貴重なものであると考える。

1-2 インタビューの内容とプロセス

インタビューは、インタビューイーが所属する大学内のカフェテリアやラウンジ、ラーニングcommons、教室等にて行った。インタビュー開始前には、改めて本調査の趣旨と論文等での公開予定、調査データの取り扱い、個人情報の保護、インタビューに対して答えない自由や公開を求めない自由があることなどを説明したうえで、ICレコーダーでの録音について許可を得た。

インタビュー形式は表 4-2 の質問内容を中心とした半構造化インタビューにより行ったが、インタビューイーのライフストーリーに関する多様な語りを引き出すために状況に応じて非構造化インタビューを併用した。

1-3 コーディングと分析

インタビューにより得た音声データは、すべて文字起こししてトランスクリプトを作成した。その後、まずすべてのトランスクリプトを通読して、「留学志向の形成要因とプロセス」「キャリア展望と関連した留学経験の意味づけ」の 2 つのカテゴリーの中でくり返し観察されるテーマに対して暫定的なコードを付与した。続いて、各カテゴリーにおけるテーマ同士の関係性や暫定的なコード付与の妥当性について、再度トランスクリプトを読み直しながら検討し、コードの修正や新たなコードの付与を行った。

以下、第 2 節と第 3 節において、2 つのカテゴリーに関するコーディング内容とそれらが示唆する内容について、学生のナラティブを引用しながら分析と論述を行う。極力インタビューイーの語りをそのまま引用するよう努めたが、論点を明確にするために省略した箇所について話者の交代がなければ「……」、話者をまたいで省略した場合は（中略）と記述した。また、会話特有の主語の省略や等置が生じて文意が読み取りにくい箇所は、適宜カッコで筆者による補

足を加えてある。

表 4-2 インタビューでの質問リスト

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 学生本人に関する予備的質問<ol style="list-style-type: none">(1) 出身地(2) 家族構成(3) 今回の留学予定の詳細（渡航先，期間，留学プログラム）(4) 過去の海外渡航や留学の経験(5) 現在の大学生活（学年，所属学部，専門，ゼミ，正課外活動の状況）(6) 現在の大学への進学経緯(7) 小中高での成績，英語得意意識，数学得意意識，高校時代の文理の別(8) 両親の学歴，職業，留学経験の有無，海外在住の親戚知人の有無2. 留学志向の形成<ol style="list-style-type: none">(1) これまでの人生で最初に「留学に行きたいな」と感じた時期とそのきっかけ(2) 高校から大学に進学する際，海外の大学に進学するという選択肢の有無(3) 留学志向に関する親のはたらきかけ（留学に対する意見や態度）(4) どのような子育てのもとに育ったか（塾や習い事，勉強に対する関与等）3. 留学経験とキャリアとの関連<ol style="list-style-type: none">(1) 将来どのような仕事に就きたいか(2) 今回の留学は将来の目標とどのようにつながるか(3) 留学経験を仕事で生かしたいと思うか(4) 将来就職できるかどうかについて不安を感じるか(5) グローバル化によって仕事で求められる能力は変わっていくと思うか(6) 一般的に大学生の留学経験は就職活動において評価されると思うか4. 留学に関する政策や大学の取り組みに関してどのように感じるか5. 可能性の問題として，自分自身が国際恋愛をするイメージはあるか6. 留学先の国もしくは文化圏のサブカルチャー（音楽映画ドラマ等）に関する興味 |
|---|

第2節 大学生のライフストーリーにおける留学志向の形成要因とプロセス

2-1 課題設定

大学生の留学志向の質的側面の中でも、まずは個人のライフストーリーにおける留学志向の形成要因とそのプロセスについて焦点化し、分析を進めていく。留学志向の形成要因については、第2章で量的分析により検討してきたが、そこで明らかにされたのは〈誰が留学志向をもつのか〉という側面に過ぎない。そのような諸要因が〈なぜ〉留学志向を高めるのか、諸要因はどのような組み合わせやタイミングによって留学志向につながるのか、量的分析に含まれていない変数が存在する可能性はないかなど、理解を深める余地は多く残されている。

2-2 分析の枠組み

(1) 「国際志向ハビトゥス」

本節の主要な問題関心は大学生の留学志向の質的な側面を明らかにすることであるが、社会的要因と個人の留学志向をどのような視点からとらえるのかについて整理しておく必要があるだろう。序章の理論的検討でみてきたように、海外の留学研究における葛藤論・再生産論のアプローチにおいて、最も頻繁に援用されてきたのはブルデュー理論である。本研究では、ブルデュー理論の中でも、とりわけ「ハビトゥス」「文化資本」「社会関係資本」の各概念を留学志向の形成をとらえる分析視点として援用する。

ブルデューは、社会的条件において形成・内面化されるさまざまな価値志向や性向の集合体を「ハビトゥス」と呼んだ。「ハビトゥス」は個人の先天性を越えて生後の諸経験の影響を受けるものであり、ブルデューはここに階層化の契機を見出している (Bourdieu 1979a)。

翻って、大学生の自発的な海外移動²が生じるメカニズムについて考えてみたい。そのような海外移動の形態は、海外旅行から留学、ワーキングホリデー、海外インターンシップまでさまざまに存在する。これらはいずれも国内で実現可能なものであり(国内旅行、国内での就学、国内でのアルバイト労働やインターンシップ)、海外で実践するには当然高いコストを要する。つまり、海外渡航者は、非海外渡航者を基準とした場合、追加コストを負担しながらあえて海外を志向しているのであり、海外での諸体験に何らかの価値を見出しているといえよう。そのように、国境を越えた国際的な活動や外国文化全般を肯定的に

価値づける性向の集合体を、本研究では「国際志向ハビトゥス (international habitus)」と定義し³、それが社会的な諸要因の影響を受けながら形成されることを想定する。

本研究が提示する「国際志向ハビトゥス」概念は、第二言語習得の情意面に着目した八島 (2004) が定義する「国際的志向性」概念と一部重なるところがある。八島は、日本人大学生への調査により、「日本において『英語』が象徴する『漠然とした国際性』、つまり国際的な仕事の興味、日本以外の世界と関わりをもとうとする態度などを包括的にとらえようとした概念」として「国際的志向性」を定義している。そして、「国際的志向性」が第二言語によるコミュニケーションの意志や第二言語学習意欲、文化的な英語学習理由、異文化背景をもった人と関わりをもとうとする傾向、国際的職業・活動への関心、海外での出来事や国際問題への関心に対して有意に影響を与えている点を明らかにしている (八島 2004: 83-86)。

一方で、八島の「国際的志向性」概念が、応用言語学の領域において第二言語や異文化に関する態度を規定する説明変数として導入されたことに対し、「国際志向ハビトゥス」という概念を設定する本研究の関心は、個人の国際志向の被説明変数としての側面——このような志向性そのものが、社会構造との関連の中で形成され、再生産されていくプロセス——にある。ブルデューのハビトゥス概念を国際志向に焦点化して援用することにより、個人の留学動機の前提となる国際志向について、単なる個性や趣味趣向としてではなく、出身階層をはじめとするデモグラフィックな要因の影響を受けながら形成されていくメカニズムとしてとらえることが可能になる。

(2) 「グローバル文化資本」

続いて、もうひとつのブルデューの主要概念である「文化資本」について整理する。文化資本とは、個人の社会経済的地位の達成において機能する文化的所産の総称である。経済資本と同様に親から子へと贈与される性質をもち、その形態は「身体化された文化資本」「客体化された文化資本」「制度化された文化資本」の3つに分類される (Bourdieu 1986)。

序章第3節では、海外の先行研究が葛藤論・再生産論アプローチにおいて文化資本概念を援用してきた動向を概観したが、ここでは上述の3つの分類の観点から、大学生の留学志向を文化資本の概念枠組みによってどのようにとらえることができるのかについて、より詳細に検討してみよう。

グローバリゼーションによる国境を越えた人的交流の増加を背景に、社会学領域では外国人や異文化への開放性を意味する「コスモポリタニズム

(cosmopolitanism)」をめぐる議論が展開されてきた。コスモポリタニズムは精神的な構えであるとともに、コンピテンシーとしての側面をもつ (Hannerz 1990: 239)。さらに、コスモポリタニズムはランダムに自然発生するコンピテンシーではなく、資本を多く有し頻繁に国際移動を経験する裕福な層ほど有利に獲得することから、グローバル化した社会における新たな階層化の契機となる可能性について批判的な検討がなされている (Calhoun 2008)。

このような文脈の延長線上に、コスモポリタニズムは文化資本と関連づけられる。Weenink はコスモポリタニズムを文化資本と社会関係資本の一形態である「コスモポリタン資本 (cosmopolitan capital)」として定義する (Weenink 2007)。これは、グローバル化した労働システムにおいて個人が成功することに資する「身体的・精神的性向とコンピテンシー (Weenink 2008: 1092)」であり、前述の文化資本の3つの分類でいえば「身体化された文化資本」である。

一方 Kim (2011) は、ブルデューの文化資本概念が特定の国家の枠組みの中での相互作用を前提に構想されているという課題意識から、グローバルな地位獲得競争が生じている社会的状況を背景とした文化資本の派生形として「グローバル文化資本 (global cultural capital)」を提唱する。これは、「グローバルに働き、移動し、交流する個人の階級や地位を示す排他的資源として理解されるような、学位や知識、趣味、コスモポリタンの態度やライフスタイル (Kim 2011: 113)」であり、「身体化された文化資本」に加えて海外での学位取得のような「制度化された文化資本」も想定されている。

このように、コスモポリタニズムとして概念化された外国や異文化への志向性を文化資本の概念枠組みからとらえるとき、それらはグローバル化した労働市場での有利な職業達成につながる側面をもつものとして観念され、そのような新たな文化資本へのアクセスの不平等性が、新たな階層化につながる可能性に着目することになる。本節の分析では、Kim (2011) の「グローバル文化資本」概念に多くを依拠しながら、海外留学を「グローバル文化資本」の獲得機会としてとらえ、大学生やその家族がどのような要因に「グローバル文化資本」としての意味を投与しているのか(もしくはしていないのか)に着目していく。

だが、Kim (2011) の研究目的は韓国社会において若年層が米国高等教育の学位に強く引きつけられる構造の解明にあったため、分析対象の留学形態は長期留学であり、期待される留学成果として「制度化された文化資本」が占める割合が大きい点には留意しなければならない。Igarashi and Saito (2014) も指摘するように、「グローバル文化資本」と階層化の関連性が最も顕著にみられるのは、長期留学の成果として獲得される外国大学の学位においてである。

一方で、序章の問題提起で述べたように、本研究が考察する日本社会の留学

動向においては、長期留学が減少して短期留学が増加する現象が観察されている。これは、日本社会における「グローバル文化資本」の評価として、海外大学の学位のような「制度化された文化資本」以外の形態が重視されている可能性を示唆している。「客体化された文化資本」が個人の社会的地位達成において有利に作用することは考えにくいので、留学経験がどのように「身体化された文化資本」を形成するものと考えられているのかについて着目する必要があるだろう。また、「客体化された文化資本」は、例えば外国の書籍や芸術作品、食品やレコードなどの形態で家庭環境の中に存在することで、親から子へと継承されていく可能性もある。

以上をふまえ、本節の分析では、グローバル・メリトクラシーの価値規範が共有されている社会において不平等に分配され、グローバルな労働環境での社会的地位達成において他者と自らを差異化する文化的な資源として、「客体化」「身体化」「制度化」された形態をとりうる「グローバル文化資本」の存在を想定する。また、ブルデュー理論において「ハビトゥス」と「身体化された文化資本」はほぼ同義である（Bourdieu 1979b=1986: 21）ことから、本研究における「国際志向ハビトゥス」は「身体化」された「グローバル文化資本」として位置づけられる。

（3）「国際的な社会関係資本」

Weenink が「コスモポリタン資本」に社会関係資本を含めたように、人間関係が外国や異文化への志向性をもたらすことも十分に考えられる。例えば、英国やドイツでの長期留学の動機形成に関する質的研究においても、家族や親戚、友人、学校の教職員などの人間関係が長期留学志向の形成に関わっていることが報告されている（Brooks and Waters 2010; Carlson 2013）。このことは、特定の間関係が利益をもたらすと考える社会関係資本論によって説明できる。すなわち、特定の間関係が国際志向ハビトゥスの形成につながるのは、個人と国際的な経験を結びつける情報が社会的な関係性の中に「埋め込まれている」（Granovetter 1992）からである。

Weenink の定義する「コスモポリタン資本」では文化資本と社会関係資本が統合されているが、本研究では区別してとらえることにしたい。それは、社会関係資本論の提唱者の1人であるブルデューが二者を区別している（Bourdieu 1986: 243）ことに加え、ライフストーリーに関するナラティブを質的に分析する際に、人間関係要因とそれ以外の要因を区別することで、複合的な要因の連関をとらえやすくなるからである。以上の理由により、本節の分析では大学生の国際志向ハビトゥスの形成に影響している人間関係全般を「国際的

な社会関係資本（international social capital）」として位置づけ、分析枠組みの1つとして設定する。

2-3 留学志向の形成要因

ではまず、大学生たちのナラティブの中で、自身のライフストーリーにおいて現在の留学志向の形成に関連がある要因として言及された内容についてみていくことにしよう。

(1) 海外志向を涵養する客体化された「グローバル文化資本」

留学志向の根幹にある〈外国に行ってみよう〉という積極的な志向性は、日本社会に生まれローカルな社会環境で育つ中で、誰しもが自然に獲得していくものではない。なぜなら、個人が自発的に外国への移動を意欲するのは、〈ここではないどこか〉としての外国を魅力的な対象として知覚するからであり、そのような外国に関する情報をもたらすような媒体へのアクセス環境は、個人の成育歴や社会経済的条件などによってさまざまに異なると予想されるからである。

そのような外国に対する親和的な感覚をもたらしてくれた媒体として、Jさんは幼少の頃に親しんだ外国語の絵本、BさんとHさんは英語のビデオの存在を挙げている。

J : なんかその人〔海外経験豊富な叔母〕のおうちにいくと、あの、いろんな語学の絵本が、英語もあるしフランス語もあるみたいな感じで。それを眺めるだけやったんですけど、それがすごい楽しくて。……日本語で全部覚えてるぐらいの絵本を、もういっこのフランス語とか英語とかので読んでもらうのがすごい好きやったんで。

B : お母さん英才教育志向があったみたいで。ちっちゃいときの記憶で英語のビデオ見せられてる記憶あったんで。

筆者：それは何歳の時に？

B : 5歳4歳。

筆者：4歳5歳で英語のビデオ？

B : きらきら星の歌を英語でしか歌えなかったみたいな。

H : お母さんが通信教育みたいなのを買ってたんで。幼少の時から若干

見てはいました。

筆者：見てたというの？

H：ビデオみたいな教材を。

(中略)

筆者：それは小学校何年生の頃から？

H：たぶん3歳ぐらいから。お姉ちゃん用にほんとは買ったけど、私も小さい時から見てた。

3人の学生に共通しているのは、母国語である日本語を少しずつ話し始めたような就学前の時期に、絵本やビデオといった媒体を通じて外国語や外国文化が生活とともにあったということである。このような外国文化を伝達する媒体は、絵本やビデオの形式に「客体化」された「グローバル文化資本」である。

出身家庭における書籍や絵画の有無は、ブルデュー理論における「客体化された文化資本」の代表的な指標であるが、本研究の関心に引きつけて考えれば、外国の絵本やビデオは日本というローカル社会の地理的制約を越えてグローバルな文化に関する情報を伝達する機能をもつ。つまり、幼少期における「客体化されたグローバル文化資本」へのアクセスの多寡が、「国際志向ハビトゥス」を形成する一要因であるにとらえるのである。

(2) 学校外教育での早期英語学習

だが、幼少期の「客体化されたグローバル文化資本」の存在が自身の留学志向につながったという語りはそれほど多くは聞かれず、インタビュー対象学生13人のうち3人に過ぎなかった。一方で、大多数の学生(8人)から共通して語られたのは、学校外教育を通じての早期英語学習である。小学生以前の時点で、6人が英会話教室(C・D・E・F・G・H)、1人がラジオ英会話(L)、1人が学習塾での英語学習(J)を経験していた。

幼少期からの早期英語学習は、子の留学志向に対して大きなインパクトを与える。中学2年生の時点で将来の留学を決意していたDさんは、英会話教室と留学志向のつながりについて次のように語っている。

筆者：それ〔中2で留学したいと思ったこと〕は何かきっかけが？

D：んー。英語を小さいときからやってて、なんか小学校の英語活動とかでも積極的にやって英語好きやったんですよ。

筆者：ちっちゃい頃からやってたっていうのは何をしてたんですか？

D：英会話教室。

筆者：何歳ぐらいから？

D：5歳，幼稚園の頃からやってて。

このように，学校外教育としての早期英語学習は，小学校時点で英語活動に対して「積極的」かつ「好き」になるという態度や価値志向の形成に影響している。

そして，早期英語教育がより重要性を増すのは，学校教育において英語が必修科目となる中学校段階である。このことは，早期英語学習を経験した学生の多くが，中学校入学時点で英語学習においてアドバンテージを有していたという語りからうかがえる。

筆者：教科で英語が始まるのって中一からですよ。その時にわりと〔英会話教室のおかげで〕スムーズに行けた？

G：あーそれはあります。はい。

筆者：英語が得意だったのは，英会話教室の影響って大きいんですか？

F：あー，かもしれないですね。〔英〕単語を知ってたっていうのが。単語知ってたから，たぶん〔中学校の〕授業が受けやすかったから，好きになったかもしんないですね。

E：中学で英語と出会ったら，結構難しいと思って壁できてると思うんですけど，〔小学生の時に英会話教室で英語の勉強を〕6年間やってたから壁もなかったし，むしろウェルカムなぐらいで。だったから，マイナスのイメージがないのはでかいかなって。英語に対して。

筆者：英語はもう中学校入る段階で得意科目の筆頭にあった？

D：自分はもう絶対中学校で英語の点数だけは取れるだろうっていう，なんかあれがあって。だからそれも結構モチベーションで，なんていうんだろう，プライド的にあったから，中学校では英語めちゃくちゃがんばったし。

早期英語教育がもたらした英語に対する「マイナスのイメージがない」ことや、「点数が取れる」という学校教育での成功は，学生自身の英語が得意であるという意識につながるだけではなく，クラスメートや教員との相互作用の中で「英語ができる生徒」というイメージが形成されていく。

筆者：じゃあ授業ではみんなが日本語英語的な発音してる中で、1人だけものすごくいい発音で話してたんですか？

C：そんないいかって言われたらよくないけど。「いいねー」くらいの発音で、意識して。

筆者：〔英会話教室で〕学んだこと意識して？

C：うん。

筆者：じゃあ周りからは英語できる子っていう目線〔で見られていた〕？

C：そうですね。英語だけできる奴っていう（笑）

J：私公文に行ってたんで、公文で一応勉強してたんで。

筆者：英語を？

J：英語です。小学校の時に一応もう中学校の範囲も終わってたんで。で、発音もなんか周りよりも、今となってはすごい恥ずかしくて隠してたんですけど、発音も周りからきれいって言われてて。

筆者：うんうん。

J：で、それで、英語はなんかずっと褒められてたから、ずっと好きではいたんで、それで英語系〔の学部〕に行きたいなあと。

では、学校外教育における早期英語学習は直接的に留学志向につながっていったのだろうか。第1章第1節でみてきたように、日本の英語教育改革の言説の中では、学校での英語教育が文法偏重であり、実用的な英語としてのオーラル・コミュニケーションの学習機会が不足していることが問題視されてきた。英会話教室をはじめとする学校外教育での早期英語学習は、そのような学校教育の不足を補う役割を果たしてきたのだろうか。

この点について、英会話教室での学習内容を掘り下げて聞いていくと、異なる様相が見えてくる。

E：会話半分、後は中学の授業の予習みたいな感じ。文法やって会話もやって。

G：いや、なんかその時は、文法やったと思います。会話もあるけど、はじめ「今週何しましたか」とか、「週末何した」とか、そういうちょっとした会話をしてから、今日の文法とかに入って。会話メインというよりは、文法とかテキストとか、そういうのをやってたと思います。

D : 一緒にこう…英語の課題をしたり…「ここわかんないんだけど」って見てもらったりで。後は進路の話とか、それこそ自分がどうやって生きていくかとか、大学どこに行くかとか、そういう話して、精神的に支えられてたのが英会話の先生でしたね。

このように、学校外教育での早期英語学習は、オーラル・コミュニケーションの能力の強化というよりも、あくまで従来型の学校英語教育を前提とした学習を補強する役割を果たしていたようである。小学校時代に英会話教室に通っていたFさんは、中学校以降のテストの成績においてその成果の実感はあるものの、オーラル・コミュニケーションの上達に関しては否定的である。

筆者：英語を話すことに関しては好きでしたか？

F : あー、たぶんそこまでないと思います。

筆者：[学校の] テストで点取れるから得意だなんて？

F : まあそうですね。

筆者：ネイティブライクな発音したりとかはない？

F : 全然。

他の学生の語りからも、彼／彼女らにとって「英語」という外国語を習得したという達成感が、学校におけるペーパーテストでのスコアを通じて実感されていることがわかる。

C : とりあえず英語だけは、そのなんか順位が出るんですよ、月1回テストがあつて。それで[通ってた高校には]特進のもういっこコースがあつて、ほんとに東大とか狙うガリ勉コースがあつて。その人たちに唯一勝てるのが、月に1回あるその英語のテストだったので、そこで勝とうみたいな感じで。

筆者：ジャイアントキリング的な？(笑)

C : そしたら順位が[掲示板に]載るんで(笑)

筆者：目に見えるわけですね、勝ったことが。

C : そうです。

A : 塾に通い始めてそこで勉強してたら県模試で[英語の]点数が上がって上位に名前が載るようになって、得意なのかもしれない、解ける、面白い、という感じでした。

(3) 「国際的な社会関係資本」

続いて多く語られた要因は、学生のライフストーリーにおいて、外国に関する情報や国際交流の機会をもたらしてくれる〈他者〉とのつながりとその重要性である。そのような「国際的な社会関係資本」として、第1に、海外在住もしくはは在住経験のある家族や親戚の存在が挙げられる。

C : 小学校の時にアメリカに親戚が住んでいたので1か月行ったり、中学でもトルコの親戚の家に1か月行ったりしていたので。

Cさんは家族での海外旅行の経験はないものの、アメリカやトルコに親戚が在住していたことから、小学生と中学生の時期に長期間の外国滞在経験を得ている。外国に在住する人間との関係性により、その国の情報が得られるだけではなく、実際に訪問する機会にもつながるのである。

また、前述の「客体化されたグローバル文化資本」の項において、Jさんが幼少の頃から外国の絵本に親しんでいたことに触れたが、その外国の絵本を世界各国で購入し、Jさんに外国語で読み聞かせたのは、在外大使館の勤務経験があり5か国語を操る叔母であった。Jさんが高校に進学した後にも、「[英語を]喋れるようになりたいんやったら現地の友達とか作ったら練習[相手]になってくれるし、それでコミュニケーションができるようになるから」「短期[の留学]で別に[英会話力が]変わるわけじゃないから、なら長期で行っておいで」などと具体的なアドバイスをくれる存在だったという。

親や兄弟姉妹の海外経験が子の国際志向ハビトウスにつながるケースもいくつかみられる。

筆者：[留学したいという気持ち]が生まれたのっていつ頃かおぼえていますか？

L : んー、んーっと、中学の時ですかね。

筆者：ふーん。早いんですね。

L : 兄がやっぱり留学してたんで。

(中略)

L : 両親が昔ドイツに住んでて、でまあ、その、家庭の会話が結構ヨーロッパのこととかやったんで、そういう影響もあるのかな、うん。

筆者：お父さんも留学経験がある？

H : そう。お父さんは会社に勤めてすぐぐらいのときに、その会社で海

外に行ける…

筆者：駐在？

H：そう。なんか、駐在したい興味がある人が研修に行けるやつで行ったみたいで。

筆者：どの国に行かれたんですか？

H：アメリカです。アメリカを周った感じ。それで、「結構面白かった」みたいな話をよくしてました。

筆者：なるほど。お母さんが留学された国は？

H：アメリカのサンフランシスコで、ホームステイでメキシコ系の人。
(中略)

筆者：アメリカっていう国に〔Hさんが留学しよう〕決めた原因というのは、お父さんお母さんが〔留学した国が〕アメリカだからというのはあるんですか？

H：うん、それはあります。

Lさんの両親はドイツ在住経験があり、兄も音楽留学でオーストリアに渡航していることから、幼少の頃よりヨーロッパへの憧れがあったという。また、高校生の時には父親のドイツ出張に同伴した経験もある。Hさんも両親共にアメリカ留学の経験があり、Hさん自身がアメリカへの留学を決定した要因として言及されている。これらに共通するのは、家族の外国での経験が生活の中で良いイメージと共に語られることで、インタビュー어의「国際志向ハビトゥス」の形成に影響している点である。

一方で、家族のような「強い紐帯」のみならず、家族の知り合いといった「弱い紐帯」であっても影響するケースもある。Kさんは高校時代に外国に住みたくなったきっかけについて次のように話す。

K：お母さんの会社の友達がずっとアメリカにいて住んでて、家族もそこで育っててっていうのを話し聞いてて。……その娘さんとか〔自分と〕歳近いんですけど、もう〔英語が〕ペラッペラで。

筆者：うんうん。

K：すごい羨ましくて、それが。

(中略)

筆者：結構そのお母さんの友達とか歳の近い娘さんと交流する機会がある？

K：いや、全然ないですけど、話しか聞かないですし。でも年賀状とか

届いて、[家族] 全員でアメリカで撮った写真，ばーんて載ってて。それで羨ましいなってなるだけです。

このように、「国際志向ハビトゥス」に影響する国際的な社会関係資本は、必ずしも直接的な人間関係であるとは限らない。同年代の日本人の若者が外国に住んでいて英語が堪能であるという伝聞や、外国で撮影された写真など、間接的であっても自分自身が海外での生活を送るイメージにつながる情報そのものが、海外生活への志向性を生むのである。

さらに、学校教員が社会関係資本として果たす役割も大きい。

B : 私サッカー部のマネージャーだったんですけど、サッカー部の顧問の先生が英語科や国際交流を仕切っている長だったんで。私よくそれ「学内や地域の国際交流行事」に「お前来いよ」みたいな感じで呼ばれてて。

筆者：中 3 で [英語が] 好きになったきっかけってあるんですか？

K : いや、なんか普通に、先生が楽しくて。すごい授業も楽しくて、他の言語がわかるのって楽しいなと思って。

D : 高校 2 年生の時に [アメリカ在住経験のある] 副担任と出会って、そこでその先生が私の人生のロールモデルになったんですよ。

M : その [高校の英語の教科担当の] 先生がオーストラリアに 1 年ぐらい留学されてて、学生の時に。その話を聞いた時に、「あ、そういうのもあるんだ」というような感じで。ちょっとずつ [留学に] 興味をもっていったって感じだと思います。

4 名の学生のエピソードで言及されたのは、いずれも中学・高校の英語教員である。国際的な経験が豊富な学校教員に出会うかどうかは、大学生のライフストーリーにおいて偶発的な要因であり、学校教育が「国際志向ハビトゥス」の形成に影響することが示されている。

(4) 成育歴における海外渡航や国際交流の経験

日本のローカル社会において、日常的に国際交流を経験する機会は決して多くはない。内閣府が 2018 年度に行った調査によれば、13 歳から 29 歳までの

若年層のうち、外国人との交流経験をもたない者は 77.2%にもおよぶ（内閣府 2018）。そのような全体的状況の中で、成育歴における国際交流機会の有無は、留学志向に大きく影響している可能性がある。

大学入学以前の国際交流機会の 1 つとして、まずは中等教育段階での協定校交流や、海外への修学旅行などが挙げられる。

J : [高校の修学旅行で] 現地の学生とシンガポールめぐるみたいな感じのがあって、ひと班に 1 人現地の大学生がついてくれはって、その時に一緒におったメンバーで英語喋れるのが私しかなくて。その時に英語で会話してて、「自分て英語で会話ちょっとはできるんやな」と思って。それで、「他の子よりちょっとできるんや」って思っちゃって。……結構、その経験もたぶん、勇気ってというか自信が留学行きたいっていうのにもつながったと思うんです。

高校の修学旅行は普段教室で机を並べているクラスメートとの団体行動である。シンガポールの大学生と英語でコミュニケーションを取る必要に迫られたとき、Jさんは自身が学習してきた英語が通用するという有用感に加え、クラスメートからのまなざしの中で「他の子よりちょっとできるんや」という卓越化を実感し、英語ができるからこそ留学に行ってみたいという志向性につながっている。

Eさんのハワイでの修学旅行にも同様の構図を読み取ることができる。

E : 高 2 の時、修学旅行がハワイで。現地の高校生と一日交流みたいな日があって。それがめちゃくちゃ楽しかったのはおぼえてます。

筆者：現地の高校生とどういった交流をされたんですか？

E : 僕らはよさこいを踊って。むこう [ハワイの高校生] はなんかむこうで文化交流みたいなので。

筆者：一対一で話すような機会もあったんですか？

E : ありました。でかい体育館で、わちゃわちゃしてみたいな。

(中略)

筆者：もう一度こういう機会がほしいという感じになったんですか？

E : なった…のかな。どうなんだろう。なったのかな。

筆者：もしくは自信というか。海外にもう 1 回行って大丈夫みたいなの。

E : 海外にもっと行きたいとは思いました、それで。「やっていけるな」とも。「こんなもんか」みたいなの。

(中略)

筆者：周りの同級生と比べたら喋れてるほうっていうか、意思疎通できてるほうだった？

E：とは思いますが、たぶん。

筆者：でも自分的にはなかなか〔英語が〕通じないなというのがあった？

E：はい。翻訳〔機〕ほしいと思って（笑）。でもちょっと頑張ったら留学は行けそうやなあみたいな。そこで気づいた。

Eさんの語りからは、外国で初めて実践的なコミュニケーションを試みた際の困難と、「ちょっと頑張ったら留学はいけそう」という未来の想定がうかがえる。短期間であっても実際に外国に身を置き、それまで机上の学校教育として学習してきた英語を用いてコミュニケーションをとってみることで、その後の留學生活のリアリティーを獲得しているのである。

一方で興味深いのは、実際に海外渡航を経験しなかったとしても、自身が募集対象に含まれている短期の海外渡航プログラムが身近に存在すること自体が、留學志向へとつながるケースが存在することである。

筆者：高校に入って留學ということ意識し始めたタイミングというのは？

A：高1高2ぐらいのときに学校が協定を結んでいるカナダの学校に行って、そこで語学を学んだり現地の生徒と交流するというプログラムがあって。いいなと思ったけど、それは自費で行かないといけないのを知って、これは私には違うなと思って。家計的に無理だなと思って、親に言えなくて。

筆者：ああ、なるほど。でも行きたかった？

A：行きたかったですね。すごい〔その気持ちは記憶に〕残ってますね。

Aさんは中学生の頃に学習塾に通って成績を伸ばし、地域で最も入試難易度の高い公立高校に進学した。しかし、高校進学後に親から「塾のお金結構かかってたんだよ、ということさらっと言われて」、カナダの協定校での短期交流プログラムへの参加を希望しながら見送った経緯がある。しかし留學へのアスピレーションは高まっており、「大学に行ったら奨学金も借りれるのを知ってたから、その奨学金を借りて自分のお金で〔留學に〕行きたいなって考えてました。親に迷惑をかけたくなかったの」というように、国内大学への進学後であれば日本学生支援機構の貸与型奨学金を「自分のお金」として借りるこ

とができるため、短期留学が実現できるという見通しにつながったという。

Hさんも同様に、私費での短期海外渡航プログラムへの参加を希望しつつも実現できなかったエピソードについて、現在の留学志向と関連づけて話している。

筆者：だいたいいつ頃から留学行きたいなと思ってたんですか？

H：高校生…うん、高校生です。なんか小学生の時にも、学校にホームステイのチラシみたいなのがあって、最初にそれを見て行きたいって言ったけど、「全然英語もできないのにもったいない」って言われて、行かなくて。

筆者：お母さんに？

H：そうですそうです。中学生はあんまり勉強しなくなって。で、高校生になってそういえば小学生のとき行きたいって言ってたし、高校にもプログラムがあったんですけど、その選考に落ちて。で、大学に入ってからやればいかなって。

Hさんは、幼少の頃から英語ビデオに親しみ英会話教室にも通っていた影響で、小学校で配布された私費での海外短期ホームステイに興味を示すものの、親の同意を得られず参加できていない。しかし海外渡航への興味は消えずに残り続け、進学した高校で英国の協定校との交流プログラムを希望するが、定員を超える申し込みがあり上級生が優先されたため選考に漏れてしまう。このように海外に渡航したくてもできなかった経験が、現在の留学志向につながっているという。

AさんとHさんの語りに共通するのは、小学校や高校という学校教育の場で公開されていた短期海外渡航プログラムの情報により、一定の条件を満たせば自身が海外に渡航できるかもしれないという期待と具体的なイメージが生じたことで、結果的にそのプログラムに参加できなかったとしても、将来の留学志向へとつながっている点である。

ここまで、学生の成育歴における海外渡航の経験が留学志向の要因になっていることを記述してきたが、海外への渡航に限らず、日本国内での国際交流経験も留学志向との関連が語られている。

Bさんが振り返るのは、通っていた高校が受け入れていた留学生との交流である。

B：よく留学生とか来たんですよ、私の学校に。まず、中国とオーストラリ

アから長期の留学生が3人くらいいるという環境があつて。またその私たち〔日本の高校生〕が30人ほど〔短期で〕派遣されるように、向こう〔協定校〕からも派遣されてくる。学生パートナー〔留学生の生活をサポートする日本人生徒〕みたいな募集もあつて、わりと英語に触れる機会が多かつたんですよ。……なんか通じないんですよ、日本語英語だったら（笑）

国際交流が活発だったBさんの高校では多くの留学生を受け入れており、日本にいながらにして日常的に英語を使用する国際交流環境が存在したことで、Bさんの国際志向ハビトゥスが形成されていったものと考えられる。

また、学校でのフォーマルな交流にとどまらず、地域社会におけるインフォーマルな国際交流も留学志向の形成に寄与することを示すのが、Fさんの事例である。

F : 今ちょっとサッカーのサークルをやってるんですけど、毎週土曜だけ、ミャンマー人とアフガニスタン人、最初は少なかったんですけど今は結構来るようになって。

筆者：へええ。

F : 結構交流してて、普通に話してて楽しいなっていうのと。正直最初怖かつたんですけど。

筆者：外国人が？

F : 外国人。大人の人とか、〇〇大生〔所属大学の学生〕じゃない外国人もいるんですけど。もうほんと、みんな優しくて楽しいから。留学に対する恐怖心がなくなったっていうのはありますね。

Fさんは英会話教室に通ってはいたものの、外国人との交流経験が大学に進学するまでなかったため、どこか外国人に対して恐怖心を抱いていたという。しかし、大学のサッカーサークルで地域に在住する外国人と交流することで、そのような恐怖心が解消されるとともに、留学への抵抗感がなくなっていったのである。

また、Dさんのケースでは、地域に在住する外国人との交流機会をもたらすハブとしての役割を果たしていたのが、英会話教室の先生である。

D :〔英会話教室の〕先生が開くホームパーティーがあるんですけど、そこに海外の方が来られて、コミュニケーションする機会があつて。

自分のコミュニケーションのできなさ加減にちょっとショックだったし、もっと〔外国人と〕関わりたいと思って。そのためにはやっぱ〔英語を〕喋れないといけない。だったら留学しなきゃいけない。で、そこからずっともう英語話せるようになりたいと思ってて。

Dさんは、英語が好きで得意だった中学2年生の時に英会話教室の先生が主催するホームパーティーに招かれ、地域に在住するイギリス人やカナダ人との交流を経験する。その中で、得意なはずの英語が実際のコミュニケーションにおいてあまり通用しないことにショックを受けつつも、「関わりたい」「英語話せるようになりたい」という強い動機形成がなされ、将来の留学を決意したという。

このように、国内外を問わず、成育歴において外国人との交流経験をもつことが、留学志向の形成に対して強く影響していることがわかる。

(6) 西洋先進国への憧憬を醸成するサブカルチャー

外国での生活経験のない日本人が外国での生活をイメージするとき、テレビドラマや映画などのサブカルチャーが発信する映像を通じて、西洋先進国に対する肯定的なイメージが構成されることになる。本調査のインタビューイの中でも、とりわけ海外ドラマの影響を挙げる学生が多い。

筆者：そういう風に〔海外に行きたいと〕思ったのは、外国人と話したりした経験があったからなんですかね？

E：それもたぶんあると思いますけど、結構僕の家族映画好きなのがあるかもしれないです。

筆者：英語ができるようになってきて、海外に行きたいという気持ちに自然につながったという感じですか？

A：自然に…なんか純粹に海外に行きたいなと思ったのは『glee』⁴を見て、海外はこういうのなんだと思って。で、面白いなとか、歌っている人たちも素敵だし、かっこいいなと思って。

筆者：ドラマから留学の生活のイメージってわきましたか？

D：つきますね結構。海外生活ってこんな感じなんやーとか。海外の人ってこんな感じで生活するんやーとか。生活スタイルとかそこらへん

からイメージがわいてる。

筆者：高校のときにそれ〔海外に行きたい意欲〕が再燃したのって、やっぱりその高校がもってる〔短期留学〕プログラムがあったからなんですか？

H：あー、それと中学校の終わりがけくらいに海外ドラマにはまって、『glee』ていうのがその時ちょうどやってるシーズンで。1 から 6 ぐらいまでやってて。……それ見てて、あーもっと〔英語を〕聞き取れるようになりたいなーとか、洋楽面白いなあってなったのもあります。

筆者：じゃあそのアメリカの生活のイメージっていうのが、結構『glee』で作られた？

H：そうです、そうですね。

筆者：じゃあ、留学に行ってみたいなっていう気持ちは、『glee』にを端を発してる感じなんですかね？

H：『glee』見だして、他のドラマも。海外ドラマ、『NCIS』⁵とか。

また、音楽やファッションのように米国産や英国産の文化が価値をもつ領域において、サブカルチャーそのものへの興味が、英語や米国・英国への興味へと派生していくケースもみられる。

I さんは、小学生の頃に聴き始めた洋楽がきっかけで、英語学習に興味をもつようになったという。

筆者：英語っていうものに興味があったんですか？

I：はい。ずっとありました。

筆者：それはなんか小学校の時から習ってたとか？

I：小学校の時から、音楽をよく聴いていて。

筆者：音楽？

I：洋楽。母も洋楽が好きで、姉もすごいアメリカの音楽が好きで。

そして、洋楽への興味がそのまま英語への興味へと連続し、学校外教育や親からのメリトクラティックな働きかけに起因しない早期英語学習につながることになる。

I：〔洋楽の歌詞の〕翻訳ページをすごい見てて。有名な曲って、対訳がネットにアップされてるので、それを見てたりして。なので、結構

英語の勉強するときは、その歌詞の表現で覚えたりするようにして
ました。

(中略)

筆者：中学校に入って、学校の教科で英語が出てきたときに、好きでしたか？得意でしたか？

I：ああ、好きでしたし、得意でした。

筆者：ABCを書き始めたのは、その時が初めて？

I：いや、たぶん小学校の時に歌詞を写してたりしたと思います。……
好きなフレーズを書き写したりとか。

(中略)

筆者：じゃあ同級生がABCとか書き始めたときに、もうそんなんできるわっていうか？

I：そうですね。だから、そんな英語で挫折したこととか、苦手意識もったこととかがなく、今までの人生で、本当に好きなんだと思います。

(6) ジェンダー要因：国際恋愛志向と日本社会の女性差別イメージ

第2章の量的分析では、女性のほうが留学志向が高いという結果が得られていたことから、ジェンダーに関連する要因について検討した結果、2つのテーマが析出された。

ひとつは女性インタビューイの国際恋愛志向である。5名の女性インタビューイが、海外留学に付随するものとして国際恋愛の可能性に言及しており、その多くは白人男性を対象として想定していた。

Aさんは中学時代に視聴していた海外ドラマの影響で、白人男性との恋愛や結婚がイメージされたことを次のように語る。

A：前『glee』とか見てた時は外国人と結婚したいって付き合いたいってすごい思ってた。……〔白人男性と〕「結婚する結婚する」って周りにも言ってたんですけど。

(中略)

A：もう結婚したいと思ってました。絶対赤ちゃんかわいいと思って(笑)

筆者：それって、今振り返ると外国人はどういうくくりになりますか？

A：白人ですね。

筆者：そこに黒人とかアジア人は入っていない？

A：入ってないですね。〔テレビドラマの〕登場人物としてはいたけど、

イメージとしてあるのは、白人の、背が高い、目が青い…男性ですね、典型的な。

ここで特徴的なのは、恋愛や結婚の対象が白人男性に限定されていることと、白人男性との恋愛や結婚が〈憧れ〉として周囲の友人に語られていることである。このような日本人女性の白人男性に対する憧れは、既存研究において繰り返し指摘されてきたことである（Kelsky 2001; Takahashi 2012; 久保田 2018 など）。

Aさんのエピソードは中学時代のものだが、これを思春期特有の一過性の現象とみなすことはできない。Dさんの高校時代の留学志向において、留学生活の具体的なイメージの中には恋愛に関することも含まれている。

筆者：それ〔国際恋愛したいという気持ち〕は結構昔からありました？

D：ありました。高校生になって本格的に大学のことを視野に入れたりとか、留学のこと考えたりしたときに、どんな生活するんだろうって考えたときに、カナダで付き合ったりするのかなって。そういう経験も人生において素敵だなと思って。

筆者：その時の恋愛の相手のイメージって人種でいうと？

D：現地の人です。カナダ人だったらカナダの人、そこに住んでる人です。留学生同士とかじゃなくて。

筆者：筆頭にくるの白人男性になりますか？

D：です。

また、留学を目前に控えたインタビュー時点においても、外国人男性との恋愛や結婚はリアリティーをともなって語られている。

K：……日本人の人と〔外国で〕住むんやったら、仕事とか大変かなって感じで。だからその、外国人と結婚して外国住みたいな。……外国人と結婚した方がビザが出るだろうし。

J：全然その、私、国際恋愛壁ないんで、全然いいと思ってて。むしろ向こうの言葉も学べるし、自分の子供にとってもバイリンガルとかトリリンガルとかにもなってもらえるし、そういうところすごいって思ってます。

筆者：そのイメージって、わりと外国人の中でも特定の人種になるんです

かね？

J : あーでも、うん、白人のイメージが。

筆者：外国人と自分自身が恋愛してみたいなっていうイメージってありましたか？

H : ああ、一時期すごいもってました。で実際2人付き合いました、外国人と。

言うまでもなく、これは女性インタビューイー全員に該当する語りではない。一方で、男性インタビューイーに同様の質問を向けると、「難しいですね。あんまりピンとこない（Cさん）」「あんま考えたことないですね。留学行ってそういうことないだろうなっていう感覚だったんで（Fさん）」というように現実感をともなった回答は得られなかった。

2つ目のジェンダー要因は、「日本社会の男女差別イメージ」である。日本社会に存在するさまざまなジェンダーギャップの中でも、とりわけ職業達成に関する男女差別に対する忌避感と、〈男女差別的ではない国〉としての西洋先進国への移動願望が語られている。

K : 女性がまだ日本は全然活躍できる国じゃないしっていうのを思います。

筆者：それって将来住みたいのが海外だっていう要因になってますか？

K : ああー、そうです。海外やったらすごい女性も活躍できるし。

H : ビアホールで働いてた時に、お客さんがほとんどおじさんやったんですけど、最初は〔男女差別的な言動が〕めっちゃ気になったんですけど、まあしょうがないっていうか、……そういう感じで生きてきた人なんやなって。

筆者：海外留学したいとか海外住みたいって、それが嫌やからっていうのはありますか？

H : うーん…まあ要素の1つではある。特に自分が仕事頑張りたいって思うんやったら、その、女の人やったら〔日本では〕出世しにくいから。実際しにくいし。飲み会行ったら、〔お酒を〕つがされて。

筆者：はいはい。

H : うーん、やりたくないなあ。

KさんとHさんは、上記のインタビューのプロセスにみられるように、留学の動機として日本社会の男女差別的環境からの脱出を意識的に企図していたわけではない。しかし、筆者が非構造化インタビューとしてジェンダー格差に関する質問をした際に、2人は大きな問題意識を有していたことから、重ねて留学志向との関連について尋ねてみると、その時初めて両者のつながりが意識されたのである。このように、個人の留学への価値志向は、ジェンダーという社会的に構成された概念とそれにもとづく格差、そしてそのようなジェンダー格差が存在するという社会的イメージによって影響される可能性が示されている。

2-4 ライフストーリーの時系列における留学志向の形成プロセス

ここまで、学生の語りからライフストーリーにおいて留学志向に連なる要因をいくつか取り出してきた。以下では、それらの諸要因について関係性や時系列を整理し、留学志向が形成されていくプロセスの〈型〉に注目して、本質的な構造を理解するための分類を試みる。

(1) 留学志向の形成プロセスの4類型

すべてのインタビューイの留学志向の形成プロセスにおいて共通していたのは、彼／彼女たちのライフストーリーにおいて、〈英語学力の達成〉と〈海外に行ってみようという意識〉の2つの要因が重なった時点で留学志向が形成されるということである。

それらの2要因がライフストーリー上に出現する順序を基準として、〈英語学力の達成〉→〈海外志向〉のパターンを「英語学力先行型」、〈海外志向〉→〈英語学力の達成〉のパターンを「海外志向先行型」として2つに分類することができる(類型1)。

さらに、類型1における2つの型は、それぞれにおいてさらに2種類ずつに分類される(類型2)。「英語学力先行型」は、学校外教育によって有利に英語学力を得たパターンである「①学校外教育での早期英語学習型」と、学校教育だけで学力を達成した「②学校英語教育での学力達成型」に分けられる。また、「海外志向先行型」は、家庭環境が国際志向ハビトゥスの形成に影響している「③家庭環境でのグローバル文化資本継承型」と、サブカルチャーへの傾倒が海外志向へとつながった「④サブカルチャー型」に区別される。

以上から、最終的に留学志向の形成プロセスを4つの類型に整理した(表4-3)。

表 4-3 留学志向形成プロセスの 4 類型

類型 1	類型 2	該当するインタビュー対象者
英語学力先行型	①学校外教育での早期英語学習型	A, B, C, D, E, F, G
	②学校英語教育での学力達成型	K, M
海外志向先行型	③家庭環境でのグローバル文化資本継承型	H, J, L
	④サブカルチャー型	I

類型 1 の分類について説明を補足しておきたい。英語学力と海外志向は、本質的に相補的な側面をもつ。英語学習が海外への興味関心を喚起することもあるれば、海外志向が強いからこそ海外に渡航した際に現実的に必要とされる英語の学習に動機づけられることもあるだろう⁶。そして、相補的であるがゆえに、両者の境界線や、ライフストーリーにおける順序が曖昧になる可能性は否めない。よって、上に示した 4 類型は、すべての大学生の事例を完全に整理・説明することを目指したものではない。

では、このような英語学力の達成と海外志向の形成の順序に着目して分類する意義はどこにあるのか。それは、中等教育段階での国内教育システムとの関連において、2 つの要因がもつ意味が大きく異なる点を明らかにすることである。すなわち、中学校と高校の学校教育において実質的に必修化されている英語は、教科としての学力達成が国内海外問わず高等教育への進学に影響し、高等教育での学歴達成は社会的地位達成につながるものと広く考えられている（竹内 1995）。それに比べて、海外への渡航は望ましいこととしてとらえられてはいるものの、主に経済的要因によって実現できる家庭環境は限られている（加藤・久木元 2016）。そして、中等教育段階での海外渡航経験をもたないからといって、国内での高等教育への進学に際して不利に働くことはない。つまり、ペアレントクラシーを背景とした親の教育観において、英語学力の達成と海外への渡航は、必ずしも同質なものとしてとらえられているとは限らない。英語学力の達成は、「国際志向ハビトゥス」とは無関係に、従来から存在する国内でのローカルな社会的地位達成を目指したまなざしの先にとらえられているかもしれないのである。

以上をふまえると、2 つの要因が国内の中等教育システムの中で必要とされる程度に関して量的な分布を仮定するならば、〈英語学力の達成〉海外への渡航〉という差が存在することに大きな異論はないだろう。前者は学校教育に深く関わるがゆえに社会階層を問わず広く目指される一方で、後者は親のハビ

トゥスに規定されるライフスタイルや趣味嗜好の影響を強く受けるものであり (Weenink 2008; Igarashi 2015), 海外渡航機会そのものが希少であることから, 親から子への再生産構造がより明確に表れると考えられる⁷。

したがって, ライフストーリーにおいて両者が形成されていく順序に着目することは, 大学生の留学志向という「国際志向ハビトゥス」(=「身体化されたグローバル文化資本」)の形成に着目する本研究において, 葛藤論・再生産論的視座から再生産構造をとらえるうえで重要なポイントになる。

そして結論を先取りすれば, 大学生の留学志向の形成プロセスにおいて, 親から子への「国際志向ハビトゥス」の再生産構造がみられたのは, 「海外志向先行型」の「③家庭環境でのグローバル文化資本継承型」のみであった。以下では, それぞれの類型ごとにライフストーリーの時系列に着目しながら分析を進める。

①学校外教育での早期英語学習型

前項で検討したように, 学校外教育での早期英語学習は, インタビューイーの英語に対する得意意識や積極的な学習態度を形成し, 学校教育での英語の学力達成につながっていた。表 4-4 のライフストーリーの時系列をみると, おおむね「学校外教育での早期英語学習」→「英語得意意識」→「海外志向につながる要因」の順に並んでいることがわかる。本調査のインタビューイーの中で最も多く観察されたのはこのパターンであった。

九州地方出身の Aさんは, 中学校に入学するまで国際的なことに関する興味は特になく, 将来は看護師になるというキャリア目標があった。そのために, 高校は私立の看護科に特待生として進学することを希望していたが, 中学 1年生の時に初めて受けたテストで英語の点数が悪く, 「このままだと特待が取れないかもしれないと思って」学習塾に通うことに決めた。すると, 「そこで勉強してたら県模試で点数が上がって上位に名前がのるようになって, 得意なのかもしれない, 解ける, 面白い」というように英語の成績が伸びたことで, 苦手だった英語は最も好きで得意な科目へと変化する。また同時期にアメリカの海外ドラマを熱心に視聴していたことで, 「純粋に海外に行きたい」という気持ちが芽生えた。

また, そのような英語学力の達成により, キャリア目標も変化していくことになる。

表 4-4 「学校外教育での早期英語学習型」のライフストーリー

就学前	小学校	中学校	高校	大学
A		塾での成績上昇、看護から進路変更 英語得意意識 白人男性への憧れ 海外ドラマを通じた西洋への憧れ	英語コースへの進学 協定校交流プログラム（不参加） 海外大進学希望	カナダ・フィンランド1年留学予定
B	英会話教室（体験） 英語ビデオ教材	英語得意意識 英語が話せる芸能人への憧れ（TV） 白人男性への憧れ	グアム修学旅行 姉妹校交流でオーストラリア 県の国際交流でスペイン 英語教員による働きかけ	中国短期研修 カナダ短期研修 米国・カナダ1年留学予定
C	英会話教室 アメリカ親戚宅に1ヶ月滞在	トルコ親戚宅訪問 英語得意意識	英語が得意な生徒としての評価 英語系学部への進学希望	大学の協定校留学を意識 米国半年留学予定
D	英会話教室	ホームパーティーで外国人と交流 洋楽（外国人とのカラオケ） 英語得意意識	英語教員による留学経験の語り 英語教員がキャリア目標に 白人男性との恋愛イメージ 海外大進学への憧れ	カナダ短期研修 学生団体で他の学生の世界放浪談 カナダ1年留学予定
E	英会話教室 家族で洋画鑑賞	ラジオ英会話 英語得意意識	ハワイ修学旅行での生徒間交流 国際系学部への進学希望 留学必修学部への進学	ニュージーランド短期研修 英国1年留学予定
F	英会話教室	英語得意意識		外国人とのスポーツ交流 外国人教員からの留学の勧め 英語圏1年留学予定
G	英会話教室 通信教材	英語得意意識	グアム修学旅行 留学必修学部への進学（不本意）	ニュージーランド短期研修 オーストラリア1年留学予定

海外留学を志向した時期

筆者：看護師になるために特待を目指してたっていうのが変わったのはいつ頃だったんですか？

A：変わったのは中2ぐらいから。本当に点数が上がり始めたんで、そこら辺で気持ちがいよいよ変わりました。特待っていうのがあまり難しくないってことに気づきはじめて。……まだ上を目指せるかもしれないと思って、看護師はやめようと思いました。

その後、Aさんは地域で最も学校ランクの高い県立高校の英語コースに進学した。そして高校2年の時に高校がカナダの協定校への短期派遣プログラムを募集していたことで、海外への渡航が実現可能な選択肢になったものの、一定の自己負担を要するものであったため、家庭の経済的状況を配慮して親に相談することなく断念する。このことで、「外国で学ぶというイメージで留学というところにつながった」とともに、「いつかは行きたいけどお金がかかるもんだなというイメージ」も形成され、留学に関するリアリティーが生まれていく。その結果、「大学に行ったら奨学金も借りれるというのを知ってたから、その奨学

金を借りて自分のお金で「留学に」行きたい」というように、大学進学後の留学志向が形成されたのである。

Aさんのライフストーリーから読み取ることができるのは、親が「国際志向ハビトウス」をもたない家庭に育った中学生にとって、英語学力のリアリティーは、「県模試」などのテストのスコアで実感されるものであり、それが「国際志向ハビトウス」が形成されていくスタート地点になっていることである。そして、そのようなテストのスコアに応じてキャリア目標が選び取られ、グローバルな教育内容が想定される「英語コース」は、ローカルな専門職へとつながる「看護科」よりも「上」に位置づけられていることも興味深い。日本の教育的選抜の特徴である「細かな学校ランクによる傾斜的選抜システム（竹内 1995: 96）」は、Aさんが早くから学習塾で受験に備えていたように中学生のアスピレーションを加熱するが、学校ランクはその後の進路選択の機会と範囲を水路づける「トラッキング」に関連しており（藤田 1980）、英語を重点的に学ぶ「英語コース」は相対的に上位の学校ランクに属するものなのである。

続いてDさんの留学志向の形成プロセスをみてみよう。中国地方に生まれたDさんは、5歳の頃から小学校卒業まで英会話教室に通い、その後も高校卒業までその英会話教室の講師に引き続き個別指導を受けていた。その他にもスイミングや習字、ピアノ、スポーツクラブ、塾に通うなど、「忙しかったです。なんか遊んだ記憶があんまないですね」と語るように多忙な小学生時代を過ごす。中学入学後は、「自分は絶対もう中学校で英語の点数だけは取れるだろう」というほど学校英語に関して得意意識をもっていた。そして、個人指導を受けていた英会話教室の講師が開催するホームパーティーでの外国人との交流を通じて、「自分のコミュニケーションのできなさ加減にちょっとショック」を受け、もっと外国人と関わるためには「やっぱ喋れないといけない、だったら留学しなきゃいけない」と考えた結果、中学2年生の時点で「絶対大学生になったら「留学」しよう」という留学志向が形成される。また、英会話教室の講師も長期間の留学経験があり、「その時の話とか聞いて、すごい面白そうだし、大変そうだけど夢があるなあみたいなの、すごいかっこいいなあ」と感じたことも自身の留学志向の要因として挙げられている。その後、教育熱心だった母親の希望に応える形で、その地域で最も学校ランクが高い県立高校に進学し、そこでの海外経験豊富な英語教員との出会いを通じて留学志向をさらに強化させていった。

Dさんのライフストーリーの特徴は、長期間に渡る学校外教育での英語学習により中学入学段階で英語得意意識が形成されていた点に加え、海外経験豊富な英会話スクール講師や高校英語教員などの国際的な社会関係資本にも恵まれ、さらには英会話スクール講師が地域に在住する外国人との国際交流機会のハブ

としても機能するなど、国際志向ハビトゥスが形成される諸要因が多く揃っていたことである。このことにより、Dさんの留学志向は中学2年生というかなり早い段階で形成されていた。

以上のAさんとDさんのケースでは、中学時代に英語得意意識が形成され、その後すぐに海外志向が生じていた。一方で、次に挙げるのは両者の間に長いタイムラグがあるGさんとFさんのケースである。

現在工学部に通うFさんは、幼稚園から小学校まで兄弟と一緒に英会話教室に通っていた。一方で、小学校4年生でロボット教室に参加したことがきっかけで、将来大学でロボットについて研究することを決めたという。英会話教室で学んだことで「英語は昔から得意ですね」「[英] 単語知ってたから、たぶん授業が受けやすかった」と話すように、中学高校を通じて英語得意意識をもっていたが、海外に行ってみようという意識はその間全くなかったという。ロボティクスを学ぶために国立大学の工学部に進学した後、地域に在住する外国人とのサッカーサークルでの交流や、第2外国語として履修していた中国語の講師から短期留学を勧められたことがきっかけで、「もうすごい勧められて、軽く調べたりネットで。とか、周り[の友人]にも留学の話とかして」というように留学を現実的に考えるようになる。工学部はカリキュラムの連続性があるため、アドバイスを仰いだ工学部の教授からは「[留学によって1年間履修期間が]抜けるのはあまりよくない」と言われているが、「大学の先生が『毎日英語の書類読んで』とか言って」たことから「やっぱり英語は必要だな」「[留学に]行かない人の方が圧倒的に多いから、なんかちょっとみんなと違うことしてみたい」と感じ、1年間卒業を遅らせて留学することを決意した。

Gさんは関西地方の大都市出身で、小学4年生でポートボールを始めてから、中学校、高校、大学1年生までひたすらバスケットボールに没頭するスポーツ中心の生活を送っていた。中学と高校では大会でも上位に入賞する強豪チームだったという。小学4年生から高校3年生まで英会話教室に通っていたものの、「勉強にはなったんですけど、やっぱり日本人の先生やし、なんかただ行ってる、みたいな感じでした。そんなにめっちゃ私のためになってるってゆうよりは、[一緒に通っていた]みんなと喋って楽しいなあみたいな感じ」というように、その学習成果に関する実感は大きくはない。一方で、中学校レベルでの学校英語は英会話教室での学習により成績も良好で、英語得意意識は形成されていた。地域で最も学校ランクが高い公立高校に進学した後もバスケットボールが高校生活の中心であったが、3年生の秋に部活動を引退した後の短期集中型の受験勉強の成果により、見事第一志望の難関国立大学に合格した。受験時点でGさんの興味は発達科学にあり、留学したいという気持ちや国際的な興味

は全く生じていなかったが、第一志望大学の学部再編により、進学を希望していた学部が留学必修の学部として統合された。Gさんは大学進学後もバスケットボールのクラブ活動を最優先に考えていたため、「早く〔必修の留学を〕終わらせたいと思って」1年生の春休みに1か月間のニュージーランド研修に参加するが、そこで大きな考えの変化が起こる。

G : 海外にポーンて出てみたら、全然何も通用しないし、逆にバスケしかしてなかったから、他の経験、例えば「バイトしてましたか？」とかそういう話になった時に、私は全然してなかったからなんか話のネタとかなくって。経験がないことってこんなに面白くないんかというか、人間的に。……今まではやってたこと〔バスケットボール〕が自分の売りというか強みって思ってたけど、逆にあっち〔ニュージーランド〕に出て、1つしかやってないっていう弱みになってるんやなっていうのに気づいて。

このような葛藤を抱えたGさんは、「バスケットをこのままやっても、まあ達成感はあるけど、高校の時に一回似たようなものを得たし……〔バスケットから〕交換留学の道に変えて、勉強してやってみようかな」という結論に至り、帰国後に7年間続けてきたバスケットボールを辞め、オーストラリアへの1年間の留学を目指して準備を始めていくことになる。

FさんとGさんの事例から、早期英語学習によって形成された英語得意意識が、必ずしもそれだけで留学志向に直結するわけではないことがわかる。2人とも学校教育での英語の成績は良好であったが、大学に進学するまで海外に渡航したいという意欲は感じていなかった。その後、Fさんは地域在住の外国人との国際交流機会や留学を勧める中国語講師という「国際的な社会関係資本」との偶然的な出会い、Gさんは留学必修化という制度的強制によって偶然にもたらされたニュージーランドでの国際交流経験が、その後の1年間の留学を志向する要因となったのである。

以上みてきたように、「学校外教育での早期英語学習型」の特徴は、学校外教育での早期英語学習を通じた学校英語での学力達成が、英語得意意識という「国際志向ハビトゥス」のベースとなり、その後海外志向を喚起する諸要因が重なったことで留学志向が形成されていくパターンである。

では、そのような学校外教育の機会は、グローバル・メリトクラシーの到来を見越した親の教育戦略の一部なのだろうか。この点に関して、英会話教室での早期英語学習を開始したきっかけについて尋ねてみると、2人は母親からの

働きかけがあった（Fさん・Gさん）一方で、残りの4人は自分の意志（Aさん・Dさん）や、友人からの誘い（Eさん）、偶然自宅の向かいに英会話教室ができた（Cさん）など、必ずしも国際教育への積極性があるわけではない。

E : ……友達が申し込もうとしてて、おもしろいから一緒に行こうみたいな感じで。

C : たまたま〔英会話教室が〕うちのマンションの道路挟んだ向かいにあったんですよ。……最初お母さんグループに英語教えてたんですね、その先生が。そしたら子供にも教えてみようかってことで、その子供たちの僕が入ったので。〔親は〕そんな教育熱心ではないです。たまたま機会があつて。

D : 〔英会話教室の〕勧誘とかあるじゃないですか。……そこで親は断ったんですけど、私がやりたいって言って。親も「えっ」てなって。……私がやりたいって言うんだったらもうやるしかないかって入れてくれた感じですよ。

さらに興味深いのは、学生たちが留学に行きたいという希望を親に伝えた際の次のような反応である。

A : 両親はあんまり行ってほしくないという感じがありますね。心配っていうのがありますし。「カナダ危なくない？フィンランドも大丈夫？」みたいな。知らないんで、外国のことに興味がないので。……1年卒業が遅れるっていうのもあんまりよく思っていない感じがあつて。

D : もうなんか、しょうがないって感じでした。……留学行きたいって言ったら、「言うと思った」みたいな諦めみたいなのがあつて。自由に生きさせるしかない、みたいな。

E : 留学に反対なわけじゃないけど、「どういう理由でお前が行きたいんか」みたいな。

F : 無反応っていうか。「あんたの好きにきなさい」って。

G : なんかはじめは、すごい反対されて。……反対っていうか、なんか「え、ほんまに？」みたいな。「ちゃんと考えたん？」みたいな。

これらの語りは、わが子の留学という教育選択に関して、大半の親が決して積極的ではないことを示している。すなわち、子の幼少期に行われた早期英語学習への学校外教育投資は、その延長線上に海外留学というグローバルな教育達成が目指されていたわけではないのである。

それでは、彼／彼女たちの親は、どのような教育観に基づいてこのような学校外教育の投資を行っていたのだろうか。親の教育的関与に関する学生たちのナラティブを分析していくと、父親ではなく母親が子育てにおいて積極的に教育的配慮を行いリソースを投じる『きっちりした』子育て（本田 2008）の様子が浮かび上がってくる。

筆者：習い事しようっていうのはいつも誰からなんですか？

D : 自分からっていうのもあるし、親からのもあるし。

筆者：親がすすめてくるケースだとお父さんお母さんどっち？

D : 母です。ほぼ母です。

筆者：お父さんは、「やりたいなら」って一歩引いた感じ？

D : 一歩引いた感じですよ。

筆者：お母さんが習い事に関しては積極的に情報集めてきて？

D : 情報集めてました。

筆者：お母さんが勧めてきたの〔習い事〕は、この中〔リスト示して〕でいうとどれになりますか？

D : スイミング、あと習字。塾は自分からだけど、その陰には母の、なんていうんだらう、あれはありますよね。

筆者：半分ぐらい〔お母さんの意向が〕？

D : はい（笑）

筆者：じゃあ、もともと勉強する習慣というのは〔あった〕？

E : 習慣…それはあったかもしれないですね。あと母さんがやれって言ったのは、中学ん時に6時半、7時ぐらいの、NHKのラジオの英会話。中学校用の。

筆者：基礎英語？

E : そう、基礎英語。なんか聞かされて。

筆者：それはいつの頃？

E : 中 1 から中 3 ですわね。

筆者 : 朝？

E : 朝ですわね。早起きさせられて。

筆者 : お父さんお母さんが英会話スクール行けって言った感じなんですかね？

F : お母さんが結構教育とかちやんとしたっていう性格なんで、それがでかいです。塾とかも通わせてたんですけど。……〔スポーツや芸術系の習い事について〕自分がしたいって言ったのを、親は「いいよ」って感じでたぶんさせてましたね。でもやっぱ塾だけは強制って感じですね。

筆者 : ECC に行ったらたて勧めたのはお母さん？

G : お母さんですわね。

筆者 : お父さんではない？

G : お父さんは全然何も言わない。

筆者 : あんまり教育とかには関知されない？

G : 「お母さんの言うとおりに」みたいな感じ（笑）。

このように、インタビューイたちは小学生時代に早期英語学習だけを実践していたわけではなく、その他にも学習塾をはじめスポーツや芸術など実に多様な習い事を経験しており、その背景には母親たちの関与がある。学力のみならず子の全面的な発達を目指した育児は、既存研究が「懸命な子育て（Lareau 2003）」や「パーフェクト・マザー（広田 1999）」として見出したミドルクラスの子育ての特徴とほぼ符号する。

そして、このような母親たちの教育的関与の目的地は、留学ではなくあくまでローカルな教育達成にある。

筆者 : 小 5 から塾に行くっていうのは中学受験があったから？

D : いや、母が〔Dさんに〕〇〇高校〔学区で最も学校ランクの高い公立進学校〕に行ってほしかったから、やっぱ中学校のうちから挫折してたら〇〇高校になんか行けないってことで、スタートダッシュみたいな感じで。

筆者 : じゃあこの〔小 5 で塾を始めた〕ゴールは〇〇高校？

D : 母のゴールは多分〇〇高校でした。〔Dさんも〕それに従って生きて

ました。それで〇〇高校に入ってから結構もう自分の自由という感じ。進路的にも。

筆者：じゃあ子育ての中でも、「あんたそんなダラダラしてたら〇〇高校行けへんで」みたいな？

D：あーありました。今思えば。

F：大学行かせたいって気持ちは、母がすごい強かったんで。けど父に関しては「大学行くんか、お前？」みたいな。「高校でいいやねえか」みたいな。

筆者：お父さんご自身は大学に行かれてたんですか？

F：行ってないですね。高校卒。

筆者：お母さんはどうですか？

F：お母さんは、その結構頭いいんですけど、短大まで行ってるんですけど、母のお母さん〔Fさんの祖母〕が考え方がちょっと古くて、「大学に女が行ったら結婚できん」みたいな感じで、短大までしか行かせてくれなかったって言ってました。

筆者：それが嫌だったので、子供には〔大学行ってほしい〕っていうのが？

F：はい。それはあると思います。

これらのナラティブからは、グローバル・メリトクラシーの到来とそのような労働市場へのキャッチアップの必要性が危機感をもって語られる教育政策とは裏腹に、国内大学に進学する学生が育ったごく一般的な家庭において親が目指すのは、留学というグローバルな教育達成ではなく、高い学校ランクの高校や国内大学への進学という〈ローカルな教育達成〉であることが示されている。

そして、一見グローバルな教育達成が目的と考えられる学校外教育での早期英語学習が、実はローカルな教育達成を目指して実践されているという点に、「①学校外教育を通じた早期英語学習型」の本質がある。すなわち、これらの学生たちの留学志向の形成プロセスは、親から子への「グローバル文化資本」の継承を通じて行われる「国際志向ハビトゥス」の再生産ではない。彼／彼女たちの親が願うのは、「傾斜的選抜システム」として説明されてきた国内の高校や大学での入学者選抜システム（竹内 1995）における成功であった。一方で学生たちは、親の意図に沿って英語学力を獲得したのち、それぞれのライフストーリーにおいて海外志向を形成する諸要因と偶然に出会ったことで、親の意図せざる結果としての留学志向が形成されていったのである。

②学校英語教育での学力達成型

一方、学校教育での英語に関して、特に学校外教育での早期英語学習を經由することなく学力を達成して英語得意意識を形成するケースも当然存在する。つまり「英語得意意識」→「海外志向につながる要因」の順序で留学志向が形成されるパターンである。これを「学校英語教育での学力達成型」として分類する。このようなケースは、通常の学校英語教育だけで英語が得意で好きになったということであり、換言すれば学校英語教育の成功事例であるため、学校の英語教員が重要な役割を果たしている。

表 4-5 「学校英語教育での学力達成型」のライフストーリー

就学前	小学校	中学校	高校	大学
		英語教員のおかげで英語が好きに 英語得意意識	外国のホテルへの就職希望 米国在住の知り合い家族の影響 外国人との結婚願望	ヒップホップダンス
	スポーツ推薦	スポーツ推薦	留学前提の大学選び	米国1年留学予定
		英語教員のおかげで英語が好きに 英語得意意識	英語教員による留学経験の語り 留学前提の大学選び	韓国人留学生との交流 フィリピンでの短期研修
		洋楽を通じた海外への憧れ	海外ドラマを通じた西洋への憧れ	オーストラリア3か月留学予定

海外留学を志向した時期

関西地方出身のKさんは、小学1年生から高校を卒業するまでバドミントンに熱中し、中学校と高校のいずれもスポーツ推薦で入学するほどの選手である。そのこともあり、小中高と他の習い事をすることはなかった。「中学の時は英語できなくて嫌いやったんですけど」と話すように、英語は苦手科目であったという。しかし中学3年生の時に出会った英語教員が英語に対するネガティブなイメージを一転させ、「先生が楽しくて、すごい授業も楽しくて、他の言語がわかるのって楽しいなと思って」と英語を好きになっていく。この時点では海外に行きたいという意欲はまだなかったが、高校2年生の時にバドミントンの先輩が具体的なキャリア目標を定めたことに影響され、自身も一気に将来の職業について考えた結果、留学という選択肢が浮かぶことになる。

K : 小学校の時に世話してくれた当時高校生の方が、ホテルの専門学校に行ったっていうのを聞いて、なんかすごいなと思って。

筆者 : ホテルの専門学校っていうのは、日本の国内の？

K : あ、そうですそうです。で、なんかそういう夢を定めていく専門ってすごいなと思って。そこから、そういうホテルって海外の方来られるから、私もホテルで働いてみたいなって気持ち芽生えて。

筆者：うん。

K：そっから英語も頑張りたいなっていう感じになって。それで高2で大学決めていく時に、仕事に就くんやったらやっぱり英語を使いたいなってなったから、留学に行きたいなってなりました。

上のKさんの語りからは、先輩の専門学校への進学をきっかけに、自身も高校2年生の早い時点で就職に向けた具体的な業種の絞り込みを行う中で、英語を使う仕事が自身のキャリア目標として見出されていることがわかる。そしてこのようなキャリア観の形成要因として、Kさんの生活圏が日本有数の観光地であり、日常的に外国人観光客を目にすることが珍しくなかったという環境が大きい。「[外国人観光客に] 駅で[目的地までの行き方を] 聞かれて、通じた時ってやっぱり嬉しいし、なんかもっと言えたのになっていう後悔もあるしっていうので、やっぱりもっと英語必要やなって感じて」というように、日常生活の経験の中で、観光業というキャリアイメージと外国人対応における英会話の必要性に関するリアリティーが結びついたのである。

このように、学校での英語教育が理想的に成功した場合、学校外教育などのアドバンテージがなくとも英語学力の達成や英語得意意識の獲得は可能であり、Kさんが「英語で他国の人と、他の文化の人と話せるのってすごいことやな」と実感したように「国際志向ハビトゥス」が形成されることはありうる。そして、KさんとMさんの事例では親の教育的な働きかけはほぼ語られていないことから、ここにも親から子への「国際志向ハビトゥス」の再生産構造を見出すことはできない。

③家庭環境内でのグローバル文化資本継承型

一方で、葛藤論・再生産論的アプローチからコスモポリタニズムを文化資本としてとらえる海外研究でみられたように、家族の影響を強く受けながら、英語教育が行われる前の幼少期の時点で海外志向が先に形成されるような「家庭環境内でのグローバル文化資本継承型」のパターンも存在する。これは、表4-6に示されているように、就学前から小学校の幼少期において、「国際志向ハビトゥス」をもつ親や親戚からの直接的な影響を受けて海外への興味関心が形成され、その後英語の学力と得意意識が獲得されていくというパターンである。

では、各インタビューイヤーの出身家庭内でどのように「グローバル文化資本」が継承され、海外志向が形成されたのかについてみていこう。

表 4 - 6 「家庭環境内でのグローバル文化資本継承型」のライフストーリー

就学前	小学校	中学校	高校	大学
	英会話教室 →	海外ドラマを通じた西洋への憧れ	協定校交流プログラム（不参加）	ミャンマー短期研修
H	私費ホームステイ（不参加） 親の留学経験の語り 英語ビデオ教材	英語得意意識 洋楽 学校英語が退屈	国際恋愛経験	アイスランド短期ボランティア インド2か月留学 米国1年留学予定
J	海外の絵本 公文での英語学習 →	英語得意意識 白人男性への憧れ	日本の物づくり（TV） 叔母からの留学の勧め 留学前提の大学選び シンガポール修学旅行	オーストラリア短期研修 米国1年留学予定
L	父母のドイツ滞在経験の語り ラジオ英会話 →	兄のオーストリア留学 英語得意意識	父のドイツ出張に同行 留学前提の大学選び	米国半年留学予定

海外留学を志向した時期

Hさんは、大卒の父親と短大で英語専攻だった母親の双方がアメリカ留学の経験をもち、幼少の頃から家庭内でアメリカ留学の経験が「結構面白かった」という話を聞いて育ってきた。また、3歳の頃から姉とともに英語のビデオ教材を与えられており、「英語はやらせたいな」という母親の意向を感じていたという。その結果、アメリカという国に対する興味はかなり早い段階で形成されていた。

Jさんの父親は高卒、母親は大卒で、二人とも留学経験はないが、叔母（母親の妹）が5か国語を操り大使館に勤務経験があるなど海外経験が豊富で、「間違いなく叔母さんから」の影響で両親も娘の国際教育には積極的であった。そしてその叔母の家で英語やフランス語の絵本に触れ、外国語で読み聞かせをしてもらうなど、幼稚園の時点で外国語や外国文化に関心をもっていた。

Lさんには、大学院卒で大学教員の父親と大卒の母親がおり、父母ともに在外研究でのドイツ在住経験があったため、幼少の頃から家庭内で「ヨーロッパのこと」についての会話がなされていた。そのことで、幼稚園の頃から「ヨーロッパに憧れていた」という。

このように、「家庭環境内でのグローバル文化資本継承型」の特徴は、英語学習を始める前の幼少期に、親や親戚の「身体化されたグローバル文化資本」や「客体化されたグローバル文化資本」が、家庭内での海外経験の語りや外国文化に触れる機会によって子へと継承され、早くに子の「国際志向ハビトウス」が形成されているという点である。

したがって、このような親は子の国際的な経験を歓迎するため、インタビューが留学希望を親に伝えた際の反応は、「学校外教育での早期英語学習型」とは対照的で、次のように好意的なものとなるのである。

H : 「とりあえず大学入ったら何してもいいよ」 っていう。

J : 海外の経験は、すごい勧めるっていったらあれなんですけど、どこにでも行っておいでって感じで。どっかに行く体験が自分にすごい刺激与えてくれるから、どっかの国行っておいでみたいな。

L : 行ってきなさい、という感じ。

④サブカルチャー型

最後のサブカルチャー型は、海外に渡航したいという志向性が、学校外教育や学校教育での英語学習でもなく、親からの「グローバル文化資本」の継承によってでもなく、サブカルチャーを起点としてもたらされるパターンである。英語得意意識や国際交流の経験をきっかけとした海外への興味よりも、ファッションやダンス、アート、デザインなどのサブカルチャーを要因として、一部の日本人若年層がそのようなサブカルチャーの最前線と目されるアメリカやイギリスへと強く引きつけられる構図は、藤田（2008）がとらえた「文化移民」で明らかにされた状況と通底する。

表 4-7 「サブカルチャー型」のライフストーリー

就学前	小学校	中学校	高校	大学
	母・姉の影響で洋楽	ライブハウスで音楽活動	定時制から通信制に転校	アパレル企業勤務（入学前）
I	海外サブカルチャーへの興味	音楽仲間から留学の勧め	アルバイトでの留学資金貯蓄	アイルランド1年留学（入学前）
	洋楽を通じた自主英語学習	洋画を通じた米国への憧れ	姉の米国留学	
		英語得意意識 海外高校への進学希望		米国1年留学予定

海外留学を志向した時期

Iさんが留学志向につながる要因として真っ先に挙げたのは、小学生の頃に家族の影響で聴き始めた洋楽であった。前項の「サブカルチャー要因」で引用したように、Iさんは小学生の頃に好きな洋楽の歌詞を書き出したり、その対訳を調べてフレーズを学習するなどしており、中学以降の英語学習においても「そんな英語で挫折したこととか、苦手意識もったこととかがなく……本当に好きなんだと思います」と語るように、音楽を通じて英語得意意識が獲得されていく。

サブカルチャー要因の中でも、海外ドラマや洋画などそれらを単に視聴（＝消費）することにとどまる場合と、「文化移民」のようにサブカルチャーを表現（＝生産）することを目指す場合では、海外渡航に対する動機の程度は異なる。

Iさんはどちらかという後者に連なるケースであり、音楽は単なる消費対象ではなく、自身のアイデンティティを表現するものとして位置づけられる。このことは、Iさんが家族と同じ音楽を聴くわけではなく、特にアメリカの音楽を愛聴する姉との差異化を図っていることからもうかがえる。

I : 小学校の時から、音楽をよく聴いていて。

筆者 : 音楽？

I : 洋楽。母も洋楽が好きで、姉もすごいアメリカの音楽が好きで。

筆者 : うん。例えばどんな音楽になりますか？

I : お母さんはマイケルジャクソンとかマドンナとかで、姉はブルーノ・マーズとかそういう感じで、私は結構インディーロックとか。

筆者 : イギリスの？

I : イギリスですね。……イギリスのカルチャーもファッションも好きだし、街並みもすごい好きで。……アメリカの文化って〔すでに〕すごい日本に入ってるじゃないですか。て思うと、やっぱりイギリスのほうが好きかな。

筆者 : じゃあ自分の中でアメリカとイギリスの違いというのは結構大きな違いがある？

I : おっきいですね。

Iさんは中学生になるとライブハウスで歌の練習を始め、自身で楽曲を作成し演奏する表現活動の主体となり、音楽活動にのめり込んでいく。一方で、そのように自由に自己を表現できる音楽活動と、日本の管理主義的な中学校教育の間にコンフリクトが生じる。

筆者 : 海外の音楽が好きで〔留学に〕行きたいという順番になるんですかね？

I : 海外の音楽が好きでよく興味があつたのと、あと自分が日本の校則とかがあんまり好きじゃなくて。

筆者 : それは中学校の時に感じた？

I : はい。結構なんか、日本的な考えと自分がぶつかる時ってみんなあると思うんですけど、悩んでる時に自分も音楽やってまして、その仲間から「世界見てきたら」みたいなことを言われたこともありまして。絶対行きたいなーとは。人生で。

加えて、高卒で工場に勤務する父親と短大卒でパートタイム就労の母親は海外渡航経験がなく、「国際志向ハビトゥス」をもたない両親は「ストレートに勉強がんばって、いい高校に入って、そのまま大学に行って、大卒として働く」ことを娘に求めていたため、両親との間にもコンフリクトが生じることになる。

I : 中学の頃から、高校は海外のほうに行きたいなあとか、インターナショナルスクールあったらそっちのほうに行きたいなあとか考えてたんですけど。

筆者：中学の頃から？

I : はい。親が〔それらの進路を〕すごい許さない感じなので。じゃあ自分でお金稼いで行くしかないなという感じだった。

このような経緯もあり、Iさんは中学3年時に学年で中～上位の成績であったが、校則が自由であるという理由で「名前書けば誰でも入れるぐらい」の学校ランクの公立高校に進学する。そこは「外国人の人とかもいたり、年齢もストレートじゃない人もいたぐらい自由」と語るように管理主義的ではない学校だったが、学校の外ではアルバイトで制服を強制され、髪の毛の色やピアスに注意を受けるなど、自身の自由な自己表現への干渉が強い日本社会から出たいというプッシュ要因が高まっていく。なるべく早く留学資金を貯金する必要があるため、通信制の高校であればアルバイトに充てる時間を増やすことができると考え、高校2年時に通信制高校へと転校。高校卒業後、1年間アパレル関係の販売員として働き、留学資金が貯まったため、アイルランドに渡航して9か月間語学学校に通った。そしてアイルランド留学中に「自分のアイデンティティーとか、自国への興味が逆にわいてる中で、仏教に目覚めた」ことで、帰国後に国内大学を受験して、現在在籍する私立大学に進学した。現在はインド哲学を専攻しており、予定しているアメリカ留学では哲学の科目を中心に履修する予定である。

Iさんのケースは他のインタビューイーと比較すると異色であるが、日本の学校教育への不適応により海外留学が志向されるという日本固有のプッシュ要因は、グアムでの早期留学（芝野 2013）や日韓の英語プログラム（嶋内 2014）においても報告されていた。この点についてIさんの事例が示唆的なのは、サブカルチャーの表現主体として自由な個性の表現を求める志向性は、生徒の服装や頭髪に対して規制がなされることの多い日本の学校教育との間にコンフリクトが生じやすく、海外留学はそのようなコンフリクトを解消する国外への脱出手段として目指されるという構造である。このようにサブカルチャーは留学

志向の形成に関連するが、それは、これまで検討してきた親の社会階層や本人の学力要因とは独立した、新たな要因として記述される必要があるだろう。

(2) なぜ高卒後の長期留学ではなく短期留学なのか

第2章第2節の分析では、高校1～2年生の時点で高卒後の長期留学を志望していた生徒の大半が、高校3年生の受験出願の時期になると国内大学へと進路を変更していたことが明らかにされた。では、留学志向をもつ高校生はどのような理由で長期留学を断念するのだろうか。そして、長期留学を志望しつつ国内大学へ進学した生徒は短期留学志向をもつのだろうか。本調査のインタビューイたちは全員が国内大学に進学した短期留学予定者であるが、大半の学生は高校生の時点で留学を志向していたことから、彼／彼女たちがなぜ長期留学を選択しなかったのかという問いは、先の問いを検証する上で有効であろう。

インタビューイの語りからは、第1に、長期留学に関する情報の不足や、英語での会話能力や外国での生活力の不足による不安感、経済的な問題などによって、国内大学が制度化している短期留学の方が現実的な選択肢として選ばれている様子がうかがえる。

B : 高校の先生に〔高卒後の長期留学について〕言われたことがあったんですけど、一人暮らしもしたことないし、〔自分が今まで〕海外に行ったっていても2, 3週間だし。親も海外について詳しいわけじゃないし。〔海外生活で〕光熱費とか言われてもこっちもわからんし親もわからんし、とりあえず日本の大学行きな、みたいな。

筆者：と言ったのは〔誰〕？

B : 自分もそうだし親も。

D : すごく、憧れはあったんですよ。高校終わってから大学に行く、カナダとか外国の大学に行くっていうのは、すごくカッコいいなとか思ってたけど、英語力に関して自信はないし、自分が海外で一人でやっていけるのかという不安もあったので。

筆者：うんうん。いきなりで。

D : いきなり行くと親もそこは認めてくれるかも不安だったし。

H : 〔高卒後に海外大学に進学したいと〕一瞬思ったんですけど、やるとしても別に親は賛成してくれるわけじゃなかったから。ちらっとた

ぶん話したんですけど、賛成じゃなかったから、自分で1から準備するっていうのは難しいなって思っ

K : いや、ちょっとは浮かんだんですけど、でも全然その頃は英語も好きやけど話せないし、そんなところ〔外国に〕行っても一人でやっ
ていけるかっていうのもあったし。お金もかかるじゃないですか、
自分で行くってなったら。

筆者：うんうん。

K : やし、その〔国内の〕大学のプログラム使ったほうがいいんちゃう
かっていうの親と相談して。

そして第2に、高校の進路指導において、長期留学という選択肢が教員の期待に沿わないということを生徒が感じており、あらかじめ自身の進路の選択肢として提示していないという状況も語られた。

A : やっぱり国公立の進学というのを高校は推していたので。先輩で1
人〔高卒後に海外の大学に〕行った人がいるんですけども、その
人は例外というような感じで、「国公立どこ行きますか」っていう
のが大前提で話されていましたね。

筆者：行ってた高校は、先生の圧力というのが自分の進路に対して大きく
影響するという感じでしたか？

A : そうですね。国公立が優先だったんで。

筆者：アメリカの大学に行きたいとは言い出せなかった？

A : 〔長期留学は〕考えてないことが大前提で話されていたので、言えな
かったですね。

D : 高校自体がそういう〔高卒後に海外大に進学する〕人がいなくて、
歴代。卒業生にも海外の大学に行くっていう人はいないから、なん
かこう高校のシステム的にかたい感じだったから。あんまりそこ
〔留学に行きたい気持ち〕を持ち出すことはできなかった。

筆者：じゃあ〔海外大学への進学希望が〕脳裏にはあったけど、実現の見
込み薄そうやなって？

D : 薄いし、自分の英語力に関しても自信なかったの。

筆者：なるほど。その〇〇高校の先生の希望というか？

D : 本当にもう国公立〔志向〕なんで。もうバリバリですよ。

筆者：なるほど。

D：どうにかしても国公立にっていうのがあるから。

筆者：じゃあもう進路面談でまずカナダの大学とか言い出せない？

D：言い出せないですね。

H：私の高校は、国公立大に行かせたい高校やったんです。

筆者：じゃあおそらく、[海外大への進学を希望したら]何ゆうてんねんみ
たいな？

H：[海外大どころか、国内大学の]私学でも、何ゆうてんねん、ていう
(笑)

筆者：あー。国公立志向って〇〇〔関西の都市名〕でもあるんですね。

H：めっちゃありました。全員センター〔試験〕受けさせられます。

このように、日本の高校で学ぶ高校生にとって、卒業後に直接海外の大学に進学するという長期留学の選択肢は、一人暮らしの経験もなく英語での会話もおぼつかない生活状況に対する大きな不安をとまなう。また、高卒後に海外大学に進学できるような英語学力の高い生徒は、高校の進路指導部から国内大学での良好な進路実績が期待される。複数のインタビューイーが出身高校の「国公立志向」に言及していることから、多くの高校では現在でもなおグローバルな進学を希望する生徒への進路指導体制が整っていないものと思われる。加えて、日本社会では海外大学の学位があまり評価されない (Kim 2011) こともあり、長期留学に関してはプル要因・プッシュ要因ともに非常に弱い状況を読み取ることができる。

第3節 大学生の留学志向とキャリア展望との関連

3-1 課題設定

本節で検討していくのは、海外渡航を目前に控えた大学生たちが、自身の留学を職業達成との関連においてどのように意味づけているのかという側面である。

多くのアジア圏出身者にとって、英語圏先進国での留学経験や学歴は、母国での有利な職業達成につながるが見込まれる。香港からカナダ (Waters 2006a)、マレーシアから英国 (Sin 2009)、韓国から米国 (Kim 2011)、カザフスタンから英国 (Holloway et al. 2012) といった「垂直移動」(Rivza and Teichler 2007) をとらえた先行研究は、留学志向を文化的再生産論の分析枠組みから検討している。すなわち、学生の留学経験は、高い外国語能力や知識・技術などの〈身体化された形式〉、もしくは学歴や資格などの〈制度化された形式〉の文化資本として、将来の社会経済的地位を上昇させることが期待される。ゆえに、国際的な移動は、経済的な余裕があるミドルクラス層において、親から子への社会的地位の再生産のための手段として戦略的に用いられるのである (Waters 2006a)。

では、世界中から留学生を受け入れている英語圏先進国の若者にとって、留学という教育選択はどのような意味をもつのだろうか。英国の若年層を対象とした質的研究では、「オックスブリッジ」のような英国内のエリート教育の機会にアクセスできなかった学生が「セカンドチャンス」として他国の有名大学へ進学する事例 (Brooks and Waters 2009) のほか、富裕層の若者が「働くよりもまし」といった享乐的動機 (Waters and Brooks 2010) や、英国大学の厳格さを忌避して (Waters et al. 2011) 北米の大学を志向するケースが報告されている。

これらの長期留学の動機形成をとらえた既存研究は次の2点を示唆している。すなわち、①留学に対する意味投与の内実は留学生の出身国と受入国の関係によって多様に異なる可能性があること、②留学志向は必ずしも職業達成と直接的に関連しているわけではないということである。これらの可能性をふまえたうえで、以下では日本人大学生が自身の短期留学について将来どのような成果を生むと考えているのかを明らかにしていきたい。

3-2 分析の枠組み

(1) 留学に対する〈インストルメンタル／コンサマトリー〉な価値志向

留学志向とは、留学という教育選択に対する価値志向である。本節では、行為の価値の性質を示す社会学的な対概念として、〈インストルメンタル／コンサマトリー〉の概念枠組みから大学生の留学志向をとらえたい。前者は「道具的」で「ある目標を達成するための手段的な志向」であり、後者は「自己充足的」で「それ自体が主体の欲求を充たす行為や関心の志向」である（高谷 2012: 519）。

これらの対概念の源流は、行為の「合理性」をめぐるウェーバーの類型論まで遡ることができる。ウェーバーは、個人の反省的意識を伴う行為について、その意義が行為の目的や帰結を志向する「目的合理的行為」と、行為そのものが意義となる「価値合理的行為」に分類している（Weber 1922=1972: 39）。このような行為の合理性に対する着目は、社会や個人をシステムとしてとらえ、その「機能」に着目するパーソンズの社会システム論においても色濃くみられる。パーソンズがアメリカ社会の発展の根幹に見出したのは、「よき社会の建設」を目指す「システムとしての社会のもつ道具的活動主義（instrumental activism）」という志向」であり、それは「自己-満足的」で「成就的（consummatory）」な志向性と対置される（Parsons 1964=1973: 262）。

近代社会における価値の転換に関するパーソンズの議論は、その後高度経済成長により産業社会が到来した日本でも展開されることになる。村上（1975）は、ウェーバーとパーソンズの議論を引きながら「手段的合理性」と「コンサマトリーな価値をめざす行動」を二極的な概念として位置づけ、次のように述べる。

現実の人々の行動は、純粋に手段的な価値と、純粋にコンサマトリーな価値との両極間で行われる。そのとき手段的（合理主義の）価値の極へとひきつける力は、手段が奉仕すべき目的の訴えかけの強さと、手段が目的を達成するという因果関係の確かさとの二つである。これらの要因が弱体化するとき、人々の行動原則は、手段的価値の極からコンサマトリーな価値の極の方向にひきつけられていくのが自然であろう。（村上 1975: 87）

以上の概念枠組みを本節の問題関心に援用すれば、大学生にとって留学という社会的行為の合理性は、特定の目的に向けた手段としての〈インストルメンタルな〉意義にあるのか、それとも留学することそのものに対して何らかの〈コンサマトリーな〉価値が見出されているのか、という分析視点を得ることが可

能になる。また、前者のインストルメンタルな価値志向が措定する〈目的〉に関しては、学生自身の将来の職業達成や労働を第一に想定する。なぜならば、すでに第1章で論じてきたように、留学促進政策が前提する日本人若年層の留学の〈目的〉とは、グローバル市場における労働力の強化にあるからである。換言すれば、「グローバル人材」の育成という人的資本論に根差した政策理念は、留学という行為に対してインストルメンタルな価値を付与しているといえよう。

そして、村上がいう「手段が奉仕すべき目的の訴えかけの強さ」と「手段が目的を達成するという因果関係の確かさ」、つまり〈学生にとっての職業達成の重要性〉と〈留学が職業達成につながるという因果関係の強さ〉という要因が留学をインストルメンタル的価値の極へと引き寄せ、逆にそれらが弱体化すれば留学はコンサマトリーな価値の極へと引きつけられていくものと考えられる。

よって、本研究では、「インストルメンタルな留学志向」について「職業達成を目的とした手段としての留学への価値づけ」(図4-1)、また、「コンサマトリーな留学志向」について「留学すること自体が目的になるような留学への価値づけ」(図4-2)と定義する。⁸



図4-1 インストルメンタルな留学志向

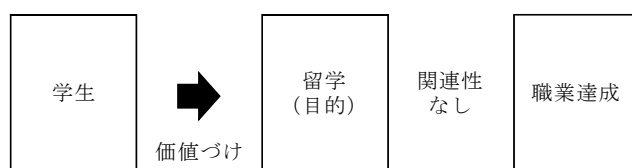


図4-2 コンサマトリーな留学志向

(2) ポスト近代における能力観の変容

上述のように、本研究では留学経験が職業労働において有益な能力をもたらすというインストルメンタルな価値志向を想定するが、インタビューイーの能力観についての語りを理解するうえで、一般的な職業労働において求められる能力の在り方が近年どのように変化してきたのかについて確認しておく必要がある。

本田(2005)は、「近代」と現代に連なる「ポスト近代」という時代概念の

区分に基づき、理想視される能力観が変容してきたことを論じている。かつての「近代」とは、フォーディズムの大量生産を目指す産業構造における、「可能な限りのものを標準化・規格化・規律化した上で、作動の効率化を通して単線的な拡大・拡張を志向するしくみ」の中で、労働者もまた一元的に可視化しやすい「業績」によって評価・分類される時代であった。そこで要請されていた「近代型能力」とは、標準化され共通の尺度で比較可能な「知識量，知的操作の速度」に加え，同質性の高い組織や集団でコンフリクトを生じさせないための「順応性，協調性，同質性」という情意面である。一方で，情報化と消費化によって特徴づけられる「ポスト近代」では，市場ニーズの多様化に伴いかつてのような単一の産業構造を想定できない。労働者はそこで「新しい価値を自ら創造すること，変化に対応し変化を生み出していくこと」「相互に異なる個人の間で柔軟にネットワークを形成し，その時々必要性に応じてリソースとして他者を活用できるスキル」などの「ポスト近代型能力」の形成が求められる（表 4-8）。

表 4 - 8 「近代型能力」と「ポスト近代型能力」の特徴の比較対照

「近代型能力」	「ポスト近代型能力」
「基礎学力」	「生きる力」
標準性	多様性・新奇性
知識量，知的操作の速度	意欲，創造性
共通尺度で比較可能	個別性・個性
順応性	能動性
協調性，同質性	ネットワーク形成力，交渉力

出典：本田（2005: 22）

日本社会では，主に 1990 年代以降のさまざまな教育言説において，ポスト近代型能力の必要性が主張されるようになってきた。例えば，経済・産業界からは「主体性」「自己責任の観念」「独創性」を備えた「創造的人材」の育成が提案され（経済団体連合会 1996），教育政策の理念としても，「いかに社会が変化しようと，自分で課題を見つけ，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し，行動し，よりよく問題を解決する資質や能力」「自らを律しつつ，他人とともに協調し，他人を思いやる心や感動する心など，豊かな人間性」といった「生きる力」の必要性が提唱されるようになる（中央教育審議会 1996）。

このような能力観の変容に伴い，企業が大卒採用の際に求める人材の要件もまた変化してきた。『会社四季報学生就職版』を用いて 1991 年と 2001 年の 2

時点で著名企業の採用担当者による「望ましい人材像」の分析を行った岩脇（2004）は、「労働生産性を高めるよう自ら努力する能力」が重視されるようになってきたという変化を指摘している。

本節で分析するナラティブは、このような社会的背景を前提として慎重に読み込んでいく必要がある。なぜなら、学生たちは教育や労働において理想視される上述のような能力観をこれまでの生育歴を通じて内面化しており、それは留学という教育実践における自身の能力形成の見通しや価値づけに大きく影響することが予想されるからである。

3-3 留学経験に対する意味投与の諸相

（1）暫定的なキャリア観

国内大学進学者の留学に対する意味づけを理解するための前提として、そもそも留学を目前に控えた大学2年生と3年生は、どの程度具体的なキャリアビジョンをもっているのだろうか。そこでまず、将来どのような職に就きたいかという質問に対する学生たちの語りをみていこう。

理系学部の学生たちは、「ロボット関係の研究職（Fさん）」「気象関係の公務員（Lさん）」「農協などでの和牛の振興（Mさん）」のように現在の専攻と関連した具体的なキャリア目標が定まっている。一方、文系学部では、「決まっています（Aさん）」「訪日外国人が相手の仕事（Bさん）」「観光系の仕事（Cさん）」「イメージがあんまりついてなくて（Dさん）」「どうせなら海外と関わりたいというのはある（Eさん）」「なんかそこが、今すごいぐらぐらなんですけど（Gさん）」「環境系のNPO（Hさん）」「日本語教師（Iさん）」「英語を使うところ（Jさん）」「ホテルの他なら空港でも（Kさん）」というように、明確な目標をもつ学生は一部である。

これは、文系学部での教育内容の職業的レリバンスの低さに負うところが大きい。そして、本格的な就職活動を開始していない時期に就職に関する目標が具体的ではないことは、一般的に珍しいことではない⁹。むしろ、本研究が留学に対するキャリア展望と関連した意味づけを分析するうえで重要になるのは、留学前の時点において学生たちのキャリア観は暫定的である、という事実である。つまり、学生たちが自身の留学経験と将来の就労の間に何らかの関連性を見出しているとしても、それはリアリティーをともなった具体的イメージであるとは限らないことには留意する必要がある。

(2) インストルメンタルな意義

自身の留学で得られる成果としてまず挙げられるのは、「実生活で使える英語 (Bさん)」「英語がメインですね (Jさん)」「単純に語学です (Fさん)」「語学はまあ、スピーキング力とかは一番に活きると思うんですけど (Dさん)」「[英語が]喋れたらいいことあるかなっていう (Gさん)」「英語を結構なレベルで話せたら (Iさん)」というように英語能力である。

では、英語能力はどのように就労につながると考えられているのか。学生たちの語りからは、いくつかのパターンを読み取ることができる。

第1に、英語能力が就職の選択肢を広げてくれるという見通しである。「昔みたいにこの人は英語話せるから有力だ、とはならないかもしれないですけど、仕事の幅も広がるかなっていうのは思います (Gさん)」「英語ができたり、海外でのボランティアの経験とかあったら、なんていうかな、働ける選択肢が増えると思います (Hさん)」「[英語を話せたら]海外のほうに広がるかなっていう、就職先が。外資系っていうか (Iさん)」のように、キャリア観が暫定的である中でも、英語の世界共通語としての側面によってキャリアの選択肢の増加が期待されている。

第2に、英語能力が自身の就職に際しての十分条件ではなく必要条件であるという認識である。例えば、「英語喋れないとどこも雇ってくれなくなるかなって思います (Kさん)」「やっぱ企業もその、TOEIC800とか当たり前じゃないですか (Jさん)」などからは、就職活動に際して一定の英語能力が足切りの基準のような形で前提的に求められるのではないかという考えが読み取れる。

このように、英語能力は留学成果の重要な一部ではあるが、それだけが自身の職業達成を大きく有利にするものだと学生たちが考えているわけではないことがわかる。続いて、英語能力の獲得以外に、就労につながる留学成果として挙げられた内容をみていこう。

- A : ここ〔日本〕にいと、例えば嫌いな人がいて、私あんまり関わりたくないんですよ。そういう人たちを排除しがち。で、合う人とだけ話したいっていう。留学って自分がマイノリティとして行くから、相手のことも理解せざるを得ない状況というか。だから、そういうの通して人間力というか理解する能力を高められるんじゃないかなって思ってます。
- B : 他国の人と関わることで、自分の考え方の幅も広がるし、感じ方とか価値観も変わる。それが、物の見方とかも多角的になって、広

い視野で仕事できるんじゃないかなっていうのは考えてます。

K : やっぱり海外に行ったら、日本の文化じゃなくて他の文化に触れるから、いろんな文化を知れるってことで、なんか人をいろんな角度から見れる力がつくかな。

3 人の語りからは、それぞれ表現方法は異なるが、留学することで物事を広く多角的にとらえる能力が獲得され、それが仕事にも活かされるという見通しがある。

そしてもう一点、複数のインタビューイーに共通する要素がある。

E : 結構日本の人とかたぶん、あるじゃないですか、[海外に対して] 構えちやうとこ。

筆者 : 内向きっていう？

E : 内向きっていうか、外国の人となんかするってなったら、ちょっと ビビるじゃないですか。

筆者 : ビビる。

E : それが1年ぐらい行ったらまあ……気持ち的に対等にいけるかなあと。……僕の中でですね、やっぱり英語ペラペラな人っていったらちょっとビビっちゃうんで。

筆者 : うんうん。それが1年[留学に]行ったら[なくなる]？

E : なくしたいのはあります。

筆者 : なるほど。英語そこに関わっているけど[ビビらない方が大事]ってということですか？

E : はい。どちらかというとマインドのほうが大事故かなと、僕は。

C : なんていったらいいかな、日本人て人前で萎むっていうか、喋れなくなる。

筆者 : シャイで自分が出せないってということですか？

C : はい。そういうところも、これからグローバルに人と話すときに 変えていく必要があるのかなあと思います。

J : そうですね、意欲とか態度とかも関わってくると思っってます。それこそプレゼンとかで、やっぱ、そのプレゼン力だけじゃなくて、自分がどう思ってるかを、自分の会社に対する熱や愛をいかに人に伝

えられるかっていうのが大切。語学的にももちろん大切だと思うんですけど、態度も姿勢も見られてくると思ってるんで。

(中略)

J : [留学しない] 日本人と比べたらなんですけど、海外に行ってる人ってすごい積極性があって、こう自分で発信する力を持ってる人がすごく多い。この〇〇〔所属大学の留学プログラム名〕も行って帰ってきた人とかみたら、すごいそういう思うんですよ。オーストラリア半年行ってる人も、すごいなんか自分に自信をつけて、発信力を持って、こう意欲的で帰ってくる方が多いんで、そういうところは絶対評価されると思ってるんで。その、日本人に足りないそういう欠けている部分を、向こうでつかめたらいいなとは思ってます。

3人の語りにも共通するのは、一般的な日本人が国際的なコミュニケーションの場において臆したり、控えめであったり、情熱的ではないという情意面での課題意識であり、留学によってそれが解消されるだろうという期待である。そしてこのようなグローバル環境での堂々とした積極的な態度は、将来の仕事において重要になると考えられている。

以上のように、大学生のキャリア観が暫定的な状況において、留学の成果が仕事との関連においてインストルメンタルな価値を付与される時、その意義は1980年代から存在する欧米へのキャッチアップを目指した国際化をめぐる議論の域を出ることではない。

(3) コンサマトリーな意義

続いて、留学に対する職業達成とは関連しない価値づけについても検討していく。工学部で学ぶFさんは将来ロボットに関する研究職に就くことを目指しているが、所属大学の連続性のあるカリキュラムを途中離脱することが望ましくないと指導教員にアドバイスされながらも、あえて1年間の語学留学を目指す理由について、次のように答えている。

F : 人生 1 回しかないから、その、留学行く人と行かない人だったら、行かない人のほうが圧倒的に多いから。なんかちょっとみんなと違うことしてみたいなという気持ちはあります。

筆者：冒険的な？

F : まあ、はい、そうですね。でもそんな行かないで後悔するよりも、行って後悔したほうがいいかなっていうのも。

筆者：なるほど。ロボット研究にダイレクトに英語が役立つっていう気持ちよりも、その冒険的な気持ちのほうが大きいですか？

F：あ、はい、そっちです。あ、どっちもですね。〔留学経験が将来に〕役立たないっていわれたら多分行かないと思うんですけども、役立つとは思うんで。

Fさんを留学に向かわせている「みんなと違うことしてみたい」という動機は、職業達成に関わるものではなくコンサマトリーな価値意識である。そして、筆者からインストルメンタル（ロボット研究における英語の重要性）よりもコンサマトリー（冒険的な気持ち）な意義が大きいかと問われると、一度は肯定したうえで、「どっちもですね」と言い直している。このやりとりから、Fさんにとって「みんなと違うことしてみたい」というコンサマトリーな動機が、職業達成を目指したインストルメンタルな動機と同等以上の価値をもつことが示されている。

女性のコンサマトリーな価値意識についてもみてみよう。Aさんは留学がキャリアにおける強みにならないと思いつつも、奨学金を借りてでも実践したいと考えた理由について、以下のように語っている。

筆者：〔留学経験がキャリアにおいて〕そんなに強みにならないという見通しがあるけれども、高校生の時でいえば「借金〔貸与型奨学金の受給〕をしてでも行きたい」という思いがあるわけですよね？将来の強みにつなげるというようなものではなく、それでも〔留学に〕行きたいという強い思いがあるんですか？

A：ありますあります。

筆者：それはなんですか？

A：（笑）なんだろう？なんか、んー…

筆者：憧れみたいなものですか？

A：憧れ…はたぶんあると思います。英語を喋りたいっていう。喋っている環境に自分がいたいっていう。なんだろう、なんか自分が知らないところに行きたいなど思っていて、時間が許される時に。大学生って自分が好きなことをできる時間がたくさんあるから、その時間を無駄にしないというか、うまく活かせるのが留学かなって。

筆者：それは特定のキャリアにつながらなくても構わない？

A：うん、全然。

筆者が「憧れ」というキーワードを提示したことをきっかけに、Aさんは「英語を喋りたい」し「喋っている環境に自分がいたい」、「自分が知らないところに行きたい」という欲求を「自分の好きなこと」として語っている。英語を話す環境に身を置くことが憧れの対象になるということは、英語圏への渡航そのものが目的化されるコンサマトリーな志向性だといえよう。そして、留学経験がキャリアにつながらなくてもよいのかという筆者の質問に対して、「全然」と答えていることから、Aさんにとっての留学の意義は、インストルメンタルよりもコンサマトリーな価値づけを多くともなうものであることがわかる。

(4) 短期留学の大衆化と短期留学者間での差異化

ここまで、インストルメンタル／コンサマトリーな価値意識に関するインタビューの語りをそれぞれ断片的に取り出してきた。以下では、それらの価値意識が自身のキャリア展望をふまえてどのように関連づけられ、そこに留学という教育選択の合理性がどのように意味づけられているのかについて、さらに分析を深めていきたい。

先に述べたように、大学生の留学経験のインストルメンタルな価値は、英語能力や広い視野、グローバル環境で物怖じしない積極的な態度の獲得機会として位置づけられていた。これらの能力観は第3章第1節で検討した「トランスナショナルな人的資本」と通底するが、「トランスナショナルな人的資本」の価値は、現在の労働市場における希少価値でもある。では、彼／彼女たちは大学生の全体的な留学動向と「トランスナショナルな人的資本」の希少価値をどのようにとらえているのだろうか。

このことについて、大半の学生の認識は次のように一致している。

筆者：大学生の留学経験は就活で評価されると思いますか？

H：うーん、多分されると思います。でも、そもそも留学に行く大学生が多いから、目立つっていうわけでもないのかな。(中略)だから、留学で学んだとかだったら、その、学んだことが活かせる会社とかに行くんだったら、評価されると思います。(中略) ただ英語ができるとかだったら、もっと上手な人はいっぱいいるから、そんなに強みにはならないかな。

筆者：[今回の留学は]将来のキャリアとどのようにつながるとお考えですか？

A：キャリアと、つながるかな？ 今っていろんな人が留学に行こうと思

えば行けるんで、そんなに強みにはならないかなって思っていて、自分の中で。

D : いっぱいいるじゃないですか世の中。留学してる人なんて。これからもっと増えるんじゃないかなと思ってるから、そんな英語だけ喋れても、うまくいかんやろみたいな。

第2章第1節の量的分析で検討したように、国内大学の学部生で留学を経験するのは2割程度だと予想される。一方で、学生たちの認識では、留学という選択肢はすでにありふれたものであり、それだけでは強みにならないと考えられている。

Bさんの以下の語りは、さらに手厳しいものである。

筆者：留学経験は就活で評価されると思いますか？

B : 人によると思います。私の友達が〇〇大〔一部の学部で留学が必修の大学〕に行ってるんですけど、全部〔全員〕留学に行けるわけじゃないですか、国際なんちゃら学科の子だったら。

筆者：はいはい。

B : 英語圏と中国語圏に半年ずつ留学とか。そういう子たちがずっと遊んでるストーリー¹⁰とか見てて。

筆者：あー。

B : 〔就職活動では〕そういう子たちと一緒に並べられるんだろうなと思って。だから〔自分が〕学校の代表として〔交換〕留学行きましたって言っても、「どうせお前もあの子らの一員やろ」って思われるのは確かやろうなと思ってます。

筆者：へええ。じゃあ留学っていうと企業は海外で遊んできたイメージでみるんじゃないかという前提があるんですね？

B : うん。

Bさんの見立てでは、大学生の留学の大衆化によって、留学経験が「遊び」として企業にみなされることが危惧されているのである。このように、留学の大衆化という状況は、留学経験によって「トランスナショナルな人的資本」を蓄積した大学生が増加したことによる希少価値の低下を意味するものとして学生たちには理解されている。そしてそのような社会的状況の中で、インタビューーたちは自身の留学経験の意味を、大多数の平凡な留学経験とは異なるもの

として差異化を図る必要に迫られる。

差異化の指標として言及されているのは、留学期間と内容である。

A : 今って1週間でも海外にいったら留学しましたって言えるじゃないですか。

筆者：うん。

A : なんかそういう薄っぺらい留学っていうか、異文化体験のようなことを「留学留学」っていうのがほとんどだと思う。そこ〔外国〕に行って実際に何をしてきたのかが大事っていうか、その人がなんで海外に行く必要があったのかが、そういうことが自分だと強みになると思っていて。大学生全般だとそういう人は少ないと思うので。

筆者：海外に行ったという行動だけでは評価されない？

A : そうですね。

筆者：大学生の留学経験は就職活動で評価されると思いますか？

C : あー。種類にもよると思ってる。ワーホリとかだと、現地に行って遊ぶっていうイメージが僕の中ではあったり。あとまあただ〔留学に〕行くだけじゃ評価はされない。現地で何を学んだか、そういう内容が大事なのかなと。

筆者：内容次第だってことですね。

C : ○○〔1 か月程度の短期間の海外研修プログラムの名称〕ってあるじゃないですか。高校の時にもあったんですけど、友達が2週間行っても、現地での話聞いたらめっちゃ買い物したとか、そういう話しか聞いてないんで。短い期間の留学だとそういった遊びのほうに走ってしまうと思うんで、行くなら長期がいいかなと。

Aさんは1週間の異文化体験的な海外渡航を「薄っぺらい留学」と断じ、海外で「実際に何をしてきたのか」が重要であるという。Cさんもワーキングホリデーや2週間程度の海外実習では学生が「遊びのほうに走ってしまう」ため、「行くなら長期がいい」と話す。つまり、長期>短期、学び>遊びという図式によって、同じ短期留学というカテゴリーの中でも、自身が予定している1セメスター以上の留学の意義について、ごく短期間の研修やワーキングホリデーとの差異化を図っているのである。

(5) 留学経験を語るができるか

留学経験の期間や内容が重要だとする差異化戦略は、必然的に自身の留学経験が意義深い内容であることを〈他者に語るができるか〉という社会構成的な前提をもつことになる。

筆者：大学生の留学経験は就活で評価されると思いますか？

D：そこで何をしたかだと思います。そこで自分がどんなことを得て、
どれほどそれを発信できるかで変わってくると思います。

筆者：発信？

D：留学したからって言って、そこでただ何も感じず、そのままただただ日々を過ごして英語力だけを伸ばしたとしても、うーんなんかもったいないというか。そこで自分がどういう風に生活して、どんなふう
に感じて、それをどのように発信するかによって、大切さが変わってくるかな。

筆者：発信ていうのは？

D：伝えかたとか。

筆者：〔就職活動の〕面接の場で？

D：語れるかどうかです。

Dさんは、他のインタビューイー同様に留学の内容が重要だとしながら、留学中に「自分がどういうふうに生活して、どんなふうに感じて」という自身の留学経験を「どのように発信するか」「語れるかどうか」が大事だという。

類似する語りは他にもみられる。

G：なんか「留学しました」だけじゃなくて、「留学をこういう目的でして、
こういうことが得られて、自分にこうつながってます」みたいな、そういうのは言えるようにならないと、なんかただ〔留学〕しただけじゃ意味がないなっていうのは思います。で、自分の今にこうやって影響しているとか。そういう感じの論理的なのは言えない
といけないと思うんですけど。

B：だから、〔就職活動の〕面接で留学の経験をどうやって話すかはこっち
〔自分自身〕なので、私がしっかりうまくちゃんとしたこと
言えば、「この子はただの留学してた子やないんやろうな」と思っても
らせるやろうし。けど「私はみんなと同じように向こう行ってこう

「うことががんばりました」って言っても、あーね〔ああそうだね〕ってなるじゃないですか。いっぱいいるうちの1人ね、みたいな感じ？

「言えないといけない」「どうやって話すか」「うまくちゃんとしたこと言えよ」。これほどまでに、学生たちは留学に出発する前の段階で、帰国後に自身の留学経験を語る必要性をひしひしと感じている。これは、書類選考や筆記試験、集団討論、面接試験などが課される日本の大卒採用活動において、面接試験が重視される（小山 2014）ことが大きく影響しているだろう。なぜなら、面接試験においてエントリー学生が求められるのは、彼／彼女たちの人物像を査定するための「注力エピソード（小山 2010）」——大学生活で重点をおいて取り組んだ活動——に関する〈語り〉だからである。

日本の大卒採用活動で人事担当者が求めているのは、英語能力や異文化間コミュニケーションにおける積極的態度和いった「トランスナショナルな人的資本」ではなく、何かに取り組んだというエピソードであることは、国内のローカル社会で体育会系の部活動に没頭してきた学生の次のような語りにも表れている。

E :〔留学は〕一応評価をされると思うけど、そんなに部活でがんばってきたのとあんまり変わらないかなって…くらいのあれかなと。

筆者：部活？

E :体育会とか、プラスアルファの1つぐらいの位置で、交換留学とか留学が当てはまるぐらいなんかなあって。

小学1年生から大学で留学を決意するまで野球に取り組んできたEさんは、ローカル社会で野球というスポーツを継続してきたことと、自身がこれから実践するイギリスでの1年におよぶ留学経験が、日本の大卒採用活動での評価として「あんまり変わらない」という印象をもっている。つまり、留学経験によって蓄積された国境を越えて活躍できる能力が評価される側面よりも、あくまで大学生活での「注力エピソード」として留学経験が語られる側面の方が大きいという評価構造を、学生自身も認識しているのである。

（6）留学志向の自己啓発的側面と自己成長を経由したインストルメンタル性

このように、日本の大卒採用活動が学生に〈語り〉を求める制度的慣行は、学生たちの留学経験に対するインストルメンタルな意味づけにも大きく影響することになる。就職達成における業績評価の対象が、具体的な能力そのもので

はなく大学生活でのエピソードにあることから、どのように留学経験のエピソードを語るができるかが焦点化される。このことは、表面的には留学と職業達成との関連性が存在しないように見える学生たちの語りの中にも、実はエピソード語りを經由したインストルメンタルな志向性が存在する可能性を示唆している。このような分析視点とともに、次のナラティブをみてみよう。

筆者：じゃあ結構就活のことを考えてるわけでは全然ないんですね？

E：就活のこと全く考えずに〔留学〕しようって決めたんで。

筆者：うんうん、なるほど。

E：どっちかって言うと就職するまでのプロセスっていうか、何したいかっていうのは考えないと、就職したあとに自分がどういうふうにやりたいかっていうのを見通しするために留学するほうが大きいんで。

筆者：うんうん。

E：就職のためのステータスを増やすのはそんなに大事じゃないかなあって。

筆者：じゃあその、〔留学を経て〕結構なレベルの英語運用能力と専門的な知識があると思うんですけど、それをなんかこう〔就職において〕専門職として生かすような方向性ではない？

G：ではなく。うん。

筆者：もっと言うと、別に留学がなくても公務員は目指せますよね？

G：そうですよね。でもなんか、その仕事とのつながりは、自分も何かまだこれに絶対なりたいて決めてるわけじゃなくって。自分がニュージーランド〔の短期研修に〕行って変わったように、今回もたぶん何か変わると思うんで、そのあとまたしっかり考えたらいいかなって。今は選択肢を作っというて、それを帰ってきた自分が選ばいいかなっていうのを思ってた。

筆者：なるほどですね

G：でも将来、もし留学がその仕事とかに生きなかったとしても、今〔留学に〕行ったこととか、行って経験できたこととかはすごいプラスになると思うから、行こうって決めました。

筆者：じゃあ公務員になるために行くわけではないんですね？

G：あ、ではないですね。

Eさんはまず、就職活動のことを全く考えずに留学を決めたと言明していることから、表面的には留学に対してインストルメンタルな価値づけを行っていないようにみえる。しかし、留学は「就職したあとに自分がどういうふうにやりたいかっていうのを見通しするため」の「プロセス」であるとも話している。つまり、Eさんの職業達成における留学の意義は、「ステータスを増やす」という直接的なものではなく、「自分がどういうふうにやりたいか」を「見通す」ことが職業達成につながるプロセスとして考えられている。

Gさんも、現時点でのキャリア目標は「公務員」であるが、「まだこれに絶対になりたいって決めてるわけじゃなく」というように暫定的なものである。そして、留学を経て自分自身が「たぶん何か変わる」ことを予期しており、「今は選択肢を作っというて、それを帰ってきた自分が選べばいい」と考えている。

これらの留学志向は、〈インストルメンタル／コンサマトリー〉の枠組みにおいてどのようにとらえられるだろうか。「やりたいこと」という価値づけの主体はEさん自身であるが、現時点で「やりたいこと」の内容は本人に把握されていない。Gさんも、留学出発前の時点で具体的なキャリアビジョンを有してはいない。ここにあるのは、留学という環境変化を通じて将来「やりたいこと」が明らかになるだろうという見通しである。

このように、自身が「やりたいこと」やそれを自覚している「本当の自分」が確かに存在し、現時点でその内容は明らかではないものの、自身に対して何らかの働きかけを行うことで将来そのようなセルフイメージが実現されるという理路は、牧野（2010）が近年の就職活動の自己分析において見出した「自らを作業対象とすることを促し、また作業を通して就職活動に向けた意識の明確化、啓発、変革を促す」という「自己のテクノロジー」（牧野 2010: 152）」とみることができる。そして、「自己のテクノロジー」に対する社会的要請は、企業が大卒採用の際に求める人材の要件として、近年「学生が自分自身をどのようにとらえ、どのような働き方・生き方を選ぶのかということへのまなざし」が強化され、「中でも自分で自分を成長させる『自己啓発』の意志がより重視されるようになったこと（岩脇 2004: 323-324）」にも表れている。

次の語りは、海外留学という学生時代のチャレンジが、他者への〈夢〉の語りを前提とした自己啓発的な側面をもつことをよく表している。Dさんは、大学2年時に参加した学生団体での活動を振り返り、そこで知り合った他大学の学生の海外経験から影響を受けたことを次のように語る。

D : 学生団体だからほんと全国の学生と繋がるんですけど、やっぱ留学行った人とか、世界一周した人とか、バックパックでヨーロッパ 1

周したとか、自分の常識を超えた人がいっぱいいて。同じ学生なのに意味がわかんない経験をしている人がいっぱいいて。それこそその人たちもすごくかっこよくて。自分の経験を語ったりとか、夢を語ったりとか。めちゃくちゃかっこいいと思って。自分今のままじゃちっぽけだなと思って、もっと自分が胸はっていえることを増やしていきたいっていうのが強くなりました、気持ち的に。

Dさんの留学志向は、具体的な職業を目指すのではなく、自分の経験や夢を語ることができる「かっこいい」セルフイメージを目指した自己実現欲求であり、一見コンサマトリーに見える。しかし、彼女の〈夢〉は漠然としているものの、職業達成を含み込んだより広い生き方としての将来に向けて構想されており、〈いま、ここ〉の充足を目指すコンサマトリー性とは異なる。よりよい未来を実現するための手段として自己成長や自己啓発が目指されており、留学はそのための手段の一部なのである。

以上を総合すると、現代の大学生は「自己のテクノロジー」として自身を成長させる対象としてとらえることが求められ、具体的なキャリア目標に向けた備えとして具体的な能力を獲得しようという志向性ではなく、暫定的なキャリア観ゆえに漠然とした自己成長や自己啓発を志向している。そして、海外留学はそのような自己成長・自己啓発に最適な機会としてみなされているのである。

このような志向性を〈インストルメンタル／コンサマトリー〉の枠組みでとらえるならば、「自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向」として解釈できよう。すなわち、一見職業達成との直接的な関連が欠落しているためにコンサマトリーに見える留学志向であっても、学生たちの留学の第1の目的は自己を変革して成長させることにあり、そのような自己成長は就職活動におけるエピソード語りを通じて全般的な職業達成へとつながることが予期されているのである（図4-3）。留学に対してこのような期待を置くことで、留学前の時点でキャリア目標が暫定的であることは問題ではなくなる。そして、留学経験は自己成長のアリーナであることから、短期間よりも長期間、遊びよりも学びであることが、より自分自身を成長させることのできる正統的な留学の指標として意味をもつのである。



図4-3 自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向

(7) 就職不安のグラデーション

第2章第1節の計量分析では、就職不安の低い学生ほど留学志向が高いことが示された。この点に関連して、学生たちの就職不安をめぐるナラティブを分析していくと、いくつかのグラデーションがみられる。

第1は、就職不安の内容の違いである。

筆者：自分が就職ちゃんとできるかなってことは不安ですか？

C：不安です。

筆者：それは好きな仕事につけるかどうかということなのか、食い扶持が得られるかどうかということなのか、どちらが不安ですか？

C：あー、好きな仕事というよりは、ちゃんと食い扶持得られるかなっていうほうが心配ですね。

筆者：将来就職できるかどうかについて不安はありますか？

K：あります。不安しかない。

筆者：落ちるかしらなくてことですか、就活で？

K：そうですね。

(中略)

筆者：じゃあ留学に行くっていうのは、落ちないようにするため、不安をなくすためですか？

K：うーん、なんか、うーん、そう、英語話せたほうが受かるかなっていう感じです。

筆者：それはどの仕事であっても？

K：はい。

Cさんの不安は、就労して賃金を得られるかどうかという就労機会の獲得可能性そのものにある。Kさんも同様であり、就労機会を得るために「英語話せた方が受かるかな」というインストルメンタルな見通しをもっている。このような就職不安と留学経験による不安の解消という特徴は、本調査では女性よりも男性に、大学種別であれば入試難易度がそこまで高くはない大学の学生から多く語られるものであった。

一方で、以下のDさんとAさんの不安は、就労機会が得られるかどうかではなく、就労内容と自身の適性のマッチングの側面である。

筆者：食べていけるだろうかというか、[仕事が]見つからなかったら給料

入らなくて、という不安じゃないわけですね？

D : [それ] はないです。そういうのじゃなくて、どちらかというと自分がやりたいことが見つかるのかなあという不安のほうが大きいです。

A : 周りからは「それだけ英語力があれば欲しいところ〔企業〕はあるよ」って言われるけど、実際に〔本当に〕そうかなーって思って。それが自分のやりたいことと結びつくというか、自分が求めている仕事だとは限らないから、〔そういう仕事に〕つけるかなという不安はありますね。

筆者：じゃあ、自分が生きていくために職をつかめるかどうかというよりも、自分のやりたいことをやれる仕事をつかめるかどうか、ということですか？

A : あー、ですね。

筆者：じゃあ仕事を選ばなければつかめるだろうなという感じはある？

A : うんありますね。でも、たぶんその仕事やれないんで、自分がやりたいって思わないと。

これらの学生たちにとって、「自己のテクノロジー」によって発見された自身の「やりたいこと」が、実際の就労内容と重なるかどうか不安の焦点となっている。現代の大学生にとって労働は「自己を啓発する倫理的活動と見なされる（岩脇 2004: 324）」ゆえに、労働とは単に生きていくために必要な所得を得るための手段であるだけでなく、「自分がやりたいって思わないと」持続的に取り組むことは難しい。

また、一つの就職先で長期間働くことを想定していない学生や、銘柄大学に所属する学生は、あまり就職不安を感じていない。

筆者：将来就職できるかどうか不安でありますか？

B : なんとかなるとは思ってます。

筆者：それは今までの人生の中で、わりと能力的になんとかなってきたという自信から？

B : 私いっこの〔ひとつの〕就職先で 20 年も 30 年も勤める気ないんで。

筆者：うん。

B : 人生ちょっと軽く見てるんで。なんだろう、やりたいことして、やめて、またやりたいことしてみたいな感じなんだろうな。

筆者：おお。〔今希望している〕観光業や県庁の仕事についてとしても、
10年ぐらいで変わっていくイメージなんですか？

B：ずっとはおらんとと思う。

筆者：へえ、じゃあ安定よりも、自分のやりたいことのほうが大事？

B：今はですよ、ふふふ。就職したら話は変わると思うんですけど。

筆者：将来企業で就職できるかどうかについて不安はありますか？

E：不安は特に…ないかなあ…あんまりないですね、今んとこ。まあな
んとかなるだろうと。

筆者：やっぱりその、学歴的なものもあり、能力的なものもあり、野球部
で培った体育会系精神もあるから？

E：そんな言われると恥ずかしいですね（笑）

筆者：結構自信があるっていう？

E：はい。……僕結構、そんなマイナスに考えないんで、基本。

Bさんは自身の就職を「なんとかなる」と感じているが、それは「やりたい
こととして、やめて、またやりたいことしてみたいな感じ」というように、一つ
の就職先で終身雇用を前提に長期間働き続けることは想定していないからであ
る。これは、将来一家の稼ぎ頭として働き続けることを求められるような封建
的男性ジェンダー（Holloway et al. 2012）の存在を前提すると、その裏返し
としての女性ジェンダーの特徴とみることができるかもしれない。

また、国立の銘柄大学に通うEさんは、「そんなマイナスに考えない」という
ように、難関大学のアドバンテージやそこに合格する自身の能力に一定の自信
を有している。Bさんと同じ「なんとかなる」という表現も、これまでの自身
の生育歴において難関を克服してきた自信によるものであることがうかがえる。

最後に、留学期間が日本国内での就職活動の準備期間と重なることによる具
体的な不安について、Jさんは次のように話す。

筆者：将来就職できるかどうか不安ありますか

J：ありますね。めちゃくちゃあります。

筆者：めちゃくちゃあるんですね。

J：6月に帰ってくるんで、就活が終わってる子もいる中で、採用して
くれる企業さんはあるのかとか。

筆者：うん。

J：学校を卒業できても就職できてなかったらどうしようっていうのはす

ごいあるんで、今も自分が行きたい企業さんをみつつ、まだ企業研究までは全然できてないんですけど、そういう英語を使えるような会社を探しながらやってるって感じです。

筆者：なるほど。スケジュールがカツカツになるってことなんですね。

J：そうなんですよ。他の子と比べて、インターンシップも行けない部分があって……ちょっと厳しいかなと思います。

3年次の秋学期から留学を開始し、4年次6月に帰国してそのまま同学年の就職活動に合流することを予定しているJさんは、インターンシップを経験できないことや、帰国時に企業によっては選考プロセスが終了していることなどによる不利を実感している。これらの問題は、3年次秋学期以降に留学を開始する学生全員に共通するものであり、すでに卒業期を1年間遅らせることを決定している学生や、帰国後の様子を見て状況に応じて卒業期の遅延を考えている学生もいた。卒業期を遅らせることは、大学生としての生活費を1年分多く要することを意味しており、ストレートに卒業して働いていたと仮定した場合の年収まで含めて考えると大きな経済的損失を伴う。そのような損失を織り込めるかどうかという点においても、経済的要因は関わってくると考えられる。

第4節 考察

ここまで、大学生の留学志向の形成について、大学生のナラティブの分析により、形成要因とプロセス（第2節）、職業達成と関連した意味づけ（第3節）の諸相を明らかにしてきた。本節では、それらの質的な知見を、第2章から第3章までの計量分析の結果の中に埋め込み、総合的な考察を行う。

4-1 留学志向の形成をめぐる〈戦略性〉と〈偶然性〉

第2節での分析から、インタビューイーのライフストーリーにおける留学志向の形成には、「英語学力達成」と「海外志向」の2要因の重なりが共通してみられた。つまり、英語学力だけでは海外に渡航する動機は形成されず、海外志向だけでは留学という選択肢に結びつかないことがわかる。英語学力が重要な要因であることは、第2章の計量分析において、短期留学志向の形成要因（第2章第1節）として高い入試学力が求められる大学への所属が、長期留学志向の形成要因（第2章第2節）として英語学力の高さが、それぞれ各留学志向に対して有意な正の影響を及ぼしていたという知見と整合する。予想された結果を確認することでもあるが、英語圏の外国への留学志向は、留学を志向する時点での英語学力が前提になるのである。

ここで議論を深めるべきは、子のライフストーリーにおける「英語学力の達成」と「海外志向」の2要因の形成に関して、親の働きかけの意図や出身家庭の影響は大きく異なるということである。議論を単純化すれば、そこには子の「英語学力の達成」をめぐる親の〈戦略性〉と、子の「海外志向」の獲得をめぐる〈偶然性〉のギャップが存在する。

まず、子の「英語学力の達成」を目指した親の働きかけとして、最も多くのインタビューイーのライフストーリーにおいて観察されたのは、本研究で「学校外教育での早期英語学習型」と名づけたように、英会話教室や塾等の学校外教育を通じた英語学習である。しかしながら、そのような親の働きかけは、必ずしも子の留学というグローバルな教育を企図したものではなく、より高い学校ランクの地元高校や国内大学への進学という、日本社会のローカルな教育達成を願ってのものだった。これは、ペアレントクラシー時代の親の家庭教育に関する先行研究において、「勉強や生活習慣を子供に厳格に求める『きっちり』した子育て（本田 2008: 169）」として報告されてきた親の〈戦略的な〉働きかけとほぼ符合する。

一方で、そのようにして英語学力を達成した子供が「海外に行ってみたい」

という海外志向をもつようになる要因は、学校教員のような家族以外の国際的な社会関係資本との出会い、学校プログラムによる海外渡航や国際交流の機会、サブカルチャーの影響、ジェンダーに起因するプッシュ要因など、親の働きかけとは別の〈偶然性〉に規定されている。つまり、日本人大学生の短期留学志向の形成において、他のアジア諸国の長期留学志向にみられたような親の戦略性を見出すことはできず、子の多くは親の意図せざる結果として留学への志向性を高めている。

この点に関して、短期留学志向の形成要因についての量的分析（第2章第1節）において、親の社会経済的要因が留学志向に対して有意に正の効果をもっていたのは、経済資本や文化資本を多く所有する親ほど「『きっちり』した子育て」を行うことから、子の英語学力が達成されやすいことが一因であろう。現に、小学生時点での学校外教育を通じた早期英語学習が、その後中学生時点の英語学力を高めることは、無作為抽出による大規模調査データを用いた計量分析でも実証されている（豊永・須藤 2017）。つまり、親の社会経済的要因は、家庭教育をめぐる「確率論的な格差（本田 2008: 223）」として、留学志向のベースとなる英語の学力達成を規定しているのである。ただし、英語の学力達成だけでは留学志向は形成されず、先に述べたように海外志向を喚起するさまざまな要因が他に存在するため、それらの独立変数を含んでいなかった短期留学形成要因の推定モデル（表 2-3, モデル 3）は擬似決定係数が低かったのだと考えられる（Nagelkerke=.071）。

また、「国際志向ハビトゥス」が親から子へと再生産されていく「家庭環境内のグローバル文化資本継承型」の学生も一定数存在する。そのような家庭では、海外経験のある親や親族が「国際的な社会関係資本」となり、成育歴において海外渡航や国際交流が経験されやすく、生活環境に「客体化されたグローバル文化資本」が存在するなど、子供の「国際志向ハビトゥス」を醸成する好条件がそろっている。概してそのような親は SES が高い傾向にあるため、計量分析では SES 変数が有意に影響するのである。

他方、学校教育の資源のみで英語の学力を達成していた「学校英語教育での学力達成型」の学生も、多数派ではないが存在する。このことは、留学志向の形成において出身家庭の SES という条件格差を学校教育の力で乗り越えることができるという可能性を示している。

4-2 〈グローバルな自己成長〉と〈ローカルな職業達成〉

続いて、大学生が自身の予定している短期留学にどのような意義を見出して

いるのかについても、興味深い知見が得られた。

留学経験がもたらすインストルメンタルな価値として、第1に高いレベルの英語能力の獲得が挙げられた。しかしそれは、就労におけるアドバンテージを生むという具体的な見通しというよりも、将来の職業に関する選択肢を広げ、または就職活動で求められる最低限度の英語能力基準をクリアするためといった漠然とした動機である。第2に、多角的な視野や人間力、コミュニケーションにおける積極性といった「ポスト近代型能力」の獲得についても言及されたが、それらは具体的なキャリアを念頭に置いた能力観というよりも、学生たちの「国際志向ハビトゥス」によって喚起される〈広い視野と他者に開かれた心を持ちたい〉〈国際的な場面で堂々とコミュニケーションを取りたい〉というコスモポリタニズム的欲求であり、就労との関連性が具体的に想定されているわけではない。

このように学生たちの留学に対するインストルメンタルな価値意識が具体性を欠くのは、短期留学出発前の時点においてキャリアビジョンが定まっていないことが一因としてある。しかし、さらに重要なのは、インタビューイーたちの留学に対する価値意識の中に、今後職業達成をめぐる競争が国境を越えて拡大するだろうというグローバル・メリトクラシーの現状認識がほとんどみられない点であろう。すなわち、学生たちにとって留学経験の将来に対する合理性は、グローバル環境での就労を想定した「トランスナショナルな人的資本」の獲得にあるわけではないのである。

では、彼／彼女たちの留学という社会的行為の合理性はどこにあるのか。このことを理解するためには、表面的にはコンサマトリーにみえる学生たちの留学動機を、自己成長を経由して社会的評価につながっていくというインストルメンタルな価値意識として解釈する必要がある。「いろんな人が留学に行こうと思えば行ける(Aさん)」ほど短期留学が大衆化した現在において、インタビューイーたちは自身の留学経験をありふれた留学から差異化する必要に迫られる。そこで語られるより望ましい留学とは、短期間よりも長期間の、遊びではなく多くの学びが得られ、自分を成長させてくれる自己啓発的な経験なのである。

学生たちの留学に対する価値意識が自己啓発と関連して形成される背景には、日本社会でのローカルな職業達成をめぐる企業の大卒採用活動という外的要因がある。第1に、日系企業の大卒採用活動が具体的な業務内容に対応した職能の有無を重視する「ジョブ型雇用」ではなく、採用企業のメンバーとしての順応性や将来の訓練可能性などを重視する「メンバーシップ型雇用」(濱口 2013)であること。第2に、そのような「メンバーシップ型雇用」の採用プロセスにおいて、エントリー学生の人間性を判断するための「注力エピソード」(小山

2010) が重視される慣行があること。第 3 に、1990 年代以降に産業構造や雇用管理制度が急激に変容する中で、企業の新卒者採用において大学生の「成長志向」や「自己啓発の意志」がより重視されるようになってきている（岩脇 2004）ことなどである。これらの構造的要因により、海外留学を通じた自己成長は、国内企業の就職活動でエピソードとして語られることで評価の対象となる。しかもそれは特定の職種に限定されることなく、幅広く役立つインストルメンタルな価値を発揮することが見込まれる。

このように学生たちの合理性を解釈すれば、短期留学経験が「トランスナショナルな人的資本」として就労後の所得を高めないという第 3 章第 1 節の分析結果に対して、経済的合理性ではなく別の目的合理性が存在するものとして理解することが可能になる。また、学生たちのキャリア展望は暫定的でありながらも国際的な仕事を希望していることから、学生の留学経験に職業的レリバンスが存在するという第 3 章第 2 節の分析結果とも矛盾しない。

総合的にこれらの構造をとらえると、近年活発化している大学生の短期留学志向を駆動する要因は、教育政策が喧伝するようなグローバル・メリトクラシーに対する危機意識ではない。それは、グローバルな教育実践の多様な成果が極めてローカルな国内企業の採用活動の文脈で評価されるというギャップの中で、自己成長を奇貨として職業達成や豊かな人生を目指すという、自己啓発的な目的合理性なのである。

4-3 女性固有のプッシュ要因

第 2 章で行った量的分析において、大学生の短期留学志向（第 1 節）や高校生の長期留学志向（第 2 節）では女性であることが有意に正の影響を与えていたことに対し、親の海外教育志向（第 3 節）は子が男性であるほど高かった。このようなジェンダーに起因する傾向性の中で、本節の質的分析により得られた知見はどのように解釈が可能だろうか。

第 1 に、日本人女性の白人男性に対する恋愛的憧れの存在が挙げられる。本研究の女性インタビューイーの多くは、留学後に白人男性と恋愛関係になること——場合によっては結婚まで——を想定していた。一方で、男性インタビューイーから白人女性に対するそのような見通しは語られなかったため、もしこれがジェンダーに起因する志向性であれば、量的分析における有意差を生み出す要因の 1 つであることが考えられる。

日本人女性の白人男性に対する憧れや恋愛願望に関しては、いくつかの先行研究が存在する。Kelsky (2001) は、彼女が「国際主義者 (internationalist)」

と呼ぶ高学歴で都市部在住の日本人女性が、西洋全般に対して「憧れ」を抱くという全体的な分析フレームから、日本の国際化を検討している。その一部として、広告やテレビ CM 等のメディア分析を通じて、日本人と白人のエロ的な連関をめぐるステレオタイプを描き出している。また、恋愛願望にとどまらずよりセクシャルな関係性のリアリティーにまで踏み込んでインタビューを行い記述した研究として、オーストラリアでワーキングホリデーや留学を実践している女性を対象とした Takahashi (2012) がある。本研究で得られた知見をこれらの既存研究の上に定位するならば、新たな知見として年齢の若さが挙げられる。すなわち、既存研究の分析対象が 20 代から 40 代まで広く設定されていた点に対し、本研究のインタビューイーの語りからは、早くは中学生の時点で、海外ドラマ等のメディアを通じて白人男性に対する恋愛的な憧れが形成されていたことがわかった。海外志向をめぐるジェンダーの偏りを説明するうえで、極めて個人的な恋愛や性愛のような要因をこれ以上深めて考察することは本研究の範囲を超えるが、白人男性と日本人女性の間には存在する性愛的な相互関係は、大学生の短期留学志向において女性固有のプッシュ要因となっている可能性が高い。

第 2 に、女性差別的な日本社会に対する日本人女性の忌避感である。女子学生たちの語りからは、特に労働環境において「女の人やったら出世しにくい (H さん)」という日本社会に対し、「海外やったらすごい女性も活躍できる (K さん)」という現状認識が伝わってくる。

女性の海外への脱出が、日本社会の中で女性が従属を強いられる封建的ジェンダー観や就労条件上の男女差別への抵抗であることは、すでに多くの研究で言及されてきている。例えば、英国や米国に日本人女性が留学する動機として、日系企業での女性に対する差別的待遇が存在することは、Kelsky (2001) や Kim (2010), Ono and Piper (2004), Matsui (1995), Habu (2000) などが指摘している。これらは主に長期留学を対象とした研究だが、本研究のように短期留学を志向する女子学生も同様のまなざしを日本国内の女性差別的な就業構造に対して向けている。西洋先進国はそのような封建的価値規範が存在しない社会としてみなされていることから、留学志向における女性固有のプッシュ要因として作用するものと思われる。

また、西尾 (2002) は、英国大学院で学ぶ日本人留学生に女性の割合が高いことについて、「独身女性の場合に限ってであるが、女性が比較的海外に出やすい環境にある」としたうえで、「皮肉なことにそれは、女性は、家族からも上司からも生涯にわたって就業することを男性ほど期待されておらず、無職でいることや、パートタイムで就労することをほとんど非難されずにすむゆえのこと

である（117-118）」と指摘する。本研究の女性インタビューイの語りにおいても、「いっこの〔ひとつの〕就職先で20年も30年も勤める気ないんで（Bさん）」というように、初職達成においてそこまで不安を感じていない様子が見える。

これは裏を返せば、家父長制度がいまだ根強く残る国内で一家の生活を支えるために、長期の安定的な雇用を前提する国内企業への就職を目指すような男性のプレッシャーをも意味しており、本研究の男性インタビューイにみられた「好きな仕事というよりは、ちゃんと食いつ持得られるかなーというほうが心配（Cさん）」という不安感にも通じる。Cさんは観光系の職に就きたいという希望から、米国カレッジでの英語学習と観光学の単位履修を予定しており、留学経験と職業達成との関連がある程度予期されている。一方で、そのような職業的レリバンスを留学に見出すことができない男子学生は、女子学生に対して相対的に留学志向が低くなることは自然であろう。

つまり、学生たちが将来の就労形態やそのリスクを想起するとき、それは否応なしに社会的に構成されたジェンダー観の介入を受けることになる。日本の就労構造は、本人が望むと望まざるとにかかわらず、女性には不安定で流動的な、男性には安定的で固定的な就労をもたらすことが見込まれる。このことが、女性にとっては留学への向かいやすさとしての「プッシュ要因」、見方を変えれば男性を国内にとどめる「ホールド要因」として作用した結果、量的分析において観察された留学志向におけるジェンダー差が生じている可能性がある。

それではなぜ、第2章第3節の量的分析において、男性の子をもつ親ほど海外教育志向が高かったのか。この点について理解するうえで、グローバル人材育成政策におけるジェンダー的前提について検討することが重要になる。加藤・久木元（2016）によれば、「グローバル人材」になることが期待されているのはすべての若年層ではなく、男性中心主義的な国内企業にとって将来有望な大学新卒生であり、「典型的には、難関とされる大学出身の、苛烈な労働や競争に耐えうる、心身ともに耐久性が高い男性である（加藤・久木元 2016: 182)」。そのような人材イメージの背景には、「『駐在』を海外渡航の『王道』とする考え」や「『企業の辞令によって海外滞在するのは男らしい』という価値観」があるという。

親がそのような「グローバル人材」のジェンダー観を内面化したまま、わが子が将来グローバルに活躍する姿を思い描き、そのための備えとして国際的な教育を構想するのであれば、男性に対してそのようなまなざしがより強く向けられることになるだろう。そう考えてみれば、学生たちの成育歴を通じて、国家への経済的貢献のために「グローバル人材」たることを期待される男性より

も、国内の女性差別的就労環境や封建的価値観からの逃亡を企てる女性の方が留学を意欲している事実は、「グローバル人材」を育成しようとする政策的意図に鑑みると、何とも皮肉な結果である。

第4章注

- 1 大学所在地と出身地の「大都市」「中間（地方）」「外縁（地方）」の区分については朴澤（2016）を参照した。
- 2 自発的ではない海外移動とは、家庭的な事情による移住や、生存のための出稼ぎ、移民等のケースである。
- 3 「ハビトゥス」の一側面を特徴的に概念化した他の事例として、「勉強ハビトゥス」が挙げられる。片岡栄美は、高学歴な母親の勉強や知的発達を重視した価値志向の体系を「勉強ハビトゥス」と呼び、親から子への再生産構造の存在を指摘している。（片岡 2009;片岡 2018）
- 4 2009年から2015年にかけて放送された米国のテレビドラマ。米国の高校の合唱部が舞台のコメディ・ドラマであり、毎回出演者がさまざまなヒットソングをカバーする構成になっていることから、日本人若年層にとってはスタンダードから最新ヒットソングまで洋楽を知る機会にもなった。
- 5 2003年から放送されている米国のテレビドラマ。ワシントンD.C.にある海軍犯罪捜査局を舞台とした犯罪捜査がストーリーの中心となる。
- 6 大学生の一時点をとらえた研究では、海外への興味関心が英語学習意欲を経由して英語学力に影響することが示されている（八島 2001: 44）。
- 7 このことは、趣味の「必要性」と文化資本の希少価値に関するブルデューの議論と通底する。趣味は社会階層間の差異を際立たせる指標であり、日常生活における「必要性」が低いほど文化的な「正統性」、すなわち文化資本としての価値が高まる。日常生活の「必要性」を左右するのは経済資本の多寡であることから、「必要性」の低い趣味にアクセスできるのは生活に余裕のある階層の人々に限られ、ここに他者との差異化をうながす希少価値が存在するのである（Bourdieu 1984）。
- 8 なお、その後の日本社会における「コンサマトリー」をめぐる学術的議論は、社会学では若者のモラル崩壊（千石 1991; 轟 2001 など）、教育社会学では学校教育の機能変化（伊藤 2002; 吉田 2007 など）の文脈で展開されてきた。これらの議論において、「コンサマトリー」という用語は〈社会的価値規範〉や〈学校〉といった集合的対象を形容する。しかし本研究では、ウェーバーが定義したように、「インストルメンタル／コンサマトリー」の概念を個人の社会的行為における価値志向の質的側面を記述する意図で用いる。
- 9 リクルート（2018）の調査によれば、2018年3月卒業予定者のうち、2016年（3年時）6月以前に就職先に関する情報を収集していた大学生の割合は2割程度にとどまる。
- 10 ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）のうち、短期間で自動的に消去される画像やメッセージの投稿機能。

終章 留学志向の形成をめぐる構造的特質と留学促進政策の隘路

終章では、本研究の総括を行う。第1節では、第1章から第4章までの検討によって得られた知見の概略として、研究課題に対する回答を示す。第2節では、明らかにされた留学志向の形成に関する日本の特質をふまえて、その含意について最終的な議論を行い、第3節で結論を提示する。第4節では、本研究の意義と残された課題について述べる。

第1節 各章の検討結果の概略

研究課題の分析に入る前に、第1章では日本社会での留学という教育選択をめぐるマクロな社会的背景として、近年の教育政策がグローバリゼーションのイデオロギーによりどのように変容して現在に至っているのかというプロセスをたどった。第1節では「教育の福音」という分析概念から、英語教育改革と海外留学促進政策の関連性について通時的な分析を行い、その背後にあるイデオロギーの特質を検討してきた。早くは1970年代末から経済・産業界に存在した国際化という外来の脅威に対する危機感が、英語教育に特化した「教育の福音」を駆動し、英語教育に対して実用性重視の功利主義的な目的への変容を迫った。1990年代後半には〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックが形成され、2003年において今日的な海外留学促進政策は英語教育改革の文脈上に位置づけられる形で策定された。その後両政策は「職業教育主義」のイデオロギーと「ナイーブな人的資本観」を強化させながら、2010年代の「グローバル人材育成政策」へと結実し、現在に至るまで強力に推進されてきている。

第2節では、日本人若年層の海外志向が低下したとする「内向き」イメージが社会的に構成されたものであるとの前提に立ち、新聞・雑誌記事の言説を分析した。結果、「内向き」イメージは、2009年の政府資料をきっかけとして社会的に構成され、グローバル人材育成政策が活発に議論された2010年代初頭に社会に定着したことが明らかになった。加えて、長期留学者数が2005年以降減少している一方で、短期留学者数はコンスタントに増加していること、「内向き」言説が日本人大学生の留学促進政策の意義を正当化する機能を果たしていたことが指摘された。

さて、本研究の1つ目の研究課題は、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という問いであった。第2章では、葛藤論・再生産論的アプローチにより、留学志向が形成される初期条件において特定の社会集団の有利・不

利が存在する可能性に着目した。具体的な分析課題として、留学志向を形成する社会的要因について析出することを目指し、「計量的モノグラフ」による探索的な分析を行なった。

第1節では、国内大学進学者の短期留学志向に関して、留学経験者に在学中に経験する見込みの者まで含めた「留学経験（予定）者」と、さらに留学を希望しながら実現の見込みが立っていない者まで含めた「留学希望者」を従属変数として設定し、それらの発生確率に影響を与える社会的要因を検討した。分析の結果、女性であること、文系学部への所属、親の世帯年収の高さ、母親が上層ノンマニュアル職であること、社会的威信の高い大学への所属、JASSO 貸与型奨学金を受給していないこと、就職不安度の低さが、「留学経験（予定）」の発生確率を有意に高めていた。「留学希望」に関しても、JASSO 貸与型奨学金の影響が有意ではなくなった他は同様であった。

第2節では、大学生と時系列上の連続性をもつ高校生の進路選択に着目し、高卒後の進路における海外大学への進学志向、すなわち学部レベルの長期留学志向の形成要因を探った。第1に、高校1～2年時点の進路希望に関して、国内大学希望を基準とした場合の海外大学進学希望の発生確率を高める要因として明らかになったのは、女性であること、親の世帯年収と学歴の高さ、英語得意意識の高さ、数学得意意識の低さであった。第2に、それらの長期留学志向の大半が、高校3年時点の実際の出願には結びついておらず、長期留学を断念した生徒と海外大学を受験予定の生徒の間には、いずれの要因による差もみられなかった。

第3節では、子育て中の母親を対象として、子に対する親の海外教育志向の形成要因を検討した。具体的には、わが子に留学やホームステイをさせたいという母親の希望を従属変数として、影響を及ぼす社会的要因を分析した。その結果、子の性別が男子であること、子の学齢が小学生を基準とした場合に就学前、中学生、高校生であること、世帯年収の高さ、父母の学歴の高さ、子に対して多様な文化を体験させたいという教育観の強さ、子の学力や学歴を重視する教育観の強さが、それぞれ海外教育志向の発生確率を高めていた。

以上の分析を総合すると、「日本社会において誰が留学を志向しているのか」という研究課題に対する答えは、第1に出身家庭が社会経済的条件に恵まれた者ということになる。この傾向は、大学生の短期留学志向、高卒後の長期留学志向、親の子に対する海外教育志向のいずれにおいても共通して観察された。つまり、確率論的には日本人の留学志向とは階層現象であり、留学という教育機会にアクセスできる環境には初期条件としての格差が存在することになる。

第2に、国内の中等教育における学業成績が優秀な者である。しかし、この

点については国内大学進学者による短期留学と、高卒後の長期留学の間で状況は異なる。短期留学については、所属大学の入試難易度の高さが短期留学志向と関連していたが、これには複合的な要因が存在すると考える。国内大学の入試難易度は、大学の規模や歴史の古さと相関する。まず、留学が学びをともなうものである以上、学力の高さは留学志向に影響する。さらに、大学の規模の大きさは国際交流におけるスケールメリットであり、大学の歴史の古さは海外の学術交流協定校との交流期間の長さを意味するのである。一方、高卒後の長期留学に関しては、中学3年時点の成績が影響していなかったことから、総合的な学力が影響するわけではない。これは、高校卒業時点の高学力者の大半が国内の大学に入学するという日本の状況を示している。高卒後の長期留学志向における学力要因は、英語が得意であり数学が苦手であるという教科ごとの特徴を有している。英語は留学に必須のものであり、数学はむしろ入試難易度の高い国内大学への入学に必要な学力であることが原因であろう。

では、社会経済的に有利な条件の家庭に育ち、学業成績が優秀で社会的威信の高い大学に通っているという条件に該当する学生は、なぜ留学を志向しやすいのだろうか。

2つ目の研究課題「日本社会においてなぜ留学は志向されるのか」に対して、本研究では大学生が留学に価値を見出す理由として、第1に〈留学経験は人的資本の蓄積につながり、個人に金銭的便益をもたらす〉という経済的合理性の存在を仮定した。そこで、第3章第1節では、大学生の留学経験がグローバルな労働市場で労働生産性を高める「トランスナショナルな人的資本（THC）」を蓄積することにつながり、個人に所得の上昇をもたらすという「THC仮説」の検証を試みた。大卒労働者の所得を従属変数として、所得に影響を及ぼす諸変数を可能な限りコントロールしたうえで、留学経験の所得に対する影響を男女別に分析した結果、2年以下の留学経験による所得上昇効果は存在せず、「THC仮説」は棄却された。つまり、大学生の短期留学志向を経済的合理性の観点から説明することは難しいといえる。

さらに、大学生が留学を志向する理由の第2の可能性として、〈留学経験があることで将来国際的な仕事に就くことができる〉という目的合理性の存在を仮定した。第3章第2節では、教育と職業の関係性を示す「職業的レリバンス」概念を留学に援用して、留学経験が国際的な仕事と関連しているかどうかという「留学の職業的レリバンス仮説」を検討した。大卒労働者の業務における英語使用頻度と海外勤務経験を従属変数として、それらに影響を及ぼす他の独立変数を可能な限り統制し、留学経験の独立した影響の有無を検証した。その結果、ほぼすべての留学経験は明確に仕事での英語使用頻度と海外勤務経験の発

生率を高めていた。これは、2 か月以下のごく短期の留学であっても（英語使用頻度における「専門的文書、論文などの吸収」を除いて）みられた傾向である。したがって、大学生の留学経験は将来の国際的な仕事につながるという、「留学の職業的レリバンス」の存在が実証されたことになる。

しかしながら、以上の計量分析の結果が示すのは、留学を経験した大卒者ほど将来国際的な仕事を経験しやすいという確率論的な傾向性に過ぎない。それは大学生の留学志向が職業達成と関連している可能性を示唆してはいるものの、学生たちが自身の留学という社会的行為に対してどのような意味を付与しているのかについては、量的検討だけでは明らかにすることができない。加えて、第2章で明らかにされた諸要因がどのように留学志向に結びつくのか、第2章で検討できなかった要因が存在するのではないかといった疑問も残されている。そこで、大学生を対象とした質的調査を行い、学生たちのライフストーリーに関するナラティブデータの分析を行った。

第4章第2節では、第1に、各学生のライフストーリーにおける留学志向の形成要因について探った。その結果抽出されたのは、①海外志向を涵養する「客体化されたグローバル文化資本」、②学校外教育での早期英語学習、③「国際的な社会関係資本」、④成育歴における海外渡航や国際交流の経験、⑤西洋先進国への憧憬を醸成するサブカルチャー、⑥ジェンダー要因としての国際恋愛志向と日本社会の女性差別イメージである。

第2に、個人のライフストーリーにおいて留学志向が形成されるプロセスに着目すると、〈英語学力の達成〉と〈海外志向〉が重なった時点で留学志向が生じていた。そして、これらの2要因がライフストーリー上に出現する順序を基準として類型化を行い、英語学力先行型として「学校外教育での早期英語学習型」と「学校英語教育での学力達成型」、海外志向先行型として「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」と「サブカルチャー型」の4つに分類した。

各分類におけるライフストーリーを分析すると、最も多くみられた「学校外教育での早期英語学習型」において、親が子のローカルな教育達成を願い全方位的な子育てを志向する中で、その一部としての早期英語学習が中等教育段階の学校英語教育での得意意識や学力達成につながっていることが示唆された。一方で、それだけでは留学志向は形成されず、その後インタビューイたちは、海外渡航や国際交流経験、国際的な社会関係資本との出会い、海外ドラマなどのサブカルチャーといった偶然的な要因により海外志向を形成し、それらの総体として留学志向が形成されていたのである。これらのケースからは、ローカルな教育達成を目指すペアレントクラシーを背景に、学校外教育の帰結として必然的に生じた英語学力の格差をベースとしながらも、海外に行きたいかどうか

かという子供自身の意欲に関しては偶然の産物であるという、複雑な要因交絡の諸相を見て取ることができる。

他方、「家庭環境でのグローバル文化資本継承型」においては、葛藤論・再生産論的アプローチが想定するような、親から子への留学志向の再生産構造が観察された。これらのケースでは、海外経験を望ましいものとする価値志向が親や親族の影響で子へと継承されている。

さらに、第4章第3節では、学生たちによる自身の留学に対する意味投与の諸相について、それが将来の職業達成につながるというインストルメンタルな価値志向であるのか、それとも留学そのものが目的となるコンサマトリーな価値志向であるのかという観点から分析を行った。留学のインストルメンタルな意義として、英語能力や多角的な視野、人間力、コミュニケーション能力などの獲得が語られたものの、留学を目前に控えた学生たちの多くはまだキャリア展望がそこまで具体的ではないゆえに、職業達成との関連ははっきりとした像を結んではいない。また、「みんなと違うことをしてみたい」「憧れ」などのコンサマトリーな動機も散見された。

しかし最も特徴的であるのは、キャリア観が暫定的な状況で、まずは目前の留学を自己成長や自己啓発の機会とみなし、そこで得られた自身の成長譚を他者に語ることで、それが職業達成にも結果するという「自己成長を経由したインストルメンタルな留学志向」である。これは、留学によって得られる成果について、「トランスナショナルな人的資本」や「身体化されたグローバル文化資本」のような諸概念が想定するコンピテンシー的側面というよりも、就職活動におけるエピソードの語りという自己成長の社会構成的側面を想定している点において、極めて日本的な特質だといえよう。

これらの知見を第2章と第3章の分析結果に埋め込むことで、次の3点が示唆される。第1に、出身家庭の社会経済的条件の高さが留学志向を高める効果の中には、「英語学力の達成」をめぐる親の〈戦略性〉と、子の「海外志向」が獲得される〈偶然性〉の複雑な要因交絡が生じていること。第2に、学生たちの短期留学という教育選択の合理性は、自身のグローバルな実践の成果が国内企業の新卒採用活動というローカルな文脈で評価される中で、自己成長を奇貨とした職業達成という自己啓発的な目的合理性にあるがゆえに、経済的合理性の不在は問題にならないこと。第3に、女性の留学志向の高さは、日本人女性と白人男性の間に存在する性愛的な結びつきや、国内での職業達成における女性の不利といった女性固有のプッシュ要因に起因する側面が存在する可能性である。

第2節 総合考察

これまでブラックボックスの中にあった日本社会における留学志向の形成要因とプロセスに関して、以上のような側面が明らかにされた。本節では、それらが含意することについて最終的な議論を行い、序論において問題提起した留学をめぐる政策と現実のずれが生じてきた構造的特質について描き出す。

2-1 ローカルな教育格差に埋め込まれた短期留学格差

第3章第1節での分析結果から、日本社会の労働システムにおいて、大学生の短期留学経験は単独で金銭的便益を生むような「トランスナショナルな人的資本」として機能しているわけではない。一方で、社会経済的に有利な家庭に出自をもつ者や学業成績の高い者の方が、短期留学の機会にアクセスしやすいことも明らかにされた。では、日本人大学生の短期留学という教育選択は、教育と個人の社会的地位達成との関連という教育社会学的文脈において、どのような意味をもつといえるだろうか。この点について、教育を「財」としてとらえるハルゼーの概念から整理してみたい。

ハルゼーは、教育の「財」としての側面について、知的好奇心によって教養を得るための学びのような「消費財 (consumption good)」, 人的資本論が想定するように個人の労働生産性を高める「生産財 (production good)」, 葛藤論・再生産論が前提する特定の社会集団による威信や地位の追求に資する「地位財 (positional good)」の3つに分類した (Halsey 1992)。「消費財」としての側面は本研究における「コンサマトリー」な価値に、「生産財」と「地位財」は「インストルメンタル」にそれぞれ符合するだろう。このうち、本研究が明らかにしてきた大学生の短期留学志向は、「財」としてどのような側面をもつのか。

まず、近年のグローバル人材育成政策が短期留学に期待するのは、「豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験 (ママ) を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない (グローバル人材育成推進会議 2011: 1)」という表現からも読み取れるように、グローバルな就労環境での労働生産性の向上を目指した「生産財」としての側面である。留学教育に対するこのような「生産財」としての期待は、第1章第1節で「ナイーブな人的資本観」として検討したとおり、2003年以降の日本の留学促進政策において共通してみられる。

では、そのような政策的意図と、実際に大学生が短期留学に見出す意義は重なり合うのだろうか。まず、「みんなと違うことをしてみたい」という冒険心や、

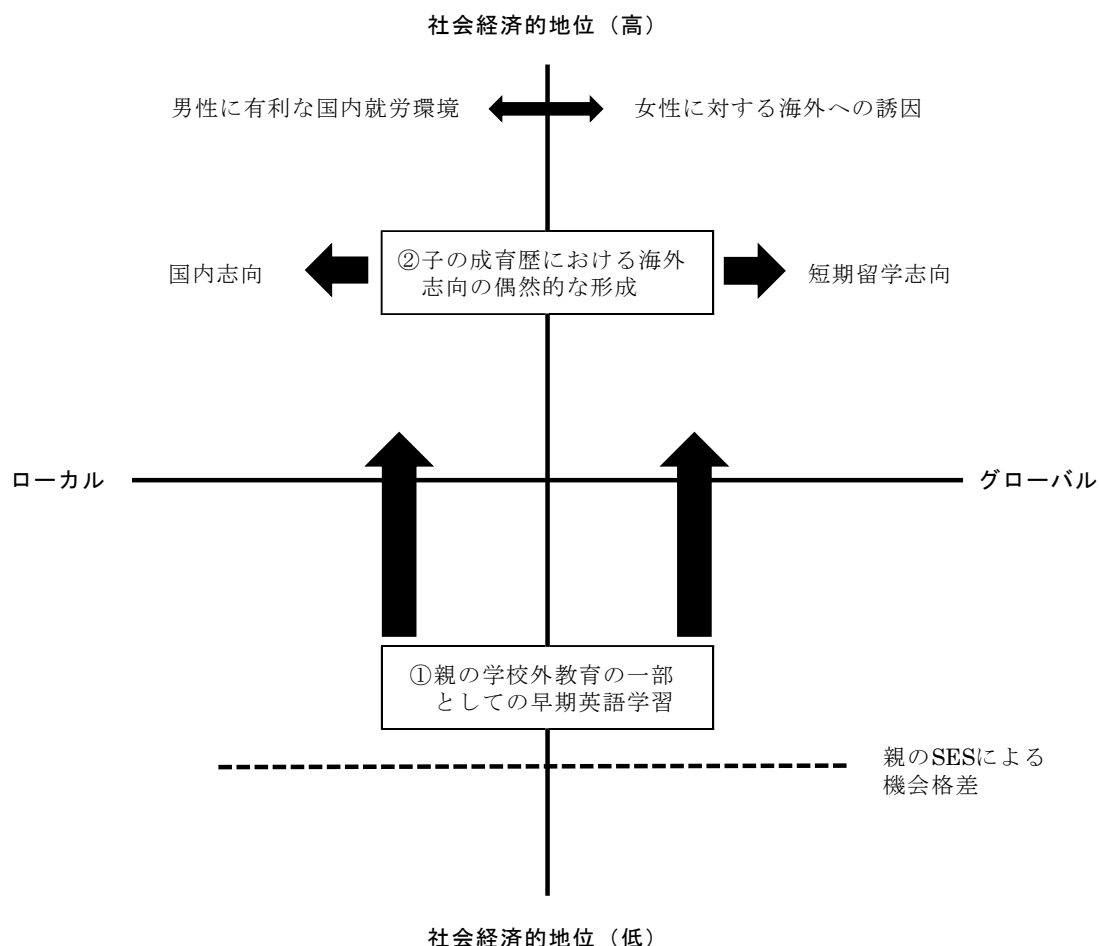
英語圏での生活への憧れのようなコンサマトリーな価値志向は、「消費財」としての側面である。そして、英語能力やポスト近代型能力の獲得、さらに自己成長を経由した職業達成というインストルメンタルな志向性に関しては、労働において必要とされる具体的なスキルや知識として役立つという「生産財」としての側面よりも、就職活動での評価を通じて地位達成につながるものが重視されていたことから、「地位財」の意味合いが強いといえる。つまり、「生産財」を期待する教育政策と、「消費財」「地位財」としての価値を見出す学生たちの間に、1つの大きなギャップが横たわっているのである。

しかしここで留意すべきは、数名の学生は外国での就職を希望してはいるものの、大多数は日本社会でのローカルな職業達成を目指しており、短期留学経験は必ずしもそこで普遍的な「地位財」としての効力をもつわけではない。なぜなら、国内企業での就職活動において求められるのは留学経験によって培われる具体的な知識やスキルではなく、自己成長のエピソードだからである。海外での生活は大抵困難をとまなうものであるため、自己成長を証明するエピソードを生成しやすくなる可能性はあるが、それは国内での自己成長経験によって代替可能でもある。このような背景により、本研究のインタビューイたちのナラティブからは、他のアジア諸国で報告されるような留学を通じた戦略的な社会上昇志向を読み取ることはできなかつたのである。

また、短期留学志向をめぐるもう1つのギャップは、第4章で明らかにされたように親と子の間にある。「家庭環境内でのグローバル文化資本継承型」を除いて、親は子の短期留学を必ずしも望んでいたわけではない。一方で、特に「学校外教育での早期英語学習型」の親は、子のローカルな教育達成——社会経済的地位の〈垂直方向への移動〉——を願い、学校外教育への投資を行っていた。そうして国内大学に進学した学生たちは、特に短期留学が自身の社会的上昇をもたらすという確信をもつことなく、各自の憧れや自己実現、自己成長を目指して、社会経済的にも実際の活動空間としても〈水平方向への移動〉を志向する。

ここに、前章で検討したジェンダーのギャップが加わる。日本社会の就労構造が、男性に対して優先的に安定的な労働環境をもたらし、女性はそこで周縁化されていることは、周知の事実として学生たちも認識していた。その結果、学生たちのキャリアビジョンは否応なしにジェンダーの影響を受けることになる。年功賃金や新卒一括採用といった日系企業の「メンバーシップ雇用」を背景に、男性は固定的な、女性は流動的なキャリアを想定しやすくなるという構造が、男性をローカルにとどめ、女性を海外へと押し出す要因となっている可能性は、既存研究でも繰り返し指摘されてきたものである。

以上のように、短期留学志向をめぐるさまざまなギャップを抱え込んだ日本の社会的状況は、次のように図示することができる（図終-1）。



図終-1 社会経済的空間と活動空間上での短期留学志向の形成プロセス

短期留学志向の形成プロセスのスタート地点は、主に留学志向のベースとなる英語の学力達成にみられた。中等教育時点の学校英語の得意意識は、学校外教育での早期英語学習のような幼少期における親の働きかけが影響している。子の幼少期の学習に対する親の働きかけは子の社会的上昇を目指したものであり、図においては上方向の矢印で示される力学である。(①)しかしこれは必ずしも将来のグローバルな地位達成を目指したものではなく、子のローカルな教育達成や全方位的な発達を企図したものである。一方、子に対するそのような働きかけの程度や有無は、親自身のSESの多寡によって規定されることから、ここに英語の学力達成をめぐる初期条件の格差が必然的に存在することになる。第2のプロセスは、学生自身の成育歴における海外志向の形成であるが、こ

それは第4章でみてきたように偶然的な要因によるところが大きい。そして、学生たちの多くは自身の社会的な上昇を目標に短期留学を志向するわけではなく、自己実現や自己成長のために海外を目指すのである。自己実現や自己成長は国内でも可能であるため、図の中でこのような志向性は横方向の矢印によって示される(②)。

そして水平方向の力学には、ジェンダー要因に起因する強弱が存在する。国内企業の「メンバーシップ雇用」により、男性は企業のフルメンバーとして安定的かつ固定的な長期間労働という性役割を内面化するため、日本のローカル社会からあえて離れる動機が生じにくい。逆に、そのような男性本位の企業文化の中で周縁化され、結婚や出産などのライフイベントなどでもキャリアが中断されやすい女性は、そうではない社会への移動願望として短期留学を志向するのである。

このように留学志向のプロセスをとらえてみると、短期留学志向の格差は国内の高等教育進学層の内部でのSES格差や大学間・ジェンダー間の格差であり、すなわちローカルな教育格差に埋め込まれたグローバル志向の格差であるといえる。

2-2 留学促進政策の隘路

(1) 「グローバル人材」の二義性

本研究によって明らかにされた留学志向を取りまく日本の社会的状況のひとつとして、2年以下の短期留学経験に「トランスナショナルな人的資本」としての所得上昇効果がみられない(第3章第1節)ことから、留学経験と労働生産性に直接的な相関関係が存在しないことが挙げられる。また、大学生たちのナラティブの中でも、自身の留学経験により獲得される具体的な知識やスキルが将来の就労において必要になるというインストルメンタルな見通しは多く語られず、抽象的なポスト近代型能力の獲得や留学を通じた自己成長に留学の意義が見出されていた。

これは、第1章第1節で検討してきたように、経済・産業界から国際的に活躍できる「グローバル人材」の育成が要請され、そのような人材育成の手段として国内大学生の短期留学が教育政策において促進されてきたことを考えると、奇妙な状況である。なぜ国内企業から要請されているはずの留学経験は、現実において直接的に評価されないのだろうか。

この矛盾を理解するためには、日本社会の「グローバル人材」観について、「トランスナショナルな人的資本」としてとらえるのではなく、「グローバル文

化資本」と「ローカル文化資本」という二義的な視点¹から解読する必要がある。

そこでまず、近年の行政資料のうち「グローバル人材」の定義として最も参照されているグローバル人材育成推進会議（2012: 8）の定義を再度みてみよう。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

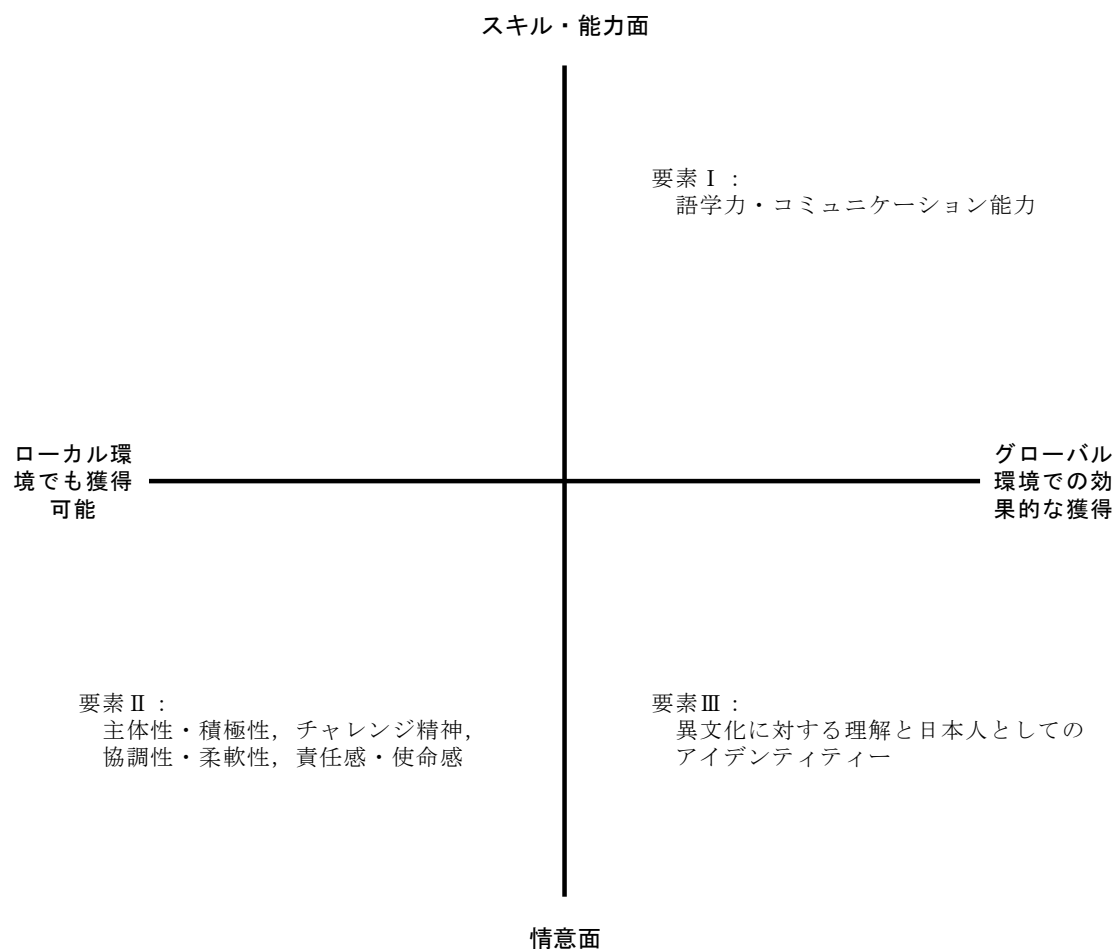
要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

「グローバル人材」の定義として示されたこれらの資質や能力について、次の2軸により整理したい。第1は、このような資質・能力の獲得に際して、海外留学という教育環境が必要になる「グローバル文化資本」なのか、国内でも獲得可能な「ローカル文化資本」なのかという軸である。第2は、それらの資質・能力が測定可能な「スキル・能力」なのか、可視化が難しい態度やマインドセットのような「情意面」なのかという軸である²。前者を横軸に、後者を縦軸に設定して整理すると、図終-2のようになる。

このようにプロットすると、要素Ⅰの「語学力・コミュニケーション力」は、「グローバル環境での効果的な獲得」が見込まれる「スキル・能力面」である。ここでいう「コミュニケーション能力」は、言語環境として外国語と日本語の両方の可能性があるが、この点に関してグローバル人材育成推進会議（2012）は特に言及していない。ただし、「グローバル人材」の要件を定義する文脈において前述のように「測定が比較的容易」な要素Ⅰとして語学力とともにまとめられていることから、外国語を用いた国際的な場面でのコミュニケーション能力を含意するものだと考えられる。

他方、要素Ⅱと要素Ⅲは「情意面」であり、「主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感」はローカル環境でも獲得可能だが、「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」はグローバル環境において効果的に獲得されるものだと予想されよう。

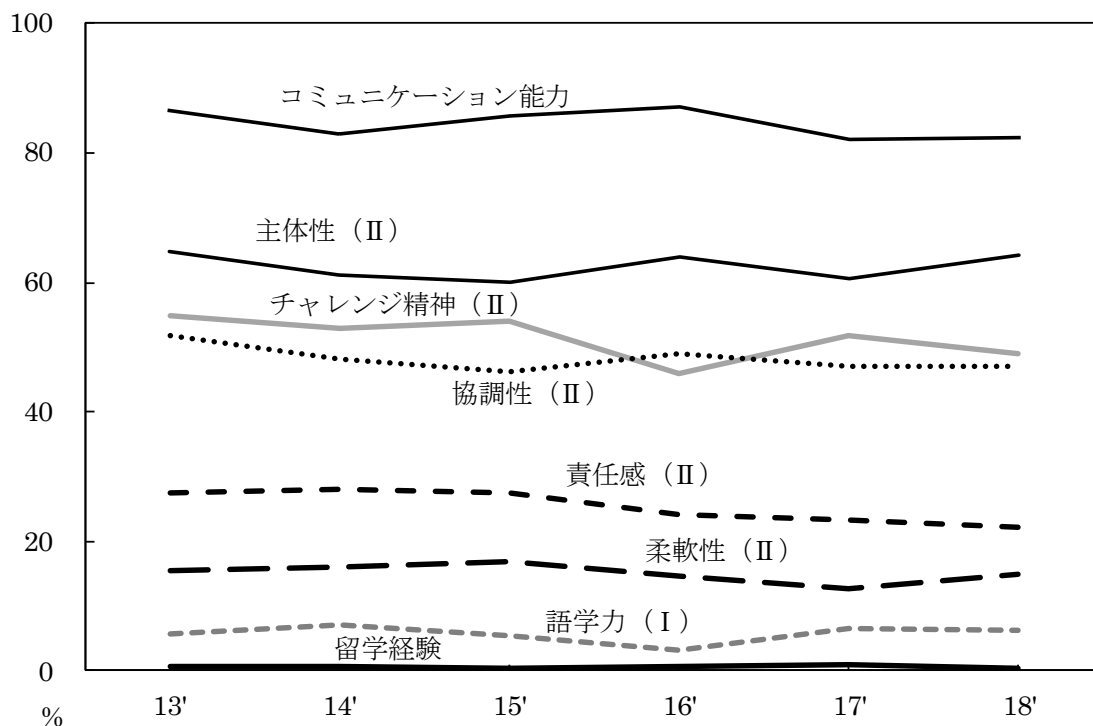


図終－２ 「グローバル人材」の資質・能力の分類

では、これらの要素のうち、実際に国内企業の人材ニーズとしてどのような資質・能力が重視されているのだろうか。図終-3は、日本経済団体連合会が全国の企業会員を対象に毎年実施している「新卒採用に関するアンケート調査結果」の中で、「選考にあたって特に重視した点（5つ選択）」の項目で選択された割合を示している。選択肢の中に「留学経験」が設定された2013年から最新の2018年度分までの期間について、先に述べた「グローバル人材」の資質・能力に関する項目のみ抜き出している。

まず、「コミュニケーション能力」については、2018年度調査で16年度連続1位となっている。しかし国内企業を対象とした本調査における「コミュニケーション能力」とは、ローカル社会の会社組織や顧客対応を前提とした日本語によるコミュニケーション能力であることが想定される。さらに、「主体性（2018年度2位）」、「チャレンジ精神（同3位）」、「協調性（同4位）」、「責任感（同8位）」、「柔軟性（同11位）」と続くのは、いずれも要素Ⅱの情意面の

資質である。一方、要素Ⅰの「語学力」は17位、「留学経験」そのものは最下位であり、その傾向は長期的にみても変化しない。



図終-3 新卒採用の選考にあたって特に重視した点

出典：日本経済団体連合会「新卒採用に関するアンケート調査結果（2013-2018）」

より筆者作成

これらの結果が示しているのは、国内企業の新卒人材ニーズを全体的にとらえた場合、「グローバル人材」の要件における要素Ⅰのようなグローバル環境での効果的な獲得が見込まれる「スキル・能力面」のニーズは、実際にはかなり低いということである。一方で、要素Ⅱのようなローカル環境でも獲得可能な汎用的資質は、多くの国内企業から望ましいものとしてみなされている。このように、「グローバル人材」という理想的な労働力のイメージは、グローバル環境で学ぶことにより身体化される「グローバル文化資本」と、ローカル環境でも獲得可能な「ローカル文化資本」という、2つの異質な要因が1つの総体として観念されたことで、必然的に〈二義性〉を内在することになる。本研究はこれを「グローバル人材の二義性」と呼ぶことにする。

例えば、図終-3において最も重視されていた「コミュニケーション能力」において、そのような二義性が表れている。グローバル環境での多様なバックグラウンドをもつ相手とのコミュニケーションと、ローカルな組織での文化的慣

習の共有を前提としたコミュニケーションが本質的に異なることは、Sin (2013) においても強調されている。しかし日本社会では、近代型能力からポスト近代型能力への能力観の転換という背景もあり、「コミュニケーション能力」という概念はその〈グローバル／ローカル〉という二義性が考慮されることなく、単に望ましい汎用的能力として観念されているのである。

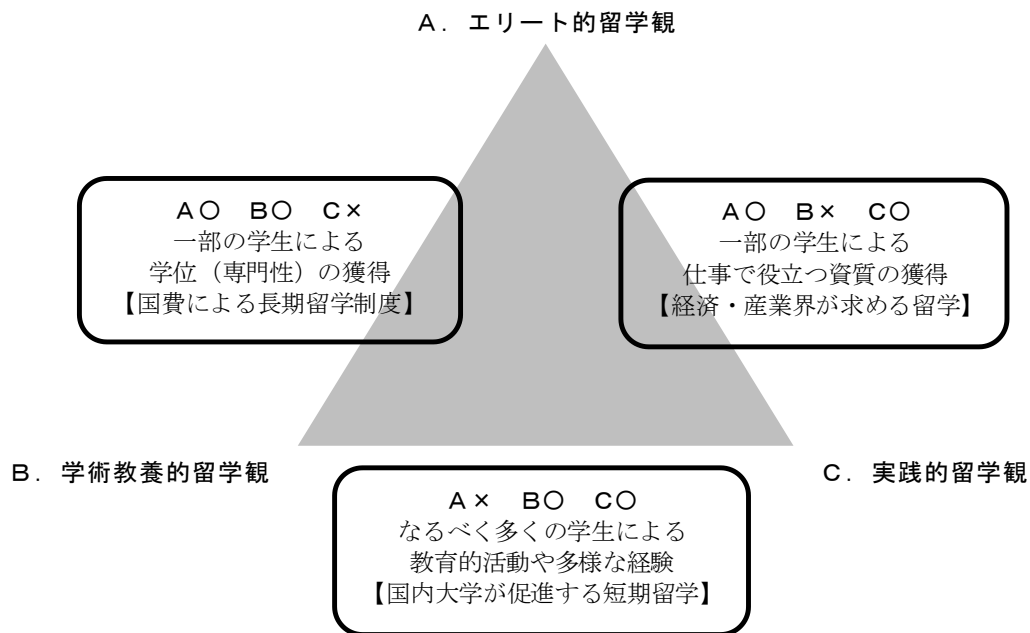
以上の検討から、日本社会の留学をめぐる奇妙なすれ違いが生じてきた背景として、次のような可能性にたどり着く。すなわち、「グローバル人材の二義性」は、留学経験の直接的な成果に挙げられるような要素Ⅰが、実際の国内企業の就労においてあまり必要とされていないという事実を、留学成果として要素Ⅱの形成に着目させることで覆い隠し、留学促進政策を盲目的に推し進める役割を果たしてきたのではないかという疑惑である。

(2) 日本の留学派遣制度のトリレンマ

ではなぜ、「グローバル人材」像はこのような二義性を帯びることになったのか。これは、日本人大学生の海外留学が経済・産業界の要請を出発点としながら教育行政によって制度化されてきたことによる1つの帰結であり、このことを理解するためには、図終-4に示した「日本の留学派遣制度のトリレンマ」の原理から現在の留学促進政策について考察する必要がある。

日本の留学派遣制度には、3つの主要な留学観が存在する。「A.エリート的留学観」は、一部の優秀な学生に対してのみ留学という教育機会を集中させればよいという考え方である。これは、留学が今日的な意味で大衆化する以前は、むしろ留学の自明的前提であった(石附 1992)。「B.学術教養的留学観」は、留学の主要な目的として、海外大学での学術研究によるアカデミックな専門性や、留学生の交換による文化交流や相互理解を重視する立場であり、大学側からみた留学教育の意義は本来ここにある。これもごく最近までは留学の自明的前提であったが、後述するように2014年以降の留学派遣制度においては、「C.実践的留学観」が影響力を強めている。すなわち、留学の主要な目的として、将来の就労と結びつくインターンシップやボランティアのような実践的活動を重視する立場であり、「教育の福音」による「職業教育主義」的イデオロギーの表出である。

さて、これらの3つの留学観は、1つの留学制度の中ですべてを同時に存在させることは叶わないトリレンマ構造をもつ。



図終－4 日本の留学派遣制度のトリレンマ

第1に、エリートのかつ学術教養的な留学制度として、海外での学位取得を支援する従来の国費留学や財団等による奨学金制度がある。これらは、海外の高等教育機関における学術的専門性の獲得を目的としており（B○）、その留学対象が一定の外国語能力や学力をもつ者に限定されることや、高額な留学費用ゆえに支援可能な人数が少数に限られる点において、必然的に少数精鋭を目指すエリート的な性質をもつ（A○）。そして、そのような学位取得を目的とした長期留学の活動内容は、学術研究を中心に構成されるものであり、職業に直接的につながるような能力・資質の獲得は度外視されるか、副次的な産物として据え置かれる（C×）。

第2に、国内大学の短期留学支援にみられるのは、学術教養的留学観と実践的留学観のいずれも重視する立場である。国内大学の短期留学は、大学教育における学術教養的な観点から海外の協定校での単位取得や国際交流を主な目的としつつ（B○）、社会的要請とみなされているグローバル人材の育成という実践的な目的をも同時に含み込んでいる（C○）。一方で、短期留学が社会的ニーズをふまえた大学教育全体の課題として展開されてきた（吉田 2014）背景から、短期留学は少数精鋭のエリート的な教育機会にはなり得ず、より多くの学生が実現することが望まれる（A×）。長期留学と比較して短期留学の経済支援は少額であることや、政策目標として留学者数というシンプルな達成目標が課

されることなどもあり、このような国内大学の立場は、必然的に留学機会の短期化を志向することになる。

第3は、経済・産業界によるエリートかつ実践的な留学観である。これは2014年に新設された官民協働による海外留学支援制度である「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」に最もよく表れている。本制度は、支援企業からの寄付金が留学奨学金の財源であることや、選抜された留学生と支援企業で「グローバル人材コミュニティー」を形成し、経済支援のみならず事前事後の研修まで行う点に特徴があり、2020年までに1万人の高校生・大学生等を海外へ派遣することを目標としている。

表終-1 トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムの特長

従来の制度	トビタテ
<ul style="list-style-type: none"> ・国が ・税金を活用して ・大学等が定めたプログラムで ・アカデミック領域中心の留学をする ・できるだけ多くの学生を ・成績等の定量的な評価で選定し ・支援する（奨学金の支援のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携のコミュニティが ・民間からの寄附金を活用して ・自ら設計したプログラムで ・多様な領域で実践を含む留学をする ・少数の学生を ・人物等の定性的な評価で選定し ・支援する（奨学金の支給だけではなく研修なども提供する）

出典：トビタテ！留学 JAPAN・alue（2019: 24）より筆者作成

表終-1は、本制度の事前研修において配布された資料「プロジェクトの趣旨理解」の中で、「プログラムの特長」として示された項目の引用である。従来の留学派遣制度に対する「トビタテ」の制度的特徴が対比的に示されており、引用した表には含めていないがその制度的目標は「産業界を中心とした社会が求めるグローバル人材の育成（傍点部筆者）」にあることが付記されている。つまり、ここに本制度の新たな留学派遣制度としての課題意識が明確に表れている。

本制度は、2020年までに1万人を派遣するという数値目標が設定されているものの、「従来の制度」が「できるだけ多くの学生を」派遣することを目指すことに対し、「トビタテ」は「少数の学生」への絞り込みを志向する点において、エリート的である（A○）。しかし、従来の制度が語学力や成績といった「定量的な評価で選定」してきたことに対し、トビタテが「人物等の定性的な評価で選定」すると謳うように、少数精鋭の留学生を絞り込むロジックは、労働者に「ポスト近代型能力」を求める経済・産業界の基準である（現に、本制度の面接試験は、協賛企業の人事担当者により行われる）³。また、従来制度の支援対

象が「アカデミック領域中心の留学」であったことに対し、本制度はインターンシップやボランティア等の「実践を含む」活動が必須となる点（B×，C○）も特徴的である。つまり、経済・産業界の立場からみると、従来の留学派遣制度における語学力や学業成績等を用いた選抜や、学術研究が中心となる非実践的な活動内容では、「社会が求めるグローバル人材」の育成にはつながらないという、「職業教育主義」的なアカデミズム不信⁴が存在する。

「グローバル人材の二義性」は、これらのトリレンマ構造における、国内大学と経済・産業界の葛藤の産物である。かつての国内大学は、学術教養的観点から、海外大学での単位取得や国際交流に必要な語学力が担保された学生に対して留学の教育的意義を示すだけでよかった。しかし、「社会が求める」留学との前提で示された経済・産業界の実践的留学観は、従来の学術教養的な留学の意義をすべて認めるものではない。留学の目的を「グローバル人材」の育成という功利的な内容に矮小化することで、海外大学での単位取得や語学力といった「制度化されたグローバル文化資本」は、実践的な観点や実際の社会的ニーズの低さから相対的に軽視されることになる。その反面、コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神といった能力・資質は、ポスト近代型能力として汎用性が高く、すなわち実際の社会的ニーズも高いと考えられることから、仕事に役立つものとして重要視される。しかし、従来の学術教養的な留学の意義をすべて否定してしまえば、大学教育の一環として留学を促進する根拠そのものが失われてしまうため、二義的な要素が一つの人材像にまとめられたのである。

近年の短期留学者数の増加は、このようなトリレンマ構造の中で、「学術教養的」かつ「実践的」な方向性を余儀なくされた国内大学の苦肉の策として解釈することができる。国内大学は短期留学という教育活動の目的について、原則的には従来の学術教養的留学観にもとづいて構想する。特に、大学教育としての意義が認められてきたのは留学先での単位取得であり⁵、そのような能力を担保するのは高度な外国語能力や在籍大学での学業成績であるが、そもそも入試難易度の高い大学においても海外大学での単位取得に必要な外国語能力の要件を満たす学生は少ない（吉波 2008）。一方で、社会的課題として要請されるグローバルに活躍可能な人材育成という実践的な目標についても、国内大学は無視することはできない。そして、経済・産業界が新卒労働者に求めるのは高度な語学力ではなく、主体性やチャレンジ精神のような共通の尺度で測定不能な汎用的能力である。

また、国家政策として留学者数に対する具体的な数値目標が設定されており、各大学の留学者数の拡大は無条件に求められている。大学の教育活動として短

期留学をカリキュラムに組み込むためには、より広く学生が参加できる留学プログラムを設計する必要があるが、語学力要件と留学費用の学生自己負担額の高さがネックになる。

以上の複数の状況的圧力がある中で、国内大学は、語学力要件が不要かつ学生の自己負担額が少なく、国内大学の休業期に実施可能な2か月以下の短期留学を中心に推進してきたのである。このようなトリレンマ構造を抱えながら、国内大学が短期留学者数の増加へと追い立てられる現状は、留学促進政策の隘路と呼ぶほかない。なぜなら、「グローバル人材」の二義的な育成方針を同時に満たすような留学プログラムを構想し、かつそれを誰でも参加できるような大学教育のレギュラーコースとして位置づけ、機会の裾野を広げていくこと——「意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる（文部科学省2013: 58）」こと——は、原理的に不可能だからである。

そうであるにもかかわらず、経済・産業界は入社前の人材がより実践的な能力を獲得することを期待して大学生の留学の長期化を望み、留学支援に携わる教職員は、より教育的効果の高い留学プログラムとして（そしてその多くは自身が経験してきたような長期留学を参照基準として）留学の長期化を望んでいる。しかし、いずれの立場もグローバリゼーションのイデオロギー性や「グローバル人材の二義性」、留学を促進すべき実証的根拠の不在に無自覚であり、しかも互いの目標は重なり合うことはない中で、留学の望ましきだけが声高に叫ばれているに過ぎない。

第 3 節 結論

以上の検討を経た本研究の最終的な結論は次のとおりである。

1980年代の後半以降、労働市場の国際化・グローバル化という変化に対して危機感を募らせた経済・産業界は、そのような労働環境に対応可能な人材育成を政府に要請してきた。「教育の福音」のレトリックが内在する「職業教育主義」のイデオロギーを背景として、そのような人材育成の手段として焦点化されたのは第 1 に英語教育であり、その後〈英語教育の実地経験としての海外留学〉というロジックにより、日本人若年層の海外派遣留学が促進されるようになった。実際にそのような人材ニーズをもつ国内企業は一部に過ぎなかったが、先に述べた英語教育改革や留学派遣制度が国家の教育政策として制度化されたことで、一部の人材需要を全体的なものとしてとらえる「早まった一般化」の誤謬が、社会的に構成されてきたのである。国際化・グローバル化という現状認識と「教育の福音」がもたらしたこのような誤謬を、「第 1 の誤謬」と呼ぶことにしよう。

若者の「内向き」志向を批判する言説は、「第 1 の誤謬」をベースに、若年層が長引く経済不況のスケープゴートにされたことの表れである。第 1 章第 2 節で検討したように、大学生の留学志向の低下を初めて「内向き」と形容したのは 2009 年の科学技術白書であったが、「第 1 の誤謬」にもとづくグローバルに活躍する人材イメージが社会的に共有されていたからこそ、個人の教育選択でしかなかった留学が国家経済との関連によって語られ、留学者数の減少が社会問題化したのである。「内向き」言説の主な根拠は 2005 年以降の長期留学者数の減少にあるが、そもそも長期留学の統計は正確性に欠けるものであり、全数調査による正確な短期留学の動向をみれば、同時期にもコンスタントに増加し続けている。したがって、2005 年以降の長期留学者数の減少のみをとらえて若年層全体の留学志向が低下したとみなすこともまた、「早まった一般化」の誤謬である。これを「第 2 の誤謬」とする。

「第 2 の誤謬」は「第 1 の誤謬」をさらに強化し、国家政策としての「グローバル人材」の育成や、その手段として日本人若年層の留学派遣を促進することに大義名分を与えた。2010 年以降、経済・産業界と官界の間で「グローバル人材」の要件が定義され、2013 年には留学派遣者数に国家政策としての目標値が設定されたことで、「グローバル人材」の育成と海外留学の促進は国内大学共通の課題として規範化され、留学経験の価値はア priori に肯定されるようになる。しかし、そのような労働環境がグローバル化していくイメージと、実際の国内の労働環境の間には、大きな乖離が生じている。2000 年代以降も仕事で英

語が必要になる労働者の割合は1割強であり、2000年代後半にはむしろ減少している（寺沢 2015）。また、2012年の企業を対象とした調査でも、「約5年後のグローバル人材需要量」に関して61.4%の企業が「0%」と回答していた（みずほ情報総研 2012）。教育政策が想定するような「グローバル人材」のニーズは、国内の労働環境を全体的にとらえた場合一部にとどまり、グローバル化が加速したとされる2000年代を経ても大きな変化はみられないのである。したがって国内企業の大半は、労働者の留学経験に特にインセンティブを与えることはなく、留学経験は日本社会において「トランスナショナルな人的資本」としての効果をもたない。これは、「第1の誤謬」がもたらした当然の結果である。

しかし、「グローバル人材」の定義が、留学経験によって効果的に獲得されるスキルや能力（要素Ⅰ）だけではなく、ローカル環境でも獲得可能な情意面（要素Ⅱ）をも併せもつ二義的なものであったため、「第1の誤謬」における政策目標と全体的現実の乖離は、留学のアプリオリな望ましさに覆い隠されてしまう。一方で、「第2の誤謬」から若年層の「内向き」志向を解消して留学者数の増加を迫られる国内大学は、大学教育の国際化を通じた「グローバル人材」の育成と、留学者数の数値目標の達成に向けて躍起になる。多くの大学では留学支援や外国語教育の機能を強化し、留学経験のある教職員が留学支援担当者として雇用され、留学者数の増加を目指した教育や研究が行われていく。そして、留学派遣制度のトリレンマ構造に規定される力学の中で、国内大学の短期留学は2か月以下のプログラムを中心に数を伸ばしてきたのである。

マクロな社会背景として、「グローバル人材」のニーズや若年層の海外志向をめぐる社会通念にはこのような誤謬がある中で、実際の学生たちの留学志向は、内向きや外向きといった単なるメンタリティーの問題ではなく、さまざまな社会的要因の影響を受ける「国際志向ハビトゥス」として、生育歴の中で形成されていく。とりわけ、出身家庭の社会経済的条件に規定される、初期条件の格差が存在する。しかしそのような「国際志向ハビトゥス」の形成は、必ずしも葛藤論・再生産論的アプローチが想定するような親の意図に沿ったものばかりではない。その典型は、子のローカルな教育達成を願う親の働きかけの一つの結果として英語学力が獲得され、加えて子の生育歴における偶然的な要因が海外への興味を喚起し、それらの要因の重なりの中で留学志向が形成されるというパターンである。ここには、留学をめぐる親子間の意識のギャップが存在する。

一方で、留学を目前に控えた大学生たちは、「第1の誤謬」に気づいており、自身の留学経験が将来の国内での就労においてインストルメンタルな価値をも

つとはあまり考えていない。特に、「グローバル人材」の「要素Ⅰ」のようなスキルや能力が、実際には仕事で評価される見込みが低いことに自覚的である。そのような状況で留学経験に対して職業達成に向けたインストルメンタルな価値を付与するためには、留学経験を自己成長の機会として位置づけ、「要素Ⅱ」の情意面を獲得したエピソードとして語る必要がある。ここに、「グローバル人材の二義性」という日本の社会状況をふまえた、学生たちの留学志向の合理性が存在するのである。

留学派遣制度のトリレンマの帰結として、日本人大学生の短期留学は現在まで順調に数を伸ばしてきたが、最後に政策目標のギャップが指摘されなければならない。すなわち、国内大学進学者の短期留学者数の増加は、政府が「2020年までに12万人」という数値目標を設定している長期留学者数の統計には反映されないのである。このことから、留学形態の多様性やそれらの規定要因が考慮されないまま、とにかく留学者数そのものを増やすことが国家政策としてやみくもに目指されてきたことがうかがえる。

日本社会においてこれまでブラックボックスの中にあつた留学志向の形成をめぐる構造の特質は、このような誤謬とギャップの総体として描くことができるというのが、本研究の最終的な結論である。このような全体像から日本社会における大学生の短期留学の増加をとらえ直してみると、それはグローバル・メリトクラシーの到来によって「トランスナショナルな人的資本」や「グローバル文化資本」に対する社会的要請が強まったことの帰結ではない。むしろ、「内向き」志向を脱却して「グローバル人材」の育成を目指すべきだという、経済・産業界や官界によって社会的に構成された物語——フィクションと言い換えてもよいだろう——に水路づけられながらも、実際は従来から存在するナショナル・メリトクラシーの競争原理の中で展開される、ローカル社会での汎用性が高い能力・資質の獲得を目指した社会的実践なのである。

第4節 本研究の意義と今後の展望

4-1 学術的意義

留学という教育活動を対象とした研究（以降、「留学研究」と呼ぶ）は、これまで留学生教育や国際教育、比較教育、高等教育、教育社会学などの領域の中で、学際的なアプローチにより行われてきた。その中の1つのテーマである日本人大学生の海外留学をとらえた既存研究は、主に日本の留学政策が海外派遣重視へと舵を切った2000年代以降に蓄積されてきたものであるが、序章でも指摘したように次のような内在的課題を抱えている。すなわち、①留学の〈望ましき〉をアプリアリに前提している、②留学に対する理論的アプローチが共有されていない、③国内の全体的な状況をとらえる視点に欠ける、④留学志向の階層性の視点に欠けるという4つの課題である。本研究の第1の意義は、これらの4つの課題を相対化して、それらの限界を乗り越える視座と方法を提示した点にある。

①に関しては、留学の〈望ましき〉を自明視させる社会的状況としてグローバリゼーションをとらえ、そのイデオロギー的側面である「教育の福音」がもたらす「職業教育主義」の影響により、英語教育改革と留学促進政策が結節され、「グローバル人材」育成政策へと結実したプロセスを明らかにした。これらの知見は、留学研究において研究者が自身のバイアスに無自覚なままグローバリゼーションへの適応を目指すのではなく、グローバリゼーションそのものを相対化して批判的に検討する必要性を示している。

②について、本研究では分析課題の析出に先立ち、海外研究の広範なレビューにより理論的検討を行い、「機能論的アプローチ」「葛藤論・再生産論的アプローチ」「解釈的アプローチ」の3つに整理した。これにより、これまで断片化していた日本の留学研究の目的や方法について、体系的に議論することが可能になったと考える。また、プッシュ・プル理論だけではとらえられない国内での留学志向の形成原理について、人的資本論では説明できないことや、文化的再生産論やペアレントクラシー論を部分的に適用できる可能性を示したことも、理論的貢献として挙げられよう。

③は定量調査の課題であり、外的妥当性を高めるための統計的サンプリングを採用した全国的な調査を個人研究の範囲で行うことが難しい点に起因する。本研究では、すでに大型のプロジェクトとして実施された全国調査の個票データを用いることで、国内全体を視野に入れた分析が可能になることを示した。また、先行研究がほぼ存在しなかった「日本人の留学志向の形成要因」という

研究領域において、「計量的モノグラフ」としての一定の実証知見を示したことで、今後の本領域における実証分析の足がかりを作ることができたと考える。

④に関しては、「葛藤論・再生産論的アプローチ」から必然的に導かれる留学志向の階層性の問題、すなわち留学機会の「格差」というテーマを、日本の事例において初めて提示した。結論で示したように、日本社会における短期留学という教育選択は、経済学的な便益の有無はさておき、〈富裕層のオルタナティブ〉としての側面をもつ。この事実は、日本人の海外留学が私的な教育選択の域を超えて公的な経済支援を受ける時に考慮されるべき重要な論点である。

また、この論点は、留学促進政策において〈どのような学生の留学を支援すべきなのか〉という、重要な問いを引き出すことになる。現在の政策方針は「意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる（文部科学省2013: 58）」ことを目指すが、社会経済的に有利な家庭の出身者ほどそのような意欲と能力が高いというのが、本研究の分析から得られた知見である。今後の政策的議論においては、これまでのように留学者数の拡大のみを目指すのではなく、留学という教育機会が学生たちに何をもたらすのか、そして教育的公平性の観点から、留学という教育リソースをどのように配分すべきかという視点が重要だと考える。

ここまで述べてきたのは、日本の留学研究に教育社会学的なアプローチを導入したことで、教育社会学というディシプリンが前提的に有する批判性や、社会現象の構造や機能に着目する基本姿勢によって、留学研究が内在する諸課題を浮き彫りにした側面についてである。一方で、日本の教育社会学領域においてこれまで正面から取り扱われることの少なかった留学という対象にアプローチしたことによる、教育社会学研究にとっての意義についても指摘しておきたい。それは、これまでの日本国内の社会階層と教育達成を対象とした教育社会学研究が、学歴の変数において海外留学という選択肢を考慮してこなかったという点である。



図終－5 社会階層と教育研究の分析枠組み

出典：平沢他（2013: 152）

図終-5 は社会階層と教育をテーマとした教育社会学研究の分析枠組みを示している。これらの研究は、各変数間の因果構造を解明することで、教育が個人の地位達成に対して果たす役割を実証しようとするものであるが、本研究が得た結論は、この図の構造の中に留学という教育が選択される構造が埋め込まれているということであった。より具体的にいえば、「学歴」の項目の中に「留学歴」という下位項目を含める必要があるかもしれないということである。

教育社会学の分析モデルにおいて留学という変数が視野に入ってきた背景には、近年まで日本人にとっての海外留学が少数による例外的な教育選択にとどまっていたことがある。しかし、本研究における学生たちの語りにみられたように、2010年代以降の日本社会において短期留学という選択肢はもはや珍しいものではなくなっている。第2章第1節で明らかにされたように、約2割の学生たちが短期留学を経験（予定）していた。これは、トロウの高等教育システムの発達段階（トロウ 1976）になぞらえるならば、短期留学が「大衆」型段階にあることを示している。

2009年時点の調査を用いた本研究での分析では、留学経験に「トランスナショナルな人的資本」としての所得上昇効果はみられなかったものの、国際的な仕事への「職業的レリバンス」は明確に観察された。留学の望ましさがより強調されるようになった2010年代以降、短期留学経験が初職達成において何らかの影響をもたらしている可能性は十分に考えられる。加えて、教育政策において、大学入試への英語4技能試験の導入や小学校教育での英語の教科化が既定路線として検討されていることから、国内の教育システムにおける留学のプレゼンスは今後大きくなることが予想される。これまでの大学から職業達成へのトランジション研究は、学歴や学校歴、専攻などの独立変数の影響を検証してきたが、今後の調査研究においては学校歴としての長期留学や短期留学の経験についても、重要な変数として考慮するべきだろう。

続いて、高等教育研究への示唆についても触れておきたい。高等教育制度というマクロな視点から留学を理論的に位置づけ、その変遷についてたどった金子元久は、グローバル人材育成の大合唱が始まる直前の2000年時点で次のように留学の「形態」を整理していた。すなわち、近代以前の①「派遣型」留学は、国家の費用負担により先進国で特定の専門性や技術を習得して出身国に持ち帰り、国家の発展に寄与することが期待されるものであった。その後、大学教育市場のグローバル化と「多国間労働市場」の形成により、専門的な学位取得を目的とした②「個人負担・キャリア志向」型、出身国内の大学在学者による語学学習や異文化理解等を目的とした③「短期留学」型、さらにIT技術の発達により国家間の距離的な制約を解消する④「バーチャル」型といった「第

二世代の留学形態」の拡大が指摘された（金子 2000）。

以降、現在に至るまでの日本における留学動向は、2005年以降の「個人負担・キャリア志向」型（学位取得目的の長期留学）の減少とその社会問題化という点においては金子の想定外に、「短期留学」型の増加に関しては金子の見立てどおりに推移してきているといえる。その後、金子は2014年に「留学の新段階」と題した論考において、留学形態の分類を再度試みている（金子 2014）。2000年の分類との対比を示すと表終-2のようになる。

表終-2 留学形態の分類

	金子（2000）	金子（2014）
近代以前の留学	①「派遣型」の留学	①「先進知識志向」型の留学
	②「個人負担・キャリア志向」型の留学	②「学位志向」型の留学
1990年代以降の留学	③「短期留学」型の留学	③「プログラム型」の留学 ＝経験型の短期留学
	④「バーチャル」型の留学	

出典：金子（2000; 2014）より筆者作成

金子（2014）は、1990年以降の全世界的な留学の拡大について、中所得国の急速な経済発展を背景とした①「先進知識志向」型と②「学位志向」型の増加にその原因を求める一方、今後さらに③「プログラム型」が重要になると位置づけている。しかし、日本ではなぜ③「プログラム型」が著しく増加しているのか、また、2000年時点で類型化されていた④「バーチャル」型がなぜ普及しないのかについては、体系的な考察がなされていない。「多国間労働市場」の形成により、グローバル・メリトクラシーが支配的な社会状況が到来しているのであれば、国境を越えて通用する専門性や威信を獲得するための②「学位志向」型の留学が拡大するはずだが、実際には2005年以降に減少の一途をたどっているのである。

本研究で得られた知見は、このような留学動向の日本的特質について、一定の説明を可能にする。すなわち、③「プログラム型」留学の増加は、図終-4に示した留学派遣制度のトリレンマ構造における、国内大学と経済・産業界の葛藤の産物である。日本人若年層の大多数が、否応なしに「多国間労働市場」に巻き込まれていくような社会状況は、いまだ現前していない。国内企業の人材

ニーズとして重視されるのは、留学経験によって獲得される「トランスナショナルな人的資本」よりも、留学経験を物語ることによって示唆される主体性やチャレンジ精神といった情意面である。そして、学生たちが留学経験に見出す価値は、ITを用いたオンライン受講のように母国に居住しながら合理的に獲得される知識や学歴ではなく、外国に単身飛び込み多国籍な環境での人と人との触れ合いを通じて達成される自己成長にあることから、④「バーチャル」型の留学は浸透しなかったものと考えられるのである。

金子（2014）は、③「プログラム型」留学の起源を中世ヨーロッパの「遊学」に求め、1990年代におけるEUのエラスムス計画が組織的な拡大の契機であったとして、俯瞰的視野から短期留学の拡大とその意義について論じている。しかし、このような大きな文脈から近年の日本の留学派遣政策をとらえると、本研究で議論してきた「グローバル人材の二義性」や「留学派遣制度のトリレンマ」というローカルな論理を見逃してしまうのである。

4-2 実践的意義

本研究の実践的貢献は、近年の日本の留学に関する政策議論において、①留学の教育的意義、②留学機会の格差という2つの論点が捨象されていることを示したことにある。

①留学の教育的意義に関しては、「グローバル人材」の要件の中では仕事で具体的に求められる能力・資質ではないことから、政策的議論においてあまり着目されてこなかった「異文化に対する理解」という側面を深く考察することも重要である。渋谷（2019）は、日本の「グローバル人材」育成政策において「世界と戦える人材を育てる（内閣府 2013）」という経済の論理が先行し、その文脈上に「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する」若者の育成を目指す国際バカロレア（IB）が位置づけられている現実について、「（筆者注：グローバル人材育成と）IBとは同床異夢であるようにみえる（6）」と違和感を表明している。同様に、英語教育や留学生教育においても、異文化理解の促進やグローバル・イシューへの焦点化といった教育的・文化的目標が本質的に存在するはずだが、第1章第1節で検討してきたように、現在に至るまでの留学促進政策は、功利主義的な側面において留学の意義を認めてきた経緯がある。今一度、留学の教育的・文化的価値とは何かという議論に立ち戻り、大学教育における留学の意義が問い直されるべきだろう。

②留学機会の格差に関しては、教育政策としてどのように留学という教育機

会を配分すべきかという課題である。現在の主要な短期留学の経済支援制度は、日本学生支援機構の「海外留学支援制度」と文部科学省の「トビタテ！留学 JAPAN」だが、派遣学生は入試難易度の高い大規模大学に集中している⁶。そのような大学にはそもそも高い SES の出自をもつ学生たちが集まっており、現在の短期留学支援制度は、結果的に富裕層に対して優先的に留学機会をもたらしている。

「第 1 の誤謬」として指摘したように、現在はまだローカルな労働環境において「トランスナショナルな人的資本」のニーズは大きくはない。しかし、グローバル化や日本の人口オーナスを背景に、将来どのような産業構造の変化が訪れるのかは不透明であり、仮に「要素 I」のような英語能力や異文化間コミュニケーションスキルの需要が高まれば、短期留学をめぐる格差の問題は一気に顕在化するだろう。また、留学格差がすぐに経済格差へと連動しなかったとしても、留学によって獲得されるコスモポリタニズムの格差は、同じ国内で暮らす市民のシティズンシップを二極化させ、分断する可能性がある(塩原 2015)。留学機会の格差をめぐる問題もまた、経済的側面と教育的側面の両面が存在するのである。

国家政策として予算化される「海外留学支援制度」はもとより、「トビタテ！留学 JAPAN」も学生たちへの奨学金の財源こそ私企業の寄附金であるが、制度運営のために多くの行政職員と大学教職員のマンパワーが傾注されており、公的な性質をもつ奨学金制度である。したがって、〈誰に〉〈なぜ〉経済支援を行うべきかという論点は、今後の教育政策において新たに議論される必要がある。

4-3 留学促進政策への示唆

続いて、2020 年に 1 つの節目を迎える留学促進政策への本研究の示唆について述べたい。2013 年の「第 2 期教育振興基本計画」において設定されていた、2020 年までに高等教育段階の長期留学者数を 12 万人へと倍増させるという政策目標は、未達成となることがほぼ確実視されている。一方、2018 年に閣議決定された「第 3 期教育振興基本計画」では、「グローバル化による人材の流動性が高まり人材獲得競争が激しさを増す(文部科学省 2018: 12)」という現状認識に変化はなく、留学派遣に関しては「グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学者を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数 12 万人を引き続き目指す(61)」とされている。学位取得目的の長期留学と国内大学生による単位取得や語学留学を中心とした短期留学を混同していた「第 2 期教

育振興基本計画」とは異なり、短期留学者数の増加によって、従来掲げてきた長期留学 12 万人という目標の達成を引き続き目指していくという整理がなされている。ここにみられるのは、グローバル人材の育成につながる短期留学の促進を維持していく方向性と、短期留学の増加が長期留学の増加につながるという見立てである。

しかしながら、本研究で得られた知見にもとづけば、本計画における留学促進政策の方向性には次の 3 点の懸念が生じる。

第 1 に、国内大学の学部生を中心とした短期留学が増加したところで、学位取得目的の長期留学が増加するとは限らない。国内大学進学者が短期留学を経験することで学位取得目的の長期留学を志向するようになったと仮定して、進学先として想定されるのは外国の大学院である。しかし、国内企業の人材需要において「トランスナショナルな人的資本」のニーズが実際にはさほど高くないことは本研究で明らかにされたとおりであるし、加えて大学院修了者のニーズもまた低いことが先行研究によって示されている(濱中 2015)。したがって、国内大学進学者が短期留学を経験する割合が高まったとしても(しかも現状ではその多くが 1 か月以下の短期プログラムにとどまっている)、それが海外の大学院進学という長期留学へと連動するとは考えにくいのである。

第 2 に、長期留学者数を 12 万人へと倍増させるという目標に関して、国内の高等教育機関への影響や高額な費用の負担といった現実的な問題が考慮されているようにはみえないことである。国内の 18 歳人口が減少していく中で、現在より 6 万人も多く長期留学者が海外で学位を取得するということは、それだけ国内の高等教育機関に進学する学生が減少することを意味する。これは、近年の大学進学者数が約 58 万人、大学院進学者数が約 6 万人であることを考えると、決して小さくない数字である。また、長期留学の費用負担に関して、例えばアメリカやイギリスの 4 年制大学の年間授業料の平均額は 800 万円以上に達しており(文部科学省「諸外国の教育統計(平成 31 年版)」)、これらの費用を 6 万人分も国家予算として捻出することは難しい。したがって、学生本人とその保護者に私費負担を求めることになるが、日本国内の高等教育をめぐる「無理する家計」や貸与型奨学金の問題はすでに述べたとおりである。すなわち、図終-4 に示したトリレンマの原理において、国家予算の有限性による長期留学者数の選抜性(エリート性)の問題は切り離せないものであり、12 万人という目標値は現実的ではないといえる。

第 3 に、長期留学者数が 12 万人に達したところで、日本経済が活性化することは必ずしも保証されない。日本の留学促進政策は、海外で学位を取得した日本人留学生が日本経済に貢献することを無条件に想定している。しかし、長

期留学の送り出し国は、自国の優秀な学生たちが外国の高等教育機関で学位を取得した後にそのまま職を得て定住するという「頭脳流出 (brain drain)」の課題を抱えることになる (Bahna 2018)。長期留学経験が裏づける「トランスナショナルな人的資本」や専門性の蓄積を採用・給与面で評価しない国内企業や、女性が不利益を受ける国内就労環境を背景として考えるならば、外国の高等教育機関で学位を取得した国境を問わず高い専門性を発揮できる優秀な人材が、日本に帰国して「メンバーシップ型」雇用の慣行が残る国内企業で高い生産性を発揮してくれるという見通しは、楽観的といわざるを得ない。

以上をふまえると、長期留学者数を 12 万人に増加させるという政策目標そのものの妥当性こそが問い直されるべきである。

4-4 本研究の限界と残された課題

最後に、本研究の限界と残された課題について述べておきたい。

第 1 に、本研究で行われた計量分析に用いた全国規模の調査データは、調査年度やサンプリング方法、質問項目のばらつきなど、一定の制約が課されるものであった。既存研究が行ってこなかった全国規模の調査を用いた分析は本研究の新規性の 1 つだが、量的分析の結果から得られた知見は、調査時点においてのみサンプリングの母集団に適用可能なものとして、慎重に解釈されなければならない。特に、第 2 章第 2 節の高校生調査や、第 3 章の職業人調査に関しては、調査実施から約 10 年が経過していることもあり、2010 年代以降の留学志向をめぐる社会状況の変化をとらえることができていない。また、本研究は量的分析に質的分析を埋め込む混合研究方法を採用した結果、量的分析でとられなかった変数を質的分析の知見によって補完する側面が大きかった。したがって、量的分析の最終的な目標である、留学志向の形成を説明するための理論モデルの導出と実証にまでは至っていない。

これらの計量分析としての限界をふまえた今後の課題は、本研究の質的分析により明らかにされた留学志向の形成を規定する要因を質問項目に含めた独自の社会調査を行い、留学志向の形成を説明可能な理論モデルを生成するために計量的な実証研究を行うことである。

第 2 に、本研究の質的調査は、留学を目前に控えた学生たちを対象に行った。このような研究対象の限定も本研究のオリジナリティの 1 つであるが、筆者がとらえた学生たちのリアリティーは留学前の一時点のものにとどまる。インタビューたちの留学に対する意味投与の諸相は、実際の留學生活や帰国後の職業達成までのプロセスを通じて、動的に変化していくことが予想される。本

研究の終章を執筆している 2019 年 11 月現在、学生たちは世界各国で留学中であるが、帰国後に彼／彼女たちの価値志向にどのような変化がもたらされているのかについても、機会が許せば引き続き明らかにしていきたい。

第 3 に、本研究の主たる研究対象は短期留学であったが、長期留学についてのさらなる検討が必要になるだろう。なぜなら、グローバル・メリトクラシーの到来がもたらすのは、一部のエリート層によるグローバルな移動可能性であるかもしれないからである。つまり、英語教育改革や留学促進政策といった国家レベルの全体的な議論からはみえてこない場所で、さらには統計的にはほとんど着目されないような少数の教育選択として、長期留学はすでに実践されてきている可能性がある。Reich (1991) の議論が正しければ、ローカルな職業達成を目指した短期留学の動向の背後で、欧米圏の大学の高額な学費を支弁できるごく一部のエリート層だけが「トランスナショナルな人的資本」を形成し、富を寡占する状況として、グローバル・メリトクラシーはすでに到来しているかもしれない。そうであれば、留学格差の本質は長期留学機会にアクセスできる者とそうではない者の間に生じることになる。

第 4 に、本研究は日本国内の事例に対象を限定してきたが、国際比較の観点から考察を深める余地が残されている。特に、韓国や中国、マレーシア、カザフスタンといった非英語圏のアジア諸国との比較によって、留学志向の形成をめぐる日本的特質をより鮮明に描き出すことが可能になるだろう。

以上に述べたように、日本社会における留学志向の形成という研究領域には、今後埋められるべき知的空白がまだ数多く残存している。それらを今後の課題として、本研究をひとまず終えることとしたい。

終章注

- 1 労働市場において評価される文化資本についてグローバルとローカルの二義的側面から考察する視点は、Sin (2013) を参照した。マレーシア国内の労働市場において、英国に代表される外国大学の学位は「外国文化資本 (foreign cultural capital)」として象徴的な価値を発揮する。一方で、マレーシア企業が求める大卒人材の要件として、国内ビジネスで通用する前提知識やコミュニケーションスキルといった「ローカル文化資本 (local cultural capital)」を獲得していることも重視される。ゆえに、高等教育段階で長期間外国に滞在して学位を取得することは必ずしもポジティブな評価につながるとは限らない。このジレンマを合理的に解決する留学形態として、大学生生活の大半をマレーシア国内で過ごしながらか英国大学の学位取得が可能になる、オフショアプログラムのニーズが存在するという。
- 2 このような測定可能性に基づく分類に関しては、グローバル人材育成推進会議も「グローバル人材の概念に包含される要素の幅広さを考えると、本来、その資質・能力は単一の尺度では測り難い」と言及したうえで、要素 I を「測定が比較的容易」であるとみなし、具体的な達成目標を示している (グローバル人材育成推進会議 2012: 8)。
- 3 このような定性的な評価による選抜を可能にしている一側面として、「トビタテ」の財源が税金ではなく民間からの寄附金である点が挙げられる。換言すれば、従来の国費留学や大学による短期留学の支援制度が語学力や成績等の「定量的な評価」指標を用いているのは、公的資金の公平な用途としてのアカウンタビリティが求められることも一因であろう。
- 4 経済・産業界によるアカデミズム不信の本質は、2014年に文部科学省で開催された「実践的な職業訓練を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」における、国内大学を「グローバル型 (G型) / ローカル型 (L型)」に機能分化しようとする議論に端的に表れている。経営コンサルタントの富山和彦は、学術的な教養や専門学知は一部の「グローバル型大学」だけで教授されるべきであり、その他大半を占める「ローカル型大学」では『学問』よりも『実践力』を (富山 2014: 7) 身につけるための職業訓練教育がなされるべきだとの議論を展開している。加えて、富山は、グローバルに通用する人材のレベルは今後「一層高度化 (少数精鋭化)」するため、「極一部の Top Tier 校・学部」が「グローバルで通用する極めて高度なプロフェッショナル人材の排出」を担うことを求めており (富山 2014: 6)、その留学観は極めてエリート主義的といえる。
- 5 このことは、日本学生支援機構による国内大学に在籍する大学生を対象とした「第二種奨学金 (短期留学)」において、支援対象が「留学による取得単位が国内在籍校の単位として認定される制度を利用する留学」と定められていることにも表れている。
- 6 2010年代以降の日本の留学促進政策の経済支援の対象が高ランク大学に集中していることは吉田 (2014) も指摘しており、「日本の大学の序列構造の上位に位置づく国立大学を中心とする大規模伝統校は、政府の財政的支援を受けて、中位以下の小規模な私学は高校生と労働市場というマーケットを以て、海外留学や使える英語の教育は2010年代の日本の大学のファッションとなっている (172)」と述べている。

初出一覧

本博士論文のうち、以下の章および節については、投稿論文および学会報告をもとに加筆修正したものである。

・序章 第2節

小林元気，2019a，「高等教育段階の留学をとらえる教育社会学の理論的展開：日本への援用可能性」『大學教育研究』神戸大学大学教育推進機構，27: 9-26.

・第1章 第1節

小林元気，2019d，「英語教育改革と海外留学促進政策における『教育の福音』のレトリック：海外留学の促進をめぐるイデオロギーの批判的検討」『関西教育学会研究紀要』関西教育学会，19: 33-47.

・第1章 第2節

小林元気，2017，「若年層の『内向き』イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容」『留学生教育』留学生教育学会，22: 59-68.

・第2章 第1節

小林元気，2018，「日本人大学生の短期留学志向の形成要因」『留学生教育』留学生教育学会，23: 33-41.

・第2章 第2節

小林元気，2018年9月3日，第70回日本教育社会学会大会学会報告「高卒後の長期学位留学志向の形成要因」.

小林元気，2019c，「高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因」『日本高校教育学会年報』日本高校教育学会，26: 18-27.

・ 第 3 章 第 1 節

小林元気, 2019b, 「日本人学生の留学経験は就労後の所得を高めるか——大学教育における留学の意義再考」『大学教育学会誌』大学教育学会, 41(1): 97-106.

・ 第 3 章 第 2 節

小林元気, 2019e, 「日本人学生の留学経験の職業的レリバンス」『留学生教育』留学生教育学会, 24: 33-41.

・ 第 4 章 第 3 節・第 4 節

小林元気, 2019 年 9 月 11 日, 第 71 回日本教育社会学会大会学会報告「大学生のライフヒストリーにおける短期留学志向の形成プロセス」.

引用・参考引用文献

- ・日本語文献，英語文献の順。
- ・日本人は著者の姓のあいうえお順，日本人以外は著者の姓のアルファベット順に配列。

1. 日本語文献

- アジア・ゲートウェイ戦略会議，2007，「アジア・ゲートウェイ構想」，首相官邸ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf>）。
- 天沼香，1989，『日本人と国際化』吉川弘文館。
- 天野郁夫，1978，「大学の選抜機能」『IDE』187: 43-50.
- 雨宮康樹，2002，「昇進決定メカニズムの再検討：フランス大企業部長の個票分析」『国際公共政策研究』7(1): 63-76.
- 有馬明恵，2014，「日本人学生の内向き志向に関する研究(1)」『東京女子大学紀要論集』65(1): 62-82.
- 五十嵐洋己，2015，「『広い』世界と『狭い』世界—ハワイ親子留学に参加した日本人母親の卓越化—」『国際教育』8: 19-33.
- 五十嵐洋己，2018，「グローバル化するリッチ・フライト：アメリカ・ハワイとマレーシア・南ジョホールに移住する日本人家族の教育戦略の比較研究」『日本教育社会学会第70回大会発表要旨集録』，154-155.
- 石附実，1992，『近代日本の海外留学史』中央公論社。
- 石嶺ちづる，2015，「クラブとラザーソンのヴォケーショナルリズム論におけるハイスクール教育の変容—ヴォケーショナルリズムの進行による教育の変容と弊害を捉える視座の構築—」『教育制度学研究』22: 120-134.
- 伊藤茂樹，2002，「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究』70: 89-103.
- イノベーション25戦略会議，2007，「長期戦略指針『イノベーション25』」，内閣府ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<https://www.cao.go.jp/innovation>）。
- 岩木秀夫，2004，『ゆとり教育から個性浪費社会へ』筑摩書房。
- 岩村美知恵，1996，「高等教育の私的収益率—教育経済学の展開—」『教育社会学研究』58: 5-28.
- 岩本綾，2017，「海外大学への進学を選択するプロセスに関する予備的考察（高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合）」『グローバル人材育成教育研究』5(1): 1-12.
- 岩脇千裕，2004，「大学新卒者採用における『望ましい人材』像の研究——著

- 名企業による言説の二時点比較をとおして——」, 『教育社会学研究』 74: 309-327.
- 浦坂純子, 2011, 「理系出身者と文系出身者の年収比較: JHPS データに基づく分析結果」『RIETI Discussion Paper Series 11-J-020』, 1-22.
- 江利川春雄, 2009, 『英語教育のポリティクス: 競争から共同へ』 三友社出版.
- 大内裕和, 2015, 「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』 96: 69-86.
- 太田和彩, 2019, 「日本人大学生の海外留学をめぐる大学間格差の実態とその変動」第 71 回日本教育社会学会大会発表資料.
- 太田浩, 2013, 「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社.
- 太田浩, 2018, 「日本の海外留学促進政策の変遷」横田雅弘・太田浩・新見有紀子編『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定』学文社, 2-28.
- 大西好宣, 2008, 「日本人学生の海外留学促進に関する提言: 2020 年の挑戦」『留学生教育』 13: 109-117.
- 大前敦巳・石黒万里子・知念渉, 2015, 「文化的再生産をめぐる経験的研究の展開」『教育社会学研究』 97: 125-164.
- 小方直幸, 1997, 『大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究—大学教育の職業的レリバンス—』広島大学大学院教育学研究科博士論文.
- 海外留学協議会, 2018, 「一般社団法人海外留学協議会 (JAOS) による日本人留学生数調査 2018」, 海外留学協議会ウェブサイト, (2019 年 10 月 31 日取得, <http://www.jaos.or.jp/newsrelease>) .
- 貝沼知徳, 2018, 「留学のキャリア・雇用に関するインパクト: 日本企業は留学経験者をどうみているのか」横田雅弘・太田浩・新見有紀子編著『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト: 大規模調査による留学の効果測定』学文社, 211-258.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—」『家族社会学研究』 21(1): 30-44.
- 片岡栄美, 2010, 「子どものスポーツ・芸術活動の規定要因——親から子どもへの文化の相続と社会化格差——」 Benesse 教育研究開発センター編『学校外教育活動に関する調査 調査報告書』, 1-15.
- 片岡栄美, 2018, 「子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究」『駒澤大学文学部紀要』 76: 1-27.
- 加藤恵津子, 2009, 『「自分探し」の移民たち』彩流社.
- 加藤恵津子・久木元真吾, 2016, 『グローバル人材とは誰か: 若者の海外経験

- の意味を問う』青弓社.
- 金子元久, 1980, 「教育経済学の 20 年—教育の社会科学総合の観点から—」『教育社会学研究』 35: 123-133.
- 金子元久, 2000, 「周縁の大学とその未来—高等教育のグローバル化—」『教育社会学研究』 66: 41-56.
- 金子元久, 2014, 「留学の新段階」『IDE』 558: 4-11.
- 荻谷剛彦, 2017, 『オックスフォードからの警鐘: グローバル化時代の大学論』中央公論新社.
- 河合淳子, 2009, 「海外留学の動機と制度的制約: 日本人学生対象アンケート・インタビューの考察」京都大学国際交流センターアンケート調査班『京都大学における国際交流の現状と発展に向けての問題提起: 第 3 回アンケート・インタビュー調査報告書』, 105-120.
- 河合淳子, 2011, 「大学生の海外留学に対する意識と行動—京都大学と浙江大学(中国)の比較調査から」『教育と医学』 59(1): 78-86.
- 河合淳子・野口剛, 2010, 「日本人学生の留学志向に関する実証的研究—京都大学学生アンケート・インタビュー調査にみる『留学志向の三層構造』—」『留学生交流・指導研究』 12: 69-81.
- 川嶋久美子, 2010, 「オーストラリアのワーキングホリデー労働者—ロスジェネ世代の越境と帰還」五十嵐泰正編『労働再審 2 越境する労働と「移民」』大月書店.
- 菊池千秋美・佐藤広夢・申知元・田崎勝也, 2015, 「日本人学生は本当に『内向き』なのか—達成動機から観た日韓比較調査—」『多文化関係学』, 12: 57-70.
- 吉川徹, 2003, 「計量的モノグラフと数理・計量社会学の距離」『社会学評論』 53(4): 485-498.
- 教育再生会議, 2007, 「社会総がかりで教育再生を・第二次報告～公教育再生に向けた更なる一歩と『教育新時代』のための基盤の再構築～」, 首相官邸ウェブサイト, (2019 年 9 月 30 日取得, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0601.pdf>) .
- 教育再生実行会議, 2013, 「これからの大学教育等の在り方について」, 首相官邸ウェブサイト, (2019 年 9 月 30 日取得, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf) .
- 久保田竜子, 2015, 『グローバル化社会と言語教育: クリティカルな視点から』くろしお出版.
- 久保田竜子, 2018, 『英語教育幻想』筑摩書房.

- グローバル人材育成委員会，2010，「報告書～産学官でグローバル人材の育成を」，経済産業省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://warp.dandl.go.jp/info:ndljp/pid/1364125/www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/2010globalhoukokusho.pdf）。
- グローバル人材育成推進会議，2011，「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」，首相官邸ウェブサイト，（2019年9月30日取得，https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf）。
- グローバル人材育成推進会議，2012，「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）」，首相官邸ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>）。
- 経済協力開発機構，2014，『図表でみる教育：OECD インディケータ』明石書店。
- 経済財政諮問会議，2007a，「成長力加速プログラム～生産性5割増を目指して～」，内閣府ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/potential/item1.pdf>）。
- 経済財政諮問会議，2007b，「経済財政改革の基本方針2007～『美しい国』へのシナリオ～」，内閣府ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision070620.pdf>）。
- 経済団体連合会，1996，「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動～」，経済団体連合会ウェブサイト，（2019年12月2日取得，<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/pol083/index.html>）。
- 経済団体連合会，2000，「グローバル化時代の人材育成について」，経済団体連合会ウェブサイト，（2019年9月30日取得，<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/013/index.html>）。
- 経済同友会，1980，「資料 経済同友会の教育改革提言」『現代教育科学』23(1): 115-117.
- 小島奈々恵・内野悌司・磯部典子・高田純・二本松美里・岡本百合・三宅典恵・神入蘭・矢式寿子・吉原正治，2014，「日本人大学生の海外留学に関する意識調査—『内向き志向』と留学意思の関係—」『総合保健科学』30: 21-26.
- 小林明，2011，「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』2011年5月号，1-17.
- 小林和美，2009，「『キログ・アップ』になった韓国の父親たち—『早期留学』についてのインタビュー調査から—」『大阪教育大学紀要』57(2): 1-18.
- 小林雅之，1981，「選抜・配分装置としての学校—労働市場の内部化との関連で—」『教育社会学研究』36: 51-62.

- 小林雅之, 2005, 「教育費の家計負担は限界か——無理する家計と大学進学」『季刊家計経済研究』67: 10-21.
- 小林雅之, 2018, 「高等教育費負担の国際比較と日本の課題」『日本労働研究雑誌』694: 4-15.
- 小針誠, 2004, 「階層問題としての小学校受験志向——家庭の経済的・人口的・文化的背景に着目して」, 『教育学研究』71(4): 422-434.
- 小柳志津, 2002, 「留学大衆化の中の在豪日本人留学生: 留学動機と成果を中心に」『留学生教育』7: 27-38.
- 小山治, 2010, 「なぜ企業の採用基準は不明確になるのか: 大卒事務系総合職の面接に着目して」 荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学: データからみる変化』東京大学出版会, 199-222.
- 小山治, 2014, 「学業に関する自己 PR 頻度は内定獲得率を高めるのか——能力シグナルの社会的構成説に着目して——」『大学評価研究』13: 87-99.
- 近藤博之, 1997, 「教育と社会移動の趨勢」『行動計量学』24(1): 28-36.
- 近藤博之, 2000, 「『知的階層性』の神話」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 221-245.
- 斎藤元一, 1984, 『フルブライト留学一期生』文藝春秋.
- 佐藤暢子, 2010, 「教育支出額は女の子 > 男の子 ~ 芸術活動の費用に大きな差 ~」 Benesse 教育研究開発センター編『学校外教育活動に関する調査 調査報告書』, 1-6.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011, 「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」, 文部科学省ウェブサイト, (2019年12月12日取得, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf) .
- 産学人材育成パートナーシップ, 2009, 「産学人材育成パートナーシップ 今後の取組の方向性について」, 経済産業省ウェブサイト, (2019年10月1日取得, http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11241027/www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/kongo_hokosei.pdf) .
- 産業能率大学, 2017, 「第7回 新入社員のグローバル意識調査」, 産業能率大学ウェブサイト, (2019年12月12日取得, <https://www.sanno.ac.jp/admin/research/fm3fav000000hbz-att/global2017.pdf>) .
- 塩原良和, 2015, 「グローバル・マルチカルチュラル・ミドルクラスと分断されるシティズンシップ」五十嵐泰正・明石純一編著『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』明石書店, 222-237.
- 芝野淳一, 2013, 「セカンドチャンスとしての海外留学?: 教育達成のための

- トランスナショナルな移動とそのリスク」『大阪大学教育学年報』18: 81-96.
- 渋谷真樹, 2019, 「国際バカロレアと『グローバル人材』育成—『国際的視野をもつ人間の育成』と教育資格の国際通用性を中心に—」『留学交流』94: 1-8.
- 嶋内佐絵, 2014a, 「何故, 英語プログラムに留学するのか?—日韓高等教育留学におけるプッシュ・プル要因の質的分析を通して—」『教育社会学研究』94: 303-324.
- 嶋内佐絵, 2014b, 「グローバル人材育成と大学の国際化に関する一考察」『横浜市立大学社会科学系論叢』66(1): 109-126.
- 嶋内佐絵, 2016, 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換: 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』東信堂.
- 志水宏吉, 1985, 「『新しい教育社会学』その後——解釈的アプローチの再評価——」『教育社会学研究』40: 193-286.
- 正楽藍, 2015, 「日本人学生の海外留学志向—留学動機と留学後のキャリアの観点から—」『留学交流』47: 18-30.
- 新見有紀子・秋庭裕子・太田浩・横田雅弘, 2017, 「学部レベルの海外留学経験がキャリアにもたらすインパクト: 学位取得目的, 単位取得目的経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果の比較より」『留学交流』74: 14-26.
- 新見有紀子・米澤彰純・秋庭裕子, 2018, 「留学経験が収入や職業キャリアにもたらす効果」横田雅弘・太田浩・新見有紀子編『海外教育がキャリアと人生に与えるインパクト』学文社, 156-179.
- 杉村美紀, 2011, 「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』8(1): 13-21.
- 杉本均編, 2014, 『トランスナショナル高等教育の国際比較: 留学概念の転換』東信堂.
- 千石保, 1991, 『「まじめ」の崩壊』サイマル出版会.
- 総務省, 2017, 「グローバル人材育成の推進に関する政策評価書」, 総務省ウェブサイト, (2019年10月1日取得, http://www.soumu.go.jp/main_content/000496493.pdf) .
- 大学審議会, 1998, 「21世紀の大学像と今後の改革方策について——競争的環境の中で個性が輝く大学——」, 文部科学省ウェブサイト, (2019年9月30日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315917.htm) .

- 高松里江, 2015, 「海外に憧れる高校生は誰か: ジェンダーの視点から」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生: 家族・学校・進路選択』勁草書房, 115-127.
- 高谷幸, 2012, 「自己充足的／道具的」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編, 『現代社会学事典』弘文堂, 519.
- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和, 2005, 「学校週5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』69: 38-47.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー: 構造と心性』, 東京大学出版会.
- 竹田理貴, 2013, 「日本人学生の国際志向性」, 横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社, 157-178.
- 垂水裕子, 2014, 「家庭の社会経済的背景 (SES) の尺度構成」, 国立大学法人お茶の水女子大学『平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, 13-15.
- 中央教育審議会, 1996, 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)」, 文部科学省ウェブサイト, (2019年9月30日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm) .
- 中央教育審議会, 2003, 「新たな留学生政策の展開について (答申) ~留学生交流の拡大と質の向上を目指して~」, 文部科学省ウェブサイト, (2019年9月30日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03121801.htm) .
- 辻直人, 2010, 『近代日本海外留学の目的変容: 文部省留学生の派遣実態について』東信堂.
- 寺沢拓敬, 2014, 『「なんで英語やるの?」の戦後史: 《国民教育》としての英語, その伝統の成立過程』研究社.
- 寺沢拓敬, 2015, 『「日本人と英語」の社会学: なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社.
- 寺沢拓敬, 2018, 「小学校英語に関する政策的エビデンス: 子どもの英語力・態度は向上したのか?」『関東甲信越英語教育学会誌』32: 57-70.
- 天童睦子・高橋均, 2011, 「子育てする父親の主体化——父親向け育児・教育雑誌に見る育児戦略と言説——」『家族社会学研究』23(1): 65-76.
- 轟亮, 2001, 「職業観と学校生活感——若者の『まじめ』は崩壊したか」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房, 129-158.
- トビタテ! 留学 JAPAN・alue, 2019, 「プロジェクトの趣旨理解」2019年3

- 月 16 日事前研修配布資料。
- 富山和彦, 2014, 「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性: 今回の議論に際し通底的に持つべき問題意識について」, 文部科学省ウェブサイト, (2019年12月2日取得, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2014/10/23/1352719_4.pdf) .
- 都村聞人, 2008, 「家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化—SSM-1985・SSM-2005データによる分析」2005年SSM調査シリーズ6『階層社会の中の教育現象』, 109-126.
- 都村聞人, 2018, 「家計の学校外教育費支出構造の変化—SSM-2005・SSM-2015を用いて—」古田和久編『2015年SSM調査報告書4 教育I』2015年SSM調査研究会, 57-76.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学校進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 [1] 格差と多様性』東京大学出版会, 267-280.
- 豊永耕平・須藤康介, 2017, 「小学校英語教育の効果に関する研究—先行研究の問題点と実証分析の可能性—」『教育学研究』84(2): 215-217.
- トロウ, M., 1976, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会.
- 内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁, 2014, 「若者の海外留学促進実行計画」, 内閣官房ウェブサイト, (2019年10月1日取得, <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/pdf/honbun.pdf>) .
- 内閣府, 2013, 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」首相官邸ウェブサイト, (2019年9月30日取得, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf) .
- 内閣府, 2018, 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)」, 内閣府ウェブサイト, (2019年12月16日取得, <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html>) .
- 中井浩一, 2002, 『高校卒海外一直線—エリート高校生の「頭脳流出」』中央公論新社.
- 中嶋嶺雄, 2010, 「日本人の海外留学——その意義と問題点——」『IDE 現代の高等教育』526: 4-9.
- 中西祐子, 2000, 「学校ランクと社会移動——トーナメント型社会移動規範が隠すもの」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東

- 京大学出版会, 37-56.
- 中村天江 (2013) 「海外拠点の経営を担う人材の採用プロセス——どこに採用の難しさが潜んでいるのか? ——」『Works Review』 8: 22-35.
- 西尾亜希子, 2002, 「英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向: ジェンダーの視点から」『大阪女学院短期大学紀要』 32: 113-125.
- 日本学生支援機構, 2009, 『私がつくる海外留学』(非売品) .
- 日本学生支援機構, 2014, 「日本人海外留学生に関する調査報告書」, 日本学生支援機構ウェブサイト, (2019年10月1日取得, http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/master_link_pages/pdf/020150223110047_WzMAW.pdf) .
- 日本学生支援機構, 2017, 「平成27年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」, 日本学生支援機構ウェブサイト, (2019年10月1日取得, http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/03/27/short_term15.pdf) .
- 日本学生支援機構, 2019a, 「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」, 日本学生支援機構ウェブサイト, (2019年10月31日取得, https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html) .
- 日本学生支援機構, 2019b, 「日本学生支援機構について」, 日本学生支援機構ウェブサイト, (2019年10月3日取得, https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/_icsFiles/afieldfile/2019/03/25/31minkari_ir_2.pdf) .
- 日本学生支援機構, 2019c, 「海外の大学等へ短期留学を希望する方の奨学金」, 日本学生支援機構ウェブサイト, (2019年12月12日取得, https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kaigai/_icsFiles/afieldfile/2018/04/25/tanki_goannai_4.pdf) .
- 日本経済団体連合会, 2018, 「2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果」, <https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> (最終アクセス: 2019年5月9日) .
- 日本旅行業協会, 2018, 『数字が語る旅行業2018』日本旅行業協会ウェブサイト, (2019年12月5日取得, https://www.jata-net.or.jp/data/stats/2018/pdf/2018_sujryoko.pdf) .
- バトラー後藤裕子, 2015, 『英語学習は早いほど良いのか』岩波書店.
- 濱口桂一郎, 2013, 『若者と労働: 「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社.
- 濱中淳子, 2015, 「大学院改革の隘路—批判の背後にある企業人の未経験—」『高等教育研究』 18: 69-87.
- 原琴乃・松繁寿和・梅崎修, 2004, 「文学部女子の就業——大学での蓄積と英

- 語力の役割」松繁寿和編『大学教育効果の実証分析』日本評論社，89-108.
- 原田泰，2012，「企業における人材育成」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『グローバル社会の人材育成活用：就学から就業への移行課題』勁草書房，121-142.
- 樋口耕一，2011，「現代における全国紙の内容分析の有効性——社会意識の探索はどこまで可能か——」『行動計量学』38(1): 1-12.
- 平沢和司，2011，「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の社会階層 [2] 階層と移動の構造』東京大学出版会，155-170.
- 平沢和司，2018，「世帯所得・親学歴と子どもの大学進学」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層: ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会，107-128.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔，2013，「社会階層と教育研究の動向と課題——高学歴化社会における格差の構造——」『教育社会学研究』93: 151-191.
- 広田照幸，1999，『日本人のしつけは衰退したか 「教育する家族」のゆくえ』講談社.
- 広田照幸，2011，「学校の役割を再考する——職業教育主義を超えて——」神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却——もう一つの日本への構想』岩波書店，169-171.
- 藤岡伸明，2017，『若年ノンエリート層と雇用・労働システムの国際化：オーストラリアのワーキングホリデー制度を利用する日本の若者のエスノグラフィ』福村出版.
- 藤田智博，2015，「若年層の内向き志向——留学をめぐる『グローバル化の逆説』——」『ソシオロジ』60(1): 63-79.
- 藤田英典，1980，「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択：高学歴時代の自立の条件』有斐閣，105-129.
- 藤田結子，2008，『文化移民：越境する日本の若者とメディア』新曜社.
- 船津秀樹・堀田泰司，2004，「海外留学に関する意思決定問題」『商學討究』55(1): 89-108.
- 船橋伸一，2007，「学歴が賃金に及ぼす影響の実証分析」『経済科学』55(1): 67-84.
- 船守美穂，2011，「日本人の海外留学と日本経済——日本人は内向きになったか」，日本高等教育学会大会発表要旨集録，14: 20-21.
- Benesse 教育開発センター，2012，「大学データブック 2012」，(2019年10月1日取得，<https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=3167>).
- 朴澤泰男，2016，『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進

- 学行動』東信堂.
- 本田由紀, 2004, 『教育システムと職業システムとの関係における日本の特徴に関する研究: トランジションとレリバンスの比較歴史社会学』東京大学大学院教育学研究科博士論文.
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化の中で』NTT出版.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路: 子育てに強迫される母親たち』, 勁草書房.
- 本田由紀, 2012, 「欧米諸国と日本の〈教育と労働市場〉」, ローダー他編『グローバル化・社会変動と教育: 市場と労働の社会学』東京大学出版会, 308-315.
- 牧野智和, 2010, 「『就職用自己分析マニュアル』が求める自己とその機能: 『自己のテクノロジー』という観点から」『社会学評論』61(2): 150-167.
- 松岡亮二, 2016, 「学校外教育活動参加における世帯収入の役割—縦断的経済資本研究—」『教育社会学研究』98: 155-175.
- 松繁寿和, 2004, 「英語力と昇進・所得—イングリッシュ・ディバイドは生じているか」松繁寿和編『大学教育効果の実証分析』日本評論社, 67-88.
- 松原敏浩・薛曉梅・李晨・姜輝, 2008, 「大学生の留学意思決定に及ぼす要因の分析(2)—日本の大学生と中国の大学生の比較を通して」『経営管理研究所紀要』15: 87-99.
- みずほ情報総研, 2012, 「『大学におけるグローバル人材育成のための指標調査』報告書」, 経済産業省ウェブサイト, (2019年12月3日取得, <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/honbun.pdf>).
- 宮崎悦子, 2012, 「留学という進学行動の経済学的考察—投資目的の教育におけるプッシュ・プル要因とは何か—」『留学交流』21: 1-13.
- 宮島喬, 2002, 「象徴資本」『情報学事典』弘文堂, 434.
- 宮本美能, 2012, 「超短期プログラムのポテンシャル—A大学におけるオーストラリア語学研修プログラムの一事例考察—」『留学生交流・指導研究』15: 77-87.
- 村上泰亮, 1975, 『産業社会の病理』中央公論社.
- 森川裕二, 2006, 「留学生交流」毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築: 図説ネットワーク解析』岩波書店, 228-229.
- 森俊太, 2010, 「帰国後の彼らに何が起こったのか—海外の大学を卒業した日本人の若者は, 日本の職場で何を経験したのか」マシュー, G.&ホワイト, B. 編『若者は日本を変えるか: 世代間断絶の社会学』世界思想社, 1

86-205。

森田俊男，1988，『臨教審と日本人・日本文化論』新日本出版社。

文部科学省，2002，「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」，文部科学省ウェブサイト，（2019年9月30日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm）。

文部科学省，2003，「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」，文部科学省ウェブサイト，（2019年9月30日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf）。

文部科学省，2008，「『留学生30万人計画』の骨子とりまとめの考え方」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm）。

文部科学省，2009，「平成21年度版科学技術白書」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1268148.htm）。

文部科学省，2011，「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ 関連資料・データ集」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryu/_icsFiles/afieldfile/2011/08/09/1309212_09_1.pdf）。

文部科学省，2013，「第2期教育振興基本計画」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf）。

文部科学省，2017，「トビタテ！留学 JAPAN 2017年6月29日 NEWS RELEASE」，トビタテ！留学 JAPAN ウェブサイト，（2019年10月3日取得，<https://mext.s3.amazonaws.com/2017/06/20170629.pdf>）。

文部科学省，2018，「第3期教育振興基本計画」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf）。

文部科学省，2019，「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」，文部科学省ウェブサイト，（2019年10月1日取得，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412692_1.pdf）。

文部省，1989，「高等学校学習指導要領」，文部科学省ウェブサイト，（2019年9月30日取得，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old-cs/1322544.htm）。

八島智子，2001，「『国際的志向性』と英語学習モチベーション—異文化間コミュニケーションの視点から—」『外国語教育研究』1: 33-47。

- 八島智子, 2004, 『外国語コミュニケーションの情意と動機——研究と教育の視点』 関西大学出版部.
- 八ッ塚一郎, 2014, 「新聞記事言説による『いじめ』の社会的な構成と解離：助詞分析による検討」『社会心理学研究』 29(3): 170-179.
- 山崎鎮親, 2000, 「子どもたちのリアリティー——制度・儀礼・アイデンティティー」 門脇厚司・久富善之編著『現在の子どものわかる本』 学事出版, 252-268.
- 山村慧, 1990, 「国際化と英語教育」 澤田昭夫・門脇厚司編『日本人の国際化：「地球市民」の条件を探る』 日本経済新聞社, 207-228.
- 山村賢明, 1982, 「解釈的パラダイムと教育研究——エスノメソドロジーを中心にして——」『教育社会学研究』 37: 20-33.
- 山本桃子・遠藤健・沈雨香, 2017, 「誰が海外を志向するのか——早稲田大学教育学部生への学生調査から——」『早稲田教育評論』 31(1): 117-133.
- 矢守克也, 2001, 「社会的表象としての『活断層』——内容分析法による検討」『実験社会心理学研究』 41(1): 1-15.
- 横田雅弘, 2015, 「グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査」, (2019年10月1日取得, <http://recsie.or.jp/project/gj5000>).
- 横田雅弘・小林明編, 2013, 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 学文社.
- 吉田文, 2014, 「『グローバル人材の育成』と日本の大学教育——議論のローカリズムをめぐって——」『教育学研究』 81(2): 164-175.
- 吉田文, 2015a, 「グローバル人材育成の空虚」『中央公論』, 平成27年2月号, 116-121.
- 吉田文, 2015b, 「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップ——伝統への固執か, グローバル化への適応過程か」 五十嵐泰正・明石純一編著『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』 明石書店, 206-221.
- 吉田文・反橋一憲・沈雨香・樋田有一郎・山本桃子・遠藤健, 2017, 「大学生にとっての留学の効用——意識・行動変容に着目して——」『日本教育社会学会第69回大会発表要旨集録』, 298-301.
- 吉田美穂, 2007, 「『お世話モード』と『ぶつかからない』統制システム——アカウンタビリティを背景とした『教育困難校』の生徒指導——」『教育社会学研究』 81: 89-109.
- 吉波弘, 2008, 「海外留学は未知の自分を発見する旅」『留学交流』 2008年9月号: 2-5.
- 余田翔平, 2018, 「出生力と学歴再生産——前向きアプローチによる検討——」 荒

牧草平編『2015年SSM調査報告書2』2015年SSM調査研究会, 13-25.
米澤彰純, 2010, 「日本の企業社会と英語・留学—若者を『茹で蛙』にしないために」『IDE』526: 38-43.
リクルート, 2018, 「就職白書2018—採用活動・就職活動編—」, (2019年12月2日取得, https://www.recruitcareer.co.jp/news/20180215_01.pdf) .
臨時教育審議会, 1986, 「教育改革に関する第二次答申」『臨教審答申総集編』ぎょうせい.
労働研究政策・研修機構, 2007, 『2005年度外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書(第9回調査結果)』(2019年12月1日取得, <https://www.jil.go.jp/institute/research/2007/documents/029.pdf>).

2. 英語文献

Altbach, P. G., 2004, “Higher Education Crosses Borders,” *Change*, 36(2): 19-24.
Altman, N. and Krzywinski, M., 2016, “Regression diagnostics”, *Nature Methods*, 13(5): 385-386.
Bahna, M., 2018, “Study choices and returns of international students: On the role of cultural and economic capital of the family,” *Population, Space and Place*, 24(2) e2082, (<https://doi.org/10.1002/psp.2082>).
Ball, S. J., 2003, *Class Strategies and the Education Market: The Middle Classes and Social Advantage*, Routledge.
Baruch, Y., Budhwar, P. and Khatri, N., 2007, “Brain Drain: Inclination to stay abroad after studies”, *Journal of World Business*, 42: 99-112.
Bauman, Z., 1998, *Globalization: Human Consequences*, Polity Press. (= 2010, 澤田眞治・中井愛子訳『グローバリゼーション: 人間への影響』法政大学出版局) .
Beach, J., 2008, “Globalization & Vocational Education: Liberation, Liability, or Both?”, *Educational Studies*, 44: 270-281.
Bendix, R., 1977, *Max Weber: An Intellectual Portrait*, University of California Press.
Biao, X. and Shen, W., 2009, “International student migration and social stratification in China,” *International Journal of Education Development*, 29: 513-522.
Bourdieu, P., 1979a, *La distinction: Critique sociale du jugement*, Minuit. (= 1989, 石井洋二郎訳『ディスタンス I: 社会的判断力批判』藤

- 原書店) .
- Bouredieu, P., 1979b. “Les trois etats du capital culturel,” *Actes de la Recherche en Science Sociales*, 30: 3-6. (= 1986, 福井憲彦訳「文化資本の三つの姿」『アクト』1:18-28) .
- Bourdieu, P., 1984, *Distinction: A social critique of judgement of taste*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Bourdieu, P., 1986, “The forms of capital,” Richardson, J. ed. *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, 241-258.
- Brooks, R. and Waters, J., 2009, “A second chance at 'success': UK students and global circuits of higher education”, *Sociology*, 43(6): 1085-1102.
- Brooks, R. and Waters, J., 2010, “Social networks and educational mobility: the experiences of UK students,” *Globalisation, Societies and Education*, 8(1): 143-157.
- Brown, P., 1990, “The ‘Third Wave’: Education and the Ideology of Parentocracy,” *British Journal of Sociology of Education*, 11(1): 65-85.
- Brown, P., 1995, “Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations on Recent Trends in Education, Employment and the Labour Market,” *Work, Employment and Society*, 9(1): 29-51. (= 2005, 稲永由紀訳「文化資本と社会的排除」住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学：第三のソリューション』九州大学出版会, 597-622) .
- Brown, P., 2000, “The Globalisation of Positional Competition?,” *Sociology*, 34(4): 633-653.
- Brown, P., 2003, “The Opportunity Trap: education and employment in a global economy,” *European Educational Research Journal*, 2(1): 141-179.
- Brown, P. & Tannock, S., 2009, “Education, meritocracy and the global war for talent,” *Journal of Education Policy*, 24(4): 377-392.
- Calhoun, C., 2008, “Cosmopolitanism and nationalism,” *Nations and Nationalism*, 14(3): 427-448.
- Carlson, C., 2013, “Becoming a Mobile Student: a Processual Perspective on German Degree Student Mobility”, *Population, Space and Place*, 19: 168-180.
- Chiswick, B. R., and Miller, P. W., 2003, “The complementarity language and other human capital: immigrant earnings in Canada,” *Economic of*

- Education Review*, 22: 469-480.
- Collins, R., 1977, “Functional and Conflict Theories of Educational Stratification” (=1980, 潮木守一訳「教育における機能理論と葛藤理論」カラベル, J., ハルゼー, A. H. 編, 潮木守一他編訳『教育と社会変動 上』東京大学出版会, 97-216) .
- Commission of the European Communities, 2000, *Report from the Commission: Survey into the Socio-Economic Background of ERASMUS Student*. (2019年10月1日取得, http://www.aic.lv/bologna/Bologna/contrib/EU/soc_erasm.pdf) .
- Creswell, J. W., 2014, *A Concise Introduction to Mixed Methods Research*. Sage Publications.
- Creswell, J. W., Plano Clark, V. L., 2007, *Designing and Conducting Mixed Methods Research*, Sage Publications. (=2010, 大谷順子訳『人間科学のための混合研究法：質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン』北大路書房) .
- Cummings, W., 1993, “Global trends in oversea study,” C. D. Goodwin ed. *International Investment in Human Capital: Overseas Education for Development*, New York, IIE: 31-46.
- De Wit, H., Agarwal P., Said, M. E. and Schoole, M. T. eds., 2008, *The Dynamics of International Student Circulation in a Global Context*, Sense Publishers.
- Di Pietro, G., 2013, *Do Study Programs Enhance the Employability of Graduates?*, IZA Discussion Paper No. 7675.
- Di Pietro, G. and Page, L., 2008, “Who studies Abroad? Evidence from France and Italy,” *European Journal of Education*, 43(3): 389-398.
- Duvander, A.-Z., 2001, “Do Country-Specific Skills Lead to Improved Labor Market Positions? An Analysis of Unemployment and Labor Market Returns to Education among Immigrants in Sweden,” *Work and Occupations*, 28(2): 210-233.
- Finch, J. and Kim, S.-K., 2012, “Kirogi Family in the US: Transnational Migration and Education,” *Journal and Ethic and Migration Studies*, 38(3): 485-506.
- Findlay, A., King, R., Stam, A. and Ruiz-Gelices, E., 2006, “Ever Reluctant Europeans: The Changing Geographies of UK Students Studying and Working Abroad,” *European Urban and Regional Studies*, 13(4):

291-318.

- Findlay, A., King, R., Geddes, A., Smith, F., Stam, A., Dunne, M., Skeldon, R., Ahrens, J., 2010, *Motivations and Experiences of UK Students Studying Abroad*, BIS Research Paper No.8.
- Friedberg, R., 2000, "You Can't Take It with You? Immigrant Assimilation and the Portability of Human Capital," *Journal of Labor Economics*, 18(2): 221-251.
- Gerhards, J. and Hans, S., 2013, "Transnational Human Capital, Education, and Social Inequality Analyses of International Student Exchange," *Zeitschrift für Soziologie*, 42(2): 99-117.
- Gerhards, J., Hans, S. and Carlson S., 2017, *Social Class and Transnational Human Capital: How Middle and Upper Class Parents Prepare Their Children for Globalization*, Education, Routledge.
- Gillies, V., 2005, "Raising the 'Meritocracy': Parenting and the Individualization of Social Class," *Sociology*, 39(5): 835-853.
- Granovetter, M., 1992, "Problems of Explanation in Economic Sociology," Nohria, N. and Robert, G. E., eds., *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*, Cambridge: Harvard Business School Press: 25-56.
- Grubb, W. N. and Lazerson, M., 2004, *The Education Gospel: The Economic Power of Schooling*, Harvard University Press.
- Grubb, W. N. and Lazerson, M., 2006, "The Globalization of Rhetoric and Practice: The Education Gospel and Vocationalism" (=2012, 筒井美紀訳「レトリックと実践のグローバル化: 『教育の福音』と職業教育主義」『グローバル化・社会変動と教育 1: 市場と労働の社会学』東京大学出版会, 129-151) .
- Habu, T., 2000, "The irony of globalization: the experience of Japanese women in British higher education," *Higher Education*, 39(1): 43-66.
- Halsey, A. H., 1992, "An International Comparison of Access to Higher Education," in Phillips, D. ed., *Lessons of Cross-National Comparison in Education: Oxford Studies in Comparative Education Vol. 1*, Triangle Books, 11-36.
- Hannerz, U., 1990, "Cosmopolitans and Locals in World Culture," *Theory, Culture & Society*, 7: 237-251.

- Hauschildt, K., Vogtle, E.-M. and Gwosc, C., 2018, *Social and Economic Conditions of Student Life in Europe*. (2019年10月1日取得, http://www.eurostudent.eu/download_files/documents/EUROSTUDENT_VI_Synopsis_of_Indicators.pdf) .
- Held, D., McGrew, A., Goldblatt, D., Perraton, J., 1999, *Global Transformations Politics, Economics and Culture*, Cambridge Polity Press. (=2006, 古城利明・臼井久和・滝田賢治・星野智訳『グローバル・トランスフォーメーションズ : 政治・経済・文化』中央大学出版部) .
- Higher Education Funding Council for England, 2009, *Attainment in Higher Education: Erasmus and Placement Students*. London: HEFCE Issues Paper 44.
- Holloway, S. L., O'Hara, S. L. and Pimlott-Wilson, H., 2012, "Educational mobility and the gendered geography of cultural capital: the case of international student flows between Central Asia and the UK," *Environment and Planning A*, 44: 2278-2294.
- Huang, S. and Yeoh, B., 2005, "Transnational families and their childrens's education: China's 'study mothers' in Singapore," *Global Networks*, 5(4): 379-400.
- Igarashi, H., 2015, "Privilege Japanese transnational families in Hawaii as lifestyle migrants", *Global Networks*, 15(1): 99-117.
- Igarashi, H. and Saito, H., 2014, "Cosmopolitanism as Cultural Capital: Exploring the Intersection of Globalization, Education and Stratification", *Cultural Sociology*, 8(3): 222-239.
- Institute of International Education, 1997, *Towards transnational competence: rethinking international education: A U.S.- Japan case study*, IIE research report, No. 28.
- Institute of International Education, 2019, Open Doors 2016, IIE ウェブサイト, (2019年10月1日取得, <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Data/International-Students/Places-of-Origin/Academic-Level-and-Place-of-Origin/2015-16>) .
- Kelsky, K., 2001, *Women on the Verge: Japanese Women, Western Dreams*, Duke University Press.
- Killer, G., 2005, "The Education Gospel: The Economics Power of Schooling", *Review of Higher Education*, 29(1): 132-134.
- Kim, J., 2011, "Aspiration for global cultural capital in the stratified realm

- of global higher education: why do Korean students go to US graduate schools?," *British Journal of Sociology of Education*, 32(1): 109-126.
- Kim, J., 2016, "Global cultural capital and global positional competition: international graduate students' transnational occupational trajectories," *British Journal of Sociology of Education*, 37(1): 30-50.
- Kim, Y., 2010, "Female individualization?: Transnational mobility and media consumption of Asia women," *Media, Culture & Society*, 32(1): 25-43.
- King, R., Findlay, A., Ahrens, J. and Dunne, M., 2011, "Reproducing advantage: the perspective of English school leavers on studying abroad," *Globalization, Societies and Education*, 9(2): 161-181.
- Lareau, A., 2003, *Unequal Childhoods: Class, Race and Family Life*, Univ. of California Press.
- Lauder, H., Brown, P., Dillabough, J.-A. and Halsey, A.H., 2006, "The Prospects for Education," Lauder, H., Brown, P., Dillabough, J.-A. and Halsey, A.H. eds. *Education, Globalization & Social Change* (=2012, 吉田文・本田由紀・広田照幸訳「教育の展望」『グローバル化・社会変動と教育 1』東京大学出版, 1-104) .
- Lee, Y.-J. and Koo, H., 2006, "Wild geese fathers' and a globalized family strategy for education in Korea," *IDPR*, 28(4): 533-553.
- Lörz, M., Netz, N. and Quast, H., 2016, "Why do students from underprivileged families less often intend to study abroad?," *High Educ.*, 72: 153-174.
- Marginson, S., 2008, "Global field and global imagining: Bourdieu and worldwide higher education," *British Journal of Sociology of Education*, 29(3): 303-315.
- Matsui, M., 1995, "Gender role perceptions of Japanese and Chinese female students in American universities," *Comparative Education Review*, 39(3): 356-378.
- Medrano, J. D., 2016, "Globalization, transnational human capital, and employment in the European Union," *International Journal of Comparative Sociology*, 57(6): 449-470.
- Moscovici, S., 1984, "The phenomenon of social representations," Farr, M. & S. Moscovici eds., *Social Representations*, Cambridge University Press, 3-69.

- Murphy-Lejeune, E., 2002, *Student mobility and narrative in Europe. The new strangers*, Routledge.
- Ong, A., 1999, *Flexible Citizenship: The Cultural Logics of Transnationality*, Duke University Press.
- Ono, H., Piper, N., 2004, “Japanese women studying abroad, the case of the United States,” *Woman’s Studies International Forum*, 27(2): 101-118.
- Orr, D., Schnitzer, K. and Frackmann, E., 2008, *Social and Economic conditions of Student Life in Europe* (2019年10月1日取得, http://www.eurostudent.eu/download_files/documents/EIV_Synopsis_of_Indicators.pdf) .
- Parkhurst, J. O., 2017, *The politics of evidence: From evidence-based policy to the good governance of evidence*, Routledge.
- Parsons, T., 1964, *Social Structure and Personality*, The Free Press of Glencoe, (=1973, 武田良三監訳『社会構造とパーソナリティー』新泉社) .
- Peduzzi, P., Concato, J., Kemper, E., Holford, T. R. and Feinstein, A. R., 1996, “A Simulation Study of the Number of Events per Variable in Logistic Regression Analysis,” *J Clin Epidemiol*, 49(12): 1373-1379.
- Phillipson, R., 2000, “English linguistic imperialism,” (=2000, 白井裕之訳「英語帝国主義の過去と現在」三浦信孝・糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』藤原書店, 95-110) .
- Reich, R., 1991, *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalis*, Vintage (=1991, 中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ: 21世紀資本主義のイメージ』ダイヤモンド社) .
- Rinkens, H.-D., 1997, *EURO STUDENT REPORT: Social and Economic Conditions of Student Life*, the Deutsches Studentenwerk. (2019年10月1日取得, http://www.eurostudent.eu/download_files/documents/eurostudent_pilot_project.pdf) .
- Rivza, B. and Teichler, U., 2007, “The Changing Role of Student Mobility,” *Higher Education Policy*, 20(4): 457-475.
- Salisbury, M. H., Umbach, P. D., Paulsen, M. B. and Pascarella, E. T., 2009, “Going Global: Understanding the Choice Process of the Intent to Study Abroad,” *Res High Educ.*, 50: 119-143.
- Schmidt, S. and Pardo, M., 2017, “The Contribution of Study Abroad to Human Capital Formation,” *The Journal of Higher Education*, 88(1): 135-157.

- Schnitzer, K. and Zempel-Gino, M., 2002, Euro Student: Social and Economic Conditions of Student Life in Europe 2000. (2019年10月1日取得, http://www.eurostudent.eu/download_files/documents/eurostudent2000) .
- Sin, I.-L., 2009, "The aspiration for social distinction: Malaysian students in a British university," *Studies in Higher Education*, 34(3): 285-299.
- Sin, I.-L., 2013, "Cultural capital and distinction: aspirations of the 'other' foreign student," *British Journal of Sociology of Education*, 34(5-6): 848-867.
- Takahashi, K., 2012, *Language learning, gender and desire: Japanese woman on the move*, Bristol.
- Tannock, S., 2009, "Global meritocracy, nationalism and the question of whom we must treat equally for educational opportunity to be equal," *Critical Studies in Education*, 50(2): 201-211.
- Teichler, U. and Jahr, V., 2001, "Mobility During the Course of Study and After Graduation," *European Journal of Education*, 36(4): 443-458.
- Teichler, U., 2017, "Internationalisation Trends in Higher Education and the Changing Role of International Student Mobility," *Journal of International Mobility*, 5: 177-216.
- Tucker, D., 2007, "The Education Gospel: The Economics Power of Schooling," *Teaching Theology&Religion*, 10(1): 58-60.
- van der Velden, R. K. W. and Wolbers, M. H. J., 2007, "How Much Does Education Matter and Why? The Effect of Education on Socio-Economic Outcomes among School-Leavers in the Netherlands," *European Sociological Review*, 23(1): 65-80.
- Van Mol, C. and Timmerman, C., 2014, "Should I Stay or Should I Go? An Analysis of the Determinants of Intra-European Student Mobility," *Population, Space and Place*, 20: 465-479.
- Waters, J., 2005, "Transnational family strategies and education in the contemporary Chinese diaspora," *Global Networks*, 5(4): 359-377.
- Waters, J., 2006a, "Geographies of Cultural Capital," *Transactions of the Institute of British Geographers*, 31(2): 179-192.
- Waters, J., 2006b, "Emergent Geographies of International Education and Social Exclusion," *Antipode*, 38(5): 1046-1068.
- Waters, J., 2008, *Education, Migration, and Cultural Capital in the Chinese*

- Diaspora : Transnational Students Between Hong Kong*, Cambria Press.
- Waters, J., 2009, "Transnational Geographies of Academic Distinction," *Globalisation, Societies and Education*, 7(2): 113-129.
- Waters, J. and Brooks, R., 2010, "Accidental Achievers? International Higher Education, Class Reproduction and Privilege in the Experiences of UK Students Overseas," *British Journal of Sociology of Education*, 31(2): 217-228.
- Waters, J., Brooks, R. and Pimlott-Wilson, H., 2011, "Youthful escapes: British students, overseas education and the pursuit of happiness," *Social & Cultural Geography*, 12(5): 455-469.
- Waters, M., 1995, *Globalization*, Routledge.
- Weber, M., 1922, "Soziologische Grundbegriffe," in *Wirtschaft und Gesellschaft. Tübingen*. J. C. B. Mohr. (=1972, 清水幾太郎訳, 『社会学の根本概念』岩波書店) .
- Weenink, D., 2007, "Cosmopolitan and Established Resources of Power in the Education Arena," *International Sociology*, 22(4): 492-516.
- Weenink, D., 2008, "Cosmopolitanism as a Form of Capital: Parents Preparing their Children for a Globalizing World," *Sociology*, 42(6): 1089-1106.
- Wiers-Jenssen, J., 2008, "Does Higher Education Attained Abroad Lead to International Jobs?," *Journal of Studies in International Education*, 12(2): 108-130.
- Wiers-Jenssen, J. and Try, S., 2005, "Labour market outcomes of higher education undertaken abroad," *Studies in Higher Education*, 30(6): 681-705.
- Willis, P. E., 1977, *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs* (=1996, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども : 学校への反抗 労働への順応』筑摩書房) .
- Yonezawa, A., 2014, "Japan's Challenge of Fostering 'Global Human Resources': Policy Debates and Practices," *Japan Labor Review*, 11(2): 37-52.
- Young, M., 1958, *The rise of the meritocracy, 1870-2033: an essay on education and equality* (=1982, 窪田鎮夫・山元卯一郎訳『メリトクラシー』至誠堂選書) .
- Zweig, D., Changgui, C. and Rosen, S., 2004, "Globalization and

Transnational Human Capital: Overseas and Returnee Scholars to China," *The China Quarterly*, 735-757.

謝辞

この博士論文は、神戸大学大学院国際協力研究科に提出する学位請求論文である。留学という教育事象をテーマとした研究は今や世界中で行われているが、論文の中でも言及したように、国内の留学研究において留学の〈望ましさ〉を一旦括弧に入れて批判的に検討するような研究はほとんど存在しなかった。私が留学に対してこのような視座をもつに至ったのは、自身のこれまでの来歴によるところが大きい。

第1に、私は留学経験をもたない。ミレニアムを迎えた時代に大学生活を過ごしたが、国内大学進学者にとって留学は現在のようにありふれた選択肢ではなかった。当時の私は英米文学やロックミュージックなど欧米産の文化にどっぷりと浸かり、外国人留学生と互いの国の料理を作り合うなど、今考えてみれば留学志向が形成されてもおかしくない国際的な環境に身を置いていた。しかし実際には、外国で一定期間在住してみようという発想そのものが浮かばなかったのである。ゆえに、留学のリアリティーを自身の経験として獲得していない私は、留学を促進するコミュニティの外部に視点を定位し、その構造的特質を分析の対象として相対化することが比較的容易だったといえる。

第2に、私が大学職員として学生支援と国際交流の双方に携わってきたことも大きい。学生支援セクションでは、貸与型奨学金・授業料減免などの仕事や、休退学を希望する学生・保護者との面談などを通じて、地方の「無理する家計」の現実を痛感していた。その後、国際交流セクションに異動となり、オールジャパン体制で推進される留学促進政策を大学の現場で実践すること、すなわち学生を留学へと水路づけていくことが私の仕事となる。しかし、前部署で形成された「無理する家計」の金銭感覚をもちながら、欧米圏での私費留学に必要な費用を目の当たりにしたとき（カナダでの1年間の語学留学に要する費用は国公立大学の4年分の学費を優に超える）、「私は本当にすべての学生たちに留学を勧めてよいのだろうか」という疑問を感じずにはいられなかった。なにしろ、最近まで貸与型奨学金の説明会で「なるべくお金を使わないこと」の重要性を学生たちに伝えていたその口で、今度は留学という高額な教育オプションの魅力を語ることになったのである。このとき、「これほど多くの時間とコストをかけてまで、学生たちはなぜ留学したいのだろうか」「そもそもなぜ国や大学が留学を促進するのだろうか」という素朴な問いが生じたことが、本研究の出発点である。

大学院に進学し、本研究の課題を1つずつ解き明かしていく作業は、全体を

通じて非常に楽しいものであった。それはひとえに私を導きサポートしてくださった方々のおかげである。

佛教大学大学院教育学研究科修士課程では、修士論文の主査として原清治先生が私に教育社会学の扉を開いてくださった。2016年の夏、押しかけ同然で原先生の研究室に入れてほしいとお願いした際、翌日の授業で研究テーマをプレゼンするよう言われ、円町の宿に戻って徹夜で発表資料を作成したことを記憶している。あの夜の着想が本博士論文の土台となった。研究のイロハも知らない私にアカデミズムの基礎を叩き込んでいただき、博士課程進学後も折に触れて研究の進捗を気にかけてくださることに、深く感謝を申し上げたい。また、篠原正典先生は修士論文の副査として多くの重要なコメントをくださり、とりわけ統計分析の基礎について丁寧にご指導いただいた。数学的素養のない私は量的分析の方法や解釈に関していつも篠原先生を質問攻めにしていたが、お忙しいにもかかわらずいつも穏やかに教えていただいたことに大変感謝している。

修士課程修了後に進学した神戸大学大学院国際協力研究科博士課程後期課程では、まず博士論文の主査である山内乾史先生に誰よりも感謝を申し上げねばならない。進学当初に面談指導を受ける中で、文化的再生産論の分析枠組みに凝り固まっていた私の視点をメリトクラシーの原理という広範な枠組みにまで拡大し、その後リサーチクエスションに応じて深く絞り込ませるという、魔法のようなご指導をいただいた（後者の絞り込みがスマートにできていないのはひとえに私の力量不足である）。留学を対象とした研究はある意味「島宇宙化」したパラダイムが見えづらい状況であったがゆえに、メリトクラシーをめぐる教育社会学の理論的系譜を全体的に俯瞰した後に留学という教育事象を改めてとらえ直してみたことで、新たな着想を得ることができた。優しさと厳しさが同居する毎月の面談指導は挫折と安堵の連続であり、研究の基礎体力を鍛えていただいた。弟子として末席に加えていただいたことに感謝しつつ、胸を張って報告できるような成果を目指して研究を継続していきたい。

3人の副査の先生から得た学びも大きい。小川啓一先生からは、教育経済学的アプローチと研究の〈型〉の重要性についてご指導いただいた。論点が交錯して全体像がわかりにくい私の研究に対して、〈型〉のどのパートに何を当てはめるのかを問い続けてくださったことで、研究の全体像をその都度とらえ直すことができた。近田政博先生からは、高等教育研究のアプローチに加え、研究における〈面白さ〉とは何かということや、簡潔かつ的確な文章を積み上げていくことの重要性について学ばせていただいた。勤務校で学生の文章を添削する際には、脳裏でいつも近田先生のお言葉を反芻している。黒田千晴先生からは、社会学的観点および留学生教育の実務的観点からご指導いただいた。毎回

の研究報告の際は、いつも冒頭に良い点を評価してくださった後に最も自信がないポイントに対してクリティカルなコメントをいただくという流れが定着していたので、お褒めいただいた際は冷や汗をかきながらその後の一撃に身を固くしていたことが思い出される。また、研究方法に関する具体的なアドバイスをいただいたことで、手探りながらも比較的短期間で質的調査を実施することができた。神戸大学の先生方に深く感謝申し上げたい。

現在勤務する宮崎公立大学では、精力的な研究と教育のみならず、正課外活動や学生相談といった学生支援にも熱心な先生方の存在に大きな影響を受けた。特に、博士課程への進学を応援してくださった川瀬隆千先生と四方由美先生、退職後も支えてくださる中別府温和先生には、大きな感謝の意を表したい。

加えて、第4章でのインタビューを引き受けてくれた13人の学生たちを抜きにして、本研究を完成させることはできなかった。留学を目前に控えた彼／彼女たちのライフストーリーを聞き取るのは非常に楽しい作業であり、快適な日本社会を飛び出して武者修行してやろうという気概には総じて尊敬と憧憬の念を抱いた。学生たちのチャレンジが報われる社会であってほしいと強く願う。

最後に、いつも私の心に平安を与えてくれる妻と2人の子ども、そして両親に感謝したい。2020年の春、折しも息子の小学校卒業と娘の幼稚園卒園、そして私の大学院修了が重なり、親子3人でそれぞれの教育課程を終えるセレモニーを同時に経験できることを嬉しく思う。